

知的独占反対論 草稿
Against Intellectual Monopoly

ミケーレ・ボルドリン & デヴィッド・K・レヴァイン ^{*1}

訳：山形浩生^{*2} and 守岡桜

2010 年 10 月 12 日

^{*1} ©2008 Michele Boldrin and David K. Levine

^{*2} ©2010 山形浩生

推薦のことば

情報やイノベーションへのアクセスを規制するのに使ってきた根本的なルールについて、最近ではますます重要な疑問の声が上がるようになってきた。その懐疑的な糾弾の先鋒が、この見事に書かれた本の説得力ある議論なのだ。

スタンフォード・ロースクール、ローレンス・レッシグ

ボルドリン&レヴァインは、いままで発達してきた知的財産権が、効率的な経済の構成にとって有害だという強力な議論を展開している。

ノーベル経済学賞受賞、ワシントン大学セントルイス校、ダグラス・C・ノース

これは重要で登場が待ち望まれていた本だ。ボルドリン&レヴァインの主張する、知的財産に対する過剰な独占権を与えてはいけないという議論は説得力に富む。知的財産における独占は、有益な知識の発展を阻害するのだ。そうした独占を与えることは、イノベーションを遅らせるという主張が、雄弁に行われていると考える。

ノーベル経済学賞、ミネソタ大学、エドワード・C・プレスコット

何世紀にもわたり、知的財産権はイノベーションに不可欠と思われてきた。だが超一流の経済学者二人組、ボルドリン&レヴァインは、知的財産権制度は丸ごとゴミ箱送りにすべきだと提案している。この主張は論争を招くだろうが、真面目な検討に値するものだ。

ノーベル経済学賞受賞、プリンストン高等研究所、エリック・マスキン

反知的独占

「知的財産」 特許と著作権 は議論の的となっている。ティーンエイジャーが音楽を「盗んだ」といって訴えられ、アフリカのエイズ患者たちが、特許保持者によって高値になっている薬が買えずに死ぬのも目にしている。特許や著作権は、活発な創造やイノベーションに不可欠なものなのだろうか？ だれもが音楽や健康を享受するために必須のものなのだろうか？ 歴史的に見ても世界各地で見ても、答は例外なしに一致している。ノーだ。知的財産と称されている代物は、実は「知的独占」であり、富やイノベーションをもたらしてくれた競争的な自由市場制度を助けるどころか、その足を引っ張るものなのだ。本書は著作権と特許の両方を広く扱い、一般読者向けに書かれており、日常的な事例に注目している。唯一とるべきまともな政策とは、現在のような特許や著作権制度を廃止することだ、と著者たちは結論づける。

ミケーレ・ボルドリンは、ワシントン大学セントルイス校の芸術科学部ジョセフ・G・ホイット記念経済学教授である。計量経済学会のフェローであり、ロンドンの経済政策研究センターおよびマドリッドの応用経済学研究財団におけるリサーチフェローでもある。「エコノメトリカ」共同編集者、「レビュー・オブ・エコノミック・ダイナミクス」編集者、ケンブリッジ大学出版局刊「マクロエコノミック・ダイナミクス」編集顧問を勤める。研究テーマは成長、イノベーションビジネスサイクル、世代間問題や人口構造問題、公共政策、制度、社会規範である。四冊を共著・共編し、「アメリカン・エコノミック・レビュー」「エコノメトリカ」「レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ」「ジャーナル・オブ・ポリティカル・エコノミー」「ジャーナル・オブ・エコノミック・セオリー」「レビュー・オブ・エコノミック・ダイナミクス」「ジャーナル・オブ・マネタリー・エコノミクス」「カーナル・オブ・エコノミック・ダイナミクス・アンド・コントロール」などの先進的な雑誌に論文を発表している。

デヴィッド・K・レヴァインは、ワシントン大学セントルイス校の芸術科学部ジョン・H・ビッグス記念経済学教授である。「エコノメトリカ」「NAJエコノミクス」共同編集者、経済動学学会会長、計量経済学会フェロー、NBERリサーチ・アソシエイトである。ドリュー・フーデンバーグと共著で「ゲームでの学習」を著し、学会論集をいくつか編纂している。研究上の関心は、知的財産の研究、動的一般均衡モデルにおける内的成長理論、選好や制度、社会規範の内的形成、実験経済学へのゲーム理論適用などである。レヴァインは「アメリカン・エコノミック・レビュー」「エコノメトリカ」「レビュー・オブ・エコノミック・スタディーズ」「ジャーナル・オブ・ポリティカル・エコノミー」「ジャーナル・オブ・エコノミック・セオリー」「クォーターリー・ジャーナル・オブ・エコノミク

ス」「アメリカン・ポリティカル・サイエンス・レビュー」などの先進的な雑誌に論文を
発表している。

謝辞

何よりも、家族のエマニュエラ、ニコロ、ジョイス、ミレーナに、本書執筆中のわれわれに我慢してくれたことで感謝　さらにはそれと呼んで一部を批判してくれたことに。

数多くの人が本書で記述した「知的財産」についてのわれわれのアイデアや知識に貢献してくれた　むろんその多くは、それについてのわれわれの印象や、結論の一部には合意しないだろうが。得にニコラス・グリュエン、ダグ・クレメント、ジム・シュミッツ、ティム・サリヴァン、スコット・パリスにはことさら感謝、中でも特に編集者スコット・パリスの、継続的な支援と助言に感謝する。

個別の論点については多くの人が助言をくれた。ラムバスの事例に関するプレストン・マカフィーの分析、アレクサンドロ・ヌヴォラリの特に蒸気機関に関する助言、アイヴァン・プングのキャリアバッグの事例、エリック・ラスムッセンによるマーケティングと著作権の分析、ジャン＝ローラン・ローゼンタルの、著作権史についての糸口、ジェイムズ・ワットの話についてのジョージ・セルギンとジョン・ターナーによる訂正に感謝する。

多くの人は事例、コメントや参考文献を提供してくれた。特にティム・エリクソン、ジャック・ハーシュライファー、ブロンウィン・ホール、アンドレア・モロ、G. モスキーニ、エド・プレスコット、ポール・シーブライト、マリク・シュカイエフ、ロバート・ソロー、ウィリアム・ステップ、ステファノー・トレント、エドワード・ウェルボルン。

<http://www.againstmonopoly.org> のブロガー仲間からは大量に学んだ。ジョン・ベネット、アンドレア・モロ、マイケル・ペレルマン、シェルドン・リックマン、ウィリアム・ステップ。

一部の章については、スラッシュドットのウェブサイトとその多くの貢献者による詳細なコメントに感謝する。他に多くの人々が、アイデアや事例や議論を提供してくれた。ラリー・アウスベル、デヴィッド・バッカス、カイル・バグウェル、サンディップ・バリガ、ゲーリ・ベッカー、ロバート・ベッカー、ジェイムズ・ベッセン、アンドレス・ブチオ、ホルヘ・カパペイ、V.V. チャリ、ピエール＝アンドレ・シャッポリ、エディー・デケル、ドリュウ・フーデンバーグ、クララ・グラジアーノ、ウィリアム・ブロック、フアン・ウッルティア・エレヤルデ、ジョン・ギャラップ、リチャード・ギルバート、マイク・ゴロソフ、ダン・ハイト、ヒューゴー・ホペンハイン、チャド・ジョーンズ、ラリー・E・ジョーンズ、ボヤン・ジョヴァノヴィッチ、清滝信宏、レナート・クランツ、ティモシー・リー、ジェイ・レブロー、ボブ・ルーカス、マイク・マスニック、サルヴァトーレ・モディカ、エンリーコ・モレッティ、ポール・ローマー、ロジャー・マイヤソン、マーク・サターワイト、ロブ・シマー、ナンシー・ストーキー、イヴァン・ワーニング、フレディ・ウィリアムス、アッシャー・ウォリンスキー、カーティス・ヤーヴィン、アレハンドロ・ゼントネ。われらが生徒兼研究助手、黄ファンチャンは原稿全部に目を通し、無数のまちがいや

貧相な参考文献などの恥を訂正してくれた。見事な仕事ぶりで、かれには大いに感謝している。まだまちがいは残っていると思うし、それは全部われわれの責任である。

香港中文大学と、ペンシルバニア大学 IER/ローレンス・クライン記念講演は、この研究を広い観客に提示する機会をあたえてくれた。それと、その結果として生じた多くのコメントについて感謝する。

数多くの会議やセミナー参加者たちは、われわれの各種分析に辛抱強く耳を傾けてくれた。アリゾナ州立大学、北京大学、フィレンツェのヨーロッパ大学研究所、ニューヨーク大学、オックスフォード大学、パーデュー大学、ニューヨーク州立大学バッファロー校、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、マドリッド自治大学、ベネチア国際大学、ウィスコンシン大学マディソン校、武漢大学の各経済学部、ブラウン大学、カルロス三世大学、香港市立大学、コロンビア大学、コーネル大学、ハーバード大学、ベルリン市フンボルト大学、インディアナ大学、アイオワ州立大学、LSE、ノースウェスタン大学、ロチェスター大学、スタンフォード大学、ボンピウ・ファブラ大学、トゥルーズ大学、アラバマ大学、カリフォルニア大学バークレー校、シカゴ大、カンザス大学の理論とマクロ経済学ワークショップ。アトランタでのアメリカ経済学会大会、カーネギー・ロチェスター大会、ダラス連邦州立銀行主催グローバリゼーション会議、リッチモンド連邦州立銀行、マドリッドのウルッティア・エレヤルデ財団会議ミラノのイノチェンゾ・ガスパリーニ経済研究所、メキシコシティのメキシコ自治工科大学、シカゴのロヨラ大学、ロチェスター大学ウェグマン会議、経済動学協会パリ大会、世界銀行のボンピウファブラ会議、イエール大学のコウルズ委員会をはじめとする大会やセミナーにも感謝する。

目次

謝辞	v
第1章 はじめに	1
第2章 競争下での創造	13
2.1 ソフトウェア	13
2.2 著作権保護作品：本、ニュース、映画、音楽	19
第3章 競争下のイノベーション	35
3.1 特許のない世界	36
3.2 農業	42
3.3 金融市場	46
3.4 デザイン	47
3.5 スポーツ	48
3.6 特許なしの利益	49
3.7 特許プール	50
第4章 知的独占の害	55
4.1 特許のコスト	57
4.2 デイルバート因子	70
第5章 ディズニーの悪魔	79
5.1 永遠に続く著作権	80
5.2 音楽の経済学	85
5.3 デジタルミレニアム著作権法	88
5.4 表現の自由	92
5.5 政策ミスから大失策へ：暗号化の義務づけ	93
5.6 レントシーキングと税	97
第6章 競争のしくみ	101
6.1 アイデアの木の果実	102
6.2 固定費と競争	106
6.3 分割不可能性	109
6.4 協働の利点	110
6.5 先行者優位	111

6.6	価値が不確かなアイデア	116
6.7	模倣の社会的価値	117
第7章	知的独占の擁護論	121
7.1	私有財産と公共財	123
7.2	知的独占を支持する経済的議論	127
7.3	模倣の外部性	130
7.4	価格のつかないスピルオーバーを定量化する	131
7.5	秘密と特許	134
7.6	シュンペーター派のいう良い独占	137
7.7	アイデア経済	138
7.8	グローバル経済	140
7.9	パブリックドメインとコモンズ	142
7.10	注	145
第8章	知的独占はイノベーションを増加させるか？	149
8.1	一八世紀の著作権と音楽	151
8.2	一九世紀の特許とイノベーション	153
8.3	二〇世紀の知的財産とイノベーション	155
8.4	同時発見	164
第9章	医薬品産業	173
9.1	世界一やさしい医薬品特許の歴史	174
9.2	特許なしの化学物質	177
9.3	特許なしの薬	180
9.4	今日の医薬品産業	182
9.5	有益な薬はどこからくるのか	183
9.6	ではトレードオフはどのくらい大きいのだろうか？	190
9.7	新薬開発コストを考え直す	191
9.8	究極のウィルス	192
第10章	悪しきもの、良きもの、醜きもの	197
10.1	悪しきもの	199
10.2	良きもの	200
10.3	醜悪なるもの	212
参考文献		221
訳者あとがき		241

目次

2.1	ウェブサーバソフトのシェア推移	16
2.2	「サウスパーク」一場面	26
3.1	アメリカの農業 TFP (1948-2002)	44
3.2	アメリカのとうもろこし収量 (ブッシェル/エーカー)	44
3.3	奇跡の前後を示す NASA 衛星画像	45
3.4	豪奢 (splurge) と偽物 (steal) : コートの比較	48
5.1	アメリカでの著作権登録率の推移	81
6.1	生産量の制約	107
10.1	無為 : 何もするな	212
10.2	建極綏猷 : 決まり通りに	213

表目次

3.1	イノベーションへの要因別貢献度	50
4.1	特許の利用価値	61
5.1	著作権の登録率	81
5.2	E.R. パローズ作品入手可能状況	84
6.1	本の売り上げ推移	114
8.1	人口内の作曲家比率、イギリスと対照諸国	152
8.2	人口内の作曲家比率、フランスと対照諸国	153
8.3	特許保護とイノベーション	156
9.1	新薬開発費用	175

第1章

はじめに

一七六四年末、小型のニューコメン蒸気機関を修理していたジェームズ・ワットは、蒸気を別容器で膨張、凝縮させることを思いついた。ワットはそれから数ヶ月かけて新型蒸気機関の模型作製に取り組んだ。それから改良を重ね、相当な借金をつくって、一七六八年にこのアイデアの特許を申請した。八月には特許の件でロンドンを訪れ、それからさらに六ヶ月にわたって特許取得のために奔走した。翌年一月に、ようやく特許が下りた。その後、実際の生産面でたいしたことは起きなかったが、それが一七七五年に変わった。ワットは事業面の協力者であった裕福な実業家、マシュー・ボルトンの支援を受けて議会に働きかけ、特許期間を一八〇〇年まで延長する法の制定をとりつけたのだ。偉大な政治家、エドマンド・パークが議会で経済的自由について熱弁をふるい、無用な独占状態を生むことに反対したが、無駄だった(*1)。ワットのパートナーであるボルトンの人脈はとても強く、論理だけでは覆せなかったのだ。

特許が保護されて生産が開始されると、ワットは競争相手である発明者たちの撃退にかなりの労力をつぎこんだ。一七八二年にはさらに「クランク運動において、きわめて不当にも(マシュー・)ワズボローに出し抜かれた結果(中略)必要に迫られて」特許をとった(*2)。もっと劇的だったのは、一七九〇年代にもっとすぐれたホーンブローワーの蒸気機関の生産が開始されたときのことだ。ボルトンとワットは法制度を用いて全力でかれを追い込みにかかった(*3)。

ワットの特許期間中に、イギリスでは蒸気機関の出力が一年当たり約七五〇馬力ずつ増加した。これに対して、特許期間が終わってから三十年間の出力の伸びは、一年当たり四〇〇〇馬力以上だった。また、蒸気機関の燃料効率もワットの特許期間中はほとんど変わらなかったが、一八一〇年から一八三五年までに、およそ五倍に増加したと推定される(*4)。

ワットの特許期間が終了すると、蒸気機関の生産性や効率が急上昇しただけでなく、蒸気動力も産業革命の原動力として真価を発揮した。三十年間で蒸気機関車、蒸気船、蒸気紡績機など重要なイノベーションが普及し、蒸気機関は改良された。中でも重要なイノベーションが高圧蒸気機関だ。ワットが特許を戦略的に利用したために、発展を阻まれていたのだ。ウィリアム・ブル、リチャード・トレビシック、アーサー・ウルフなどによる、蒸気機関への新たな改良の多くが、一八〇四年までに利用できるようになった。これらはもっと前に開発されていたが、ボルトンとワットの特許期間が終わるまで寝かされていたのだ。どのイノベーターも、ジョナサン・ホーンブローワーと同じ運命をたどりたくなかったからだ(*5)。

皮肉なことに、ワットは特許制度を法の棍棒にして競争を叩きつぶしたが、ライバルを排除したのと同じ特許制度のために、ワット自身もすぐれた蒸気機関の開発を阻まれた。もとのニューコメン蒸気機関には、安定した回転運動を提供できないという重大な欠点があった。最も手軽な解決策はクランクとフライホイールを組み合わせることだったが、この方法はジェームズ・ピカードが特許を取得していたために、ワットには使えなかったのだ。ワットも往復運動を回転運動に効率よく変えようという試みて、ピカードと同じ方法にたどりついたようである。だが特許のせいで、効率性では劣る代替装置「遊星歯車機構」を考案せざるを得なかった。ピカードの特許期間が終わり、ボルトンとワットが経済的にも技術的にもすぐれたクランクを導入できるようになったのは、一七九四年のことである(*6)。

ワットの特許期間終了がかれの帝国に及ぼした影響は意外なものかもしれない。当然ながら、特許期間が終了すると「ワットの原理に基づく蒸気機関の製造体制がいくつも稼動した」。しかし競争相手たちは「おもに、質の優秀さより価格の安さを目指していた」。結果として「ボルトンとワット」は、廃業に追い込まれるどころか「それから何年も価格を据え置きして、注文数を伸ばした」(*7)。

実際のところ、ボルトンとワットが蒸気機関の製造に本格的に着手したのは、特許期間が終了してからだった。それまでの活動は主に、高額な独占的特許料をかき集めるのが中心だった。部品のほとんどは独立請負業者たちが製造しており、ボルトンとワットは購入者たちが部品を組み立てるのを監督するだけだった。

歴史的には、ジェームズ・ワットは産業革命の口火を切った英雄的な発明者として扱われることが多い。だが事実を見ると別の解釈が出てくる。ワットは一八世紀後半に、蒸気機関の改良に関わった利口な発明家の一人でしかない、というのが新解釈だ。他者より一歩抜きんでた後、ワットはすぐれたイノベーションではなく、法制度の利用の巧みさで先頭に立ち続けた。共同事業者が、議会に強い人脈を持つ裕福な人物であったことも少なからず助けになった。

これまでの史観によれば、ワットの特許はその発明の才の引き金として欠かせないインセンティブだったとされるが、それは本当だろうか？ それともかれが法制度を利用して競争を抑制したせいで、産業革命は一〇年か二〇年遅れたのだろうか？ さらに広い意味では、知的財産権制度の大きな二つの柱 特許や著作権 にはさまざまな欠点があるが、発明と創造性の成果を享受するには我慢しなければならない必要悪なのだろうか？ それともこれは不必要悪で、政府がお気に入りのおべっか使いたちに日常的に独占を許していた前時代の遺物なのだろうか？ 本書ではこの問題への答を探す。

ワットの例に関する限り、一七六九年の特許、そしてとりわけ一七七五年の特許の承認が、蒸気機関の大量導入を遅らせたと考えるのが正しいようだ。イノベーションはワットの特許期間が終了するまで抑制されたし、合法的な独占状態が続いている間は、蒸気機関はほとんど作られなかった。ワットの特許期間が終了した直後に数々のイノベーションが誕生したことから、競争相手たちはそれまで発表を控えていたものと見受けられる。これは驚くべき話ではない。新規の蒸気機関は、ワットのものよりどれほど改良されていても、復水器のアイデアは使わざるを得なかったのだ。1775年特許でボルトンとワットにこのアイデアの独占権が与えられたため、社会経済的に高い価値を持つ大量の改良案が、実装できなくなった。同様に、1794年までボルトンとワットの蒸気機関はあるべき姿よりも効率が低かった。ピカードの特許のために、クランクとフライホイールを組み

合わせるというアイデアがピカード以外のだれにも使えず、改良もできなかったせいだ。

また、ワットの発明の才も十分に活用されなかったようだ：かれは蒸気機関の改良と生産に時間をかけるよりも、独占状態の維持確立向けの法的行為に時間をつぎこんでいた。経済的観点だけからみると、特許期間をこれほど長くする必要はなかった　一七八三年（特許期間終了の一七年前）には　すでにかれの事業は損益分岐点を越えていたからだ。実のところ、ボルトンとワットは先駆者であったために、特許期間の終了後も市場価格よりかなり高めに自分たちの製品を販売できていた。競争相手たちは三〇年かけて蒸気機関の製法を学んだという優位性を持っていたのだが。

競争を抑制して特権を得ようとする浪費的な取り組みを、経済学ではレントシーキングという。歴史と常識が示すように、これは合法的独占の毒入り果実だ。ワットが試みた一七六九年の特許の期間延長は、レントシーキングのきわめて悪質な例である：すでに特許のもととなる発明は終わっていたのだから、特許期間を延長してもそれを刺激することにはならず、明らかに不必要だった。しかもワットは特許を使ってホーンブローワー、ワズボローなど競争相手のイノベーションを抑制していた。

ホーンブローワーの蒸気機関はまさにその典型例だ：これはワットの蒸気機関にかなりの改良を施したもので、二つ以上のシリンダーを用いて「複式機関」という新しい概念を導入した。ワットたちの特許期間終了後に蒸気機関の発展の基盤となったのはボルトン・ワット方式ではなく、このホーンブローワーの蒸気機関だった。しかしホーンブローワーはワットが手がけた蒸気機関をもとにして復水器を利用していたため、ボルトンとワットは裁判に持ち込んでこれを阻止して、蒸気機関の発展に事実上歯止めをかけたのだった。実用的なイノベーションであった「復水器」の独占は、同じく実用的な「複式機関」の発展も阻み、経済成長を遅らせた。このイノベーションの妨害は、本書で知的財産非効率性（または IP 非効率性）と呼ぶものの古典的な例である。

そして最終的にワットの特許期間終了までは、蒸気機関の導入が遅れた。価格を高く保ち、他の人間がより安価ですぐれた蒸気機関を生産するのを阻むことで、ボルトンとワットは資本蓄積を妨害して経済成長を遅らせたのだ。

ジェームズ・ワットの話は特許制度の恩恵については都合の悪い例だが、これはとりたてて珍しい話ではない。新しいアイデアは、発明家がまったく別のことを意図して日常的な活動をしているときに、ひょんなことから生まれる。特許はその何年も後になって与えられるもので、それも「富を円滑に運用」するための法的な見識と潤沢な資産を持ち合わせているかに大きく左右される。そして特許権が保護されてからは、経済発展を妨げて競争相手に害を与える道具として利用されるのだ。

ワットが産業革命で果たした役割をこのようにとらえるのは偶像破壊的に思えるかもしれないが、この見方は特に目新しいものでも変わったものでもない。特許制度を支持する高名な学者フレデリック・シェレルは、ボルトンとワットの例を詳細に調べたうえで、一九六五年につぎのように明快な言葉で調査を締めくくっている。

特許権保護がなかったなら（中略）ボルトンとワットは史実とはまったくちがう企業方針を取らざるを得なかっただろう。収益のほとんどは蒸気機関の使用料から得られたもので、蒸気機関部品の売り上げによるものではなかった。特許権保護がなければ使用料は絶対に得られなかった。ほかの選択肢といえば製造とサービスに重点をおくことだったが、この方針は復水器の特許期間の終了を間近に控えた一

七九〇年代後半になって実際に採用されている。(中略)一七九〇年代にボルトンとワットが起こした特許訴訟がさらなる技術の発展を直接うながすものでなかったことは、確かに断言できる。(中略)ボルトンとワットが他の蒸気機関製造者に復水器の原理を用いる許可を与えなかったために、開発や改良点の導入が遅れたのは明らかだ(*8)。

産業革命ははるか昔の出来事だ。だが知的財産権は現代の問題である。本書を書いていた当時、アメリカの地方判事ジェームズ・スペンサーは、広く利用されているブラックベリーのメッセージ・ネットワークを停止させると三年にわたって警告していた ある特許争いのせいだ(*9)。そのブラックベリーもやましいところがないとは言えない：二〇〇一年にブラックベリー側は「ホストシステムからモバイルデータ通信装置へ情報を転送する」特許を侵害したとしてグレンエー・エレクトロニクス社を提訴している(*10)。

似たような争いが著作権をめぐる起きている ナップスターのネットワークは、著作権つきデータのファイル共有をめぐる争いから、連邦判事によって二〇〇〇年七月に停止させられた(*11)。議論の双方とも感情的になっている。一部のリバタリアン市民が「情報はフリーでありたいだけ(Information just wants to be free)」と著作権反対のスローガンを掲げる一方で、その対極では音楽やソフトウェアの大企業が、知的財産権のない世界に新しいアイデアは生まれないと主張しているのだ。

著作権問題の辛辣ぶりはスティーヴン・メインズによるラリー・レッシング批判に表れている。

スタンフォード大学ロースクールの教授で、メディアお気に入りのローレンス・レッシングは、墮落した議会、過度に集中したメディア、法外な値段の法制度(中略)と戦うための「活動は市井から始まるべきだ」という。レッシングの熱弁とはうらはらに(中略)既存の著作権法における「公正使用(フェアユース)」による例外はあまりに多く、カット&ペースト屋が著作物に対して唯一合法的にできないことといえば、相当量を直接コピーすることくらいだ(*12)。

もちろんレッシングは現行の著作権法の味方ではない。だがスティーヴン・メインズの主張とはちがって、レッシングは作者の権利と利用者の権利のバランスを信じているのだ：著書『Free Culture』で、かれは繰り返しこのバランスについて触れ、それが現代の法でいかに失われているか述べている(*13)。

レッシングと同じく、多くの経済学者たちは現行法について懐疑的だ 一七人の著名な経済学者(ノーベル賞受賞者も数人含まれる)が、著作権期間の延長に異議を申し立てたレッシングの訴訟を支持する声明を發表している。またレッシングと同様、経済学者たちは知的財産権の役割を認識している：法律家たちは権利のバランスを訴えるが、経済学者たちはインセンティブについて訴えている。二人の有名な経済学者、ロバート・パローとザビエル・サラ＝イ＝マーチンの教科書にあるように

過去の発見をあらゆる作り手が自由に手にできるようにする(のは良い)ことだが、これではさらなる発明のためのインセンティブを提供できない。既存のアイデアの利用に対する制約と発明力に対する報酬とのトレードオフになる(*14)。

実際多くの人はインターネットから音楽をフリーでダウンロードできるメリットを享受する一方で、音楽がただちにタダで配られてしまったらミュージシャンが生計をたてられないと心配しているのだ。

著作権や特許をめぐる激しい論争がわきおこる一方で、発明家と作り手には努力の成果を守る何らかの保護が必要だという点では、見解の一致が見られる。「情報はフリーでありたい」という言葉は、他人のアイデアから利益を得てはならないと示唆している。それでも、他の人は努力の成果から利益を得ても良いが、発明家や作り手たちだけは他人の施しで生計を立てねばならない、と主張する強力なロビー団体はないようだ。

思いはさまざまだが、知的財産法は創造のために十分なインセンティブの提供と、既存のアイデアを利用する自由の提供をうまく両立させる必要があるという点では双方とも同意しているように見受けられる。別の表現をすると、双方とも知的財産権はイノベーションを育てる「必要悪」であると合意していて、意見の相違があるのはどこに境界線を引くべきかという点だけだ。知的財産の支持者に言わせれば、現行の独占利益はかつかつのものでしかないし、知的財産の敵に言わせれば、現行の独占利益は大きすぎるのだ。

本書の分析から出てくる結論はどちらとも異なる。論理は大筋でつぎのようなものである。だれだって独占状態を望むし、顧客や模倣者たちと争いたくはない。最近、特許や著作権は、一部のアイデアの作り手に独占を認めている。確かに見返りなしで何かをする人間はほとんどいない：人は努力には対価を望むものだ。しかし、イノベーターにはその取り組みに応じた対価が与えられるべきだという主張から、特許と著作権、つまり独占が報酬をもたらす最良かつ唯一の方法だという結論に飛びつくのは、あまりに飛躍が大きくて危険だ。「特許こそ、価値ある商業的アイデアを思いついた人に報いる唯一無二の方法」(*15)といった主張は、ビジネス、法、経済関係の論評でよく見られる。これから見ていくように、イノベーターに（それも大いに）報いる方法は他にもたくさんあるし、ほとんどは特許や著作権が現在与えている独占力よりも社会にとって良いものだ。特許や著作権がなくともイノベーターたちが対価を得られるなら、こんな疑問が生まれる：知的財産権はイノベーションと創造のインセンティブを生むという本来の目的を果たしており、かなりの不都合があっても十分に相殺されているというのは本当か？

本書では証拠と理論の両方を見る。われわれの結論はこうだ。作り手の財産権は「知的財産」がなくても十分に保護されるし、知的財産はイノベーションも創造性も伸ばさない。これらは不必要悪なのだ。

本書は経済について書いた本で、法について書いた本ではない。別の言い方をすると、法の現状についてではなく、法はどうあるべきかを書いた本だ。インターネットでファイル共有すると刑務所に入る羽目になるか知りたいなら、本書はおすすめしない。インターネットでのファイル共有を法で阻止するのが得策かどうかに関心があるなら、本書はうってつけだ。

しかし法についての本ではないといっても、経済問題を理解するにはある程度の法知識が必要だ。本書では最近「知的財産」と呼ばれているもの、特に特許と著作権の経済学についてじっくり検討する。ちなみに、たいていの法制度で認められている知的財産権には、大別すると三つのタイプがある：特許、著作権、商標だ。

商標は、特許や著作権とは性質が異なる：物品やサービスやアイデアの提供者を知らせる役割をしているのだ。コピーとは著作権の侵害で、虚偽記載／不正表示とはまったくちがう。それは商標の侵害にあたる。市場参加者がアイデンティティを盗んだり、正体を偽ったりするのを認めるべきだというような議論は、寡聞にして知らない。逆に市場参加者たちにおのずから正体を明らかにさせることには、強い経済的メリットがある。インテルに「インサイド／入ッテル」という言葉の使用を独占させる必要があるか疑問ではあるが、一般的に商標の経済的メリットについて、議論の余地はほとんどない。

これに対し、本書で注目する知的財産である、特許と著作権は、議論や論争の種になっている。両者の対象範囲は異なる。特許は具体的なアイデアの実装に適用される　だが最近アメリカでは具体性は重要視されなくなってきた。特許は永遠に続かない：アメリカでは製造技術特許は二〇年間、意匠特許が一四年間である。特許は比較的広範な保護措置を提供している：同じアイデアをたとえ独自に再発見したとしても、特許保持者の許可なしには合法的に利用できないのだ（*16）。

著作権の範囲はやや狭く、特定の叙述の具体的な内容のみを保護している。だが特許の場合と同様に、最近その範囲は拡大されつつある。著作権は、期間も特許よりはるかに長い　ベルヌ条約批准国の多くでは、著作者の死後五〇年間だ。そしてアメリカではソニー・ボノ著作権延長法以来　著作者の死後七〇年間である（*17）。

アメリカでは、特許法にない制約が著作権に設けられている。スティーヴン・メインズがローレンス・レッシング批判の中で正しく指摘したように、フェアユースの権利は、著作者の希望にかかわらず、著作物の購入者にその利用、一部の複製および再販を認めている。また、ある種の派生作品は許可なしで作成できる：たとえばパロディは認められるが、続編は認められない。

特許も著作権も、経済的に言うとな法的に二つの要素で構成されている：アイデアのコピーを売買する権利と、他人がそのコピーをいかに利用するかコントロールする権利だ。最初の権利は問題ない。著作権法においてこの権利が創作者に適用される場合は「ファーストセールの原理」と呼ぶこともある。しかしこれは他人がそのコピーを販売する法的権利にも及ぶ。問題なのは第二の権利、つまり販売後も所有者に知的財産の利用をコントロールさせる権利である。この権利が独占状態を生む　政府は、著作者や特許権者の禁じる形でアイデアを利用するような、個人や組織に対処する義務があるのだ。

特許や著作権といった、よく知られた「知的財産」形態に加えて、アイデアを保護する方法としてそれほど知られていないものがある。これは合意契約だ。たとえばソフトウェアを買うときに、誰も読もうとしないシュリンクラップ条項や「同意するならクリック」条項などがある。また、最も伝統的な保護形態　取引上の秘密　や、それが契約や法律としてあらわれたもの、たとえば守秘義務契約などもそうだ。特許や著作権と同じく、こうした装置はすべて、アイデアの着想者が独占権を維持するのに貢献する。

アイデアの生みの親が作品から利益を得てはならないとする論理的な議論は聞いたためしがない。アイデアは法的権利がなくても売れるが、市場は財産権が明確に規定されていると最もうまく機能する。保護されるべきはイノベーターたちの知的財産権だけではない。イノベーターから直接的あるいは間接的にアイデアのコピーを合法的に手にした人々の権利も保護されるべきだ。前者はイノベーションを促し、後者はイノベーションの普及、導入、改良を促す。

しかしなぜ、アイデアや作品の創造者が、購入者による利用方法までコントロールする

権利を持つべきなのだろうか？ これは創造者にアイデアの独占状態をもたらす。これを「知的独占」と呼ぼう。問題なのはアイデアのコピーすべてに適用されるこの独占であって、コピーを売買する権利ではないと強調するためだ。政府は通常、その他の財の創造者には独占させない。独占によって多くの社会的コストが生じることが広く知られているからだ。知的独占もこの点では同じだ。本書で扱う問題とは、知的独占はそうした社会的コストに見合う社会的利益も生むか、ということだ。

合衆国憲法は議会に「科学および有用な芸術の振興のため、作者や発明者に対して、一定期間その創作物や発見に対する排他的権利を保証」させている (*18)。特許や著作権についての見解も同じだ：科学の発展と有用な芸術の振興は、貧困のような深刻な経済問題から、退屈といった些末な個人の問題に至るまでを解消する、経済的福祉に欠かせない材料である。社会的見地や、創始者の立場から見ると、特許や著作権の目的は大勢を犠牲に少数の人間を裕福にすることではない。J・K・ローリングやビル・ゲイツがかれらの「知的財産」のおかげで大いに豊かになったのはまちがいない。かれらがこれを支持するのも当たり前だ。でも常識と合衆国憲法は、これらの権利が正当化されるのは、それが国民全員に利益をもたらすからだ、と主張している。

合衆国憲法は、創作者や発明家たちに与えられるのは排他的権利 独占 だと明言している。独占状態にすることが科学や有用な芸術の振興に役立つという暗黙の考え方がある。合衆国憲法の起草は一七八七年である。当時、著作権や特許という発想はまだ比較的新しかったし、適用される対象は少なく、期間も短かった。それから二一九年の経験を踏まえて、こう尋ねてみていいと思う：独占を法が認めることが、科学の発展と有用な芸術の振興に役立つというのは本当だろうか？

たしかに常識ではそういうことになっている。音楽を演奏した瞬間にそれがタダでコピーされて配布されてしまったら、ミュージシャンは食っていけないだろう？ 発明家のアイデアを横取りしてかまわないなら、大企業がちっぽけな発明家に金を払うはずがない。インターネットのない生活は考えられないし、今ではだれもがジェット族だ。合衆国憲法が作成されてから世に出た創造性と発明の高まりは、知的財産権の大いなる恩恵の証ではないのか？ 特許と著作権のない世界は、新しい音楽やすばらしい発明のない悲しく冷たい世界にならないか？

だからここで提起する第一の問題はこうだ。知的独占のない世界はどんなものだろう？ 特許と著作権はすべてのアイデアの独占をつねに保証してきたわけではない。ならば、アイデアが法的に保護されなかった時とその産業を調べれば、イノベーションと創造性が育ったか殺されてしまったかが自然とわかる。たとえばインターネットもジェットエンジンも、独占権の保証を期待して発明されたわけではないことは事実だ。現に一般に「イノベーションの独占」などというのは、語義矛盾だととらえられる。本書ではアイデアの独占がないと、競争は激しくなり 結果としてイノベーションと創造性が花開くことを示す。特許と著作権がない世界は、決して新しい音楽や効果的な新薬のない世界などではないのだ。

すでにご推察の通り、われわれは 経済学者たちの常として 独占に対して懐疑的だ。第二のテーマは著作権と特許が生むさまざまな社会的コストだ。アダム・スミス

ジェームズ・ワットの友であり師は、独占が入手しにくさと高値を生むことを、最初に説明した経済学者の一人だった。音楽をつくる場合などでは、これはたいした社会悪ではないかもしれないが、たとえば AIDS 治療薬の入手しやすさなど他の場合にはひどい害悪になりかねない。しかしこれから見ていくように、入手しにくさと高値は、数ある独占コストの一つにすぎない。ジェームズ・ワットの場合がいい例だ：かれは法制度を利用して競争を抑制し、競争相手たちが有用な発展を導入できないようにした。また、それを相殺する市場の力がないため、知的独占のように政府が強いた独占がとりわけ問題であることも示す。

独占は害悪であり、イノベーションは特許や著作権といった従来の法的保護がなくても育つかもしいない。それでも特許と著作権がイノベーションを伸ばすのに役立つ可能性はある。合衆国憲法は、これらは有用なものであり、娯楽やイノベーションが増えることによる便益は、これらの独占コストを上まわると仮定している。たしかに特許や著作権がもたらす独占はやっかいかもしれない。だがそれが超大作映画やバイクやインフルエンザワクチンが生まれるコストだとしたら、たいていの人は我慢する覚悟ができていいる。これが昔から経済学者たちがとってきた姿勢で、かれらの大部分は、少なくとも原則的には特許と著作権を支持している。中には、知的独占は避けられない悪だと見なす経済学者もいるし、充分なインセンティブと創造性をもたらすためには、多少の知的独占があったほうがいいとあっさり主張する経済学者もいる。第三のテーマは、知的独占を支持する理論的な主張を検討し、そして反対意見 知的独占は創造力を育てるところか、むしろ損なうとする理論も検討することだ。

知的独占は諸刃の剣であると認識しておくのは極めて重要だ。成功が政府から独占権をもらえとなれば、イノベーションの努力に対する報酬は確かに大きい。だが独占権の存在で、創造コストも増す。極端な例では、制作費二一八ドルの映画が、音楽著作権に四〇万ドル支払わねばならなかった (*19)。これからたっぷり論じることだが、理論的な議論だけでは、知的独占が想像力を増すのか損なうのかわからない。

要するに、知的独占を唯一正当化するのは、それが 現実、しかも大幅に イノベーションと創造性を促進するから、という理由だ。過去二一九年間で、これについて何が学べるだろう？ 本書の最後のテーマは、知的独占とイノベーションが残した証拠を見ることだ。知的独占がさらなる創造性とイノベーションにつながるというのは事実か？ データを見たところ、そのような証拠はない。そしてこの結論に至った経済学者はわれわれが初めて、というわけでもない。一九五八年に、もっと古いデータを振り返って、有名な経済学者フリッツ・マハラップはこう書いている。

その経済的帰結についての現在の知識に基づくなら、いま（特許制度の）実施を奨励するのは、無責任というものだ (*20)。

イノベーションと創造性を伸ばす、という期待通りの目的を知的独占が果たすという証拠はないのだから、知的独占には便益がない。だから社会としても、その費用と便益とのバランスなど考えるまでも。こうして最終結論が導き出される：知的独占は不必要悪なのだ。

コメント

本章の古いバージョンと、われわれの 2003 年ローレンス・R・クライン記念講義におけるジェームズ・ワットの描き方について、数々の事実関係のまちがいと不正確な部分を指摘してくれた、ジョージア州テリー・カレッジ・オブ・ビジネスのジョージ・セルギンとジョン・ターナーに感謝したい。また最近の論文で、セルギンとターナーはわれわれの事実関係の解釈についても問題視し、ジェームズ・ワットが知的独占者の好例だというわれわれの見方を否定すると称する、いくつかの追加事実を指摘している。セルギンとターナーが引用した文献を見ても、産業革命の研究者の多くはわれわれの見方に賛成していることは明らかに思える。厳密には、われわれがかれらの見方に賛成しているのだが(*21)。

しかしセルギンとターナーが示した主張や事実関係は、ボールトンとワットについてわれわれが提起している問題を取りあげていない。かれらの仮説「特許なしのワット」の議論を例に挙げよう。ボールトンとワットは明らかに特許に強い関心があったし、明らかに特許を望み、そのために争った。特許がなければ破産してしまうし、世界は崩壊してしまうと主張したのも明らかだ。だがわれわれの論点は別のところにある。かれらは機会費用を埋め合わせるに足る資金を特許なしで得られただろうか？ あらゆる証拠がイエスと示しているし、セルギンとターナーが発表した論文もそれを裏付けている。かれらはわれわれの主張をきわめて説得力あるものにしてきている：二人はシェラーを引用(*22)して、二番目の特許の期間が終了する一七年前に、ボールトンとワットはすでに損益分岐点に達していたと主張している。経済学では「損益分岐」とは、機会費用が賄われ、資本に対するリスク調整後の期待収益が得られた状態を指す。その後どれだけボールトンとワットが利益を上げたにせよ、それはすべて独占力による余剰利益で、経済的見地からすれば、機会費用を支払うためにはもはや必要ないものだった。だから少なくとも最後の一七年间は、かれらの特許が有益な経済目的を果たしていなかったという点については、だれも異論はないわけだ。それは独占によるゆがみをもたらしていたため、有害だったのだ。

注

1. Lord [1923] p. 5-3.
2. Carnegie [1905] p. 157.
3. ジェームズ・ワットの逸話の大部分は Carnegie (1905)、Lord (1923)、Marsden (2004) による。ワズボローについての引用は Carnegie から。ボールトンがワットの事業において果たした役割に関しては Mantoux (1905) から。ワットその人を生き活きと描き、ホーンブローワー その他大勢 を相手取った法的な争いについても詳しく、ワットがその後いかに自分の立場を利用して公的に事実を改変したか述べているのは Marsden (2004)。ワズボロー機構(明らかにピカードも独立にこれを発明している)の特許が不正なものだったという見方は、Selgin and Turner (2006) も採用しているが、かれらもワットと同じく、なぜ不正かという証拠は一切示していない。

Lord と Carnegie の著書は著作権が切れているため、蒸気動力の歴史につい

て述べたロチェスターのととてもすばらしいウェブサイト (<http://www.history.rochester.edu/steam> 2008/2/23 アクセス) から入手できる。グーグルブックサーチの登場のおかげで、この章の草稿は終盤に莫大な恩恵を受けた。かつては考えもつかなかったことだが、ジェームズ・ワットと蒸気機関について述べたもとの史料を調べられたのだ。

4. Lord (1923) はボルトンとワットが一七七五年から一八〇〇年の間に生み出した数々の蒸気機についての数字を示しているし、*The Cambridge Economic History of Europe* (1965) には、一八〇〇年から一八一五年の蒸気機関の馬力の伸びと、蒸気動力一般の普及についてのデータが示されている。しかし Kanefsky (1979) は Lord の示した数字を大いに疑問視している。そこで、本書では機械と馬力の数字について Kanefsky and Robey (1980) の数字を用いている。

効率性については、一七六〇年にイギリスでは五一〇の蒸気機関の出力が五〇〇〇馬力であったことを基に計算した。その後四〇年間に、一年当たりおよそ一七四〇の蒸気機関と約三万馬力の出力が加わったと概算。これで一年当たりおよそ七五〇馬力が加わる計算となる。一八一五年については約一〇万馬力と推計 Kanefsky and Robey (1980) が一八〇〇年、一八三〇年について示した数字の平均値である。これに一八〇〇年当時三万五〇〇〇馬力という推計値を合わせて、一八〇〇年以降は一年当たり四〇〇〇馬力増加したと推定した。

燃料効率、すなわち蒸気機関の「負荷」に関するデータは Nuvolari (2004b) から。

5. Kanefsky and Robey (1980) は Smith (1977-78) と共に、ニューコメンやワットの特許が蒸気技術の導入速度に及ぼした悪影響について、史実に基づく慎重な検討を行っている。ホーンブローの蒸気機関や、ワットの蒸気機関とその関係については、上記の本以外にもブリタニカ百科事典、ウィキペディアなど、簡単にアクセスできるウェブサイトから広く情報が得られる。ホーンブローの発明の詳細には興味深いところがある。特許が取得されたのは一七八一年で、シリンダーを二つ備えたかれの蒸気機関は、ボルトンとワットが設計した型よりもはるかに効率が良かった。ボルトンとワットは、この発明が復水器を用いていることから、かれらの特許の侵害であると異議を申し立てて勝訴した。一七九九年のこの判決によって、ホーンブローは過去の特許使用料としてボルトンとワットに相当額の支払いを余儀なくされたうえに、複式機関をさらに開発する機会をすっかり失ってしまった。かれの複式蒸気機関の原理は、一八〇四年にアーサー・ウルフの手でようやく復興された。これが中心的な材料になって、蒸気機関の効率性はボルトンとワットの特許期間終了後に急増した。

ワットの低圧蒸気機関に、さらなる発展の見込みはなかった。そこから先へ進んだのは高圧式の非復水蒸気機関であったことは歴史が証明している。ボルトンとワットの特許はあらゆる蒸気機関におよび、一八〇〇年までは、だれにも高圧式蒸気機関に真剣に取り組ませなかった。ボルトンとワットに雇われていたウィリアム・マードックも例外ではなかった。かれは一七八〇年代に高圧型の蒸気機関を開発していたのだ。マードックはこれを「蒸気車」と名づけたが、開発に一セントも投じていないボルトンとワットが高圧蒸気機関の特許に加えるのに成功してしまったために、開発を法的に阻まれてしまった。詳細については Cotton Times (<http://www.cottontimes.co.uk/>, 2008/2/23 アクセス) もしくは Carnegie

- (1905) pp.140-141 を参照されたい。ウィキペディアの William Murdoch の項には、概要がうまくまとめられている。たいていの場合、研究者たちはマードックをトレビシックと直接結びつけている。現在では高圧蒸気機関の正式な「発明者」(1802 年)と見なされている人物だ。端的に言うと、ボルトンとワットの特許は高圧蒸気機関の発展を一六年ばかり遅らせ、ひいては経済発展を遅らせたことが証明されているのだ。
6. ワットがピカードの特許のせいで技術導入を阻まれた話は von Tunzelmann (1978) から。
 7. Thompson (1847) pp.110、Lord (1923) で引用。
 8. Scherer (1984) pp.24-25.
 9. NTP, Inc. v. Research In Motion Ltd. Civil Action Number 3:01CV767-JRS.
 10. U.S. Patent 6219694 (出願 1998 年 5 月 29 日).
 11. In Re: Napster, Inc. (9th Cir.)
 12. Manes [2004] .
 13. Lessig [2004].
 14. Barro and Sala-i-Martin [1999] p. 290.
 15. *The Economist* (2001) p. 42, (強調引用者).
 16. 合衆国特許法についての情報は特許局 (<http://www.uspto.gov/main/patents.htm> 2008/2/23 アクセス) で入手可能。一般特許と意匠特許 (design patent) のほか、第三の特許として植物特許がある。一般特許と同じように、植物特許の期間は二〇年間である。
 17. ソニー・ボノ著作権延長法については以下で入手可能。 <http://library.thinkquest.org/J001570/sonnybonolaw.html>
著作権に関するベルヌ条約は以下で入手可能。 <http://www.law.cornell.edu/treaties/berne/>
パロディーなど、フェアユースに関する重要な議論は Gall (2000) 参照。
 18. 合衆国憲法には著作権が存在しないため、ウェブ上のさまざまな場所で入手可能。以下もその一つ。 <http://www.law.cornell.edu/constitution>
 19. ニーハドルの映画は “Tarnation”。BBC News (2004) 参照。 <http://news.bbc.co.uk/2/hi/entertainment/3720455.stm>
 20. マッハルプの引用は Machlup (1958) 参照。それでも特許制度は存在するべきだとかれは結論づけている。かれの姿勢についてはまとめて詳しく述べる。
 21. 2003 年ローレンス・R・クライン記念講義については Boldrin and Levine (2004b) を参照。また Selgin and Turner (2006) も参照。
 22. Scherer (1965).

第2章

競争下での創造

知的独占 特許、著作権、制約的なライセンス契約 は不必要である。これが本書の基本的な結論だ。極端な発想を掲げる過激な理論家たちにはご用心 そういう発想はほとんどがひどいものだし、その手の理論はほとんどがまちがっている。本書もそのような、支離滅裂で混乱した夢想の一覧に名を連ねるものかもしれない。

したがって、まず何よりもわれわれの考え方が事実と実践にしっかりと根ざしたものであると納得してもらう必要がある ほとんどのイノベーションは知的独占の恩恵なしに起こっている。実は、現在の知的独占制度の歴史は浅い 現行制度の一部は数年前にできたばかりだが、その悪影響はすでに劇的なかたちで現れている。

つまり知的独占なしに繁栄している市場が示しているのは、理想郷の園ではないにしても、実践経験に裏付けられた豊かな土地なのだ 本章と次の章ではそれを取りあげる。

2.1 ソフトウェア

そこら中にある事実でも、色眼鏡で見るせいで、目に見えないことがしばしばある。机の上のコンピュータをよく見てほしい。マウス、キーボード、そしてモニターの中ではさまざまなウィンドウが重なっている。表計算ソフト、メッセージャー、そしてさまざまなものについて無数の情報にアクセスできるブラウザ。第二次世界大戦終戦時 六〇年前

には、デジタルコンピュータは存在しなかったし、もちろんコンピュータを動かすソフトウェアも存在しなかった。ソフトウェア業界ほど大規模なイノベーションが起こった業界は少ない これほど生活のあり方を変えた技術もあまりない。この業界のイノベーションはほぼすべて、知的独占の保護を受けていない。驚きだろうか？ 競争のもとでイノベーションが栄える秘密の世界めぐりは、このソフトウェア業界から始めよう。

アマゾンが特許侵害でバーンズ&ノーブルを訴え そのアマゾンはIBM から同じ理由で訴えられている との記事があるが、笑うべきか泣くべきか悩むところだ。マイクロソフトはウィンドウズではなく GNU/リナックスを使ったら特許侵害で訴えるとほめかしている。(*1) ソフトウェア業界ほど知的独占でがんじがらめにされた業界は他にないように見受けられる。だがずっとこうだったわけではない。過去二〇年間にソフトウェア業界は、大規模な法の変更の「恩恵を受け」たのだ。この法を定めたのは正式に選出された組織たる最高裁判所である。現に、一九八一年にダイヤモンド対ディーア訴訟の最高裁判決が下るまでは、ソフトウェアに特許は取得できなかったし、マウスのクリックにいちいち特許をとる最近の風潮も、連邦巡回裁判所判決による一九九四年のアラパット

判決で特許がソフトウェア製品に拡大されてから始まったものだ。

この司法による法解釈は、ソフトウェアのイノベーションを急増させただろうか？
すでに述べたように、アマゾンは「ワンクリック」で商品を購入できる仕組みについて、バーンズ&ノーブルを訴えた。こんなイノベーションは大して難しくも革新的にも思えない人もいるだろうし、だからこれが極端で不適切な例だと思えるかも知れない。「ワンクリック」がそんなにすごいとは思えないかもしれないが、重要で革新的だとだれもが同意するようなソフトウェア発明はたくさんある。たとえば各種のグラフィカル・ユーザー・インターフェース、そしてボタン、アイコンといったさまざまなウィジェット、それからコンパイラ、アセンブラ、リンクリスト、オブジェクト指向プログラム、データベース、検索アルゴリズム、表示フォント、ワープロ、コンピュータ言語 現代の最も単純なプログラムにすら使われている無数のアルゴリズムやメソッドが含まれている。すべて困難で重要なイノベーションだし、どれもこれもあのワンクリックや、さらに言えば「ツークリック」にも利用されているし、欠かせないものだ。

これらの重要な発明のどれも、特許のおかげで生じたソフトウェアのイノベーションではない。そう断言できる単純な理由が一つある。これらの主要なイノベーションは、どれも一つのこらず一九八一年以前に起こっているのも、もともと特許の保護がなかったのだ。そればかりか、こういった数々のコンピュータプログラムが特許をとっていたなら（現在の体制なら確実にそうしていただろう）ソフトウェア業界は向上どころかまったく発展していなかっただろう。ビル・ゲイツは どうみても過激な共産主義者や夢想家ではない こう語っている。「現代のアイデアの多くが発明されたとき、特許が認められることがすでに知られていて、取得されていたなら、この業界は現在すっかり行き詰まっていただろう」(*2)

ソフトウェアのイノベーションに特許は何の役割も果たさなかったが、著作権もごく限られた役割しか果たしていない。コンピュータプログラムはしばしば著作権つきだったが、PC 産業草創期には、著作権はほとんど尊重も適用もされていなかった。消費者たちはプログラムを買い、いろいろなコンピュータで利用し、ライセンス契約に違反した。コンピュータプログラムは売買されて、既存プログラムからモジュールやアイデアを寄せ集めて新しいプログラムが作られた。著作権は他人が発表したソフトウェアを広くコピーすることに制約を設けていたが、現在のように厳しく運用されていなかったのだ。

ソフトウェア業界は、本書のサブテーマの一つの好例だ。知的独占はイノベーションの要因ではなく、むしろその望ましくない結果だといえる。アイデアと創造性に富んだ活発な新興産業では、知的独占は有益な役割を果たさない。アイデアが枯渇してしまったところに新たな競争相手たちが新しいアイデアをもって参入してきたときこそ、持たざるものたちは政府の介入 および知的「財産」 に頼って、昔からの儲かる商売を守るのだ。

マイクロソフトが自社ソフトウェアの「海賊行為」を防ぐための取り組みをみると、創造的な草分け時代には、法的にも技術的にも「知的財産」を守る努力はほとんどしていなかったことがわかる。マイクロソフトが時間と労力をつぎこんでコピーを阻止しようとしているのはいま、この二一世紀になってからである。しかし過去五年間、あるいは一〇年間にリリースされた OS やワープロ機能を比較してみると、たいした「イノベーション」は見つからない。一九九四年以降、マイクロソフトの最大のイノベーションは何だっただろうか？ まちがいなくウェブブラウザ「インターネットエクスプローラー (Internet Explorer)」だ。だがウェブブラウザを発明したのはだれだろう？ マイクロソフトでは

ない。少人数の創造的な競争相手たちだ。マイクロソフト社はかれらからアイデアをもらい、基本的なコードの大部分を入手したのだ：最初に一般向けブラウザ、NCSA モザイクが登場したのは一九九三年三月だが、マイクロソフトがインターネットエクスプローラー 1.0 をリリースしたのは一九九五年の八月になってからだ。（*3）

もしモザイクのクリエイターたちにマイクロソフトの潤沢な資金があって、アマゾンがワンクリックの概念で特許取得するのを見越して「ウェブブラウザというアイデア」に特許を取っていたなら、過去一五年間の経済史、社会史はどう変わっていたか想像してみてほしい。「知的財産」ドクトリンをこんな形で適用したら、すべてがもっと良い状態になっただろうか？

オープンソースソフトウェア

ソフトウェア業界に著作権や特許は必要ないし、競争はイノベーションの成長をもたらすという最良の証拠がある。その業界の一角で、自発的に知的独占を 著作権も特許も放棄した革新的な分野が成長しつつあるという事実である。この特筆すべき競争下の創造の例は、オープンソースソフトウェア運動だ。このソフトウェアは著作権とは逆のライセンスのもとにリリースされている 多くは、販売の際には競争相手にコピーを許可するよう強制するものだ。この「コピーレフト」合意条項はソフトウェア製造者たちが知的独占を避け、自由競争のもとで活動できるように結ぶ自発的な誓約だ。（*4）

企業や個人がわざわざすすんで競争に身をさらすというのは、競争の利点を裏付けるすばらしい証拠だ。企業や個人が独占状態をすすんで放棄すると、なぜ自分にとって経済的利益になり得るのか、と思うかも知れない。それはそうすることが、商品の購入者に重要な保証をもたらしてくれるからだ。たとえば、市場にある企業が新規参入しようとしても、潜在顧客はその会社がこの先ずっと存続できるか懸念していて、そのために市場が制約されてしまうかもしれない。購入者たちとしては、その会社の独自ソフトウェアにロックインされた後で、それを合法的に供給できる唯一の会社が消えてしまったら困るのだ。それに企業や個人も先々の競争からメリットが得られるソフトウェアを購入したがるのは当然のことだ。市場に一番乗りすれば十分な収益が得られるから、市場への早期参入のためにすすんで将来的な独占をあきらめる例もある。

オープンソースソフトウェアで驚くのは、その普及ぶりだ。色眼鏡で見ているとしばしばその事実に気づかない。今日ウェブサイトを見たのなら、そのときほぼまちがいにオープンソースソフトを使っている。本人は自分が「ウィンドウズユーザ」か「マッキントッシュユーザ」だと思いこんでいるだろうが、実際は「リナックスユーザ」でもある。グーグルを利用するたび、検索要求はリーナス・トーヴァルズが考案したオープンソースソフトウェアで処理されているのだ。

ウィンドウズとマッキントッシュ以外に、広く利用されている動作環境は三つある：ソラリス、リナックス、FreeBSD だ。これらはすべてオープンソースだし、マッキントッシュコードのかなりの部分もそうだ。サーバー市場では、グーグルはちっとも例外的ではない リナックス OS はおよそ二五パーセントの市場シェアを占めているのだ。（*5）リナックスを用いているのはグーグルだけではない 広く利用されている TiVo デジタルビデオレコーダーもそうだ。デスクトップコンピュータにでも、リナックスの人気はマッキントッシュを抜きつつあると見込まれている。

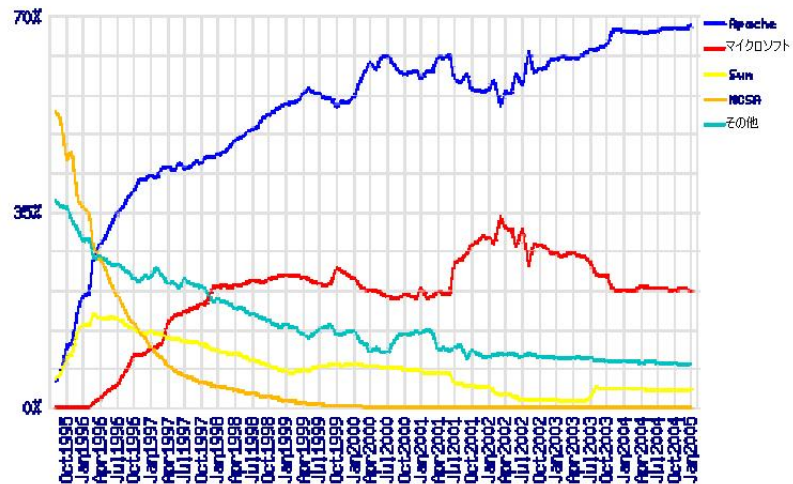


図 2.1 ウェブサーバソフトのシェア推移

ネット上の膨大な情報は　たとえば、いま読んだばかりのアメリカ政府の政治家の不正行為に関するおもしろいブログも　データベースに保存されている。おもなデータベースは六つ。オラクル、DB2、SQL サーバ、Sybase、Mysql、PostgreSQL。うち二つはオープンソースで、さっき読んだブログはオープンソースの Mysql データベースと、オープンソーススクリプト言語の PHP　を使っている可能性が高い。ちなみに Mysql は民間の営利企業によって開発、サポートされている。スクリプト言語の PHP も同様だ。また、PHP はワールドワイドウェブの主要スクリプトとしての座を、オープンソースのスクリプト言語 Perl から最近奪ったばかりだ。この他、広く利用されている四つのスクリプト言語　Lua、Python、Ruby、Perl　も、オープンソースである。独自ソフトは、マイクロソフト ASP 言語だけだ。

オープンソースはインターネットを牛耳っている。インターネットで何を閲覧しているにせよ　何を見ているかは敢えて聞かずにおこう　それを提供しているのはウェブサーバだ。ネットクラフトは定期的にウェブサイトを調査して、ウェブサーバに何が使われているか調べている。二〇〇四年一月にはネット上の五八・九万四八三六のウェブサイトすべてを調べ上げた。その結果、オープンソース・ウェブサーバの Apache が市場の六八・四三パーセント、マイクロソフトが二〇・八六パーセント、サンはわずか三・一四パーセントを占めることがわかった。Apache の占める割合は増加しつつあり、その他は低下しつつある。だからこそ、今日ウェブサイトを見たのなら、そのときオープンソースソフトウェアを利用したことはほぼまちがいないのだ。(*6)

デスクトップでも、オープンソースは普及しつつあり、衰えてはいない。一〇年前、おもなワープロパッケージは二つあった。ワードとワードパーフェクトだ。現在、マイクロソフトの文書処理機能を持ったオフィス用ソフトにとって唯一の有力なライバルといえるのは、オープンソースプログラムのオープンオフィスだ。

高給取りの生産的なプログラマーが何千人も、フリーでエンドユーザーや他の開発者たちに配布するソフトウェア製品を自主的に生産し、市場に出しているのだ。これでは一般的な考え方に疑問を持たざるを得ない　著作権と特許なしには　情報技術 (IT) 革命

は生まれなかった、あるいは将来的になくなってしまふ、というのがその考え方だ。

なぜソフトウェア市場は競争のもとで、知的独占なしに実にうまく機能したのか？ フリーソフトウェアライセンスの普及によって、競争において協働することの大きなメリットが発揮された。オープンソースソフトウェアは、コンピュータプログラムをコンパイルするためのソースコードを入手させてくれる。ここで特に重要なのは、リチャード・ストールマンたちが先駆けとなったフリーソフトウェア運動だ。フリーソフトウェアはオープンソースであるだけでなく、GNU 一般公有許諾 (GPL) などのライセンスのもとにリリースされており、改変や配布は、改変後のソースコードが同じライセンスのもとで入手できる状態でのみ許可されている。当然ながら、ここでの「フリー」とは (GNU プロジェクトのモットーによると)「自由 (フリーダム) のフリーであって、ビールが無料 (フリー) のフリーではない」。フリーソフトウェアはしばしば無料で配布されているが、フリーソフトを特徴付けているのは売価ではなく、ソフトウェアをユーザが自由に活用できるという点だ。フリーソフトウェアライセンスは、自分の貢献もフリーに入手できるようにしたいと考える人々の誓約であり、またその後もユーザが望むならソースコードにアクセスできるという保証でもある。

これらのフリーソフトウェアライセンスのおかげで、ほとんどのオープンソースソフトウェアは、緩やかに組織された大規模なプログラマ集団によって作成されている。一人ひとりがコードを少しばかり提供しており、情報とアイデアを共有することで全員がメリットを享受しているのだ。アイデアやコードをすべて公開する約束のおかげで、協力して働く一人ひとりが仲間のはたらきの恩恵を受けられるため、アイデアやコードの共有に対する強いインセンティブが存在するのだ。また「公式」集団には加わっていない人がアイデアや専門知識を提供してくれることもしばしばある。これもその人が、自分の情報がきっかけでもたらされたイノベーションの恩恵を受けられると確信できるから起こるのだ。

アレクシス・ド・トクヴィル研究所のケン・ブラウン所長のような、ワシントンの保守系シンクタンクに所属する人物が、自由企業制度の大きな利点についてはきわめて声高に支持しているのに、GPL などのパブリックライセンスに反対しているというのは、われわれとしては驚いてしまう。^(*7) ブラウンは、こうした民間の制度が何やら政府社会主義だと考えているようだ。著作権や特許といった知的独占の排除や緩和。これは自由企業制度と資本主義に反する。には大きな根拠があるが、その一方で企業と競争市場制度を強める GPL などの「コピーレフト」を守るべきだという主張も、強い根拠があるのだ。

オープンソースソフトウェアの成功は、通常的环境下では二度と起こらない奇妙な奇跡などではない。むしろその逆で、革新的な成長を続ける産業ではつねに繰り返されるパターンだ。後で検討するが、類似のエピソードにイギリスでおよそ一五〇年前に起こったものがある：コーニッシュ蒸気機関の発展だ。これがなければ産業革命は、実際のものにはるかに及ばない小規模なものになっていただろう。競争イノベーションの例をすべて書き出す余裕がないのが残念だ。同じ驚異としては、アメリカの自動車産業、スイスやドイツの化学工業、世界の酸素製鋼業、イタリアの繊維工業およびファッション産業、スイスの時計産業、ヨーロッパやカリフォルニア州のワイン農園、チェコやベニスのガラス工業などがある。^(*8)

ソフトウェアの「海賊行為」

ソフトウェア製作者　たとえばマイクロソフト　が著作権の保護なしに利益を得られるという考え方には当惑させられがちだ。著作権の保護がなければ「海賊」が踏み込んできてもっと安価な偽物を売り出し、マイクロソフトを廃業に追い込むのでは？　これは市場の仕組みに関する興味深い理屈だが、事実はこの通りではない。

ふたたびオープンソースソフトウェアと、コンピュータ OS のリナックスを見てみよう。リナックスはオープンソースなので、商業的に再販も可能だが、それはオリジナルプログラムに施された改変も含めて、ソースコードが自由に入手できる場合に限られる。たとえばレッドハット社 (Red Hat) は、リナックスシステムを改変して、インストールが簡単で、他にも便利な機能を満載した特製システムを販売している。基本のリナックスシステムは無料で入手できるが、レッドハット社によるカスタマイズとテストは費用がかかる。インターネット上での公称価格によると、二〇〇二年七月一〇日の時点でシステムを含むパッケージ一式が 59.95 ドルだ。リナックスのシステムが基盤なので、レッドハットはそのコードを競合他社にも開示しなければならない。結果として、その気になればだれでも自前の「レッドハット」システムを売ることができる。現に少なくとも HCI デザイン社と Linuxemporium の二社は、まさにそれを実行している。たとえば二〇〇二年七月一〇日にインターネットで調べたところでは、HCI デザイン社はレッドハットリナックス 7.2 を一六ドルで販売している。レッドハット社の売値のおよそ三分の一だ。Linuxemporium.co.uk でも、同様の販売価格が提示されている。

ではレッドハットはなぜつぶれないのか？　実はレッドハット社は 59.95 ドルのパッケージを HCI デザイン社の一六ドルパッケージよりもはるかに多く売っているのだ。さらに、レッドハット社は有名な大企業だが、上記二社の名前はだれも耳にしたことがないし、レッドハット社の市場を脅かす危険な存在になってもいいようだ。(*9) そんなことがあり得るのだろうか？　いやもっと正確に言えば、そうならないはずがあるだろうか？　まともに動くソフトウェアにお目にかかったことはあるだろうか？　購入したソフトウェアに問題があって、売り手に助言を求めるはめになったとき、どちらに電話したいだろうか　プログラムを書いた人々か、それともそれをコピーした人々か？

まだこの話は終わらないので、もう少しお付き合い願いたい。一章書き上げるのに何年もかけるのは生産性が高いとはいえないが、良い面もある。二〇〇六年一月二四日に、この三社がどうなったかインターネットで調べてみたのだ。三社とも存在していたし、さらに多くの会社が参入していた。何年も自社のイノベーションをすべて容赦なく「海賊行為」されてきたレッドハット社はまだ市場トップ企業で、世界中にオフィスを構えて、リナックスを基盤とするさまざまなソフトウェア製品を販売している。その一方でさまざまなものを無料配布しており、収入は右肩上がりだ。HCI デザイン社は合法的に海賊行為ができる強みを持っていながら、うまくいっているようには見受けられない。会社は存在しているものの、品揃えに乏しく、リナックスを基盤とする製品はもう扱っていない。Linuxemporium はさらに興味深い道をたどっていた。ChyGwyn に改称した（もしくは吸収された）後に、もとの名前前で事業を再開して、うまくやっている。実はまったく新しい事業分野を開拓したのだ。「通向けのハイクラスソフトウェア」と銘打って、もとの会社から無料でダウンロードできるソフトウェアを強気な価格で販売しているのだ。競争的

な市場の力と創造性には、ときにわれわれでさえ驚かされてしまう！

2.2 著作権保護作品：本、ニュース、映画、音楽

著作権は昔から文学作品や、新聞から音楽や映画まで幅広い媒体に利用されてきた。ディズニーなどの大手メディア企業や、RIAA（アメリカレコード協会）そしてMPAA（アメリカ映画協会）などの業界団体は「知的財産」のさらなるコントロールをやかましく声高に主張している。だから著作権が力を持たなければ、創造的な活動の活気は失われ、芸術家たちは貧しくなるのだと思ってしまいがちだ。言うまでもなく、それは誤解も甚だしい。

フィクションと文学

著作権や特許なしでもアイデアに対する報いが得られると納得するのは困難なものだ。著作権なしで、小説家はどやって稼ぐ？ 事実を考えてみよう。

まず、一九世紀にイギリスの作家がアメリカで本を売っていた例について。「一九世紀のアメリカでは」合法的に売られている本の写しを購入する代金以外は、著者にまったく支払いせずに「だれでも海外出版物を自由に再版できた」。（*10）これにチャールズ・ディケンズはひどく腹を立てた。かれの作品はその他多くのイギリス人小説家と同じく、アメリカで広く流通していたのだ。だが

それでもアメリカの出版社は、イギリスの作家たちと取り決めを結べば利益になると気づいた。1876-8 委員会文書によると、イギリスの作家たちは、（著作権のない）アメリカの出版社から本の売り上げについて（イギリスでの）印税を上回る金額を受け取ることがしばしばあった。（脚注 11）

つまり著作権がなくても作家たちは利益を得られたし、ときには著作権があった場合より大金を手にしたのだ。（*12）

どうしてそうだったか？ 当時も今も、本、とりわけ良書に対する需要は大いにせつかなものだ。イギリスの作家たちは新作がイギリスで出版される前に、原稿をアメリカの出版社に売ったのだ。原稿を買ったアメリカの出版社としては、できるかぎり早くその小説の市場を飽和させて、安っぽい模倣者がすぐに現れるのを防ぐインセンティブが十分に生じる。これでかなり低価格による大量出版が行われるようになった。イギリスの作家たちがアメリカの出版社から前払いで受けた収入は、イギリスで何年もかけて稼ぐ印税を上回ることがしばしばあった。当時アメリカ市場はイギリス市場と同程度の規模だったことに注目。（*13）

さらに広くみると、アメリカの出版社たちにイギリスの作家への「海賊行為」を許した著作権保護の欠如は、アメリカ国民にとっては大きな社会的価値を持ったすぐれた経済政策だったし、委員会報告その他の証拠によると、イギリスの作家にとっても大きな損失はなかった。これはアメリカで大規模な出版業を成功させ、急成長させただけでなく、さらに重要なことには、良書の安価なコピーを市場にあふれさせて、アメリカの国民のリテラシーを向上させて文化発展に貢献したのだ。一例をあげると：ディケンズの「クリスマスキャロル」はアメリカでは六セントで売られていたが、イギリスではおよそ二ドル五〇セ

ントの値段がつけられていた。この急激なリテラシーの向上が、一九世紀の終わり頃のアメリカにおける大勢のすぐれた作家や科学者の誕生におそらく貢献したと考えられる。

だが一九世紀の著作権の取り決めは、現代にも当てはまるのだろうか？ 当時、本はイギリスからアメリカへ帆船で輸送しなければならなかったが、現在ではインターネットで、光速とっていい速さで送信できる。また、イギリスの作家の一部はアメリカの出版社からイギリスでの収入を上回る額を得ていたというデータがあるが、それは何人くらいだったか、そして創造的な取り組みに見合う額を支払われていたのか知りたいものだ。現代の作家は、著作権なしだとどうなるのだろうか？

この問題に答えるのは容易ではない。現在では、作者の意向にかかわらず、ほぼすべての文書に著作権があるからだ。しかし、重要な例外が一つある。アメリカ政府が作成した文書だ。ベストセラーではないし、願わくばフィクションでもないはず、と思うかも知れない。だが実は一部の政府文書はベストセラーなのだ。おかげで、素直に尋ねられる著作権なしにどれだけ稼げるか？ その答にはわたしたちもかなり驚かされた。

最近の政府の最大のベストセラーは「アメリカへのテロ攻撃に関する国家委員会最終報告」という色気のない題名だが、単純に「9/11 委員会報告書」という呼び名のほうが有名だ。(*14) この報告書が公表されたのは二〇〇四年七月二二日の正午である。同文書はこのとき政府のウェブサイトから自由に入手できた。W・W・ノートン社が出版した印刷版も同時に書店の棚に並んだ。ノートンは興味深い契約に署名している。

この八歳の出版者が9/11 委員会と異例の出版契約を結んだのは五月のことだ：報告書発表の日にそのペーパーバック版を出版することに合意した。(中略) 出版権のために費用を払う必要はないが、特急印刷と輸送の費用は負担しなければならなかったし、委員会は流出を避けるために、ぎりぎりまで原稿を渡さなかった。ノートン側はその費用や、報告を入手した正確な時期については情報を開示しない。だが急ぎの印刷は必ず追加費用がかかるため、ノートンが利益を上げるのはことさら難しくなる。

また、委員会とノートンは五月に、五六八頁のこの報告書を定価一〇ドルというかなり安い価格で販売することに合意していたため、費用の回収はさらに困難だ(Amazon.com は現在、報告書を一冊八ドル(送料別)で販売しているし、ワシントン DC の政府印刷局を訪れば同局出版の報告書が八・五ドルで買える)。競争はこれだけではない。委員会のウェブサイトでは報告書が無料でダウンロードできる。なお、ノートンは9/11 の犠牲者の遺族には一部ずつ無料で提供することに同意している。(脚注 15)

これではノートンがかなり不利な契約を結んだように思える。他の出版社は政府の辣腕交渉者につけ込まれなくてよかったと胸をなで下ろしていると考え人もいるだろう。しかし実は、ノートンの商売敵たちはこの契約をうらやんだ。とりわけ競争相手の一つは

ニューヨーク・タイムズ紙。この契約を「印税フリーの棚ぼた」と評した(*16)。なんだかずいぶんありがたい物のような言い方ではないか。

はっきりさせておくと、ノートンが政府から貰い受けたのは最初に出版する権利と、「公認」という言葉を題名に使用する権利である。そして手にしていないのは、通常の著作権。独占的に本を出版する権利だ。この報告書は米国政府の文書であるため、公表された瞬間から他の個人や、さらに重要なことだが他の出版社にも、コピーを購入あるいは

ダウンロードして、追加コピーを作成再販する権利があるのだ データあるいは印刷物として、好きな価格で、ノートンと直接競争するかたちで。言い換えれば、七月二二日に本が出版された後は、従来の競争市場になったのだ。そしてノートンと争う権利は仮定的な権利ではなかった。ノートンに二週間遅れて、八月初旬にセント・マーチンズ出版社がニューヨーク・タイムズ社と協力して、独自版の報告書を発表した。こちらの版には政府の全報告書だけでなく、ニューヨーク・タイムズ記者による追加記事と分析も含まれていた。この版もノートン版と同じくベストセラーになった(*17)。さらにおよそ六九〇万部の報告が(合法的に)ダウンロードされている。つまり競争は非常に激しいのだ。

競争の激しさにもかかわらず、証拠を見るとノートン社は利益をあげたらしい。残念ながら、最初に出版する権利が入札にかけられていたら、「著者」への前渡し金がいくらになっていたかは不明だ。だが、出版後に手にした額の見当ならつけられる。まず、一一〇万部売り上げたことはわかっているし、セント・マーチンズ社より一ドルから一ドル五〇セント高い値をつけたこともわかっている(*18)。他の出版社も、ノートンは一部につきおよそ一ドルの利益を上げたとみている。セント・マーチンズ社が赤字にならない値付けを心得ていたとすれば、ノートンは最低でも約百万ドルを手にしたことになる。また、政府との契約で「利益」の寄付を求められたことがわかっている 実際「緊急時の対応とテロの防止の研究に六〇万ドルを寄付」したことが明らかになっている(*19)。ハリウッド映画産業はずっと会計操作で利益計上を避けてきて、それがまかり通っているのだから、ノートン社も六〇万ドルより少しばかり多い額を手にしたと考えてもかまわないだろう。

本書を出版するまでに、改訂に数年かかったことはすでに述べた通りだ。この遅れは、プロの作家としての評判にはたぶんマイナスだったが、初稿から改訂版までに三年間かけたことで、数々の大雑把な推測を事実で検証できた。つい最近、「9/11 委員会報告書」に似た第二の自然実験ができたのだ。二〇〇六年三月一五日に、連邦議会の任命によってイラク調査グループ(ペイカー・ハミルトン委員会)が結成された。アメリカ主導の侵攻および制圧後のイラクの情勢を超党派的に評価して、劇的な情勢を改善するために政策提言をおこなうのが目的だ。

イラク調査グループを支援するアメリカ平和研究所(USIP)は、二〇〇六年一二月六日に最終報告をUSIPウェブサイトで発表し、無料ダウンロードできるようにした。ランダムハウス社の一事業部であるヴィンテージブックス社は、この報告書を出版して、同じ日に世界中の書店やインターネットサイトで販売した。原稿が自由にダウンロードできるようになる前にアクセスする権利にヴィンテージブックス社が支払った額については、証拠を見つけることができなかったが、おそらくゼロではない。報告書は著作権を取得できないことを思い出してほしい。他の出版社はヴィンテージブックス社に一セントも払うことなく競争に参入できるし、おそらくそうするだろう。インターネットで調べたところ、この本は九ドルから一ドルの価格で広く入手できる。この本は発表後まもなくアマゾンのベストセラーリスト二五位までに入り、二〇〇六年一二月二五日(データが得られた最後の日)には「本」カテゴリー つまりアマゾンで入手できるあらゆる本の売り上げでは一九一位になっている。だれもが三〇秒くらいでUSIPその他のさまざまなウェブサイトから無料でダウンロードできる文書にしては、なかなかの売り上げだ(*20)。

ではこういった事実、著作権なしのフィクションにとっては何を意味するのだろうか？ 対比させてみると、「9/11 委員会報告書」はペーパーバック版とフリーダウンロー

ド版を含めておよそ八〇〇万部が流通しているらしいが、一方「ハリー・ポッターと謎のプリンス」の初版は、ハードカバー版で一〇八〇万部出たと伝えられている（*21）。つまり、J・K・ローリングが著作権の恩恵なしで本の出版を強いられたとしても、数百万ドルあるいはそれ以上で無理なく出版社に売れたであろうと現実的に結論づけられる。たしかにこれはいまの著作権制度のもとで彼女が手にした額よりちょっと少ない。だが彼女の以前の職業がフランス語の臨時講師であったことを考慮すれば、すばらしい文芸作品を生み出すインセンティブとしては十分だっただろう（*22）。

ニュース報道

インターネットでのニュース配信は音楽配信と興味深い対照をなしている。RIAA が思いつく限りあらゆる合法（ときには非合法）手段を用いて音楽をインターネットから遠ざけている一方で、ニュース報道業界はインターネットを受け入れている。ほとんどの大報道機関にはウェブサイトがあって、せいぜい無料登録するくらいでニュースが見られるようになっている。たいていのサイトはニュース内容のコピーを阻止するどころか、「このニュースを友達にメールする」ようすすめている。実際、インターネットでニュースがきわめて自由に入手できるため、他人が書いた話にリンクするだけで新聞をまるごと作りあげることにも可能だ。そのような「新聞」の一例が、マット・ドラッジのサイトで、ほぼすべてが他のサイトのニュースへのリンクでできている。だがニュースの取材をするインセンティブはなくなっていない。知的独占主義者の主張が正しいなら、こんなことはありえないはずだ：スーダンからのレポートにはじかに現地へ行く莫大なコストが必要だが、同じレポートをコピーするのは、この上なく安上がりだ。では、高給取りの報道記者たちは、なぜわざわざスーダンにニュースを仕入れに行くのだろうか？

実のところインターネットの登場以前から、報道界はすでに比較的競争がある業界だったのだ。何百もの報道機関が記者を雇って同じテーマについて取材し、原稿を書いていた。著作権による保護はたいしたものではなかったし、報道内容のコピーもよくあることだった：最初にカーチェイスの上空にヘリを飛ばした積極的な記者といえど、現地でヘリコプターを飛ばす独占的な権利が与えられるわけではない。著作権で保護されるのは個別の表現であり、ニュースそのものではないのだ。そして「パキスタン政府がオサマ・ビン・ラディンの身柄を拘束したと AP 通信が報道」という速報は、完璧に合法的で著作権をまったく侵害していない。報道界は長きにわたって栄え、利益をあげ、激しい競争をしてきたため、インターネットの登場で追い払われたのはごく少数の無能な輩だけだったのだ。

それでもだれだって独占状態を望むものだし、報道界が欲に左右されないわけではない。革新的な技術と創造的な競争相手の登場で、既存の著作権法を用いて独占力を保持あるいは手にすることへの誘惑はとりわけ抗いがたいものになった。現に、国際比較してみると、国の報道界が不振で競争がゆるい国ほど、新規参入者からの独占的な保護が強く求められるという印象を受ける。スペインの例を考えてみよう。ごく少数の出版社、五社ほどが国内市場を支配しており、なかでもグルッポ・プリサは、一九八二年以来すべての社会主義政権に寵愛され、揺るぎない業界リーダーとなっている。二〇〇二年にスペインの大手出版社四社が、ニュース配信業界の完全独占を可能にするカルテルの設置を求めてロビー活動を始めた。国家機関ゲデプレンサが設立され、これらの出版社がその所有と経営

にあたり、あらゆるメディアにおけるニュース配信を監督する権利と義務を委託されるという仕組みだ。ニュースは使用許諾を受けて、「使用」に応じて「使用者料金」が徴収される。音楽を公共の場で演奏するとき音楽独占企業が徴収する使用料に似たものである。ロビイスト集団によると、この料金徴収活動はインターネットから紙媒体の切り抜きのコピー、大組織の内部で配布されるニュース記事にも及ぶという。

ゲデブレんサ構想を支える独占体制がニュースの独占的所有権の監督行使をどう実現するつもりなのかは、われわれにも想像がつかないが、提案があったことは事実だ。独占主義者たちにとっては残念なことに、二〇〇四年五月一二日にスペインの全国競争委員会は、ゲデブレんサ構想を進める許可を断固として拒絶した。アメリカの最高裁判所も、同じくらいの経済の基本がわかっているところを見せ、市場競争の保存と社会福祉の向上に同程度の配慮を示すような判決を、エルドレッド対アシュクロフト訴訟では下してほしかったものだ。悲しいかな、そうはならなかった。この判決は、永遠に続く独占状態を有限の期間のものでしかないと裁定したのだった（*23）。

著作権がまったくなかったら、報道界はどのように機能するだろうか？ 地方紙はもう AP 通信やロイターからニュースの使用許諾を得なくていいと考えるだろう。おそらく大手ニュースサービスは、強い動機があって待ちきれない少数の顧客に対し、真っ先にニュースを売るだろう。他の人より一時間早くニュースを知ることがきわめて大きな意味を持つ人たちを狙うのだ。ロイターのとてもせっかちな顧客の中にはワシントン・ポストやニューヨーク・タイムズがいるだろうし、その他の「ニュース複製者」がいて、ロイターのニュースの複製を数時間遅れでかなり安く提供するかもしれない。技術や複製する速さ、ニュースに対する市場の階層化によっては「ロイターの複製者」の第三層、第四層が現れるだろう。

これが「スタートレック」のような非現実的な話に思えないとしたら、それはすでに金融情報その他の価値あるほとんどのニュースの市場で、非常によく似た状況を目にしているからだ。そこでは、とてもせっかちな顧客たちが相当の料金を払ってブルームバーグやムーディーズやロイターから速報や株価情報を買っている。ニュースや株価はそこからウェブサイト、ケーブルテレビ、全国紙……と伝わって行って、だいたい一日後にはニューヨーク証券取引所の取引値が世界中のほとんどの新聞で公表される。実際、夜眠る前にヤフーやロイターや CNN のサイトをクリックしてみるといい。何が得られるか？ お好きな新聞の翌日の朝刊に掲載される記事のおもな中身だ。金融情報が唯一ほかと異なるのは「普通のニュース」なら、それほどせっかちに求められないという点だ。そのためロイターも CNN も、新聞より早いオンラインのニュース配信に高い料金をとれない。そうなるとロイターや CNN は広告主からの収入でやっていくか、他の報道機関に課する比較的少額な料金でやっていかなければならない。それでもニュースは取材され、記事が書かれて配信されるし、ほとんどの記者たちはこの競争の激しい業界で手にする給料を、創造的な取り組みに見合う対価だと考えているようだ。

高給取りの作家、如才ない模倣屋、そして両者の間でぼさとして採算の取れない出版社について繰り返されてきた質問にも、同じような考え方があてはまる：後者はぼさとしていないで賢くなるだろう。だからといって、作家は控えめな額しか得られなくなるわけではない。スティーブン・キングはすばらしい最新作が総額 19.95 ドルでしか売れなかったら、何週間も休みなく書き続けたりしないかもしれない。だが「9/11 委員会報告書」の売れ行きを見れば、かれの作品がもっと高い額で売れることはわかる。

現代アメリカの新聞

現在ニュースが配信されている形態そのものも、競争的なイノベーションの勝利の結果だ。このイノベーションはベンジャミン・デイによるものだ。かれは一八三三年九月に日刊紙ニューヨーク・サンを発行し、他の新聞が五、六セントで販売される中で、これを一セントで売ることになった（*24）。この低価格は二つの単純なイノベーションで実現された：購読料に頼らずに大量の広告を集め、大勢の新聞売りに街角で売らせたのだ。

現代の言葉で言うとこれらは「革新的ビジネスモデル」で、現在なら特許が取得できるだろう。アメリカの新聞部門と数百万人の読者にとっては幸運なことに、一八三三年当時は特許がとれなかった。ベンジャミン・デイのイノベーションは、あっという間にニューヨーク市を含む全国に広まった。模倣者たちの競争をよそに、デイはアメリカで最も重要な出版者になり、一八四〇年には直接的な競争相手であるヘラルドと並ぶ、最も人気ある日刊紙となっていた。

ちなみにデイのイノベーションは非常にコストがかかった。新聞の流通網をそっくり変えて、広告獲得のためにまったく新しい営業部隊を設けて訓練しなければならなかったからだ。一方でかれの真似をするのは一見したほど簡単ではなかった：アイデアはきわめて単純だったが、実践するコストはあまり安くなかったのだ。ニューヨーク・サンが最初に直面するはめになったコストと同じくらのコストが必要だった。

「だからこそ知的財産権反対の姿勢は、単なるビジネス反対にすぎないんだよ！」と、ビル・ゲイツ気取りたちはいま思っていることだろう。だがビル・ゲイツ本人はそう考えないだろうということも、すでに引用したかれの言葉からうかがえる。ビル・ゲイツ気取りの議論はこうだ：知的財産権の保護なしだと、すぐれた発明者たちは費用のかかる新しいことに挑戦するが、寄生虫的な人まね屋はその挑戦には参加せずに実験の成り行きを最後まで見守って、成功したことだけをまねる。こうしてアメリカレコード協会（RIAA）が海賊行為反対を掲げるウェブサイトで絶えず指摘しているように「頂点へ直行して黄金を盗む……泥棒」（*25）が、レコード会社を経済的に破綻させるというわけだ。

この議論は、最初に耳にした瞬間は、賢明で「至極当然」であるように聞こえるかもしれない。だがよく考えてみると、ビジネス的にみてまったく理屈になっていないことがわかる。勝者だけを選ぶとは、勝者がわかるまで待つということだ。やってみればいい：トップがだれか明らかになってから、かれらをまねて成功して進めるといい。大ヒット曲だと確信してから海賊行為をはたらいて、かわいそうなポップスターを破滅させてみればいい！　ところで「ヒット」とは、この場合「すでに百万部売り上げた」という意味だろう。現実の業界で、すでに勝者が勝利をおさめてからまねしにかかって、かれらがすでに莫大な利益をあげ、地位を築いて揺るがないものにする時間を充分に与え、その後で競争に乗り出してみるといい。如才ない模倣屋に残された市場は、その時点ではほとんどなくなっているはずだ。

著作権以前の世界

映画やニュース、そして言うまでもないがソフトウェアコードは、比較的新しい製品だ。音楽と文学は文明の始まりまでさかのぼる。そして少なくとも三〇〇〇年にわたっ

て、これらの作品はほとんどすべての社会で作られてきたし、どんな種類の著作権保護もそこにはまったくなかった。むしろ著作権保護は明確に禁じられることがしばしばだったのだ。「独占なくしてイノベーションなし」という経済的理論や法的理論から見れば、この明白な事実はほとんどの人々にとって、カトリックの「処女懐胎」教義と同じくらい不可解な謎だ（*26）。著作権が創造性に及ぼした影響を理解するために、まずは歴史を見てみよう。著作権がヨーロッパ諸国で生まれたのは、印刷機が発明された後のことである。著作権が生まれたのは、模倣者から作家の利益を守るためではなく、創造性を助長するためでもない。むしろ政府検閲の道具として生まれたのだ。王室や宗教勢力は、印刷しているものといけないものを決める権利を勝手に自分のものにした。したがって「コピーする権利」は権力者が、印刷して読むのにふさわしいと考えたものを市民に印刷して読ませる利権だった。ガリレオの裁判は、ローマ法王による著作権の行使だったのだ。

後に（おもに一八世紀後半）やはり検閲目的の王室特許の普及と並行して、著作権利権が徴税道具として利用されるようになった。著作権の販売は特許の販売とまったく同じで、王室に賄賂を送る見返りに独占力を与えるということだ。イギリスにおいては印刷と出版を事実上独占している書籍出版業組合の設立が、おそらく最も有名な例である。イギリスからも、似たような法を導入したヴェネツィア共和国など他のヨーロッパの国家からも、これらが文学の創造やリテラシーの広がりを特に後押ししたという証拠は得られていない。

アン法は一七一〇年までにイギリスで導入されたもので、近代的精神にのっとなって検閲機能を文学作品の個人所有権から分離して、一四年間にわたって独占的な出版権を著作者あるいは原稿の合法的購入者に持たせた最初の法と見なされている。この期間に注目：一四年間。現行のように著作者の死後七五年間ではない。ウィリアム・シェイクスピアはこの一四年間の保護さえなくても、著作を書き上げるインセンティブを見つけていた。だが一七一〇年以降、シェイクスピアは現れていない。

この著作権法については議論が紛糾し、イギリスで完全に受け入れられて、ヨーロッパ全土に広がるまでにはおよそ一世紀を要した（*27）。フランス革命の頃には *propriété littéraire*（著作権）として、芸術、文学、音楽作品はその著作者に帰属し、国王の認可なしに任意で販売や複製をおこなえるという考え方が一般的になった。著作権のための戦いは独占を求める戦いではなく、むしろ思想や表現に対するとってもおそろしい王室独占の廃止を求めるものだった。著作権のない一八世紀のフランス出版界を取り巻いていた制度もいささか興味深い。本は頻繁かつ迅速に複製されていた。印税はなくて、著作者は前もって支払いを受けていた。たった一冊の本を出版するために小さな会社がいくつも組織された。つまり本は出版され、著作者は支払いを受けていて、それらはすべて著作権の恩恵なしにおこなわれていたのだ。

一七九〇年のアメリカに導入された著作権の形態と、外国の著作家たちに著作権の保護がなかったことがこの国のリテラシーの普及に貢献したことは、この章ですでに言及した。ドイツでは独占の味方であるビスマルクが、一八七〇年にイギリスのやり方をモデルに、統一的な著作権法を導入した。ゲーテ、シラー、カント、ヘーゲルはその恩恵を受けられなかった。ベルヌ会議が開かれて初の万国著作権条約が調印され、西洋社会の著作権にある程度の統一性が持ち込まれたのは一八八六年になってからだった。

文学と文学作品市場は著作権がまったくなくても台頭し、何世紀にもわたって成長した。「すぐれた文学」と見なされて、世界中の大学で教えられ、研究されている作品は、



図 2.2 「サウスパーク」一場面

著作権料を一ペニーも受け取っていない作家たちが書いたものだ。著作権なしに生み出された多くの作品の商業的品質は十分にすぐれていたらしく、知的独占の最大の支持者であるディズニーは、パブリックドメインを大いに活用している。「白雪姫」「眠れる森の美女」「ピノキオ」「小さなハイアワサ」などのすばらしいディズニー作品は、もちろんどれもパブリックドメインから取られている。独占重視の立場を取るディズニーは、きわめて当然ながら、パブリックドメインに何一つお返しなどしたがない。しかし、知的独占なしにはこれらのすばらしい作品は生まれなかったはずだ、という経済的議論は、実際にそういう作品が生まれているという事実の前に、大いに弱まる。

ナップスターはどのくらい新しいか？

この世のものはすべて新しいと考えたくなるものだ。たとえば、ナップスターは確かに新しいし、新しい法や規制を切に必要としているはずではないか？ どう考えても音楽業界は、広範なコピー行為の登場を切り抜けられないはずだろう？ それはどうだろうか。

一九世紀の終わりの音楽業界は、われわれにおなじみの現在の音楽業界とはちがっていた。CD も大規模なコンサートもラジオもテレビもない。おもな収入源は楽譜販売で、これは世界中で非常に大規模におこなわれていた。たとえばイギリスだけでも毎年およそ二〇〇〇万部が印刷されていた。この事業を営んでいた企業は、現在のような大規模な多国籍企業ではなく、同族会社だった。それでもミラノのリコルディなどは、海外とも取引するほどの規模だった。これらの「メジャー」はかなり効率的に結託していたようだ。記録によると、イギリスでは平均的な楽譜はおよそ一四ペンスで売買された。二つの変化が起こったせいで、そこに海賊行為が生まれたのだ：写真製版の発達と「ピアノ大人気」の広がりである。これで楽譜の需要が桁外れに増えた。海賊版は一部二ペンスだった（*27）。

当然ながら「公認出版社」は海賊行為から独占状態を守り抜くのに苦労した。対処にコストがかかるし、安い楽譜の需要は大きく、監視が困難だったからだ。音楽出版者たちは海賊版を強奪して破棄するために、海賊行為の根城を強制捜査するという手段に出た。こうして組織的な不法「奇襲破壊」抗争が始まった。このことから一九〇二年に、新しい著作権法が認可された。これで著作権侵害は刑法適用の対象になり、それまでは民法でのみ守られていたが、警察が取り締まりにあたることになった。

ここに載せたアニメ「サウスパーク」の画像は「著作権警察」が民家に突入してファイ

ル共有していた子どもを逮捕する場面だ。これは現在の状況を誇張している。しかし二〇世紀前半には、公認出版者の一団が「海賊版」楽譜の詰まった倉庫を焼きはらっている

だからこのサウスパークは、議会が現在の方向性を続けるとどうなるかという姿を示すものとも言えそうだ。

少なくとも楽譜の例では、警察の取り締まりはうまくいかなかった。数ヶ月で警察署はさまざまな楽譜が印刷された何トンもの紙でいっぱいになってしまった。事実上の「違法」音楽複製者の大群を裁判にかけることができずに、警察そのものが著作権法の執行をやめてしまったのである。

結末は？ 争いはしばらく続いた。「正規の」音楽製作者たちは独占状態と限定的な販売戦略を守るのに没頭し、一方「海賊」たちは安価な音楽を低価格で大量に印刷して配布した。一九〇五年には、とうとう海賊の王、ジェームズ・フレデリック・ウィレットが共同謀議で有罪判決を受けた。そしてある音楽出版協会の指導者と、強制捜査を思いついた男はフランシス・デイ & ハンター社の六ペンス音楽シリーズを発表した。高価な楽譜は二度と登場しなかった（*29）。

映画の誕生とレコード業界の誕生

アメリカ映画業協会（MPAA）があまり宣伝していない事実だが、ハリウッド映画業界を築いたのは知的独占の締めつけを逃れた「海賊たち」だった（*30）。長く激しい競争を経て、一九〇八年に映画や映画機材のおもな製作者たち エジソンフィルム製造会社、パイオグラフ社などが「モーションピクチャー・パテントカンパニー（MPPC）」というカルテルを作った。そしてすべての映画制作者、配給者、映画館主にライセンス料を請求したのだ。そして使用料を払うのを渋った「独立系」映画制作者を精力的に告訴した。一九〇九年にはMPPCの子会社であるゼネラルフィルムカンパニーが、無認可会社の用いる機材を没収して事業を妨害しようとした。

法廷闘争と使用料の支払いを避けるための対応として、独立系映画制作者たちはニューヨークからカリフォルニアに拠点を移した。

カリフォルニアはエジソンの手が及ばないくらい離れていたため、フォックスやパラマウントといった映画制作会社は、カリフォルニアへ移って法を恐れることなくエジソンの発明に対して海賊行為をはたらいた。ハリウッドはたちまち成長し、連邦法はやがて西部にも及ぶようになった。だが（当時の）特許はまさに「限られた」独占状態を一七年間認めるだけだったため、十分な数の連邦保安官が登場する頃には、特許期間は終了していた。新たな産業が生まれたのは、エジソンの創造的財産を侵害したおかげでもある。（*31）

ほぼ時を同じくして、レコード業界も似たような海賊行為から生まれた。実のところ、あらゆる映画制作者に使用料を請求する権利をMPCCに与えた一九〇九年の法律は、レコード音楽に法定許諾を持ち込んで、レコード業界の規制も始めたのだった。そうすることで議会は演奏の完全独占を望む作曲家と、二、三年間で急に仕事が増えて競争が激しくなった演奏者（レコーディングアーティスト）の妥協点を見つけたのである。エジソンが初めて開発した錫箔を用いた蓄音機が特許を取得した一八七八年から、コロンビアフォノグラフ社がペダル式蓄音機の市販を始めた一八八九年までの間に、レコード音楽の営利

販売が可能になった。アンリ・フルノーが原型を試作して以来、自動ピアノが発展したことも録音を大いに円滑化した。これがなければ高くつくアンサンブルの演奏が必要になっただろう。作曲家たちには楽譜と公演をコントロールする独占権があったが、録音音楽については明確な権利がなかった。かつては音楽録音が存在しなかったからだ。一九〇九年に議会が著作権を録音にも拡大したが、法定許諾を課したことによって、この状況に終止符が打たれた。レコード業界は、おもに作曲家からの「海賊行為」をもとに成長した。

皮肉なことにこれらの類似点や同時代の話は、知的財産権の行使にまつわる争いを導く指針について、いささかの示唆を与えてくれる。読者はすでにお気づきだろうが、トーマス・エジソンはこの頃、両方の立場にあったのだ。映画のことは、かれは録画や上映に用いられるおもな道具に関して強力な特許を持っていたため、知的財産権の強力な行使を強く支持した。だが同時にレコード音楽業界であげる利益のため、著作権保護の延長には異を唱えた。作曲家の独占権の弱さのせいで、安価で豊富な録音音楽がいっそう容易に入手できるようになると、エジソンの蓄音機に対する需要は明らかに増加したのだった。

暗号化販売 vs. 非暗号化販売

本もレコード音楽も映画業界も、ピアツーピアネットワークで音楽を無料配信するナップスターの技術に強い影響を受けた。必然的にこれらの業界も製品の暗号化に努め、暗号化を義務づけるようがんばって政府に働きかけた。たとえばデジタルミレニアム著作権法(DMCA)は、著作権保護に利用される暗号方式のリバースエンジニアリングを連邦犯罪と見なしている。競争市場の観点からすると、ナップスターをめぐる一件は誤解の種だ。ナップスターのようなネットワークで配布される製品は商業製品より安価だけでなく、品質もすぐれていたのだ。MP3標準フォーマットの暗号化していない曲は、さまざまな機器へと手軽かつ簡単に再生、転送できる。大レーベルが選んだ形式の音楽は、暗号化されているので再生に不便だし、ごく少数の機器でしか再生できない。そこでナップスター上の音楽についての実績は、著作権のない市場の動向について問題をつきつける：合理的な価格で販売されるすぐれた製品はフリーで広く流通するか？

書籍業界に、この疑問に答えてくれるかなりの証拠がある。なぜならほとんどの出版者は電子版を暗号化した形態のみで発表しているが、ごく少数ながら暗号化していない電子版を販売するところもあるからだ。また、現在では多くの本がピアツーピアネットワークで入手可能で、これを阻止しようと多数の著作者たちが訴訟を起こしてきた。だから、ピアツーピアネットワークに登場する非暗号化電子書籍の売り上げは比較的少ないはずで、「海賊行為」の対象にならない暗号化書籍は逆によく売れるとすぐに推測できる。だが、驚いたことにデータを見ると、まったくその逆の結果を示している。

fictionswise.comの例は、とりわけ有用な自然の実験となっている。この会社は、出版者と著作者に応じて一部の本は暗号化し、それ以外は暗号化しない形式で販売しているからだ。暗号化されているのはたいてい最も有名な著作者の本である。たとえば二〇〇二年九月一日にデータを集めた時点では、最も(購入者の)評価が高い本が暗号化されていた。どちらの形式の本も価格は同じ。小説一冊あたりおよそ五ドルである。一方でfictionswise.comは、売り上げデータもいくらか提供してくれている：直近のベストセ

ラー上位二五位と、過去六ヶ月のベストセラー上位二五位を記載しているのだ。任意で選んだ日付、二〇〇二年九月一日の時点では、暗号化書籍はいずれのリストにも登場していない。そのほぼ三年後の 2005 年 8 月 10 日 笑わないでほしい、本書の改訂にはかなり時間がかかったのだ 状況はいくらか暗号化書籍寄りに変化したが、それほど劇的な変化はなかった。同じカテゴリーを見てみたところ、暗号化書籍と非暗号化書籍が市場に占める割合はほぼ半々のようだ。興味深いことに価格は同じと見受けられ、非暗号化書籍が体系的に暗号化書籍よりもはるかにすぐれているか、「海賊行為」が正規製品の需要に与える影響がまったく取るに足りないかのどちらかであることを示している。

Fictionwise.com の登場前のデータも同じことを示している。当時、暗号化した e ブックには、おもな出版社の大部分を含めて直販店がたくさんあった。一方、暗号化しない e ブックを扱うのはペイン社のみだった。著作者のエリック・フリントは、暗号化しない「ウェブスクリプション」(ウェブ購読)の成功について、暗号化した e ブック事業と比較してこう書いている：

ウェブスクリプションは、わたしの知る他の直販店とちがって、かなりの額の印税を支払ってくれている。現在のところ、ペインブックス社からは二〇〇〇年の分として二一四〇ドルの電子印税を受け取っている。(中略)この額は当然ながら紙媒体の印税よりもはるかに少ないが「取るに足りないもの」とは言いえない。それにひきかえ、他の電子直販店が支払ってくれる印税はどこも 仮にあったとしても二桁だ。友人のデイヴ・ドレイクに許可を得て公開すると、ある報告期間にペインブックス社以外から出版されて最も売れた著作からかれが得た印税は、書籍版が三六〇〇〇ドル 電子版が二八ドルだった。電子的に(暗号化して)出版された成功した本でも、おおむねこんなものだ。(*32)

興味深いことにグヌーテラ・ピアツァネットワークで検索したところ、二〇〇二年九月一日以来何度試しても、「e ブック」というキーワードで現れるのはペインブックス社が電子形態で出版した無数の本だ。だがこれらはペインブックス社が無料で配布している合法的なコピーで ペインブックス社が販売している本は一冊もなかった。

結局のところ、音楽業界の不人気に「正規」製品の粗悪さが重なって、MP3 が個人の時間と帯域を犠牲に広く配布されることになったという結論は避けがたい。すぐれた形態で納得のいく価格の製品であれば、それをわざわざピアツァネットワークでやりとりする必要はないようだ だから非暗号化製品が暗号化バージョンよりも売れるのだ。

ポルノ

著作権なしの娯楽産業とはどんなものだろう？ モデルケースとして著作権があまり重要でない産業部門を見てみよう。ポルノ産業は、名目的には著作権保護を受けるが、他の産業より社会的認知度が低い。結果として、この産業は知的独占状態を守るにあたり法制度を利用しようとはしないことが多い。FBI が香港で違法 DVD を押収する場面を読んでも、押収されているのは「サウンド・オブ・ミュージック」の違法コピーで「デビーのダラスでパコパコ」の違法コピーではないように見受けられる。後者の海賊版も広く販売されているはずなのだが。

社会的に認められていなくとも、本書に関連する大部分の点で、ポルノ産業は「まっ

うな」映画や録音と似ている。ポルノ映画や雑誌の制作および配布は、技術的にも経済的にも「まっとうな」映画や雑誌の制作や配布と変わらない。だからポルノ産業をよく見れば、著作権がない状態で「まっとうな」産業がどうはたらくかについて、かなりの知見を得ることができる。かつてポルノ産業は、映画や高級雑誌の制作に莫大な制作費をかけて「まっとうな」産業と同じように機能していた。しかし法的保護が薄いせいで、ポルノ産業が著作権法を使って競争を抑制するのは困難になってしまった。そして技術が変化したため、ポルノは多数の小規模制作者がひしめく家内産業になった。著作権がなければ、まっとうな産業が同じモデルを選ばざるを得ないことはおそらく想像に難くないので、ポルノ産業の現状を「まっとうな」産業に著作権がない状態のモデルとして見なして良いだろう。

合法的なポルノ産業が初めてアメリカで普及した一九六〇年代に時計を戻すと、出版コストは高く、産業を支配するのはごく少数の巨人だった。特に有名なのが「プレイボーイ」「ペントハウス」だ。しかし「まっとうな」産業とはちがって、これらの大手独占者たちは法制度を巧みに操ったり、著作権法を濫用したり、政治的えこひいきを利用して参入を阻止することはできなかった。技術が変化し、結果としてポルノ産業は参入が頻繁で、常にイノベーションが起こる産業になった。それでもポルノ素材の複製と配布のおもな技術が高級雑誌や成人指定の映画館チェーンで流通する映画であった以上、競争や模倣の脅威は弱く、大手メーカーは栄えた。

一九八〇年代を通じて、そして一九九〇年代にはもっと速いペースで、ビデオテープやインターネットといった技術が普及し、たちまち採用された。一九九四年～一九九九年にインターネットが急激に成長した発端は、ポルノ素材の複製と配布が一因だったという見方もある。ポルノ素材を配布している世界中の何千というインターネットサイトは、たいてい主要な一次政策者たちの材料をコピーしただけで、ほとんどは著作権や使用許諾制約を侵害している。オンラインポルノ制作者はたいていの場合、新技術——ビデオストリーミングや有料購読からポップアップ広告や電子支払いに至るまで——を最初に利用する人々だ。かれらの大胆な実験のおかげもあって、ポルノは最も収益性が高いオンライン産業の一つになり、そのアイデアは他の「まっとうな」企業に広まって、それをまねて上出来で価値が高い模倣サイトが数多く誕生した。

知的独占が持続的なイノベーションの必須条件だとしたら、ここで述べている状況はポルノ産業を商業的に阻害し、イノベーションの停止をもたらし、消費者の手に入るポルノ素材は大きく減っているはずだ。だれもがよく知っているように、実際はまったく逆のことが起こった。視覚素材のコピーと再配布のコストの著しい低下、そしてピアツーピアネットワークの誕生は、結果的に消費者が入手できる新たなポルノの量をまったく減らしていないし、むしろかなり増やしたように見受けられる。質の低下についての不平を耳にすることもない。しかしもともとこの産業を支配していた独占業者に対しては、きわめて悪い影響があった。ペントハウスは連邦倒産法第11章の適用を申し立てているし、プレイボーイとハスラーは急激に利益と市場シェアを失いつつある。最初にこの部分を書いたのは二〇〇四年三月で、当時われわれは香港を訪れていた。現地の新聞はペントハウスのアジア版休刊を報じていたが、九龍や香港の売店はポルノであふれかえっていた。そのすべては、衰退しつつあったこれらの独占企業をまねた、競争力のある多数の模倣者たちによるものだった。

ポルノ映画や娯楽産業を、それに対応する「まっとうな」産業と比べると、ポルノのほ

うがイノベーションに富み、新製品を生みだし、新技術をもっと迅速に採り入れる産業となっていて、そこでは配布コストの減少がもっと低価格でのもっと大量の生産と、もっと多様な製品につながってきた。また、多数の小規模制作者がいて、国内市場を操る支配的大企業は全国的にも世界的にも存在しない。アメリカの映画や音楽の定着をしきりに恐れてきたヨーロッパの知識人や政治家たちは、この点に留意するべきだ。かれらはアメリカ文化阻止のために著作権保護の強化をそろって支持しているが、それでは数ユーロ裕福になるだけで、知的植民地化がもっと進行してしまう可能性すらある。

最後に、ボルノは(それが女優や男優であろうと監督であろうと)「スター」がいろいろ稼げるだけの稼ぎを得る産業だが、対をなす独占産業の「スター」が築く伝説的な財産にはほど遠い。ボルノスターは普通のスターよりもずっと多くの映画に出演しながら、稼ぐ額は概して一桁か二桁少ないことが、実例から明らかになっている。要するに、もっと多く働いて、稼ぐ額は少ないのだ。非保護産業の「悪い」特徴であるように見受けられるかもしれないが、必ずしもそうとはいえない。ますます多くの安価なボルノ映画が入手できることの裏返しなのだ。ボルノ映画産業のスターたちは「まっとうな」映画産業のスターたちに比べると「機会賃金」技能と一般的な市況を鑑みて、最も良い代替業務から手にする賃金を指す経済用語に近い物を稼いでいるのだ。

物品やサービスを提供する一方で、生産要素が得るのは、それが労働であるにせよ資本であるにせよ、機会費用のみであるように市場や産業を構築することこそ、社会的に望ましい政策が目指すべきゴールである。現在のところ、入手できる証拠によると、シャロン・ストーンやブラッド・ピットは テラ・パトリックやロッコ・シフレディとはちがって非常に実入りの良い代替業務があるため、映画一本につき、著作権法が可能にする数千万ドルを手にしていなかったなら、ハリウッドに見切りをつけていた可能性は無視できない。それでも、知的独占権の保護がなくなると多数の「まっとうな」俳優や女優たちが本当に映画産業を離れるだろうかと疑問に思うのは人情だろう。有力企業や「まっとうな」産業の大物たちはそんな結果を恐れるだろうが、「まっとうな」製品であろうとなかろうと、消費者たちがそれを恐れる必要などないことは明らかだ。

コメント

残念なことに、競合する創作に関する史実に基づいた本は、まだだれも書いていない。だが文献や著作を少しでもサーベイしてみれば、この二〇〇〇年間に知的独占がない状態でどれだけの発明があったのか見当はつく。

注

1. マイクロソフトが GNU/リナックスのユーザーを訴える可能性については、マイクロソフトが二〇〇七年五月に GNU/リナックスがマイクロソフトの特許 235 件を侵害していると発表して以来、広く知られている。この発表はそれに対する反応とともに広く報道されている。
2. Bill Gates, “Microsoft Challenges and Strategy” Memo (16 May 1991)
3. ソフトウェア市場における著作権と特許の役割についての広範な議論については Bessen and Hunt (2003) 参照。最初のブラウザとウェブサーバーを作成したの

は欧州原子核研究機構 (CERN) のティム・バーナーズ＝リーで、かれが CERN の上司を説得してくれたおかげで、コードとプロトコルはフリーかつオープンな状態に保たれている。NSCA Mosaic は初めて広く利用されたブラウザで、ソースコードは Netscape と Internet Explorer の両方に提供された。最初の Internet Explorer は Spyglass (NSCA Mosaic の商用機関) から使用許諾を得たコードを基盤にしたものである。参考 : <http://www.blooberry.com/indexdot/history/browsers.htm> (2008 年 2 月 23 日アクセス)。

4. 現在の「コピーレフト」は、著作権法で派生作品のソースコードの発表を強制している。著作権廃止がもたらす結果の一つが、GPL および GPL に似た許諾の撤廃である。これらは下流ユーザーの権利を制限し、イノベーターたちにソースコードを秘匿させる。「negative copyright」賛成の主張をすることもできる。競争を抑止する著作権は認めないが、競争を強める GPL は認めるというものだ。しかし政府が GPL のような反秘密保持誓約を押しつけようとするのは、秘密保持誓約の強制と変わらないとは思わない。それに著作権ソースコード秘密主義が存在しないことが重要な実際問題になるとは思えない。
5. リナックスがサーバー市場の二五 % を占めるとの見積もりは以下から。 <http://news.zdnet.co.uk/story/0,,t289-s2122729,00.html> (2008 年 2 月 23 日アクセス)
6. ウェブサーバーの人気についての統計は <http://www.netcraft.com> (2008 年 2 月 23 日アクセス) から。Netcraft ウェブサーバー調査についての最新の情報によると、二〇〇七年一月の時点で Apache が市場の 60%、マイクロソフトは大差をつけられて二位の 30% を占めている。 http://news.netcraft.com/archives/web_server_survey.html (2007 年 2 月 20 日アクセス) 参照。
7. Brown(2005)。
8. オープンソースソフトウェア運動に関する読みやすく、短くて、申し分のない説明として Nuvolari(2005) があり、ここでも知的独占状態がまったくなかった一九世紀の「集合的発明」についての二編の話との興味深くはっきりとした類似点が描かれている (本書でもしばしば引用) たえばクリーブランド溶鉱炉、コーニッシュ揚水機関などだ。
9. オープンソースソフトウェアの製造、配布にあたってのレッドハット社のアプローチについての最近の情報はたとえば Gilbert(2005) で入手できる。それによるとレッドハット社の収益は二〇〇五年半ばには、年 46% の伸びを見せている。また、Flynn and Lohr(2006) には、ノベル社とマイクロソフトが結んだ取り決めの詳細が述べられている。この取り決めでマイクロソフトは、企業環境でノベル版リナックスをウィンドウズとともに稼働させられるようにはからうと保証している。
10. Arnold Plant (1934)
11. Arnold Plant (1934), p. 172.
12. イギリスの著作者がアメリカの出版社から得た収益については Plant(1934) 参照。知的財産についてのかれの見解はわれわれと同じである。
13. 国勢調査によると、一八五〇年のアメリカの人口は 2320 万人。一八五一年のイギリスの人口は 2750 万人。これらの年の一人当たり GDP は、一九九六年のアメリカドルに換算するとアメリカがおよそ 1930 ドル、イギリスが 2838 ドルである。

識字率は両国ともおよそ 85%。したがって書籍市場の規模はほぼ同じであったという結論になる。

14. 9/11 委員会報告の話についてはいくつか情報源がある。おもに Koerner (2004) と Wyatt (2004).
15. Koerner (2004) p. 1.
16. ニューヨーク・タイムズ紙の記事。著者は Wyatt. “For Publisher of 9/11 Report, a Royalty-Free Windfall” (2004).
17. セント・マーティン版のベストセラー入りを報じているのはワシントン・ポスト紙 (2004) ノートン版は売り上げ一位、セント・マーチン版は八位。
18. May (2005).
19. Associated Press (2005).
20. イラク研究グループ報告とその売れ行きについての詳細情報はインターネットで広く入手できる。たとえば <http://www.cnn.com/2006/SHOWBIZ/books/12/07/us.iraq.book.ap/index.html> (2006 年 12 月 25 日アクセス)。
21. 『ハリー・ポッターと謎のプリンス』の初版部数は広く取りあげられている。たとえば www.veritaserum.com.
21. J・K・ローリングのかつての職業は http://www.essortment.com/jkrowlingbiogr_reak.htm (2008 年 2 月 23 日アクセス) のオンライン人物紹介から。
22. ゲデプレンサ構想にかかわったスペインの新聞社は、われわれの一人と仲間のスペイン人経済学者ホアン・ウルティアがさまざまな経済問題について書いた論説の出版にきわめて意欲的である。驚くことではないが、その同じ著者たちがゲデプレンサ構想を批判した論説を書いたら、その出版は拒んでいる。ちなみにその論説はこちらのサイトを参照。 http://lasindias.com/articulos/grandes_firmas/gedeprensa.html (2008 年 2 月 23 日アクセス)
23. ベンジャミン・デイの話は Surowiecki (2003) から (http://www.newyorker.com/archive/2003/07/14/030714ta_talk_surowiecki 2008 年 2 月 23 日アクセス)。かれは以下のように正しい指摘をしている。

ごく最近まで、アメリカのビジネスはこのように機能していた。まずイノベーターが製品販売、あるいは供給者の取り扱い、組織の運営、情報の管理の新しい方法を思いついた。アイデアがすぐれていればイノベーターは裕福になったが、まねされてしまうため、本来ほど裕福にはなれなかった。だがそれ以外の人にはこれでよかった。競争で価格が下がり、質が上がった。新しいアイデアは広まり、さらに改善された。通信販売カタログ、動く組立ライン、分散型組織、航空会社のマイレージ、カテゴリーキラー店 これらの革新的なアイデアはどれ一つとして特許を取得していない。

この上なく独占的なアメリカの出版業界の運命は Hesse (2002) のすばらしい歴史的評論の中で議論されている。

24. <http://www.riaa.com/issues/piracy/default.asp> (2007/5/10 アクセス)
25. カトリックの教義に少しばかり言及したことで *virginitas ante partum, in partu,*

post partum に関して関心を持たれたなら <http://www.answersingenesis.org> (2008年2月23日アクセス) が教義を深く掘り下げる出発点になる。

26. 一九世紀のイギリスは、ヨーロッパの中のどの地域よりも識字率が高かったが、例外があるとすればプロイセン王国である。Cipolla (1969) より。
27. ここで挙げた事実はほぼすべて Coover (1985) による。この資料にたどりつくきっかけをくれたのは Mann (2000)、そして Johns (2002) は Coover による情報のほか、もとなつた多数の資料も調べているようだ。
28. Johns (2002), pp. 70-71 を参照。
29. ハリウッドと録音の起源についての話は Lessig (2004) から。
30. Lessig (2004) p. 54.
31. VFlint (2002) p. 1.
32. ペントハウスの財務問題についての報道と、それがインターネットの登場のせいであるとの示唆は広く報じられている。たとえば Carr (2002)。ボルノ産業について、おもな情報源としたのは Swartz (2004)。

第3章

競争下のイノベーション

著作権なしで、すさまじい速さで創造が起こる例をこれまでいくつも見てきた。言うまでもないが、人は物語、音楽、映画　そしてニュースだって　つくるのが大好きだ。だからこうしたものについて著作権は大して重要ではないし、あまり賢明でもないという考えに、読者は同意してくれるかもしれない。しかし知的独占状態なしで退屈しない生活をおくりたいと思うとしても、経済成長と繁栄の原動力である発明はどうなる？　特許法のありがたい力がなければ、身の回りのあらゆる機械、薬、アイデアの恩恵は受けられるだろうか？　特許をなくしたら、繁栄と成長の基盤が脅かされるのでは？　実は、すばらしい機械や薬やアイデアの発明に、特許という刺激は必要ないことが実証されている。それどころかむしろその逆だ：　特許保護はイノベーションの源ではない。むしろイノベーションの望ましくない結果でしかなく、そして最終的にはイノベーションを抑えてしまうのだ。

前章で見たコンピュータソフトウェア産業では、草創期から最も創造性に富んだ数十年間にかけて、基本的に特許はなしで、著作権保護を利用して競合他社の参入を妨げることほとんどなかった。創造性が鈍化すると、合併が起こって少数の独占企業（とりわけある一社）が現れ、その後で著作権や特許の需要が増えた。最近では著作権と特許がソフトウェア産業の中心になっていて、ソフトウェア産業は独占化が進み、またイノベーションも大幅に低下した（*1）。イノベーションと創造性をもたらすのは競争の周縁部で起こったが、そういう人々は「知的財産」保護を受けにくい人々だった。グーグルも YouTube も Skype も特許が生んだ金の卵ではないし、競争上の優位性を保つのに特許を利用したりしない。一方で、もしネットスケープがブラウザのアイデアに特許を取得できていたなら、マイクロソフトはネットスケープをまねて追いつくのに苦労しただろう。今日なら、それができる。これが実情だ。すばらしい特許のおかげで近代的ソフトウェアがもたらされたというのは、まぎれもない幻想にすぎない。

これから見るように、このソフトウェアの話は決して例外ではない。最も成功している産業は同じパターンをたどってきた：知的財産権は、新しいイノベーションやすぐれた安価な物品が流入してくる開拓段階では、ほとんど何の役割も果たさないのだ。そして創造性の蓄えが枯渇すると、「知的財産」がもたらす余録を求めて必死の奪い合いが起こる。これは自動車から電力に至るまで、そして化学や薬学から繊維やコンピュータまで、確立されたあらゆる分野に当てはまることだし、こういった産業のまともな歴史すべてにおいて広く確認されていることなので、こういった経済的に重要ながらきわめて伝統的な分野をあげつらって読者を退屈させるのはやめておく。そのかわり、この議論が成立しにくそ

うなところに注目するという天の邪鬼ぶりを貫徹させ、すぐには思いつかない産業　たとえば模倣が安あがるで競争が激しい産業　を検討し、論点を証明しよう。

3.1 特許のない世界

歴史的にみて、政府保護による独占状態が与えられたアイデアやイノベーションはほとんどない。ヴェネツィア共和国では「*accutissimi Ingegneri, apti ad excogitare et trouare varij Ingegnosi artificij*」(多くの独自性ある機械を発見考案できる発明家)(*2)に対し、一四七四年に限定的な特許保護を与えたが、これは他国のとりわけ腕のいい職人や商人を引きつけることを目的とした例外的な対策だった。こうしておよそ一世紀半にわたって、王や王子や総督たちは、国家の経済力を高めるのにふさわしい、あるいは、私腹を肥やすのに(こちらの方が頻繁だった)ふさわしいと見なした場合は、専用特権を与えたり奪ったりしたのだった。

一六二三年に現代版の特許法を「専売条例」というまい呼び名をつけて生み出したのはイギリス議会だった。当時「知的財産権」という婉曲表現はまだ導入されていなかった

疑問の余地のないイノベーターたちには財産権ではなく独占権が与えられていた。また、議会による条例の導入は、新たな独占を作り出すものでもなかった。独占権を付与する権限を君主(当時はジェームズ一世)から取りあげて、議会に与えただけだ。この基本的な事実、イギリスの経済発展に特許が果たした役割をめぐる議論では見過ごされがちだ。条例が制定される前は、王権による独占状態の販売(製品が新しかろうと古かろうと関係なかった。塩の専売を考えて欲しい)が完全に野放しで、その目的は王家の利益の最大化だった。イノベーターや、もっと一般的に起業家の経済的インセンティブなど、特許状を発行するにあたってだれも気にかけなかった。

したがってこの条例は、それまで王の手にあった独占権没収および独断的供与の超独占の権限を、発明者が議会から受けるもっと穏やかな一時的独占権に代えたのだ。これは私的財産権と私的経済イニシアチブに対するインセンティブについての進歩だ。また、特許保護が可能で、その対象となる製品の幅は「家庭の日用品の価格をつり上げたり、概して不都合であることで、貿易に打撃を与えたり、法に反したり、国家に害を及ぼしたりしないもの」(*3)という厳しい条件を満たす本当の発明(つまり塩の独占はなし)に限定されて、大きく減った。そして最後に重要なこととして

この領域のものを売買や製造や労働や利用(中略)もしくはその他の独占や権力や権限や権利(中略)を有する、いかなる個人や複数の人間、政府組織や企業に対して過去に作成あるいは認可された、もしくは今後作成あるいは認可される、あらゆる独占および委託、認可、許諾、特権、特許状はすべて同領域の法に反しており、ゆえにまったく無効であり、効力を持たず、決して実用も実行もされない。(*4)

最近の用語では、専売条例はイギリス経済における大規模な「自由化/規制緩和」に相当し、これは私的財産権の強化、王権の縮小、制約的　現在の基準では極端に制約的な

特許取得基準の確立と並行して起こったものだ。一七世紀のイギリスにおける特許特権の導入が、その後の産業革命に刺激を与える重要な役割を果たしたというありがちな主張を見るときには、こうした史実に留意しておくべきだろう。この条例は、通説とはまったくちがいで、知的競争を知的独占に替えたものではなかった。むしろ無限で広範な政府独占

を限定的で制約された私的独占に替えたのだった。後者は前者に比べればずっと小さな悪だ。こちらはイノベーターに保護と経済的インセンティブの両方をもたらすのに、それ以前のは王の意のままの幅広い独占しかなかったのだから。

いずれにせよ専売条例は特許の基本概念を定義し、一四年間にわたる独占の可能性を認めたが、そこに以下の条件をつけた。「家庭の日用品の価格をつり上げたり、概して不都合であることで、貿易に打撃を与えたり、法に反したり、国家に害を及ぼしたりしないもの」。一七一〇年のアン法は、この法を拡大修正すると同時に著作権も盛り込んだ。これらの成文法が導入されるまで、特許や著作権は存在しないか、経済特権の売りつけによる政府の財物強要の一形態として用いられる幻か、もしくはガリレオその他のヨーロッパの学者たちの多くが思い知らされたように、科学者や哲学者に嫌がらせするための道具であった。イギリスの特許制度が産業革命の発生に役立ったというのは、それがイノベーションを阻害して独占する政府の独断的な権力に制限をつけたというのが最大の貢献だったのだ。

一六二三-四年と一七一〇年にイギリスで法的イノベーションが起こった後、それが他のヨーロッパ諸国で真似されるのにはかなり時間がかかった：良くも悪くも、アイデアの伝達には時間がかかるものだ。フランスでは一七九一年に特許法が成立した。どんな審査も不要という方針が基盤にあったため、これはただの発明の登録でしかなく、しかも非常に多くの重複やちょっとした変種などだらけになってしまった。また、特許取得にはコストも大いにかかったし、発明者が同じ発明について別の国でも特許を取得しようとした場合、後者は無効とされた。「知的財産」の重商主義的基盤が垣間見られる点で、後に述べるが、これは現行法においても重要な点である。こういったすべてが影響した結果、フランスの制度は一八四四年の改正まで、あまり多くの独占を生み出さなかった。

フランス、ドイツ、イタリア、スペインなどがかなり包括的な「知的財産法」を採用しはじめたのは、やっと一九世紀の終わりから二〇世紀の始まりにかけてのことだった。この頃にはこれらの国におけるイノベーション、法の支配、アイデアの所有が広がっており、「知的財産」法の導入は政府の専制的な権力を制限するよりも、私的独占を築く役目を果たした。ドイツが包括的な特許法を制定して、その審査を原則として義務づけたのは一八七七年になってからのことだった。それでもドイツ特許法は、製品ではなくほぼプロセスだけに限られていた。とりわけ化学製品はずっと後まで特許取得が可能にならなかった。第一次世界大戦後になっても、特許を拒む国は多数あった。たとえばスイス、オランダ、そして程度に差はあるがイタリアがそうである。

アメリカでの「知的財産」法の導入は一七九〇年の特許法から始まり、ビジネスにおける適用範囲を徐々に広げていった。アメリカで最初の特許が認められたのは一七九〇年で、フィラデルフィア州のサミュエル・ホプキンスが「炭酸カリウムと真珠灰の製造」を認められた。これは石鹼の製造過程で用いられる清掃剤である。ここから特許法の適用可能性は着実に増加して、新たな産業や発明分野が次々と加わっている。特許期間も延長され、判決もますます特許権者に有利になった。新たな独占禁止の試みや第一次世界大戦や、特に第二次世界大戦などの国家の有事において、この傾向が一時的に妨げられたことも何度かあった。この事実そのものは多くを教えてくれるし、注目に値する：研究の一分野や産業全体で使われる特許も、そうでない特許も、立法部門の自然で博識で十分に合理的な決断からもたらされたためしはない。いつも判決と小さな法改正の混ぜ合わせから、つねに独占あるいは「保護」の「必要がある」という産業の「要請」によって細切れ

に起こってきたのだ。発明の力を失って、新規参入者や海外の競争相手をひたすらおそれる独占者予備軍のロビー活動のせいで、いかに成熟した産業で次々と特許権が伸びてきたかという興味深い政治経済的な話を詳述していると、本がもう一冊書けてしまう。さまざまな歴史的状況（一八七〇年代、特に一九七〇～一九八〇年代）を見ると、生産性の伸びが低い時代ほど「特許権」の拡大に有利だという印象を受ける。競争の激化ではなく、独占力の増大によって利益を維持しようとした現役企業の圧力に、政府の三権すべてが屈しているからだ。

だがここで重要なのは、次のような因果関係はアメリカでも、世界のどこでもまったく成立していないという事実だ。立法府が「X 分野における発明に特許権保護を拡大する」法案を通す。X はいまだ経済活動が発展途上にある分野だ。法案通過から数ヶ月、数年、あるいは数十年後には、X 分野において発明が急増し、X はたちまち革新的な新興の好景気産業になる。そんなことは、いつでもどこでも起こったためしがない。実際のところ、特許権はつねに産業が誕生し、独自に成熟した後にくるのだ。疑い深いある読者のおかげで考案した、もっと強いテストを以下に示そう：既存の特許法による保護のおかげで生まれた新興産業をだれか一例でも挙げられるか？ われわれにはできないし、この疑い深い読者にもできなかった。何とも不思議な偶然の一致ではありませんかな？

過去二五年間か三〇年間で「あらゆるものに特許を取得すべき」との風潮が特にアメリカに根付き、EU はいつもながらそれに無為に文句をつけている。そのアメリカですら一九九八年までビジネス手法と金融証券は特許対象でなかったし、ソフトウェアコードは一九八一年まで特許が取得できなかった。他の国々の多くでは、こうしたものはいまま特許が取得できない。

特許法が適用されてきた部門や国々をざっと調べた結果からも明白であるように、「知的財産」保護なしに生まれて成長した産業は枚挙にいとまがない。サービスは一九九〇年代後半まで特許法が適用されなかったし、その後もアメリカの特定部門のみ認められているだけである。機械工業や金属工業では特許法がとても広く適用されている一方で、化学工業はもともと部分的にしか知的独占規定の影響を受けなかった。イタリアでは医薬品や製剤プロセスは一九七八年まで特許の対象ではなかった。スイスもプロセスについては一九五四年まで、製品については一九七七年まで特許がなかった。農作物の種子や植物の品種は、アメリカでは一九七〇年まで事実上特許を取得できなかったし、他のほとんどの国ではいまま取得できない。数学から物理まで（経済学もだが、ファイナンスはいまでは含まれない）あらゆる「基礎科学」に特許が下りたことはないし、取得できない。ますます多くの観測筋が警戒感をこめて指摘しているように、少なくともアメリカでは「遑って」特許を取得する傾向が、ごく基本的な研究、特に生物化学および生命科学の研究結果に深刻な影響を与え始めている。

こういった事実に気づいている経済学者はわれわれだけではない。ジョージ・スティグラーは一九五六年の著作で、競争下で伸びているイノベーションの例をいくつも挙げている：

新興産業にこのような障壁（特許など参入における人為的制約）がない場合は先行きの不安定さがきわめて大きくとも 多くの新しい企業がしきりに集まることになった。自動車、冷凍食品、さまざまな電化製品や電気機器、石油精製、白熱灯、ラジオ、ウラン鉱業が挙げられる。（*5）

また、スティグラールは通信販売業の例について、さらに詳細に述べている：

成功した競争力のあるイノベーターには、報酬　それも大きな報酬　がもたらされ得る。たとえば通信販売は、アメリカの地方や小規模な都市コミュニティの小売業に莫大な影響を与えたイノベーションだ。私見では、イノベーターは一八七二年に初めて雑貨販売を始めたアロン・モンゴメリー・ワードと、その一四年後に通信販売業に参入したリチャード・シアーズだ。シアーズはたちまちすばらしい商才を発揮して、会社を支配的な地位に引き上げ、ささやかな財を成した。パートナーのローゼンウォルドは、ささやかとはいえないほどの財を成した。当時、型通りの独占的慣行は決してなかったし、つねに業界にはライバルがいたし、ほぼ完璧な代替物（デパート、地元商店）をもたらず他の産業もあった。だから大企業の価格操作力はごく小さかった。（*6）

引き続きマーチャンダイジングと流通部門に注目すると、一九五五年以来、つぎのような近代的イノベーションが続いた。レイ・クロックのファーストフード・フランチャイズ（マクドナルドと言ったほうが有名だろう）、二四時間営業のコンビニエンスストア、調理済み食品の宅配、郊外ショッピングモール、（コーヒーから理髪まで）あらゆるフランチャイズ、UPS、フェデラル・エクスプレス、DHL といった駄句は井ビジネスを構成する各種要素、そしてもちろんオンライン取引。つまり過去半世紀に小売および流通部門に少しでも継続的な影響を与えたイノベーションは、ほとんどどれも特許に刺激されてもいないし、守られてもいないのだ。

しかしこれらは典型的とまではいかなくても、一目でわかる例だ。これほどわかりやすくはないものの、やはりおなじみのイノベーション形態が移民だ。イギリス、オランダ、アイルランドやソマリアからアメリカへの初の移民は、飛行機の発明者に劣らず革新的だし、移民は知的独占などまったくなくても、新しい国やビジネスの機会を絶えず見つけている。実のところ、移民と新たなコミュニティの形成は、どちらも人類文明の発展の中で競争力あるイノベーションが演じた役割の典型例であり、独占力は常に、否が応でも競争力の飛躍の後で働くものであるといえる。

最初の移民が直面するコストは大きい：海、あるいは砂漠や山岳地帯を渡らなければならない。また失敗の危険性も高い：行く先に何が待ち受けているか、生活環境はどんなものかだれにもわからないのだ。後からまねる人間が負うコストははるかに小さいし、危険性も少ない　失敗した移民をまねることはめったにないからだ。初期の移住者を後追いした者たちは、新たな土地が居心地良く、豊かであることをすでに知っていた　そして雇用機会や現地の法と習慣について、新入りに教えてくれる先駆者たちがいた。だが「初期の移民たち」は「昔からの資産」あるいは「政治的影響力」、もしくはその両方を持っているのが通例とされる。つまりかなりの苦勞を強いられる場合でも、先駆者であることには相当な利点があるということだ。

悲しいことに、他の産業と同じように、何年もたって移民にとって新たな機会が減ると、初期の移民たちは独占の保護を求める圧力を生み出してしまう。移民産業におけるこのようなレントシーキング立法を「移民帰化制限」あるいは「割り当て」と呼ぶ。これらの制約は、初期の移民にあまり利益をもたらさないのではないかと経済学者たちは疑っているが、新しい移民たちとの競争からの保護の方が広く求められていることは確かだ。

移民の歴史はイノベーションについてもっと広いメッセージを伝えてくれる。自由参

入/入国と無制限の移民は最大の成功体験をもたらし、一方で移民に対する独占的規制はその後しばしばお粗末な経済活動をもたらすのだ。一例がポルトガル人やスペイン人の中央アメリカや南アメリカへの移民と、イギリス人の北アメリカへの移民との対照的な体験である。前者は政治的につながりのある少人数の冒険家集団にかぎられていたが、後者は清教徒など政治的に人気のない集団にも開かれていた。経済的な結果は見ての通りだ。

同じように、成功している新しい産業はほとんどいつもイノベーション兼模倣兼激しい競争の産物である一方で、ごく初期のイノベーターに味方する独占的な取り決めのせいで、成功の可能性を秘めたものがたくさん最初から邪魔されているのである。また、国は成熟して経済的にうまくいっているほど、移民に対する独占的規制を求める内部圧力は強い。つまりこれは産業ライフサイクルの終点でもあって、裕福で成熟して技術的に沈滞している企業は、政治家と当局者に対する絶え間ないロビー活動で買われた独占的規制の温床なのだ。

産業革命と蒸気機関

産業革命があのかき（一七五〇年から一八五〇年くらいといわれている）あのかき（イギリス）で起こったのは、発明家たちに独占期間を与える特許が、当時この地で初めて賢明な統治者たちによって認められたためであるという説がある。当時の発明-企業家の見本であるジェームズ・ワットの話は模範例で、発明と成長を促す特許のふしぎな役割を裏付けるためにしばしば語られている。第一章で指摘したように、これは真実からはほど遠い。

ボルトン＆ワットの価格決定方針は、独占価格形成の古典例だった：蒸気機関の組み立てに必要な材料費に加えて、ニューコメン蒸気機関のかわりにこの蒸気機関を用いることで節約される燃料コストの三分の一に相当する使用料を課したのである。このやり方には興味深い点があることに注目してほしい。これは価格差別化を可能にしており、また特許保護のおかげでこれ以上の技術改善は起こらないという仮説を前提にしている。価格差別を許しているのは、当時の交通技術を考慮すると、石炭　　や馬（ニューコメン蒸気機関の代替手段）　　の価格は、地域によってかなり異なったからだ。技術改善が阻まれるという前提は、ニューコメン蒸気機関より少ない石炭で済ませられるのはワット蒸気機関のみだという想定にあらわれている。だから、当時ボルトンとワットが、ジョナサン・ホーンブローなど、かれらより（少なくともニューコメン蒸気機関より）すぐれた機関を導入しようとした発明家と法廷闘争ばかりしていたのも当然だろう。また銅と錫が採掘できて、石炭が安価であるコーンウォール地域では、多数の鉱夫たちが蒸気機関の「海賊行為」に走ったことも、読者には驚きに値しないだろう。当然ながらボルトン＆ワットとの法的論争になり、二人の独占主義者たちの象徴的な勝利をもって、一七九九年にようやく決着がついた。象徴的というのも、かれらの特許期間がその一年後に終了したからだ。

だがこのエピソードで興味深いのは、ボルトン＆ワットの特許期間終了後のイノベーションの速度と性質である。一八一一年にかれらの特許期間が終了した後「鉱長（中略）の一人が、それぞれの蒸気機関について、重要な技術特性、操作手順、性能について報じる月刊紙の発行を決めた」（*7）目的は迅速な個性化の容認と、成功事例の融合、そしてさまざまな鉱山技師たちの間に競争の気風を持ち込むことであると発表された。この出版

事業は一九〇四年まで続いた。

一年後の一八八二年には、同じ地域でリチャード・トレビシックが最初の高圧蒸気機関、いわゆる「コーニッシュ」型を設計した。興味深いことにトレビシックはこの高圧揚水機関の特許を取得せず、だれでも模倣できるようにしたのである(*8)。トレビシックの蒸気機関は、効率面ではワットのものと同程度だったが、ずっと改良の余地が大きかった。これがきっかけで長きにわたる「競争・協働イノベーション」の大成功の時代が訪れ、さまざまな会社がもとのコーニッシュ型蒸気機関の設計に小さな漸進的変更を加えた。このような変更点は特許化されなかったし、秘密にもされなかった。そのためコーンウォール地域の他の会社にたちまち広がって、競合他社に新たな改善を許し、またそれを強いたのである。

独占に対する競争の社会的価値のめやすとして、以下の事実を考えてみよう。蒸気機関の燃料仕事量（石炭効率の基本的評価基準）は、ボルトン＆ワットが独占していた間（一七七五～一八〇〇）は事実上変わらなかったが、一八一〇～一八三五年に五倍に改良された。

コーニッシュ蒸気機関の改良におけるこの協働の成功は、競争市場のすばらしさを物語っている。石炭鉱業の不安定さから、そこそこの人数の投資家がそれぞれ多数の炭鉱を広く横断的に共同所有することで、互助保険とした。株式公開会社の株主と同じように、改良を施したのがどこの会社あるいは技師であろうと、どの投資家もイノベーションの恩恵を受けられるわけだ。そして技師の雇用契約も、これらのインセンティブを反映したものだ。技師たちは蒸気機関を改良するため、結果が公表されることを理解したうえで個々の炭鉱と契約を結んで雇われた。投資家たちはそれぞれのイノベーションについてすべての炭鉱から利益を得られたし、技師たちは発明を独占する権利を放棄したかわりに給料と、公開したイノベーションの宣伝効果から利益を得た。実のところ多くの点において、一九世紀初めのこの競争・協働鉱山機器の改良システムは現代のオープンソースソフトウェアシステムと似ている。(*9)

産業革命の時代は、偏見にとらわれずに見ると、特許が経済発展を妨げる一方でめったに特許権者を豊かにしない例と、特許なしに自由競争のおかげで莫大な富やさらに大きな経済発展が築かれた例の宝庫である。数ある逸話の中でも、イーライ・ホイットニーの話はとりわけ有益だ。一七六五年にマサチューセッツ州ウェストボロで生まれたホイットニーは、イエール大学を一七九二年に卒業し、その翌年に綿繰り機を設計して作りあげた。短繊維綿から種子を自動的に取り除く機械である。ちょうどイギリスの炭坑地方におけるワットの蒸気機関と同じように、アメリカ南部では綿繰り機は大活躍して、おかげで南部の綿は初めて儲かる作物になった。ジェームズ・ワットと同じように、イーライ・ホイットニーにもフィニアス・ミラーというビジネスパートナーがいた。二人はボルトン＆ワットと変わらない独占的な価格設定をすることに決めた。機械をジョージア州と南部一帯に据えつけて、農家に綿繰り代行の料金を請求したのだ。料金は収益の五分の二で、綿で支払われた。当然ながら農家はこの価格設定があまり気に入らず、綿繰り機の「海賊行為」を始めた。ホイットニーとミラーは莫大な時間と金をつぎこんで綿繰り機の特許権を行使したが、成果はほとんどなかった。かれらは一七九四年から一八〇七年まで南部をまわってそこら中の人を相手に裁判に持ち込んだが、骨折りの割に賠償金はほとんど得られなかった。そうこうするうちに「海賊行為」のおかげもあって南部の綿栽培および綿繰り部門は順調な伸びを見せた。

皮肉なことにイーライ・ホイットニーはやがて裕福になった。独占を目指した取り組みのせいではなく、競争市場の驚異のせいで。一七九八年にかれは互換性のある部品と規格化生産のアイデアを発展させて、マスケット銃を機械生産する方法を発明したのだ。綿繰り機で教訓を得たらしく、今度はわざわざ特許保護を求めようとはせず、ニューヘイブンの近くのホイットニーヴィルに店舗を構え、そこでマスケット銃を製造してアメリカ軍に販売した。つまりホイットニーは綿繰り機の専売人としてではなく、マスケット銃の競争力ある製造者として、ようやく裕福になったのである。

3.2 農業

経済発展は競争の成果であるというアイデアについて、経済学者たちの反応はさまざまだ。純然たる経済理論と論理の問題に関心がある理論経済学者はたちまち同意して、結論が自明としか思えないので、その後のセミナーはひたすらあくびをして過ごしがちだ。イノベーション、経済成長、産業組織の分野で働く専門家たちには、独占なくしてイノベーションなしという常識がずっと前から染みついていた、その反対が正しいわけがないと、特に根拠もなく確信していることが多い。しかし農業経済の専門家たちは、退屈も激怒もしない。論理の通説に肩入れしておらず、実際起こった農業分野のイノベーションに詳しいこれらの専門家たちは、一九七〇年代前半まで動植物種のイノベーションが、知的独占の保護をほとんど受けずに発展したと指摘する。育種家が新種の植物を開発し、最初の種子を農家に比較的高値で売りつける。それを農家が繁殖させて市場で販売し、最初の育種家と争うのは自由で、例えばそうして再販されたターキーレッド（小麦）は、育種家が特許を取ったターキーレッドの「違法コピー」だと訴えられることはないのだ。

農業におけるイノベーションの大部分は動植物に関するものだ。一七九三年の合衆国特許規定も、一九五二年の修正版も、さまざまな生物（動植物を問わず）についての特許取得の可能性には言及していない。この問題は、一九世紀中はほとんどとりあげられなかったが、一八八九年に特許取得を不可とする例が確立されている。アメリカ特許庁長官が、松葉に含まれることが確認されたある種の繊維に対する特許申請を却下したのだ。長官は、新しく発見された生物に対する特許は、以後発見されるその生物の複製すべてに対する独占権（および事実上の所有権）と見なすに等しいため「不条理かつ不可能」なことであるとの印象を（われわれと同じく）受ける、と賢明にも指摘した。

しかし農業についての話は、他の産業の場合と同じく、知的破産者が古いアイデアについて保護を求める話でもある。メンデルの法則に経済的潜在力を見いだしたことで、グレゴール・メンデルがかれの法則の応用に特許を取得できた世界を想像してみよう。現在では不可能でない話だ。一八八九年の原則を覆そうと長きにわたる数々の試みが始まった。アメリカの育種家たちによって設立され、出資を受けている全米植物特許委員会は、かつてとは逆に、「新しい」動植物は原則的に正確な識別が可能であるため、その「創造」は新しい機器の発明に等しいと主張して、熱心なロビー活動を率いている。重要な点に注目してほしい：議会から独占権の保護を買い受けるのにかかった数十年の間に、育種業は競争下で知的独占権の保護なしに、まさに花開いて成長していたのだ。実のところ、あまりに成功したためにその経済力や勢力で議会と世論に影響を与え、ついには法を改正させるまでになったのである。

ここでふたたび前述の基本的なパターンに遭遇することになる。革新的で活力に満ちた

産業が生まれるのは、知的独占が存在しないか、あるいは容易に無視できるからだ。こういった産業が急速に成長をとげるのは、競争と模倣が革新が消滅かの選択を可能にし、また強いからだ。現に初期段階では、農業分野のイノベーターたちは、みずから手がけた種子の利用を広めるために、複製・繁殖のインセンティブをしばしば消費者に与えている。しかし産業がさらに強大になり、さらなるイノベーションの機会が減るにつれて、内部の人々にとっての独占保護の価値は高まり、ロビー活動が増えて、ほとんどの場合は成功するのである。

育種業の例では、初の部分的な勝利は大恐慌の最中に、一九三〇年の植物特許法によってもたらされた。勝利が部分的なものにすぎなかったのは、それが強制できるかどうかに負うところが多い。特許が認められたのは無性生殖できる植物のみだったのだ。塊茎繁殖、有性生殖の植物は明確に除外されている。これらの作物の場合、当時の科学知識では、特許取得できる発明は完全に同じに再現できるよう具体的に開示すること、という特許法の要件を満たすのは不可能だったからである。

読者のご想像通り、ロビー活動に大きく出資していたアメリカ種子取引協会はこの制約がお気に召さなかった。一九三〇年の法令は有用ではあったが、効力が弱く対象となる植物が少なすぎたため、育種家たちが求めていた広範囲に及ぶ独占力をもたらせなかった。農業分野のイノベーションが相当な速度で進む一方で、一九五〇年代前半までに植物特許が与えられた植物は九一種だけであるという事実、この法の弱さが表れている。一方で潜在的な独占者たちのロビー活動は止まなかった。むしろ新しく強力な利益集団が加わっていっそう激化したのだった。DNA コードの発見とその後の生物工学の発展は、やがて独占者の完全保護の要求に救いの手を差し伸べることになった。

まとめると：1) 一九三〇年までは農業に関する一部の機械的発明、科学的発明のみが特許を取得できた。2) 一九三〇年に植物特許法によって無性生殖植物に保護がもたらされた。3) 一九七〇年に植物種保護法によって、有性生殖植物も保護対象に含まれるようになった。4) 一九八〇年～一九八七年に特許保護の対象が生物工学の産物にまで拡大された。少なくとも一九七〇年代前半以降は、この知的財産保護の漸進的な拡大が、有用なイノベーションの急加速を引き起こしたものと考えられる。

イノベーションのめやすとして有用なものに「全要素生産性 (TFP)」と称される経済学用語がある：所定の投入（たとえば労働）からどれだけの産出（たとえば食料）が生まれるか、というものだ。つまり農業部門の TFP の伸び率は、この特許取得可能性の追加に依って加速したのではないかと期待されるところだ。だが前述の歴史的データがはっきり示しているように、実際にはそうはならなかった。アメリカの農業 TFP は第二次世界大戦以来、非常に一定したペースで成長してきた (*10)。もっと正確に言うと、1948-1970 年の平均成長率は基本的に 1970-1992 年と同じおよそ五〇パーセント増で、その後はわずかに伸びが鈍化したように見受けられる。振れ幅は確実に大きくなっており、それはあまり良いこととは言えないうえに、解釈が難しい。「判断するにはいまだ時期尚早」と主張する人々もいるが、この主張は理解しがたいし、議論もしにくい：三〇年超の期間が、知的財産保護を増加して社会利益をもたらすのに充分でないのなら、特許なんかそもそも検討するに値するのか？

だがひょっとすると農業 TFP は、生産性のめやすとしては大まかすぎて、特許取得可能性拡大の影響が出にくいのかかもしれない。農業分野のイノベーションの発達を明らかにするには、特定の種類の植物に注目したほうがいいのかもしれない。この場合、一般的か

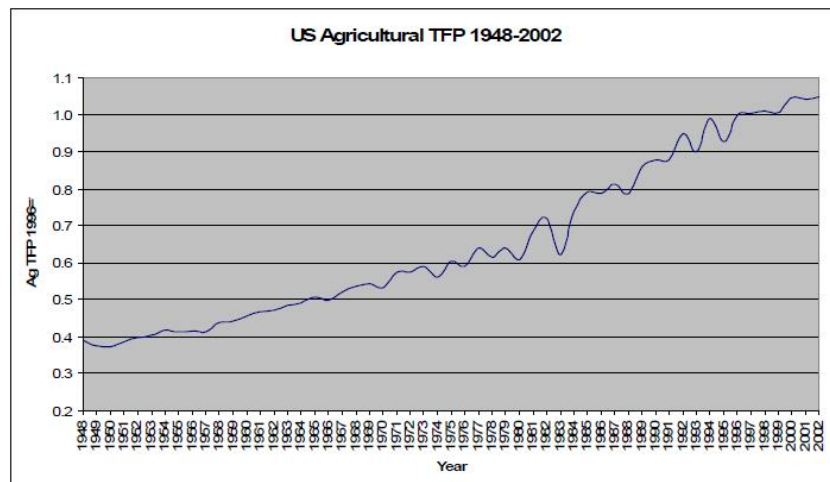


図 3.1 アメリカの農業 TFP (1948-2002)

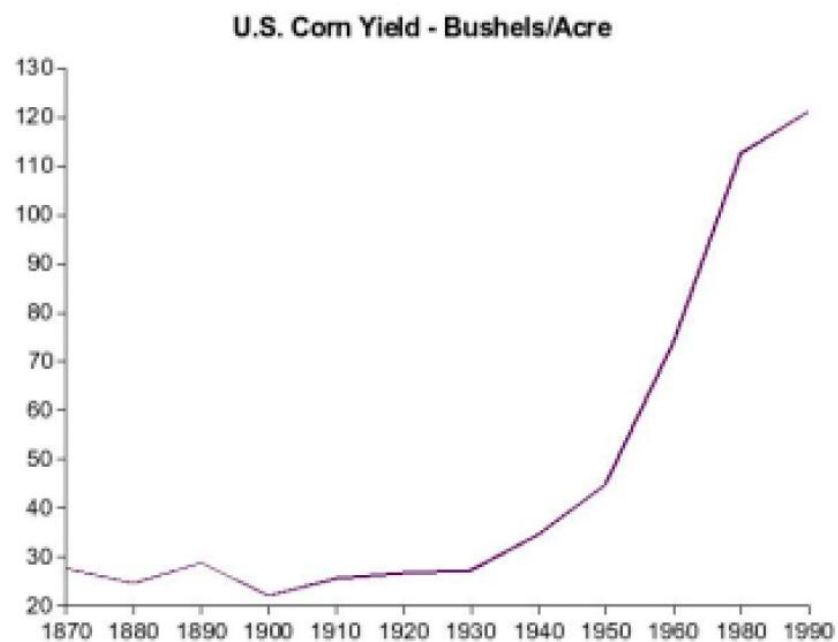


図 3.2 アメリカのとうもろこし収量 (ブッシェル/エーカー)

つ重要な作物であるとうもろこしが事例研究の題材に役立つだろう。次の図はアメリカのとうもろこし収量（一〇年平均）である（*12）。

一九三〇年代まで、収量はあまり変わっていない。章末の注で挙げている専門資料の説明によると、それはイノベーションの欠如とはほとんど無関係だ。農業が天候や土壌に恵まれない西部へと広がり、作物収量を保つためだけでも、継続的な土壌改良のイノベーションが必要になっているというだけだ。開墾地が安定すると、作物収量は一九三〇年代以降増加して、とりわけ一九五〇年代には激増した。この激増のもととなったおもなイノベーションは、施肥に対する反応にすぐれた、改良交配種の導入である。

ここで気づいておくべき重要点は、収量の伸びの大部分は、植物特許の取得が不可能あ

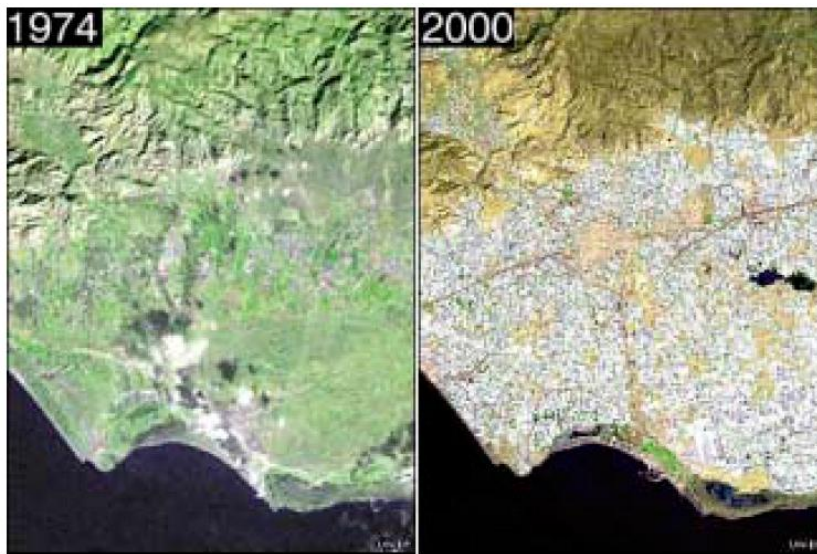


図 3.3 奇跡の前後を示す NASA 衛星画像

るいは稀であった頃に起こっているということだ。無性生殖ではないともろこしには、その頃はまちがいに特許が適用されなかった。交配種ともろこしの特許は、DNA を用いた研究が始まってようやく普及した。パイオニア・ハイブレッッド・インターナショナル社は、図で示した収量の伸びがほとんど終わってしまった後によりよくこの種の特許を取得している (*13)。ともろこし品種の特許取得が急増したのは一九七四-一九八四年

収量革命が始まってかなりたってからである。それどころか、ともろこし収量の成長率は一九八〇年代から減少しているように見受けられる！

スペインの野菜とイタリアのセーター

一九六〇年代前半のアルメリア（スペイン）へのハイテク温室栽培の果物や野菜文化の導入は、二〇年後のカリフォルニア州（アメリカ）での 286 マイクロプロセッサの開発に匹敵する「経済革新」だった。これは大勢のまったく無名の農業従事者たちの取り組みによっておこなわれたもので、かれらが構築あるいは導入したビジネスモデルや生産技術への特許保護はいっさいなかった (*14)。

一九六三年当時のアルメリアは非常に貧しい不毛の地で、セルジオ・レオーネ監督がマカロニ・ウェスタンの撮影に出向いたほどだった。荒涼としているのはアリゾナ州やユタ州南部と同じだった。だが非常に貧しい地域であったため、映画をつくるのもはるかに安く済んだのだ。まもなく、単純で安価なパーゴラ型構造の初の温室が「アルメリアの奇跡」をもたらした。このイノベーションがもたらした結果はとても大規模で、宇宙からも見てとれた：図の NASA の衛星画像は奇跡が起こる前と、後のアルメリアである。まさに百聞は一見にしかず：競争下のイノベーションが短期間でどれほど経済状況を改善できるか示すのに、これに勝る方法は思いつかない。

視覚的には及ばずとも、似たような革命がちょうど同じ頃にイタリアのトレヴィーゾで起こった。ベネトン・ファミリーが「事後染色」セーターの製造プロセスをもたらし、創

造性に富んだフランチャイズ手法を導入して、数十年間で衣料産業の一大部門を変えたのである。かれらの生産プロセスと販売および流通方法は、まず同じ地域の競合他社から、その後ははるか遠いいたるところの競合他社にどんどん模倣されて、改良されていった。世界中で無数の買い物を惹きつけているザラや H&M の大規模小売店は、四〇年前にベネトンがイタリア北東部の貧しい地域で始めた、イノベーション兼模倣プロセスの最終形で、それがいまに至るまで続いているのだ。

これらの経済的イノベーションはどれもコストがかかるもので、知的財産権なしに起こって、たちまち模倣された。このため、生みの親に富をもたらしただけでなく、そのイノベーションが起こった地域や経済部門に経済的变化を広めることにもなった。アルメリアやトレヴィーゾの例では、イノベーション兼模倣プロセスがとても根深く持続的であったため、他部門にも飛び火して生産性を継続的に向上させた。そして比較的開発が遅れていた地域が、数十年でそれぞれスペインとイタリアで最も裕福な地域になったのだった。実際、イノベーションの社会的価値が最も大きくなるのは、それが急速に広がり、競争を促してさらなるイノベーションの波を生じさせるときである。現在の法制度はその実現を阻むようにできているようだ。その結果、革新的な活動の社会的価値が大いに弱まっているのだ。

3.3 金融市場

「判例法」と聞いておそく思い浮かぶのは、中絶やプライバシーなど議論的になる領域だろう。だが立法的地見地による検討も承認もなしに、判事が法体制において最大の変化を起こしたのは特許法の領域である。コンピュータソフトウェアへの特許保護の拡大がその一例だ。別の例には金融証券の特許がある。一九九八年までは、投資銀行家や金融証券を販売するその他の企業は、「知的財産」の「恩恵」なしに機能していた。一九九八年以前の金融証券のイノベーションの急速な進展については、トゥファノなどが詳しくまとめている。トゥファノは、新たな証券発行のおよそ 20 パーセントに「革新的組成」が関わっていると見なしている。かれは二〇年間に発行された 1836 種の新証券の発達を示して、つぎのように指摘している。

ここに含まれるのは法人証券のみであるため、金融関係のイノベーションはひどく過小に示されている。上場デリバティブ、株式店頭デリバティブ（クレジット・デリバティブ、エクイティー・スワップ、天候デリバティブ、非標準型店頭オプションなど）、新型保険契約（代替的リスク移転契約や条件付エクイティ契約など）、新型資産運用商品（FOLIOfm や上場投資信託など）における莫大なイノベーションは除外されている。（*15）

この市場の三つの特性は特に注目すべきだ。第一に、金融証券業界のイノベーションは非常にコストがかかる。新たな証券を生み出している人々は経済学、数学、理論物理学で博士号を取得した高給取りだ。第二に、金融関係のイノベーションは、たちまち競争相手たちに模倣される。第三に、先駆者であることには著しい利点があり、イノベーターは長期的にみても 50-60 パーセントの市場シェアを保有している。一九八〇年代の投資銀行活動についての有名な出版物、たとえばルイスの鮮やかな描写を見ると、知的独占状態がまったくなかったのにイノベーションが普及していたことがわかる。善かれ悪しかれ、だ

がたいていは善い意味で、投資銀行業は一九七〇年代後半から一九九〇年代後半までに著しく成長して、国中に経済成長をもたらし、多数の消費者の福祉を増進したことは周知の通り。このすべてがいかなる形態の知的独占もない状態で起こったのだ。

残念なことにこれはもはや過去の話だ。一九九八年七月二三日に「ステート・ストリート銀行対シグネチャー・ファイナンシャル・グループ訴訟」において、連邦巡回控訴裁判所は、シグネチャーの「ハブ・アンド・スポーク金融サービスのためのデータ処理システム」は特許取得が可能だと判断したのである。この判決まで、ビジネス手法や数学的アルゴリズムには特許が認められなかった。だがこのときから、少なくともコンピュータコードの形をとっていれば、ビジネスモデルもアルゴリズムも特許が取得できるようになり、今では金融証券についても特許が取得できる：現在では何万という「金融発明」特許が存在する。司法積極主義に則ったこの異例の行動によって、法廷は政府公認の独占状態を金融証券など、イノベーションと競争が手を携えてやってきた好況市場へと拡大したのだ。この傾向が覆されなければ、金融証券業を研究しているアメリカ経済学者たちは一〇年かそこらで生じた「生産性の低下」に首をかしげ、いったい何が原因だったのか訝るはめになるだろう。

現在、金融業および銀行業に特許が導入されておよそ八年になるが、財産権の再分配が新たなイノベーションと空前の経済成長の波を促したという兆候は見受けられない。

3.4 デザイン

歴史的理由と実的な理由から、ファッションデザインも、デザイン全般（建築、家具、照明など）も特許や著作権でうまく守られてはいない。いや、最近までは守られていなかった。確かに意匠特許は存在していて、膨大なマニュアルに慎重かつ綿密に説明されているし、毎月、何百通もの意匠特許申請書が特許商標局に提出されている。しかし、デザインにおいて、模倣がサハラ砂漠の砂のように広くありふれたことであるのは日常経験からだれでも知っている。

一般的なデザインコンセプトは（かなり特別な特定のデザインコンセプトもそうだが）事実上、特許が取得できない。有用なもののデザイン特性には実利的な配慮から決定されるものがあまりに多いが、一方ではごく軽微な装飾上のちがいで、ある「デザイン」をもとのデザインと別物にできる。実際のところ、自動車会社は模倣しあって自動車を形づくり、スタイルをつくっているのだ。設計者や技師たちが建物、橋、言うまでもないが大学の講堂をつくるときも同じ。家具メーカーも互いのベッド、ソファ、コーヒーテーブルをまねるし、ランプメーカーはアルテミデの「Tizio」のデザインのバリエーションをひっきりなしに生みだし続けている。テーラード仕立ての婦人服はどれもシャネルの物まね……などこの手の話は枚挙に暇がない。

上着やソファはデザインがすべてというわけではないが、この要素をめぐってますます競争力は高まりつつある。無関心きわまる観察者でも、衣料およびアクセサリ業界で三ヶ月から六ヶ月ごとに起こる莫大なイノベーションには、まず気づかずにはいられない。数人のトップデザイナーが競い合って基準を定め、それがまず富裕層に受け入れられ、まもなくその下の層向けの衣料の大量生産者に広く模倣されるのだ（*19）。この「まもなく」とは、まさに「まもなく」だ。スペインの衣料会社ザラ（と、数多くの模倣者たち）の、いまや世界規模になった現象は、ごく上顧客向けに導入されたデザインを三ヶ月



図 3.4 豪奢 (splurge) と偽物 (steal) : コートの比較

から六ヶ月遅れで大衆市場に持ち込むことが可能であると示した。それでももとのイノベーターたちはイノベーションを続けられるし、引き続き儲けられるのだ。

衣料デザイン部門のイノベーションの速度、人為的な知的独占状態の欠如、イノベーションの緩急についてはカル・ラウスティアラとクリス・スプリグマンがうまくまとめている。やはり百聞は一見にしかず。

STEAL 側の小さな広告の文章はよみとりにくいだろう：STEAL の価格と SPLURGE の価格が示されているのだ。たとえばこのトレンチコートは SPLURGE では 1565 ドル。STEAL なら 159 ドルだ。

芸術においても同じで、個人の作品は著作権で保護されるが、手法、技術、スタイル、「コンセプト」は特許を取得できない。近代造形芸術の莫大な発明活動と、この分野で同じくらいはびこる模倣　すべて知的独占がまったくない状態で　についてはヴァルネドーが鮮やかにまとめている (*20)。透視法の使い方についての　さまざまな芸術家たちによる　広範な実験と模倣に関するヴァルネドーの議論は、ほんの一例にすぎない。最後に、芸術と同世代の義理の弟である広告とマーケティングの途方もない成長ぶりについて考えてみよう。その経済的影響は、伝統的な芸術部門を一桁か二桁上回る（その垣根は前世紀にますますあいまいになったのだが）。この部門でもやはり、特許も著作権も役割を果たしていない。それでもほぼ当然なこととして、イノベーションと新規性が鍵の経済部門があるとしたら、広告が最有力候補であることはまちがいない。

3.5 スポーツ

公的制度の社会利益を検討する場合、同じ制度が民間部門で使われているかを見ると役に立つ。たとえば国の官僚機構は非効率的だと広く考えられている。だが、たとえば非常に競争の激しい IT 産業において、IBM の企業内官僚制が何年も残っていたり　むしろ成長していたりするのだ。すると、官僚機構は社会的に望ましい何らかの目的を果たして

いる可能性がある結論づけねばならない。

知的独占についても同じ検討ができる。知的独占が公共部門においてイノベーションを促すすぐれたアイデアであるのなら、民間部門でも知的独占が同じ目的のために使われているだろうか？ いい例がスポーツリーグだ。これらのリーグは、スポーツそのものとそのルールに対してほぼ絶対的な権限を持っている。また、商業面も完全に支配していて、製品の需要を増すと利益が得られる立場にある。スポーツにはイノベーションも重要で、たとえば高跳びの背面跳び、バスケットボールのトライアングル・オフense、そして言うまでもないが、毎年アメリカンフットボールに導入されるさまざまな新しいプレーといったイノベーションは、パフォーマンスを向上させて、消費者にさらなる満足感を与える役割を果たしている。実際のところイノベーションに関しては、スポーツにおけるスポーツリーグの立場は、代替の経済制度を評価するときに経済学者が持ち出す、慈愛に満ちた社会計画者という存在とそれほど変わらない。

スポーツリーグが、コストを利益が上回るあらゆるイノベーションを喜んで促す立場にあると仮定するなら、これらの団体は、私家版「知的財産」にメリットがあるならそれを導入するはずだ。つまり、たとえばプロフットボールリーグが新しいプレーについての独占権を一定期間コーチやその発明者に与えることに決めても、それは誰にも止められない。特筆すべきは、これを実行に移したスポーツリーグはどこもないということだ。どうやらスポーツでは競争力あるイノベーションの提供が社会的役割を果たしており、独占力という報酬による追加的なインセンティブは役に立たないようだ。

いつものように、この競争の勝利には皮肉な補足がついている：アメリカの法的専門家の一部はいま、スポーツの技について政府が特許権を行使すべきだと論じているのだ(*21)。

3.6 特許なしの利益

歴史的に見ると、特許取得は増えており、ますます伸びつつある。アメリカで一年間に認められた特許総数は、一九八三年から一九九五年の間に七八パーセント伸びて一万三三三四件になり、その後二〇〇三年には一八万七〇一五件を記録して頂点に達した。そして最近のデータである二〇〇五年ではやや落ちて、一五万七七一七件となっている。量的にはそれほど顕著でないが、同じパターンがEU諸国と日本にも当てはまる。だがビジネスでは、特許はイノベーションにおける重要な決定要因とは見なされにくい。これは研究開発調査担当者たちがおこなった二つの調査に顕著に表れている。一方は一九八七年の「イェール調査」、もう一方は二〇〇〇年の「カーネギー調査」である(*22)。ここではより最近おこなわれており、詳細にわたっているカーネギー調査について見ていくが、同じ事実は先におこなわれたイェール調査にも表れている。

二〇〇〇年のカーネギー調査報告では、一一八社から製品イノベーションについて、一〇八七社からプロセスイノベーションについて回答があった。企業には、イノベーションによる利益を専有するにはどの方法が効果的であったか尋ねた。表は、その方法が効果的であったと回答した企業の割合を示している。括弧の中の数字はそれぞれ製薬業界、医療機器業界における割合である。この二つの業界では、特許が効果的であったとした回答の割合が最も高かった。

これは、特許を含む法的手段はレントの専有にかけては最も効果の低い方法であること

表 3.1 イノベーションへの要因別貢献度

	n=1,118			n=1,087		
	全体	製品	医療機器	全体	プロセス	医療機器
秘密保持	51.00%	53.57%	50.97%	50.59%	68.13%	49.24%
リードタイム	52.76%	50.10%	58.06%	38.43%	35.52%	45.15%
補完生産	45.61%	49.39%	49.25%	43.00%	44.17%	49.55%
補完販売／サービス	42.74%	33.37%	52.51%	30.73%	25.21%	32.12%
特許	34.83%	50.20%	54.70%	23.30%	36.15%	34.02%
その他法的手段	20.71%	20.82%	29.03%	15.39%	16.04%	22.27%

を強く示唆している。特許が有効であると見なしているのは、回答者のおよそ三分の一のみだ。秘密保持、リードタイム、先駆者である強みと、補完生産が最も効果的と評価された。現に製品の場合では、先駆者になることが最も効果的な専有手段と見なされている。例外的に特許が比較的重要であると報告している業界は、製薬業界と医療機器業界である。この二つの業界、とりわけ製薬業界は、しばしば特許取得が欠かせない理由の例に挙げられている。だがこれらの業界でも、特許が効果的な専有手段であると評価しているのは回答者のおよそ半分でしかない。また、同じく印象的なのは、これらの業界ではリードタイム、補完生産、秘密保持などの他の方法がほぼ等しく有効と見なされていることだ。したがって、特許はこれらの業界では効果的であると見なされているが、非法的手段もレントの専有には充分効果的であるといえる。

3.7 特許プール

スポーツリーグのほかにも、民間企業が自発的に知的財産権を放棄する例として、よく知られている重要な例がある。いわゆる「特許プール」だ。特許プールとは、一般に同じ業界の複数の事業体の特許を共有する協定である。ときにはプールの設立にあたって、特許がわずかしかないう企業が多数の特許を取得している企業に支払いをする場合もあるが、プールが機能しはじめると、特許に関する金銭のやりとりはなくなる。プールの中ではどの企業によるどの特許も他の企業が自由に利用できるのだ。特許プールはクロスライセンス契約の形をとる場合もある。特定のカテゴリーのすべての特許について、企業が互いに自動的に利用を許諾するものだ。

これらの取り決めにはいかにも共産主義らしい特性（集団内では『知的財産権』なし）があるにもかかわらず、特許プールは広く用いられてきた。

アメリカではさまざまな産業において、特許プールを用いた「集合的発明」プロセスが進められてきた。ここで留意すべきは、一部の特許プールはブロッキング特許の存在のせいでイノベーションの沈滞を経験した後に設置されているという事実だ。一八七〇年代に、ベッセマー鋼の製造者たちは「ベッセマー協会」を介してプラント設計や効率についての情報を共有することにした。この特許プールの設立のきっかけになったのは「純粋な」特許制度体制におけるイノベーション効率の悪さだった。この頃、さまざまな企業が持っていた基幹的な特許の管理のせいで、技術的な膠着状態はほぼ揺るぎないものになっていたのだ。特許阻害をめぐる同じ懸念から、鉄道部門の企業も半自動的クロスライセンスと知識共有という同じ手段を導入することになった（*24）。

現在、特許プールは国際電気通信連合やアメリカ規格協会など、いわゆる標準化団体の参加者には一般的に強制されている。IBM、インテル、ゼロックス、ヒューレット・パッカードなど、マイクロプロセッサを扱う大企業は幅広いクロスライセンスに関わっている。MPEG2 標準規格などの重要なコンピュータ技術、その他の DVD 技術要素も特許プールの一部である。

クロスライセンスと特許プールによって自発的に特許保護を放棄する意志が大企業に広がっていることを踏まえると、わざわざ特許の排除まで必要なのかと思われるかもしれない。残念なことに特許プールはプールの中では特許の悪影響を取り去るが 外部者は、そう、外に置き去りにされてしまう。ある産業の既存企業が特許プールを持っていれば、新規参入者がそこに入り込める見込みはまずない。だから特許プールは特許があまりいいアイデアではなくて、競争には多くの利点があるという強い示唆をあたえる一方で 残念ながら政府が強制する独占の最も重要な害 業界への参入阻止 をなくしてはくれないのだ。

実際のところ、穏やかに競い合う者たちを内部に擁する産業に広がった特許プールの存在は、重要なことを二つ同時に示してくれるすばらしい証拠なのだ。第一に、個別企業による発明の固定費を埋め合わせるものとして、特許は不必要であること。第二に、特許は独占力を確立して、競争相手になり得る存在の参入を防ぐ強力な道具であること。

コメント

ちょっと古いが、技術史をうまくまとめた比較的簡潔な概説はデリーとウィリアムス『技術小史』である (*25)。もっと見つけやすいものには、おなじみのウィキペディアの「技術史」の項がある。一八世紀末にイギリスで特許が取得できていなければ、産業革命は少なくとも大きく遅れただろうという昔ながらの意見はノース『経済史における構造と変化』で読むことができる (*26)。この見解についてきわめてバランスのとれた記述をしている最近の本にはグレゴリー・クラーク『10 万年の世界経済史』 (*27) があり、さまざまな参考資料も記載されている。この主張を現代の問題に対して適用した極端なものには国連アフリカ経済委員会の報告書がある。これは、アフリカで産業革命が起こらなかったのは、おもにヨーロッパ式の特許制度を導入しなかったせいであると主張している (*28)。

特許法の歴史をさらに徹底的に調べたい好奇心旺盛な読者向けには、ウィキペディアの専売条例の項が専門資料以外では最良の（しかも無料の）出発点である。産業のライフサイクルについての専門資料はふんだんにある。だが競争と技術的イノベーションの程度、そして独占的制約の衰微と需要の相関に注目した著者はごくわずかであるようだ。ブラギンスキー、ガブドラフマノフ、大山論文 (*29) は最近のすばらしい例外の一つで、この論文には特許やその力学の説明として老いゆく産業のレントシーキングを挙げた、わずかな往年の著者たちへの言及が含まれている。

注

1. ソフトウェア業界は現在、その誕生当初に比べれば斬新さに大いに欠けるという主張は、「World of Warcraft」や、多人数同時参加型オンライン RPG (MMORPG) などの「大」イノベーションのファンには妙な話と受け止められるだろう。それで

もこれは、賛否両論はあるにしても、この分野の専門家たちがおこなった最も経験的な研究のきわめて確固とした結論である。懐疑的な読者は、まず James Bessen のサイト (<http://www.researchoninnovation.org/online.htm>) を訪ねて、それから参考資料を見るといい。あるいは Google で「ソフトウェア特許イノベーション (software patents innovations)」と入力して、あとは心ゆくまでクリックしてほしい。

2. 訳すと「多くの独自性ある機械を発見考案できる優れた発明家」。この初の特許法の条文は、多くの歴史書に記載されている。たとえば Kaufer (2002), p.5.
3. Price (2006), p.138; 専売条例の前文は Price (2006) の付録に記載されている。
4. Ibid. p.135.
5. Stigler (1956), p. 275.
5. Ibid. p.274. Stigler は、独占はイノベーションを生むから良い、というシュンペーター派の意見に反論している。本文の引用が示しているように、かれはわれわれと意見を同じくしており、豊かなイノベーションは競争下で生じると考えている。
6. Nuvolari (2004a), p. 354.
7. トレビシックが発明の特許を取らなかったことは Rowe (1953) に述べられている。
8. コーンウォール鋳業の件については Nuvolari (2004a,b) の研究に、蒸気機関の燃料効率「負荷」についてのデータがある。これに似た話にクリーブランド イギリスのクリーブランドで、オハイオではない の製鉄業があり、これについては Allen (1983) が巧みにまとめて論じている。一九世紀半ば頃は、高炉の開発や改良点についての技術情報を企業間で自由にやりとりする一方で、激しい競争をおこなうことが可能だったのだ。鉄・石炭関連産業の企業は、特許や知的独占による保護なしに発明とイノベーションをおこなう傾向がある。Adams and Dirlam (1966) には、第二次世界大戦後の鉄鋼産業について述べられている。
9. 特許誕生以前の農業部門についての歴史的研究は、アメリカに関しては McClelland (1997)、ヨーロッパに関しては Campbell and Overton (1991) を参照。アメリカの農業の「一九世紀および二〇世紀前半 (の) 生物学的イノベーションの動向」に詳しい研究例を挙げると、穀類については Olmstead and Rhode (2002)、綿については Olmstead and Rhode (2003)、果樹については Barragan Arce (2005) がある。Olmstead and Rhode は、いかに綿花栽培部門の「発明者たちが製品サイクルの初期段階に、自分たちの知的財産を模倣して広めるよう消費者たちに促していた」か、述べている。
10. 1948-2002 年の農業 TFP の推定値はアメリカ農業省 <http://www.ers.usda.gov/data/agproductivity/> の Table 1 (2008 年 2 月 23 日アクセス) による。
11. 作物収量データは農業統計局 <http://www.nass.usda.gov/QuickStats/> (2008 年 2 月 23 日アクセス) による。
12. どうもろこし交配種の特許についての情報は Urban (2000) より。
13. アルメリアについてのさらなる詳細は Costas and Heuvelink [2000] を参照。アルメリアの園芸業はおそらく世界一効率的に農業を営んでいるという主張に疑念を持った読者は <http://www.edis.ifas.ufl.edu> (2008 年 2 月 23 日アクセス) を参照。模倣と競争を伴うイノベーションについて、ここでは取りあげなかったが触れておくべきさまざまな話の一つが、大成功した台湾の工作機械工業の話である。園

部、川上、大塚 (2003) 参照。これだけを引き合いに出すのは、その他多くの取りあげていない話に対して不公平だが.....本に記載できる量にも限界がある。

14. アルメリアの人工衛星写真は NASA によるものであり、カラーで広く出回っている。たとえば <http://iberianature.com/> (2008 年 2 月 23 日アクセス), あるいは NASA の行為により、<http://visibleearth.nasa.gov/> (2008 年 2 月 23 日アクセス) など。
15. イタリア北東部の「セーター」の歴史の話は、ほとんどが著者の片方による直接体験から得ている。ベネトンの社史は <http://www.museedelapub.org/> 参照。
16. 特許以前の金融業界のイノベーションについては Tufano の論文が二本 (1989, 2003)、そして最近では Herrera and Schroth (2004) がある。投資銀行業界をあまり学術的ではない観点から見たものには Lewis (1989) がある。ビジネス慣行特許は、1998 年の連邦巡回控訴裁判所が「ステート・ストリート銀行対シグネチャー・ファイナンシャル訴訟 (State Street Bank vs. Signature Financial)」で下した決定に遡る。司法的立法のきわめて劇的な例によって、アメリカの法は、ビジネス手法が新しく、有用で、自明のものでないかぎり、その特許取得を阻まないことが示されたのだ。これに言及した Ladas and Pantry (2003) には、アメリカの特許法のおもな発展もうまくまとめられている。ステート・ストリート銀行訴訟については <http://www.gigalaw.com/> (2008 年 2 月 23 日アクセス) でも論じられている。
17. Tufano (2003)。引用箇所は著者のサイトで入手できるもとのワーキングペーパーの p.7 から。 http://www.people.hbs.edu/ptufano/fininnov_tufano-june2002.pdf (2008 年 2 月 23 日アクセス)
18. 衣料業界を実証的にとりあげた最高の資料は Raustiala and Sprigman (2006)。SPLURGE と STEAL の写真はここから盗んだ。この論文には似たような例がたくさん記載されている。われわれの一人は休暇でスキーに行つてつぎのようなことに気づいた：スキー業界は基本的に衣料業界に並ぶ急激なペースで新しいものを導入していて、やはり衣料業界と同じく、事実上いかなる種類の特許保護もない。誤解しないでほしい：新しい小物や形やエッジカットは、どれも最初に特許局へ届けた会社が正式に特許を取得している。だが毎年二〇社がそこのスキー製造会社が、毎年新しいモデルを考え出していて.....事実上それが瓜二つなのだ。どの会社がカービングスキーのアイデアを「発明」したか名前を挙げられるだろうか？ 特許が取得されていたとしても いずれにせよ証拠は見つからなかった だれもがかなり急いで真似したので、関係なかったことは明らかだ。特許 (ヨーロッパ特許 EP1208879) は確かに存在するが、だれもあまり気にかけていないようだ。スキーブーツ部門で争う十数社についてもまったく同じことが当てはまる。

ファッションサイクルを理論的に扱っているのは Pesendorfer (1995) で、そのモデルは競争的な創造と完全に一致している。

19. Varnedoe (1990)
20. スポーツの技に対する特許を提案しているのは Kukkonen (1998)。スポーツリーグは、占有権で一つのチームが有利になりすぎることを恐れて独占権を与えないかもしれないが、任意あるいは強制で使用許可をもうけて良いアイデアを広めることも可能だ。
21. 「イェール調査」については Levin et al (1987) と Klevorick et al (1995) に述べら

れている。「カーネギー調査」については Cohen et al (2000)。

22. 特許プールに関する情報のほとんどは Shapiro (2001) から。

23. Nuvolari (2004a), p.360.

24. Derry and Williams (1960)

25. North (1981)

26. Clark (2007)

27. Nwokeaba (2002) 参照。

28. Braguinsky, Gabdrakhmanov, and Ohyama (2007)

第4章

知的独占の害

読者のうち数人くらいは、知的独占がなくともイノベーションが昔も今も将来も豊富に起こると納得してくれただろうか。ここを原点にしたのは、競争市場だけでイノベータたちに報いることができるのかという一般的な不信感があると、知的独占なしで機能する自由市場経済について考えられなくなってしまうからだ。

特許と著作権がまったくなくても、イノベーターたちは相当な額の金銭を得られるし、これまでも得てきたし、現在も得ていることを立証したところで、つぎに持ち上がる根本的な問題は：はたしてその額で充分か？ 法的独占なしでイノベーションに取り組んできた何千人ものイノベーターたちには、まさにこんな問いは聞くまでもない：かれらは手にすると期待しただけの金額で、十分に動機づけになったにちがいない。だが、イノベーションをしないと決めた潜在的イノベーターや、知的独占を活用しているイノベーターにとって、これは聞くまでもない問いとは限らない。一般的に、独占する方がしないより実入りがいいのは事実だし、競争の中で得られる利益は「充分」でなく、競争下では社会価値のあるイノベーションが起こらない可能性もある。そのせいで 原則的には 行政介入によってこの「市場の失敗」を正す余地が生まれるのだ。その介入として考えられる方法の一つが、知的独占権の授与だ。残念なことに、これはきわめて有害な方法である。

経済学者やまともな市民は、一様に独占に対して懐疑的だ。これにはもっともな理由がたくさんある。従来の経済分析では独占の「厚生三角形」 独占が人為的に稀少性を生みだして価格をつり上げることからくる効率低下 が重視されている。ごく最近の経済分析は「X 非効率」 独占事業体が非効率で過剰にコストのかかる生産方法をとること を重視している。政治経済学の資料は独占、とりわけ政府命令による独占のレントシーキング的性質を重視している：独占は他のみんなを犠牲にして自分に有利な措置を買うことで政治体制を歪め、社会的余剰のかなりの部分を無駄にする。

独占を警戒する理由はもう一つある 社会のほかの部分から財を自分の手元へ集めるには、参入を阻止しなければならない。最も簡単な方法がイノベーションの抑圧だ。生産性の伸びを阻害することで、社会全体の繁栄を引き下げてしまう。これは目に見えないという点で、前述の三つとはちがうし、社会的非効率性の源としてずっと有害だと言える。マイクロソフトがイノベーションの抑圧に成功していなければ、どれだけのイノベーションと生産性の伸びがあったか想像するのは非常に困難だし、数値化はなおさらだ。この形の非効率性を引き起こすのは、特許と著作権による独占力だけだ。「発見者」としてこれを「IP（知的財産）非効率性」と名づけ、その機能をいくつかの顕著な例で説明してみよう。これが生じる理屈はいたって単純だ：利潤を最大化する起業者の例にもれず、独占家

たちは独占利益を守るためには法的、技術的に可能なあらゆることができるし、実際ですんでそれをやるのだ。

本書では後でシュンペーターの「創造的破壊」による「動的効率」モデルを取りあげる。このモデルが想定するのは、新規参入者が既存独占者を打倒して新たな独占者になり、それがまた間もなく新たなイノベーターに取って代わられるという、絶え間ないイノベーションの流れである。この理論では、新規参入者はやがて手にする莫大な独占利益に引かれて猛烈に働いてイノベーションをおこなう。われわれの単純な観察結果によると、独占者も同様に猛烈に働いて莫大な独占利益を守る。現役と部外者の間には小さなちがいが一つある：前者の方が大きく、裕福で、強力で、はるかに「コネ」がある。はるか昔、ダビデは一度勝利したのかもしれないが、最近ではゴリアテの方がずっと頻繁に勝っている。だから IP 非効率があるのだ。

最近の経済学は「厚生三角形」は大きくないと論じる傾向にあるが、イノベーションに限っては、それは必ずしも真実ではない。エイズ対処薬の例は、理論と潜在的損失の両方を説明してくれる。エイズ対処薬は比較的安価で製造できる。十分に安価に製造できるため、アフリカで人命が救われるという利益は、薬の製造コストを桁違いに上回る。だが巨大製薬会社が製造コストに莫大な金額を 薬がまかなえる欧米諸国での売り上げから利益を上げるため 上乗せするので、アフリカの国々や人々には買うことができない。人為的に稀少性を生みだし アフリカにはエイズ対処薬を手に入らなくして アメリカやヨーロッパにおいて製品に高値をつけるのだ。そして「知的財産」と国際的「自由」貿易協定によって、潜在的な競争者（もとい模倣者）が、アフリカやラテンアメリカでこういった薬の市場に参入するのも回避する。この方針による「厚生三角形」 社会にとっての純損失 は実在するし、莫大なものだ。これが世界規模の IP 非効率である。

慎重な読者がこの議論に対してこう思うのは理解できる。「なるほど、エイズ治療薬はすでに発明されているから、いまでは安価に製造できるだろう。でもその発明には相当額の資金がかかっているし、製薬会社はそれを回収すべきだ。十分に高値で売らなければ損失が出るし、エイズと闘うための研究をやめてしまうだろう」。理論上は正しい議論だが、現実にはそれほど緻密な議論とはいえない。横道に逸れるのを避けるために、本章ではこの反論が理論的には一理あることを認めるに留めて、第九章で製薬研究を扱うまで、詳細な議論はとっておこう。さしあたっては注意二つで充分だ。まず注意すべきキーワードは「充分」だ：どれだけの利益が「充分」な利益なのか？ 二つめに注意すべきなのは価格差別に関わることで、少々長くなる。それをつぎに見ていこう。

エイズ対処薬の例は独占事業者のもう一つの特徴を浮き彫りにする 価格差別化をしたがるという点だ。つまり、競争者は万人に同じ価格を請求するが、独占者は製品を高く評価する人々からは高値を引きだそうとする。経済学者たちは多くの場合、これは良いことだと主張する。価格差別なしの独占は、価格差別ありの独占よりもっと悪いからだ。価格差別によって上得意でない顧客も、価格差別がない状態では購入できない製品を購入できるというのだ。相対的に言えば つまり独占者が価格差別をおこなわない世界と比べれば この主張は正しい。エイズ対処薬の場合の効果的な価格差別というのは、巨大製薬会社が裕福な白人に請求する価格を下げることなく、貧しい黒人には低価格を請求できるというものだ。薬の価格差別でもっと成功している例がある。貧しいカナダ人には低価格を請求して、裕福なアメリカ人には高価格を請求している例だ。

しかし実際には、価格差別は困難だしコストがかかる。経験的に見ると、製品を高く評

価して高値を払う意志のある消費者を見つけるのは比較的容易だが、安値しか払おうとしない、あるいは払えない消費者相手に独占企業が低価格で販売している例はあまりない。経済理論は、その理由を二種類示唆するが、その二つは関連しあっている。匿名市場では、独占者は製品を高く評価する消費者と、ほとんど評価しない消費者を見分けるのに苦労する。前者は機会さえあれば後者を装うからだ。二番目のもっと単純な理由は、一部の消費者に低価格で販売すると、競争が生まれるからだ。低価格で買って、独占者が上顧客に対してつけた高価格よりも安い中くらいの価格で再販するインセンティブが生まれるのだ。カナダとアメリカの例では、カナダ人に低価格で販売するせいで、カナダからアメリカへの輸入薬の灰色市場が生まれて急成長しつつある。そのため、アメリカでは安いカナダの薬をアメリカに輸入する権利を法的に確立する取り組みと、それを違法とする法整備の取り組みとが同時に存在してしまっている。

エイズ対処薬の例では、製薬会社がアフリカに対して大幅値下げをしないのは、安価なアフリカの製品を欧米市場へ再販する並行市場が利益を損なうのを恐れているからだ。製薬会社の嘆きに惑わされてはいけない。アフリカ市場に低価格で販売すると損失が出て、その埋め合わせにアメリカと EU 諸国での利益がどうしても必要だというわけではない。エイズ治療薬をもっと大量に製造するコストはごく小さいため、アフリカ市場に安価で販売しても、製薬会社は利益を出せる。問題はアフリカ以外の市場での独占利益の損失だ。この例は実際きわめてよくある：知的独占者たちがしばしば価格差別に失敗するのは、そうすることで自分の消費者たちが競争相手になってしまうからだ。

効率的な価格差別は実施にコストがかかるし、このコストはまったくの無駄だ。たとえば音楽制作者がデジタル著作権管理 (DRM) を好むのは、価格差別を可能にしてくれるからだ。たとえば DVD にリージョンコードがあるのは、ある国で販売されている安価な DVD が、高値販売の別の国で再販されるのを防ぐためである。だがデジタル著作権管理の影響とは、製品の利便性の低下だ。MP3 の闇市場が合法的なオンライン販売に脅かされていない理由は、プロテクトなしの MP3 が DRM 保護の施された合法的な製品よりもすぐれた製品だからだ。同じように、コンピュータソフトウェアの制作者たちは、価格差別をして実入りの良い法人市場を守ろうと、欠陥つきの製品を消費者に売っている。独占者、とりわけ知的独占者たちによる価格差別の結果の一つが、一部の市場で製品の質を人為的に低下させることだ。他のもっと利益が多い市場と争わないようにするためだ。(*1)

つまり独占には悪影響がいくつもある。本章では一連の事例研究を通して、特許における深刻な問題をいくつか記述する。著作権の問題（あるいは悪）については、つぎの章で議論する。

4.1 特許のコスト

一九九〇年代後半に、アメリカと EU 諸国では、特許出願が激増した。アメリカでは特許の年間出願数は一九九〇年代末にはおよそ三四万五〇〇〇件に達した。九万件程度で推移していた一九六〇年代の三倍以上だ。一九九七年から二〇〇一年までのたった四年間で、特許出願は五〇パーセントと爆発的に増大した。(*2) この特許申請数の爆発の副作用として、アメリカ弁護士協会の「知的財産」部門の会員数も増加した。五五〇〇人からおよそ二二〇〇〇人に増えたのだ。(*3)

特許が繁栄とイノベーションを生むのなら、特許の激増は圧倒的な技術の向上と同時に

起こるものと考えられる。当然ながらそうなのではない。技術向上のめやすによく使われるのが全要素生産性（TFP）の増加だ。前の章で述べたように、これはある投入の組み合わせをうまく使うことで、どれだけの産出が追加で得られるか測るものだ。TFPが高くなるとは、たとえば同じ労働やその他の要素（金属とプラスチックなど）から、もっとすぐれた自動車がたくさん生産されるということだ。TFPの伸びを大雑把に総計したところでは、過去五〇年間に顕著な傾向は見受けられない。一九五〇年代と一九六〇年代前半は増加した後、一九六〇年代から一九八〇年代後半あるいは一九九〇年代前半まで減少し、その後一九九五年から二〇〇〇年にかけてわずかに回復している。二〇〇一年の不況の後、長期平均値は伸び続けている。もっと精度の高い測定を見ると、一九六〇年代から一九八〇年代後半の「生産性低下」は測定がまずかっただけのようで、一九九〇年代のTFPの回復は生じなかったか、ほぼ完全にIT技術が広範に導入されたせいらしい。後者は、第二章、第三章で記述したように、特許とまったく関係ないか、あってもきわめてわずかだ。

他のOECD諸国にも同じ結果が当てはまり、特許は生産性の真の向上の良いいめやすであるとか、まして原因であるなどという主張とまっこうから対立している。もしその主張が正しければTFPは著しく高まったはずだし、その成長率は特許数の持続的な増加に合わせて増加の一途をたどるはずだ。いずれも現実には起こっていない。

特許の藪

特許数の大きな増加の理由の一部は、既存の特許に対して防御するために、特許がさらに他の特許を生むという事実にもある。これはオラクル社の上級副社長ジェリー・ペイカーの発言だ。

わが社のエンジニアたちと弁護士は、数々の幅広い既存の特許を侵害することなく複雑なソフトウェア製品を開発するのは、いまでは不可能に等しいと助言してくれた。（中略）防御戦略として、オラクル社は相当額の資金をつぎこみ、自社を守るべくかなりの努力をして、特許侵害を申し立てかねない他社とクロスライセンスを結ぶ絶好の機会となる特許を選択的に申請してきた。そんな申し立てをするのが弊社と同じソフトウェア開発販売業者なら、われわれは申請中の特許をクロスライセンスして、事業に支障が出ないようにしたいと考えている。（*4）

専門家や法律家はこれを「特許の藪をこぎ渡る」と称しており、過去一五年間にそれが一大研究分野となったばかりか、むろん実入りの良い職業まで生んだ。根本的なアイデアは単純でありながら、おそろしくもある。半人前の弁護士さえついていけば、たったいま指摘したように「知的財産」弁護士は四倍になった。だれにでも特許を与えるという特許局の方針のおかげで、何千という個人や企業が、きわめてばらばらなソフトウェア構築技術やコードについて、特許を持っているのだ（*5）。その数は、IT部門やソフトウェア部門ではとりわけ衝撃的だ：ノキアは一万二〇〇〇件の特許を守っているし、マイクロソフトはすでに二万件を超える特許の山に、少なくともひと月一〇〇〇件の特許を加えつつある（*6）。結果としてだれかの何らかの特許を侵害せずに新しいソフトウェアの開発をするのは、ほぼ不可能になってしまった。そのため、ソフトウェア開発者はソフトウェアコンポーネントの特許を有する企業や個人からの訴訟対策が必要だ。そういった脅威へ

の対処方法の一つが、確かな対抗脅威だ。イノベーション企業が持つ別の特許を侵害したと言って、原告を反訴するのだ。

これらの特許の大部分が社会的な無駄であり、特許件数はイノベーションそのものとは何の関係もない純粋な法的手段により好き勝手に増減できる。大企業はそれが「人為的な法的手段」だと充分に知っているのだ。読者の皆さんに、それを改めて証明する必要があるだろうか？ あるならこれをどうぞ： インテルの D・ブルース・シーウェルはこう言ったという。

われわれの特許は一万件 実におびただしい数だ。一万件より一〇〇〇件の方がありがたいか？ イエス。他の世間が同じようにするなら。（*7）

ジョン・ケリー（IBM 社の知的財産戦略担当）はこう指摘する。

われわれの特許は（アメリカで毎年）三〇〇〇件（認められている）。だが必要ならそれを一万件にだってできる。（*8）

また、マイクロソフトはいかにして特許取得ゲームに加わったか？ その説明はこうだ。

二〇〇三年にビル・ゲイツは知的財産をめぐる数々の問題に直面した。第一に、特許侵害でマイクロソフト社がますます頻繁に訴えられるようになり、損害賠償として数億ドルを支払うはめになった。第二に、他のシステムと一緒に利用できるように、反トラスト規制者たちがマイクロソフト社に対して、競合他社への技術開示を迫っていた。第三に、マイクロソフト社は、オープンソースソフトウェアのせいもあって OS と PC ソフトウェアの独占がやがて衰えてしまうことに気づいたが、そのプロセスを遅らせたいと考えた。そして最後に、マイクロソフト社は一年あたりおよそ五〇億ドルを研究開発に投じており、出費を埋め合わせる収入を必要としていた。（*9）

この逸話の証拠は確かなデータで裏付けられている。ランジョウとラーナーは二五二件の特許訴訟例を調べた。そして、事前差し止めによる救済措置は、特許訴訟においては相手をつぶす武器に使われているとの仮説に合致していることを発見したのだ。（*10）

この状況は、大量の高額な核兵器を「防衛目的」で所有していたあの冷戦時代に似ている。いま企業は莫大な資金をつぎこんで「防衛特許」を取得、所有している。これが生み出す均衡は、冷戦の「相互確証破壊の脅威」と等しく社会的に悪だが（決して使われない兵器の製造に莫大なりソースが投じられるから）、それよりもなおさらひどく狂気じみている。少なくとも当時は、実在する共産主義の外的脅威という自分で作り出した存在ではないものから身を守ろうとしていたのだから。現在の「防衛特許」の均衡には、われわれの福祉を脅かす外的脅威は存在しない。この脅威はわれわれがまちがった法を選んだために、つくり出したものに他ならないのだ。

つまり「防衛特許」への莫大な出費は、もっぱら「知的財産」法の産物にすぎない。知的独占が認められることから、また法廷と特許局がますますとんでもない主張を認めるようになったことから、あらゆるレントシーキング屋たちが革新的な企業を脅し、その創造活動からレントを引き出すためだけに、大いにインセンティブを得て、リソースを浪費して特許を取得しているのだ。特許クレームを利用して小企業から集金するために設立された Panip IP 社の存在がそれを裏付けている。（*11）同社が所有する二つの特許について

の説明を見てみよう。(*12)

- 米国特許番号 5,576,951 : 販売目的でのビデオ画面上の図形情報および文字情報の利用
- 米国特許番号 6,289,319 : 自動金融取引のための電話線と画面を介した情報の受け取り

明らかにこの会社は、これらの広範な活動のどちらにもたいして貢献していない。だがかれらがイノベーションをしていなくても、数々の小企業の特許侵害の申し立てで脅かすのに支障はない。この会社では使用料をかなり少なめに設定して、裁判に持ち込むよりも使用料を払うほうが安くあがるようにしているのだ。

特に生命工学とソフトウェア産業では、特許は小企業にとっては良いという意見がよく見られる。(*13) 特許がなければ、小企業は交渉力をまったく持たず、既存の大企業に挑むことさえできないだろうというのだ。この主張は、少なくとも二つの理由で誤っている。まず、最も明らかな反実条件をまったく考慮していないことだ：特許が存在しなければ、つまり有力企業が、無理なくできるものほぼすべてについて特許を取得して参入を妨げなかったなら、いくつかの企業が新しく参入してイノベーションに取り組んでいただろうか？ 一つの小企業は特許の藪で隙間を見つけられるかもしれないが、利用あるいは製造したいものがすべて特許取得されていてライセンスは供与されていないという事実のせいであまり出してくらっている企業はいくつあるのだろうか？

第二に、特許は小企業にとってはいいと主張する人々は、これらの部門のほとんどの小企業が特許制度のせいで、一つのアイデアだけを抱えて大企業に買収されることのみを目標にせざるを得ないことをわかっていないのだ。言い換えれば、特許の藪の存在が生み出すのは、独占者と争うインセンティブではなくて、単に独占者に食わせる価値あるものを見つけて、それを新特許でなるべく高値で売りつけて退場するインセンティブだ。独占者にいい値段でうまく買われるごく少数の幸運な起業者にとってはきわめて好都合かもしれないが、これはわれわれの社会が望むべき経済システムではない。独占された世界に住んで、良くない製品に高値を支払う消費者にとっても、とにかく参入と競争ができない通常の潜在的起業者にとっても有益ではない。IP 非効率性はたらいっているのだ。

業界への競争的参入の機会をどんなに小さくとも回避し、すべての小企業を寄せつけないことが目的でなければ、マイクロソフトは金を浪費して特許番号 20,050,160,457 「自動要約生成のための注釈プログラム」のような特許を毎年何千件も申請するだろうか？ おや失礼、この偉大な発明が何であるかまだ説明していなかった。ここで公式な要約を記載しよう。(*14)

音声 / 画像プログラムコンテンツは、コンテンツプロバイダーから受信者にもたらされ、メタデータはメタデータプロバイダーからもたらされる。メタデータはプログラムコンテンツに対応しており、プログラムコンテンツの各部分について、それがおもしろい内容である可能性の指標を認識する。あるインプリメンテーションには、メタデータにとある野球の試合の一部がおもしろいという可能性が含まれている。それはその試合の中の興奮した声とヒットの音声データを分析して生成されたものである。そのメタデータを使って当該試合の概要を生成できる。

表 4.1 特許の利用価値

	製品	プロセス
業績の指標	5.75%	5.04%
ライセンス収入	28.27%	23.25%
交渉での利用	47.38%	39.96%
訴訟回避	58.77%	46.50%
模倣防止	95.81%	77.61%
阻止	81.81%	63.58%
評価の向上	47.91%	34.03%

残念なことに、政治的態度や法的な情勢は、特許を独占者の道具として使う方向へ向かいつつある。特許の歴史を見ると、特許の人気は振り子のように振れることが多いが、知的独占が政治的分野、法的分野、世間においてこれほど強力に支持されたことはいまだかつてない。比較してみると、一九七〇年代後半には独占者に対する反トラスト訴訟が起こり、勝訴に終わっているし、ごく最近の一九九七年には司法省がトラスト規制法違反において「知的財産」が大きな役割を果たしたと述べた。ゼロックス対 3Com 訴訟 (*15) のように、私企業が使われない発明の山を築いた大企業を訴えたこともある。現在、悲しいことにアメリカ政府の三権は、他人の労働成果の私物化や、それが生み出す防衛特許と闘うのをあきらめてしまった。(*16)

前の章でとりあげたイノベーションのインセンティブについての質問に加えて、カーネギー調査では特許を取得する理由、しない理由についても調べている。(*17) 企業間の交渉や駆け引きでの特許利用は、単純な産業より複雑な産業で多い（が、圧倒的に多いわけではない）。

この表を見ると、模倣防止や競争相手の阻止をおこなうための平均 88 パーセントは、おおむね「独占者になるため」と解釈できる。また、平均で 53 パーセントが交渉や訴訟回避に利用されており、これはおおむね「無駄なレントシーキング」と解釈できる。この努力はイノベーションのためではなく、法的な取引の道具に使われているのだ。標準的な知的財産権肯定論で言われる経済価値のある特許利用、つまり：業績指標およびライセンス収入の獲得は、たった 17 パーセントだ。本書で述べる通り、ライセンス収入はおもに無駄な独占力から生じていると認めるならば、経済価値のある特許利用はたったの 6 パーセントでしかないことが、カーネギー調査を見ればわかるのだ。

法的理由による特許制度の濫用を示すものは他にもある。ポラロイド対コダックの和解調停は、防衛特許の価値を示す重要な信号だと広く認められている (*18)。この和解から社会が何を学んだかは不明だ。それにより実現したのは、比較的重要な消費者市場で独占を復活させたことと、成長を続けていたコダック社を破産寸前に追い込むだけだったのだから。思わぬ収入を得たポラロイド社は、そのお金で新しいイノベーションも、新たな雇用も、付加価値も生み出していない。ただ同社の弁護士と幹部たち、そしてごくわずかであるがその株主たちを儲けさせたただけだ。同じく、IBM 社のロジャー・スミスは以下のような声明を出している。

IBM 特許ポートフォリオは、クロスライセンスを使って必要なことをおこなう自由を与えてくれる 急速なイノベーションへの鍵である他者の発明へのアクセスをもたらしてくれるのだ。アクセスは IBM 社が所有している九〇〇〇件の特

許から得られる使用料よりもはるかに貴重だ。価値を直接算出してはいないが、使用料収入の何倍にもなる。おそらく桁違いに大きいだろう。(*19)

これは特許が「大物たち」の単なる取引道具にすぎないと認めている。イノベーション競争市場のかわりに得られたのは、前章でとりあげた特許プールメカニズムを中心に構成された特許寡占市場だ。このような特許のクロスライセンスの利用は、すでにその産業に参入している既存企業によるただの無害な共有ではない。また、ベッセンが指摘しているように特許の藪を抜けるためのただの便利な道具でもない。業界への新規参入を防ぐ道具でもあるのだ。防衛特許のポートフォリオを持たず、特許プールに加わっていない新たな企業は、既存の寡占企業とは法的に争えないと思われ知られることになる。

特許を使った競争の阻止

特許と、もっと一般的に「知的財産」は、定義からして何よりも競争の阻止を目的としている。他人が同じものを少し安価か、少し上質につくってイノベーターと争うのを回避するのがおもな目的だからだ。これは当たり前の話だし、うんざりするほど繰り返してきたことだが、覚えておいてほしい。さて、それでは特許が競合他社の阻止に戦略的に用いられる、あまり知られていない別の方法を見ていこう。(*20)

ビジネス課程や経営の教科書で広く宣伝されている考え方　クロスライセンス、特許プール、特許は一般に参入を阻止して結託を強めるという考え方は、企業も十分に承知している。第二次世界大戦後の反トラスト法施行の強化を受けて、化学・石油化学工業は、特許法を結託と参入阻止の法的手段として利用する先駆けとなった。その実例は多いし、一般的な論点は明解なので、簡潔にいこう。これが一例だ。

AT&T もゼネラル・エレクトリック (GE) も、おもな特許の期間切れに伴う競争の激化を受けて、社内研究所を拡張した。(中略) 特許は一部企業に対し、反トラスト法に抵触することなく市場支配力を保持させるのにも役に立った。合衆国政府の GE に対する反トラスト訴訟に一九一一年の同意判決で終止符が打たれた後も、こうした特許使用許諾方式はほとんど変わらず、被許諾者の製造する電灯の販売に関わる諸条件の決定について、かなりの裁量を同社に与えた。(中略) 特許使用許諾は GE とデュポンに、両大戦間に化学工業と電気機器工業の国際カルテルに参加するための基盤をもたらした。これらの国際市場協定に関わっていたアメリカの企業は、苦心して協定を特許使用許諾方式にして、特許の商業利用についての排他的な使用許諾協定および制約はアメリカの反トラスト法には抵触しないと主張したのだ。(*21)

近年では、特許の使い方を広げて競合他社を阻止するという革新的な試みがなされている。たとえばこれだ。

アメリカの貿易機関が、ニュージャージー州のある会社に制裁措置として一三〇〇万ドルの罰金を課する可能性が出てきた。この会社は富士フイルム社の使用済み使い捨てカメラを改造して、商標なしで低価格で販売している。富士社は昨日、ジャズフォト社が使用済みの富士フイルム社製カメラを再販売目的で改造して、富士フイルム社の特許権を侵害したことを国際貿易委員会が確認したと発表した。

た。同委員会は、ジャズ社が二〇〇一年八月以降、二五〇〇万台以上のカメラを販売して、一九九九年の差し止め命令に違反したと発表しており、今後制裁措置を検討することになる。東京に拠点を置く富士フィルム社は、改造カメラのメーカーと七年にわたって闘ってきた。ジャズ社は使い捨てカメラの使用済み本体を利用して、新しいフィルムとバッテリーを入れて販売している。ジャズ社の設立者、ジャック・ベナンは控訴する予定だと発言している。「二片のプラスチックのリサイクルがこれほど長い訴訟になるとは信じられない」と、ベナン氏。「消費者には利益がある。ここ何年かで価格は下がった。それにリサイクルは良いことだ。富士フィルム社の友人たちにはそれがお気に召さないのだ」(*22)

繰り返すが、実例は豊富にあり、いくらでも続けられるので、とりわけ重要な例でしめくりたい。本章では後に、ライト兄弟が特許を用いてアメリカの航空機産業の誕生を阻止しようとしたことを述べる。興味深いことに、この類の行為は続いた。一九七二年には、アメリカ政府が航空機産業をトラスト規制法違反で告発した。おもに特許プールとクロスライセンスを用いて新規参入を阻止したためである。IP 非効率の最たるものだ。

種子と動物と遺伝子

特許法における最近の「イノベーション」は、特許を取得できる「アイデア」の種類の著しい拡大だ。いい例が植物や動物の特許である。一九七〇年代前半まで、農業部門のイノベーションは何ら特許保護が存在しないのに、数も量も豊富だったことはすでにみた通りだ。端的に言うと、農業は知的財産保護が皆無であった一万二〇〇〇年の間に進化したのだ。この一二〇世紀の間に農業生産性は桁違いに高まり、とてつもなく多くの世界人口を養えるようになった。そこへ約三五年前に、アメリカ議会が介入したのだ。

一九七〇年の植物品種保護法は、まずアメリカ、次に EU 諸国、そして最近是世界中の農業部門の完全「寡占化」に向けた第一歩だった。有性生殖による植物と動物に対して制限付きの特許保護を認める法律だ。悲しいかな、潜在的独占者の欲望は飽くことがない。完全保護は、一九八〇年六月一日の「ダイヤモンド対チャクラバーティ訴訟」への最高裁判所判決でもたらされた。(*23) この訴訟は、GE の生化学者、アナンダ・チャクラバーティ博士が生物工学的に生み出した、油膜を分解する微生物の特許取得可能性に関わるものだった。これで特許法の完全保護は遺伝子操作を施した、あるいは施し得るあらゆる自然の産物（生死を問わない）に及ぶことになったのだ。一九八五年にはアメリカ特許局審判部が、有性繁殖した種子、植物、培養組織は一般特許で保護するとの判決を下すに至って、そこにとどめが刺された。

植物品種保護法は小麦の品種改良に対する公的支出の増加に貢献したように見受けられるが、小麦の品種改良に対する民間部門の投資は増加していないようだ。また、計量経済分析によると、植物品種保護法は実験的、商業的な小麦の収量にまったく増加をもたらしていない。しかしアメリカにおける民間開発種の小麦作付面積の割合は、一九七〇年には三パーセントだったが一九九〇年代には三〇パーセントに増加している。これらの結果は、植物品種保護法がおもにマーケティングの道具として役立ってきたことを示唆している。(*24)

これは何やら反グローバリズムの環境団体が出した、珍妙な結論ではない。植物品種保護法という自由競争の墓碑がもたらす社会経済的影響を分析した、大勢の農業経済学者が達したほぼ満場一致の評決である。「保護」という言葉は実に皮肉だ。ごく少数の（残念ながらことにほとんどがアメリカを本拠地とする）独占的な多国籍企業の手にかかる、この法案は植物品種保護を阻害する最も危険な道具になってしまったのだ。この話だけでも本書が埋まってしまうほどだ。これは発展途上国の何億人もの農業従事者の将来にとってのみではなく、農業に従事していない先進国のわれわれにとってもきわめて重要なのだ。だが、それではこの章における関心事である IP 非効率の話題から遠く離れてしまう。だからここで止めておこう。

経済発展の問題に戻ろう。アメリカでも EU 諸国でも、農業部門が国民所得に占める割合はごくわずかで、国にもよるが三パーセントから一〇パーセントだ。前の章ですで見たとように、この特許保護の激増がアメリカの農業部門の全要素生産性成長率の目に見える増加につながるという証拠はない。だが IP 非効率の触手は国境のはるか外まで届く。貧しい発展途上国では、農業が国民所得に占める割合はアメリカよりも桁違いに大きく、将来的な発展に向けて農業が負う戦略的役割はきわめて重要だ。このような国々にとって、農業特許は一度に二つの害をなして、大打撃を与えてしまう。その一方で、農業特許は新品種の種子や動物種を法外な価格にして、貧困国の農家には世界の農業市場で争えなくしてしまう。なぜこれが富農より貧農に影響するか疑問に思うかもしれないが、答は単純だ：信用制約である。新品種の種子は一般的に従来の種子よりも効率的だが、購入するにははるかに大きな先行投資も必要だ。貧農には最初に効率的な種子を買いつける資金繰りがつかないため、効率に劣る種子を用いる。そのため生産物を販売できる採算価格は高くなり、競争力をなくしてしまうのだ。一方で、何世紀も前からずっとパブリックドメインにあった種子や種の独占によって、農業特許はこれらの貧農から資本を奪ってしまう。

経済発展の歴史、そしてとりわけ農業発展は、模倣の歴史である：巻き返しが起こるのは、追従者たちが先導者のすすんだ技術を模倣するからだ。先進国の少数の企業が世界中の農業イノベーションを独占して模倣を防ぎ、禁止したなら、先進技術や種子の模倣と導入は遅れるか、まったく阻害される。また、巧妙かつ不当にも、この少数の独占企業はゆっくりとだが着実に、発展途上国の多くから「農業の富」を奪いつつあるのだ。どうやって？ 何世紀も前から栽培され、選ばれてきた従来の種子や植物の遺伝子におおむね不適切な改変／改良を施してから、できるだけ幅広い特許を獲得するのだ。改変された品種はたいいていもとの品種よりも強いが、より多くの収量をもたらし、たちまちもとの品種に取って代わる。ことが早く運ばない場合は、大勢の知的財産権専門の法律家と、アメリカ政府の「外交」力に助けられて、例の幅広い特許を用いてもとの品種の財産権を主張する。

まるで変人か、特許を取得したカリフォルニア産シャルドネを飲みながらパリの美術展に顔を出す反市場主義（だが著作権に保護されている）のスノップが好みそうな、多国籍企業の陰謀物語のような話だ。一部はもちろん誇張だが、多くは真実で、充分に実証されている。その一つがバスマティ米の例だ。

世界の食糧供給をコントロールするための闘いは、世界で名高いバスマティ米の特許を認められたアメリカ企業に対して、インド政府がアメリカ国内で法的挑戦に乗り出すに至って、劇的に激しさを増した。発展途上国の政府が、運動家たちが呼

ぶところのいわゆる「グリーンゴールドの需要急増」の中で、主食や作物の特許を取得して、生産をコントロールしようとするアメリカ企業に挑んだのは、初めてのことで考えられる。バスマティ米は、芳香が人気の品種で、インドの農家が数百年かけて育ててきたものだが、テキサス州のライステック社がそのバスマティ米とアメリカの長粒種の掛け合わせで特許を取得したのである。芳香と、調理した際の粒の伸び、粉っぽい脆さに基づいてライステック社には特許が与えられた。しかし先週になってインド政府は五万頁におよぶ科学的証拠をアメリカ特許商標庁に提出し、最高品質のバスマティ米は、これらの特徴をもとから有していると主張したのである。アメリカ特許商標庁はこの申し立てを受けて、その正当性を再検討することになる。特許はアメリカのみで承認されていてライステック社にアメリカ北部におけるバスマティ米の生産をコントロールする権利を与えるものだ。農家はこの米の栽培に料金を払わねばならないし、翌年蒔いて栽培することは許されない。インドは、この特許がインド農家からアメリカへのバスマティ米輸出にひどい損害をもたらすことをおそれている。一九九八年のバスマティ米輸出はおよそ六〇万トンであった。(*25)

もう一つの例は驚くべきことではないがイラクにある。

アメリカのポール・ブレマー（イラク担当）行政官は、イラクの知的財産法を「現在の国際的に認められる保護水準に合う」ように改正した。改正法では、翌年のために種子を保存しておくという一般的な農業習慣が、新たに違法とされた。人類が何千年もおこなってきた、二〇〇二年当時はイラクの農家の九七パーセントが実施していた習慣だ。これでイラクの農家は、アメリカ企業から遺伝子操作を施した種子を用いる年間ライセンスを取得しなければならなくなる。これらのGM製種子は、一般にイラクなど現地の農家が何千世代もかけて発展させ、農業の「オープンソース」のようにフリーに共有された知的財産をもとに操作されたものだ。技術に関するこの他の法的な知的財産規定が、さらにイラクをアメリカの知的財産経済に組み入れていくのだ。(*26)

レーニンのような古い共産主義者は、独占資本は戦争をもたらすと主張していた。新たな市場を得て経済資源を獲得するには帝国主義国家の援助が必要だからだ。戦争の理論としても、社会主義を支持する論理としても、これは間抜けきわまる。だが資本主義でも民主主義でも、レントシーキングをする独占主義者やそのお抱え法律家たちが、愚かな政策をとることにより、疎外された貧しい大衆に愚かな理論をまともだと思わせるのは、良いことではない。

進歩を白紙に戻す

デザイン

「すべてに特許を」ウイルスは建築デザインビジネスも襲ったようだ。連邦巡回控訴裁判所の連邦判事たちは、活発なイノベーションのある競争産業とみたら、あちこちに独占力を少々振りまけば必ず改善されると思い込んでいるし、判例法を押しつける能力を司法として抑制しようなどと考えたこともない。判事たちはいつも必ず、知的「財産」がだれ

かの商業的成功で侵害されたと主張する者に有利な判決を出すようだ。悲しいことにその気負いは下級法廷にも浸透している。

そのため、本書を執筆中の二〇〇五年八月一〇日に、マイケル・B・ミュケイジー判事は、グラウンド・ゼロに建設予定の、デヴィッド・チャイルドが二〇〇三年に設計したフリーダムタワーのデザインと、ある建築専攻の学生の一九九九年のプロジェクトには十分な共通点があると述べ、この学生、トーマス・シャインがチャイルドを訴えてよいと決めた(*27)。ミュケイジー判事は「見る者は、フリーダムタワーのねじれた形状と波打ったダイヤモンド型のファサードのせいで、このタワーがオリンピックタワー（シャインがイエール大学建築学科で手がけたプロジェクト）と実質的に同じだと考えかねず、したがってそれは不適切な盗用」であるとの判決を下した。だが、かれはこうも指摘している。「普通の観察者は、この二つのタワーが実質的に同じであると気づかないかもしれないし、むしろその可能性が高い」し、このチャイルドのフリーダムタワーの最終案では、争点となっているいわゆる「ダイアグリッド（菱目）」デザイン（これはシカゴに住んでいる人なら、ジョン・ハンコックセンターでみられる）は採用されないだろうが、そんなことはまったく無視される。また「一九九〇年代後半は シャインがイエール大学にいた頃 ねじれたタワープロジェクトが勢いづいていた」という事実も気にはしていない(*28)。

ここで想像してもらえだろうか。同じ法的論理が、たとえばバルセロナの黄金地区や、ローマとフィレンツェのルネサンス様式の建築物、あるいはドーリス様式の円柱や、さらに言えばその他の柱のデザインに適用されたらどうなるだろうか？ ヴェネツィア市やエジプト政府が、ヴェネツィアやエジプトの建物を模倣したからという理由でラスベガスのホテルを訴えるところを想像してほしい。パリについてはもっと言うと、ラスベガスにエッフェル塔の偽物もあるのだ。ナポリやコートダジュールの一八世紀、一九世紀の地中海風の別荘の持ち主が、あからさまにこれらに似せた建物に住むハリウッド「スター」（かれらがそんな家を買えるのは著作権が生んだ独占レントがあるからこそ！）を訴えるところが想像できるだろうか？ そうなったら実に小気味よいのだが。われわれに言わせれば、競争産業に次々と司法判断を解き放ったりするかわりに それで得をするのは主に弁理士や紛争弁護士やレント追求者たちであり、その業界の創造性に本質的な関わりを持たない連中だ ここでは常識が優先されるべきなのだ。

ソフトウェア

ソフトウェア産業が長きにわたって特許保護なしでやってきたことは、すでに見た通りだ。自由競争と知的独占の不在という長年の伝統がほころび始めたのは一九八一年の「ダイヤモンド対ディーア」裁判での最高裁判所判決からだ。そしてその伝統は、アメリカ特許商標庁が一九九六年に新しい審査ガイドラインを発表するに至って完全に崩壊し、コンピュータプログラムは完全に特許取得可能となった。ソフトウェア業界ではこの知的財産制度の変化が比較的迅速だった。そのため、特許の決定要素や特許が生産性に与えた影響についてのさまざまな仮説を試す興味深い事例になる。ベッセンとハントは、ミクロ経済学的にソフトウェア業界の慎重な経済分析をおこなって、興味深い三つの結論に行き着いた。第一に、ソフトウェアの特許取得における法的基準の変化は、特許への出費を増やす強力なインセンティブだったこと。これこそが本章ですでに言及した特許出願激増の大きな要因の一つとなった可能性がある。すでに述べたようにアメリカ経済では、全要素生産

性など実質的なイノベーションと生産性を示す各種の経済指標に、特許数の増加に見合うだけの明らかな上昇は、当時もその後も見受けられなかった。ベッセンとハントの第二の発見はこの説の正しさを裏付けている。

したがって本論文の分析は、一九九〇年代のインセンティブ仮説を決定的に棄却しているようである。ソフトウェア特許は一九八〇年代前半 特許取得基準が比較的高かった頃 の研究開発を補った可能性はあるが、一九九〇年代には研究開発の代替となった。規制の変更は特許を増やしたが、研究開発の低下も伴ったのである。より多くの特許、基準の緩和あるいは特許費用の削減は、研究開発の増加につながるという単純きわまる議論は棄却できる。(*29)

特許取得は研究開発の代替物であり、イノベーションの減少につながることを示されたという点に特に注目。著者の計算では、ソフトウェア業界のイノベーション活動は、新しいソフトウェアの特許保護がなければおよそ一五パーセント高かったはずだ。最後に、最も興味深い点として、緩和された特許基準と、特許侵害の訴えを軽々しく受け付けてしまう司法制度が、イノベーション活動にマイナスに作用する経路の一つが、イノベーションに対する見返りのリスクを高めてしまうことだ、とベッセンとハントは指摘している。ヒューレット・パカード社の副顧問で取締役でもあるスティーブン・P・フォックスが強調するのは「みずからの特許を行使する能力と、急速に高まりつつある特許侵害の申し立てにさらされる危険を避ける能力の両方についての法的権利の一般的な不確かさである。この不確かさが周囲のイノベーション投資の決断に関するリスクを高めてしまう」(*30) イーストマン・コダックのセシル・D・クィレン顧問は、こう述べている。

自社の製品が他人の特許に何ら抵触しないという自信が持てないほど不確実性が高いなら、商品化しないだろう。あるいはその分の追加リスクを補うだけのもっと高い見返りが必要になる。するとおそらくは、見返りが少ない(あるいはない)製品につながりそうな研究開発はおこなわないということになる。(*31)

サブマリン特許

とりわけひどい特許乱用が、サブマリン特許である。最近まで特許期間の長さは、特許が与えられた時点から起算されていた。特許は授与されるまで存在が秘されるし、修正申告で授与を引き延ばし続けられる。特許期間が授与日から起算される一方で、先行技術と特許の有効期間は出願日から起算される。したがってサブマリン特許 漠然としたアイデアについての役立たずな特許出願が、いつか役立つ可能性があるのだ。出願の存在は秘密であるし(これがサブマリンと呼ばれる由来だ)出願手続きは、イノベーターが実際に時間と労力を費やしてそのアイデアを有用なものにするまで引き延ばされる。そこで修正出願が止められ、特許が与えられ、サブマリンが浮上してライセンス料を要求するわけだ。

この合法的脅迫を開発したのはジョージ・セルデン、一八九五年に「ロードエンジン」のアイデアで特許を取得した人物だ。一八七九に初めて特許を出願し、あらゆる法的手段を用いて承認を一六年遅らせた。この頃アメリカの自動車産業は発展途上にあり、ロードエンジンの技術は広く取り入れられて改良された。セルデンの特許 549,160 は、かれの手にわたって以降、アメリカで販売された自動車一台につき販売価格の一・二五パーセント

を特許使用料として徴収した。セルデンの特許権はアメリカの自動車産業の先行きに劇的な影響を及ぼした。事実上、セルデンが特許を取得する前よりはるかに寡占的な構造に再編されることになったのだ。スチュアート・グラハムの博士論文によると

セルデンは一八九九年に特許 549,160 を一万ドルと、あらゆる特許使用料の二〇パーセントという条件で企業連合に売却した。当初セルデンの特許を脅威と見なしていた古参メーカーがこの特許をめぐってカルテルを組み、ALAM (特許自動車製造業者協会) として、セルデン特許のもと製造にあたる会員権とライセンスに制限を設けた。(*32)

なぜアメリカの自動車産業が、おなじみの忌み嫌われる寡占化にこれほど急速に突入したか不思議に思うなら、そのルーツのかなりの部分は悪い知的財産権制度と、それが生み出した知的独占にあるのだ。

最近では、マシンプジョンの「アイデア」とその他のデータ認識関連で特許を取得したジェローム・レメルソンが、うさんくささではセルデンに匹敵するだろう。かれは最初に特許を出願してから一八～三九年後に訴訟を起こし、おもにモトローラやフォードなど巨大エンドユーザーを訴えて、サブマリン特許で約一五億ドルを稼ぎ出したと推定される。IP 非効率の例ではないが、レメルソンの例や、その他のあまり知られていない数多くの例は、特許法の奇妙で社会的に非効率な結末として考察する価値がある。

ジェローム・レメルソンは紛れもない天才で、生涯を通じて熱心な発明家だった。レメルソンの生涯を描いた何百ものサイトを閲覧し、かれの才をほめたたえる文章を読めば、かれがおもしろい装置やアイデアを何十も発明して特許を得たことがわかるだろう。問題は、かれがそれらを「強いていえば」発明したにすぎない点だ。だから特許申請書は数百頁に及んでも、有用な情報はきわめて一般的で、そこに含まれているアイデアが実用的な装置につながったという証拠はほとんどない。かれが発明したアイデアや装置の大部分は市場で日の目を見ることはなかったし、市場に出たものも、開発は他の人物が おそらく特許を取ったもとのアイデアの恩恵を受けることなく 手がけたものだった。レメルソン氏は特許をその筋のビジネスに関心のあるメーカーに売るか、どこかのだれかが(ほとんどの場合はかれの発見も特許も知らずに)レメルソンの特許と大なり小なり関係のある実用的な道具を製造したら、それを訴えていけば満足だったのだ。問題はレメルソンが誠実に申し立てをおこなっていたか否か、という頻繁に論議的になる点ではない。問題は、社会厚生にとって意味があるのはアイデアの複製物、つまり物品やサービスになって生産され、利用されるアイデアだということだ。したがってレメルソンの社会福祉への貢献は小さいか、独自に発明して消費者にとって役立つ物品やサービスを生みだしていた企業に少なくとも一五億ドルを負担させた点で、むしろ負の貢献であるといえる。(*33)

サブマリン特許はとりわけひどい問題だ。申し立てが起きたときには開発コストはもうサンクコストなので、発明者の費用までサブマリン特許がカバーすべき理由はないからだ。ごく最近、特許期間が一七年間から二〇年間に延長された際に、特許期間は特許が与えられた日ではなく出願日から起算することになって、サブマリン特許は前より困難になった。だがラムバス社の例が示しているように、サブマリン特許はいまだ大きな社会問題になっている、

ラムバス社は工場を持たないメモリチップのメーカーだ。つまり実際に製造するのではなく、設計だけして実際の製造工程は、チップ製造に必要な、大規模でコストがかかる

「製造工場（ファブ）」を備えた他の企業に下請けに出すのだ。もっと最近では、自社の設計がそれほど成功しなかったので、新たなビジネスモデルに鞍替えした：もっと優れた設計の他のチップメーカーから特許使用料を徴収するのだ。一九九〇年代前半にラムバス社はメモリチップ関連のアイデアの特許を多数取得した。中でも重要なのがタイミングを制御するオンチップ PLL 回路だ。PLL 回路はすでに、タイミングの制御のためにプロセッサチップに搭載され、以前から広く利用されていたことに注意。

連邦取引委員会によると、つぎに起こったのはサブマリン特許の典型例だった。

ラムバス社の反競争的なやり口というのは、JEDEC の名で知られる業界標準化団体の取り組みに関わりながら、その標準に提案されて最終的には採用される特定技術の開発に積極的に携わっていて、現に特許を一つ取得済みであり、いくつかは出願中であることを JEDEC にもそのメンバーにも知らせないでおくという手口だった。ラムバス社はこの情報を JEDEC の業務規定と流儀に反して 秘匿し、また不誠実な意図と欺瞞的な行為をもって、関連のある知的財産権を持っていないという著しくまちがった、誤解を招く印象を意図的に JEDEC に与えようと努め、これを実行した。ラムバス社の反競争的な手口はこれらの技術をめぐるさらなる特許権の補強を伴い、ひとたびその標準が DRAM 業界に広く採用されると、この標準に合わせてメモリ製品を製造する企業に対して、この特許を世界的に行使したのである。（*34）

この業界標準の乗っ取りは非常に収益性が高いと同時に社会的コストがかかる。一般にコンピュータ回路の設計には似たようなものが多数あり、個別の実装より互換性の方が重要であることが多い。しかし標準が確立された後に「知的財産」の申し立てができれば、そこで生じる「ネットワーク外部性」にただ乗りすることも可能だ。べつの標準に乗り換えるには費用がかかるからだ。

ラムバス社の例で、連邦取引委員会はラムバスを詐欺容疑で告発した。下級裁判所はラムバス社が実際に不正行為に関わったと認めたが、この判決はその後、控訴審で覆された。現在では、すべてのメモリチップメーカー およびメモリチップの消費者 が「知的独占税」を、税の対象となるメモリチップの設計には実質的にほとんど貢献していないラムバス社に支払わなければならないように見受けられる。

特許乱用のしるしは、特許権者がその特許を利用もしないし使用許諾もまったくしない場合だ。こういった特許は有用なアイデアを意味するものではなく、単にカモを釣ろうとするだけのものだ。そのアイデアと関連があるため特許使用料を徴収できるような、商業的に有用なアイデアを生み出すために、だれかが十分な時間と努力を費やしてくれないかと待ち構えているものなのだ。実のところ、交付済み特許の四〇～九〇パーセントは、特許権者が利用や使用許諾をしていない。具体例を挙げよう：一九九一年にミノルタは、ハネウェル社のオートフォーカスカメラの特許を侵害したとの判決を下されて、ハネウェルに一億二七五〇万ドルの支払いを命じられた。だがハネウェル社はこのアイデアを実際には使っていなかったことも証明された。（*35）

4.2 デイルバート因子

独占のコストはさまざまだ。たとえば社会的余剰の減少やレントシーキングなどは、経済学者たちが広く研究している。あまり知られていないコストの一つが、すべてのイノベーターや経営者が、一般に経済理論で想定される賢い人間とは限らないという事実だ。イノベーションの歴史において、独占利益を最大化するどころか、むしろ最小化したに近いイノベーターの例は尽きない。

独占力をまるで活かせなかったイノベーターとして突出した例が、ライト兄弟だ。飛行機の発展に対するかれらの貢献はむしろ控えめなものだったが、一九〇六年には（かれらから見て）飛行機に似ているものすべてを対象とする特許の取得に成功したのだ。出願書類はもっと早くから書かれていた。つまり一九〇三年三月から一九〇六年五月まで、かれらは飛行機を組み立てたり他人にやり方を教えたりできたのに、そうしなかったわけだ。特許が与えられてからも、かれらは飛行機の開発や発展促進や販売によって法的独占状態を活用しようとはせずに、むしろ秘密にしてさらに数年は見込み購入者に見せることを拒んだ。しかし自分たちの飛行機を売るためにはいっさい努力しない一方で、ライト兄弟は法的措置にはとてつもない労力をつぎこんでグレン・カーティスなど他人が飛行機を販売するのを阻止したのである。航空機の歴史にとっては幸運なことに、ライト兄弟の法的影響力はフランスでは皆無に等しかった。航空機の発展は、そのフランスで一九〇七年頃に本格的に始められた。（*36）

別の見事な例はイギリスで見られ、これも第一次世界大戦の前だった。当時バディシェ化学工場は、実質上すべての化学繊維染色製品を対象とする特許を持っていた。レヴィンスタイン社は、同じ製品を生み出すもっとすぐれた新手法を開発した。バディシェ化学工場は訴訟で差し止め命令を勝ち取り、レヴィンスタイン社が新手法を用いて旧製品を製造するのを阻止した。バディシェはこの法的勝利を活かしてもっとすぐれた新手法を事業に取り込んだか？ いいや。バディシェは新手法の仕組みを解明できなかったらしく、これを用いることはなかった。一方、レヴィンスタイン社は特許権が行使されていないオランダに移転した。バディシェはというと、それほど恵まれなかった。レヴィンスタイン社からの競合によって、結局は廃業に追い込まれたのである。（*37）

偏狭さが独占主義者たちの間に広まっていたのは、第一次世界大戦以前だけではない。だが最近のレコーディング業界の動向に目を向けよう。映画産業で唯一最も重要なイノベーションはビデオテープだった。現在では業界全体の収入のおよそ四五パーセントが録画の売り上げによるもので、ビデオテープはすたれてしまったが、現在の録画機器はすべて同じ基本構想——映画を録画して自宅で鑑賞できるようにすること——から発展している。映画産業は、この儲かる新技術を受け入れるどころか、コストのかさむ長い闘いを繰り広げたのだ。ソニーがベータマックスを発表した直後に、ユニバーサルとディズニーは訴訟を起こした。ユニバーサルとディズニーにとって幸いだったことに、一九七九年の判決はかれらにとって不利な裁定となった。最後まで賢明でなかったユニバーサルは控訴して一九八一年に控訴裁判所から原判決を覆す判決を「勝ち取った」。裁判制度はさらに迅速に進められ、一九八四年には最高裁判所は控訴裁判所の判決を覆して、原裁判所の判決通り「時間シフト」——つまり番組を録画して後で観ること——はフェアユースに相当すると判断した。

音楽業界でもアメリカレコード協会（RIAA）が、やはり法的に一連の失策を犯している。一九九八年にRIAAはどちらかといえば無名の小企業、ダイヤモンド・マルチメディア・システムズ社を訴えた。何の罪で？ ダイヤモンド社は、当時あまり知られていなかった圧縮フォーマット MP3 の音楽を再生できる携帯機器の販売に乗り出したのだ。RIAAは訴訟に破れたうえに 訴訟に伴う知名度が、このフォーマットを消費者に広める重要な役割を果たした。新聞はこの訴訟をことさら大々的にとりあげ、音楽愛好家たちはコンピュータに飛びついて不便な古いCDを便利なMP3のコレクションに変換した。（脚注37）

こうしてCDが大規模に変換されたことが、RIAAの悲劇の次の章を招く大きな原因となった P2P ネットワークだ。一九九九年にナップスターが誕生し、特にブロードバンド環境の誕生もあって、音楽愛好家たちはMP3フォーマットの音楽がインターネットで都合良く共有できることに気づいたのだ。RIAAの弁護士たちはナップスターを訴えた。この訴訟はP2P技術の普及を阻止する役にはたたなかった 宣伝にはなったかもしれないが。申し立てによると、当時ナップスターの利用者は五〇万人以下だった。それが二〇〇〇年半ばには、訴訟をめぐる注目度の高さのせいで、ナップスターによると利用者は世界に広がって約三八〇〇万人になっていた。二〇〇一年にはRIAAが上訴審で勝ち、ナップスターへの差し止め命令により事実上ネットワークのシャットダウンが始まった。二〇〇二年には、ナップスターは倒産した（*39）。このシャットダウンはまことに効果的で、現在ではアメリカだけで四〇〇〇万人強がP2Pネットワークでファイル共有をしている。（*40）

「独占者であること」とは、どうも薬物の利用や一風変わった宗派への参加に似ているようだ。収益機会とか、自由市場の仕組みなどがまったくわからなくなるらしい。独占者が思いつく金儲けの方法はどうやらたった一つ。消費者や競争者をいじめて狩り出すか、黙らせるかだ。そのうえ、過去の過ちはさらに大々的に、かつてなくひどい規模で繰り返さなければ気が済まないようだ。現在も議論が続いているグーグルプリントプロジェクトについて考えてみよう。いまではグーグルブック検索と改称されて、次章で要約する法的な障害をかいくぐろうとしているところだ。約二年前に作家協会がこれを止めようと訴訟を起こして、グーグル社を「フェアユース」の違反と著作権侵害で告発した。この訴訟が経営状況（近年ではグーグル社は非常に裕福な企業だ）に大きな悪影響を与えかねないのを回避しようと、グーグル社はあらゆる変テコな要求に応じてブック検索製品を修正しつつあるように見受けられる。二〇〇四年と二〇〇六年に利用したことがある人なら違いがわかるはずだ。もとのグーグルプリントは書誌リサーチをするにはすばらしい道具で、そのリサーチの結果として人々は役に立つ本をたくさん買うことになった。現行のグーグルブック検索は骨抜きにされたもどかしいプログラムで、控えめに言っても社会的価値と市場性が不明だ。

ところで、グーグルプリントは何をするつもりだったのか？ 世界中の数々の大規模な大学図書館の書籍をすべてスキャンして、インターネットでその内容をいつもの「グーグル式」に検索できるようにする予定だったのだ。グーグルプリントでは、ある項目を検索して結果が見つかったら、その項目への言及か引用があるスキャン済みの書籍の一、二段落、場合によっては数頁を利用者に示す。また、その書籍が容易に購入できるさまざまなサイトへとリンクしてくれる。

それだけだ。図書館に行ってデイルバート因子について書かれた書籍を何時間もかけて

探すかわりに、ただ <http://books.google.com> で「ディルバート因子」と入力すれば、これをとりあげた興味深い書籍を何十冊も見つけられるのだ(*41)。たとえばスコット・アダムス著『無知は意見に非ず：ディルバート・ブック』のような、ちょっとしたおもしろい本を見つけて、同じウェブページにリンクのある多数のオンラインストアから購入できるのだ。ちょうどたたいまわれわれがやってみたいに。なぜ？ 本書が引き起こしかねない劇的な減収について、作家協会に埋め合わせをしてあげるためでもあるし、また、われわれの一人がアダムズの提案した、強力な軍事力の行使にあたって国民に説明責任を果たせる大統領をつくる新しいやり方に興味を引かれたせいでもある。また、ブヴァン・ウンヘルカール『2000年問題炎上のあとで』など、駄本に金を浪費するのを避けられる。この本は一ページ読んだだけで、ディルバート因子についての人々の理解を深める方法が一つとは限らないことを思い知らせてくれたのだ。最後に、グーグルプリントで「作家協会」を検索して、この組織がかつてはディズニーの先棒担ぎなどではなく、本当に賢い人々が運営する組織だったのだということを示す、数々のおもしろい本を拾い読みして午後を過ごすこともできる。

これよりすぐれた広告つき書籍ショッピングツールは思いつかない。このサービスの提供にあたっては、著作者にも出版社にも料金はまったく発生しない。それでも独占主義的な無分別さの点で映画業界に負けてはならないと思った作家協会は訴訟を起こし、まもなく出版社のロビー活動が起こった。(*42)

独占が人間を異常に無能にして、他人を憎ませると考えるべき理由は、寡聞にして知らない。読者は訝るかもしれない：なぜ無能な独占者は、たとえばハンバーガー店の無能な店員よりも危険なのか？ 簡潔に言うと、競争は無能な者を排除する傾向がある。さらに、「ジェンセンの不等式」として有名な、比較的単純な数学式がこう示している。ある産業で企業一〇社のうち一社を無能な人間が取りしきっていると、それは他の企業にとって束の間の慰みになるが、一〇の産業のうち一つを無能な人間が取りしきっていれば、それは社会的破滅である。

特許の誤り

人は「肉を切るのにナイフを使い、それを押さえるのにフォークを使う権利がある。特許人が、それを同じ肉に組み合わせて使う権利を奪い去ってよいものだろうか？」 トマス・ジェファソン(*43)

時間の無駄は、民間部門の専売特許というわけではない。非効率性にかけては、政府官僚機構は実に悪名高い。アメリカ特許局も例外ではない。その能力不足は、特許取得の費用を高くしているが、これは影響が小さく、しかもたぶん悪いどころかむしろ良いことだ。特許局は得体のしれない特許もたくさん認めている。特許は違法と証明されないかぎり合法というのが法的前提だから、特許を受ける側としては（それを脅迫に使うにせよ他の目的に使うにせよ）変な特許でも認められるというのは、かなり法的に有利なことだ。さらに、不良特許は却下されることもあるが、言うまでもなくとにかく膨大な数の不良特許を出願して、少数でもいいから通るのを願うというのが基本戦略だ。アメリカの特許局が近年、特許取得の価値があると見なしたアイデアを一部抜き出してみた。(*44)

- 米国特許番号 6,080,436：華氏 2500 度～4500 度（約 1300～2500 ）のトースター

でパンを焼きたてに戻す

- 米国特許番号 6,004,596 : 密封処理したピーナッツバターとジャムの耳なしサンドイッチ
- 米国特許番号 5,616,089 : 「ゴルファーが利き手でパットの速度と方向を調整しながら、もう一方の手でパターの面を安定させるパット方法」
- 米国特許番号 6,368,227 : 「ブランコの乗り方の一種類を明らかにしている。ほぼ水平な木の枝に二本の鎖で吊した普通のブランコに乗り、交互にそれぞれの鎖を引いて左右の揺れを生じさせる」
- 米国特許番号 6,219,045 (Worlds.com の報道発表より) :
「スケーラブル 3D サーバーテクノロジー (scalable 3D server technology) について米国特許庁 (より特許交付)。この特許は現在世の中で利用されているマルチユーザーゲーム、e コマース、ウェブデザイン、インターネットの広告、娯楽部門に適用されると同社では考えている」(*45)。新しいものを発明するかわりに、すでに広く利用されているものについて Worlds.com が特許を取得したという点で、新鮮である。
- 米国特許番号 6,025,810 : 「目下の発明はエネルギーの伝達に関するもので、通常の時空間を介して伝達するかわりに、別次元に小さな穴を開け、エネルギー伝達が光速を上回る場所を通してエネルギーを伝送する」。これはすでに使われているものについて特許を取得するという行為の裏返しだ。つまり機能するわけがないものの特許というわけだ。

コメント

本章はかつてもっと長くて、イカれてしまった特許制度の失敗の例がもっと詰め込まれていた。その多くを削除することにしたのは、読者が一般的な論点を理解するのに、うんざりするほどホラー物語を読まされなくてもいいはずだと思ったからだ。だが却下されたお話のうち二つはことさらおもしろいので、ちょっと手早く追加の例として挙げずにはいられない。ごく最近のものとしては、さまざまなシリアルと牛乳を混ぜ合わせて朝食にするというアイデアの特許 (*46)。もう一つの例はもっと古く複雑だ：特許の利用と乱用が、自転車という古くからの移動手段の改善にいかに影響を与えたかという話だ (*47)。

注

1. 知的独占者たちは、利益のためには利便性の低い、制約付きの製品を消費者に売りつける必要があるのを熟知している。だから「ダークネット」購入したものを個人でやりとりできる を大きな脅威と見なすのだ。Biddle et al (日付不明) は、この点について意図せずかもしれないがはっきりと述べている。
2. 1963 ~ 2005 年の特許出願、認可、起源となった国などについての詳細なデータは、アメリカ特許商標庁のサイト <http://www.uspto.gov> で参照できる。
3. 1990 年代には IP 法律家の数が特許数よりも伸びたというのは憂慮すべき兆候である、2002 年 11 月 19 日の American Enterprise Institute の Richard Posner の

言葉から学んだ。原稿を読んだサイトはこちら。<http://www.techlawjournal.com/intelpro/20021119.asp> (2005年2月5日アクセス)

4. Bessen (2003) で引用。Jerry Baker の声明はアメリカ特許商標局公聴会 (1994) にて。
5. 「半人前」との推定は、特許出願の公式認可率をもとにしている。http://www.uspto.gov/web/offices/ac/ido/oeip/taf/us_stat.pdf (2008年2月24日アクセス) を参照。1960年代前半以降、出願が認められたのはおよそ50パーセント。デザインや特許など特殊な種類の出願については、もっと高比率である。(<http://www.thestandard.com/article/0,1902,20543,00.html> を参照。2008年2月24日アクセス)
6. ソフトウェア業界の特許についての議論の多くは Bessen (2003) および Bessen and Hunt (2003) から。ベッセンらはそのもととなった裁判や法や事実について詳細に言及している。
7. The Economist (2005)
8. 同上。
9. 同上。有名なこの雑誌の同じ号に典型的な「IP 会社」Qualcomm の記事が掲載されていた。称賛ぶりがあまりにすばらしく、また理解しやすく書かれているため、この特別調査の8,9ページを広範に引用せざるを得ない。

Qualcomm 社がつくりあげた CDMA という技術は、現在の第三世代無線ネットワークの基盤である。同社の収入のおよそ3分の1(および利益の60パーセント)は、この技術を利用したあらゆる機器の特許使用料である。残りはこの知的財産権をもとにしたチップの売り上げで、その市場シェアは80パーセントを超える。この技術が第三世代携帯電話規格の基礎であるため、Qualcomm はあらゆる機器メーカーが渡らねばならない有料橋になった。(中略) この使用許諾の慣行は Qualcomm がまだ創立されて日が浅く、苦勞していた一九九〇年代前半に始まって、資金繰りに貢献していた。当初 Qualcomm は基礎技術の開発とともに携帯電話も製造していたが、1999年に端末部門を売却して目に見えにくい　もっと実入りの良い　事業に取り組み始めた。現在では年間約10億ドル(収入の19パーセント)を研究開発に投資している。(中略)(2005年)8月には6億ドルを投じて Flarion 社を買収した。収入はないに等しいが、新世代無線技術について出願中の特許も合わせるとおよそ100件の特許を手に行っている企業だ。すべてが計画通りに進めば、これで Qualcomm 社は高速移動通信のつぎの局面も制することが可能になる。

10. Lanjouw and Lerner (1996)
11. Panip IP についてはマスコミで詳細に記述されている。たとえば Pofeldt (2003)
12. 個別の特許出願の詳細については、アメリカ特許商標庁のウェブサイトの特許番号を入力するか、Google Patent Search で検索するといいい。
13. 特許は零細企業にとって良いと論じている研究は二つ。Gans, Hsu and Stern (2000) および Mann (2004)。前者はわれわれの主張を立証しているのに、価値判断だけが逆だという点で、とりわけ興味深い。つまり、競争は市場でのアイデアの非効率性によるものだと言っているのだ。著者たちは「協同商業化戦略」とは、

競合他社に対して独占価格を維持することを目的としたイノベーターと既存業者のクロスライセンスであるとして、次のようにしめくくっている。「協同商業化戦略が製品市場における競争コストの発生を防いで埋没資産への重複投資を回避する一方で「アイデア市場」の不完全性は、イノベーターを製品市場において競争戦略に走らせる可能性がある。(中略) 知的財産をコントロールする企業やベンチャーキャピタルファイナンスと関連がある企業は協同戦略をとる傾向がある」(p. 30)

これが何を言っているかに注目。IP は、野合的なふるまいと独占の存続に有益だというのが。競争と「創造的破壊」は、IP 権が弱いか存在しない場合にのみ起こる、といっている。われわれとしては「ホームズ君、まさにその通りだよ」と言うのみ。

14. <http://www.freepatentsonline.com/20050160457.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス)
15. この裁判における連邦巡回法廷の意見書は、<http://www.ll.georgetown.edu/federal/judicial/fed/opinions/00opinions/00-1464.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス) で閲覧可能。
16. 反トラストと知的財産権の関係に対する司法省の見解については、Klein (1997) 参照。1997 年にも Xerox 社は手書き認識システムの「グラフィティ」をめぐるバーム・パイロットの製造元である 3Com を訴えている。Xerox 社はローマ字のバリエーションを利用してコンピュータがさまざまな文字を認識するのに役立てる「アイデア」の特許を取っていた。Xerox 社はこのアイデアをまったく役立てていなかったし、また同社の「発明」は、3Com が有用なシステムを構築するにあたってまったく実質的に役立っていないように見受けられる。
17. 「カーネギー調査」については Cohen et al (2000) 参照。
18. Polaroid Corp. v. Eastman Kodak Co., 866 F.2d 1415, 9 USPQ2d 1877 (Fed. Cir. 1989)
19. Bessen (2003), p.2 で引用。
20. Gilbert and Newbery (1982) は、強力な特許保護が独占者を他に先んじて競争的参入させ、利益を与えてしまう理由についても理論的な分析をおこなっている。かれらはこう結論づけている。

研究開発に完璧な市場（つまり完璧な知的財産権の行使）は、独占者に確かな脅威をもたらす。どんなライバルが立ち上げる競争的な研究プログラムもしのぐ脅威だ。これが先取りのコストをゼロに切り下げ、独占状態保持のコストを無にするため、二重に魅力的なのである。(p. 524)

この論文が書かれたのは一九七〇年代後半で、最近の知的財産フィーバーが始まる前であり、知的財産関係の法律家たちのロビー活動で知的財産訴訟のために連邦巡回控訴裁判所が設立されたのもこの後だった。知的財産権の行使はコストが高いため、このような先制措置は社会的にあまり害にならないという楽観的な予測も含め、この論文の内容は、知的財産権のさらなる法的・司法的保護をもたらす社会的損失についての聞き届けられない警告として、いまでは悲しく響く。

21. Mowery and Rosenberg (1998), pp. 18-19. もととなったのは Mowery (1990)。
22. The New York Times, August 3, 2004.
23. Diamond v. Chakrabarty 訴訟についての情報や、これがバイオテクノロジー製

品の特許性に与えた影響については、広くインターネットで知ることができる。数ある中で起点にできそうなものを一つ挙げるなら Urban (2000)。農業およびバイオテクノロジー部門の特許期間の延長に役立った司法判断が他に二つある。1985年の Hibbert 査定、そして 1987 年の Allan 査定である。

24. Alston and Venner (2000) 要約。植物種保護法案が独占の一大饗宴をもたらす以前のアメリカの農業部門の発明の普及について、技術に詳しい読者が参考にするべき有名な研究は Griliches (1957) が競争的なイノベーションについてうまくまとめている。本章や前の章でおこなってきた、農業部門やその技術発展に対する特許の不適切さについての大きな主張は、Butler and Marion (1985)、Campbell and Overton (1991)、Griliches (1960)、Kloppenburger (1988)、McClelland (1997) などの科学的調査に基づいている。
25. http://www.biotechinfo.net/basmati_patent.html (2008 年 2 月 24 日アクセス) 2000 年 6 月 25 日の記事。パスマティ米の特許についての詳細な情報はインターネットで広く得られる。たとえば <http://www.american.edu/TED/basmati.htm> (2008 年 2 月 24 日アクセス) には、このほか十数例について詳細で正確な情報が記載されている。
26. Slashdot, <http://science.slashdot.org/article.pl?sid=04/11/13/2023220>. (2008 年 2 月 24 日アクセス). 暫定当局がイラクの農家に対して農業知的財産権を行使しているとの話は、他のところでも広く取りあげられている。
27. フリーダムタワーをめぐる著作権訴訟については Sadeghi (2004) 参照。
28. ここでの議論と引用は“ Suit Claiming Similarities in Tower Design Can Proceed ” New York Times Region Section, August 11, 2005 より。
29. Bessen and Hunt (2003), p. 25. 電子出版イノベーターであったジェームズ・ベッセンはここ数年でソフトウェア特許の研究で非常に多くの功績をあげており、特に実地的な問題に関心を寄せている。かれのサイト (<http://www.researchoninnovation.org/>) には、ここで引用していない興味深い論文が多数ある。また、かれの編集している Technological Innovation and Intellectual Property ブログには相当量の技術的ニュースがある。ソフトウェア特許についてさらに知るには、<http://swpat.ffii.org/patents/effects/index.en.html> にある同じ名前のサイトへ行くといい。同サイトでは「いかに特許の認可、使用許諾、訴訟がソフトウェア分野のプレーヤーに影響しているか示すニュース記事と事例研究の収集」をしている。おもしろく、ためになる読み物だ。
30. Fox [2002], p. 2.
31. Bessen and Hunt [2003], p. 27 での引用。かれの著作や発表には、一貫して同じような議論が見られる。<http://www.researchoninnovation.org/quillen/quillen.htm>
32. Graham [2002] p. 1. このいささが詳細だが価値ある論文は、本書のセルデンやアメリカ自動車産業のカルテル化についてのエピソードのもとになった。グラハムは 1975-1994 年の継続特許の「戦略的」利用についても考察している。早い話が「継続」とは、法的な仕組みで成り立っていて、現行の法制度に支えられて特許の秘密を守ると同時に特許を「もっと長持ち」させる、一種の「デュラセル独占」である。1980 年代半ば以降、継続特許の占める割合が順調に激増していることは、おそら

く意外でもなんでもないだろう。

33. ジェローム・レメルソンやかれのサブマリン特許についてのすぐれた議論は Perelman (2002) にあるが、グーグルでかれの名前を入力してリンクをたどればたくさんの情報が得られる。ほとんどのサイトは弁解がましいが、そこに述べられている事実が、真実を物語っている。
34. 連邦取引委員会の申し立てより。FTC (2002) p. 2. ラムバスの話はこの申し立てからとったものである。 <http://www.ftc.gov/opa/2002/06/rambus.shtm> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
35. Honeywell v. Minolta 訴訟の結末は広く報道された。たとえば Mallory (1992)
36. ライト兄弟の特許はインターネットで見つけられる。
<http://invention.psychology.msstate.edu/i/Wrights/WrightUSPatent/WrightPatent.html>. (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
グレン・カーティスとライト兄弟の話は Shulman (2003) から。カーティスは飛行機についてライト兄弟よりはるかに多くの貢献をしたことが証拠から示唆されているが、特許を競争相手に立ち向かう道具として使う意欲は、かれの方がはるかに欠けていた。
37. レヴィンスタインとパディシェ化学の話は、イギリス染色産業の崩壊とともに Penrose (1951), p. 106 and Gardner (1981), Chapter XXVIII で議論されている。 <http://www.colorantshistory.org/BritishDyestuffs.html> も参照。
38. ダiamond裁判に関する情報は <http://www.wired.com/news/business/0,1367,16586,00.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。参照。
39. ナップスターに関する情報は http://grammy.aol.com/features/0130_naptimeline.html . (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
40. 現在のユーザー数 4000 万人との数値は <http://www.usatoday.com/tech/webguide/internetlife/2002-10-14-p2pswapping.x.htm>. (2008 年 2 月 24 日アクセス) から。
41. お目当てのデイルバートがグーグルブックサーチで見つからなければ、Dilbert のウェブサイトへ行ってみるといい。 <http://www.unitedmedia.com/comics/dilbert/> . (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
42. グーグルプリントプロジェクトについての話と、グーグルブックサーチプロジェクトへの残念な変化、そしてここで言及している法廷闘争について簡単に調べようと思ったら—グーグル検索以外に考えられないでしょう！
43. 本書を書き始めた頃、特許や著作権は経済システムにとって悪いものだという主張は少数過激派的な考え方だと思われていた。いまはそうではない。ニューヨークタイムズからウォールストリートジャーナル、フォーチュンからビジネスウィークに至るまで、主流メディアは特許の蔓延が自由市場経済にもたらしている明らかな害について絶えず述べている。ビジネスウィーク (2006 年 1 月 9 日号) で見つけた、サブマリン特許が自動車産業に影響を与えたもう一つの例についての非常に魅力的でこれまでにない関連深いこの引用のタイトルは、ずばり「特許の蔓延」である。
44. 本書での短い変な特許一覧を気に入って、もっと読んでみたいと思われたなら、Jaffe and Lerner (2005) が良い情報源になるだろう。
45. <http://www.worlds.net/news/PressRelease/prn054.html> (2006 年 4 月 30

日アクセス).

46. <http://freeculture.org/cereal/> (2008 年 2 月 24 日アクセス) を参照。

第5章

ディズニーの悪魔

ここまでの主張は、特許は独占が及ぼすさまざまな害のせい、とりわけ IP 非効率と呼ばれる害のせいで経済的な繁栄を脅かす、というものだった。著作権はそれほどの脅威ではないように見受けられる。俳優や歌手や作家を何人か、理由がなくても裕福にしているのは、独占企業が抗エイズ薬を十分に作らないから数百万人が死ぬことに比べれば、まだましだ。著作権産業そのものが、経済的に重要でないのだ。映画産業と音楽産業を合わせても、IBM の従業員数には満たない。著作権関連産業に携わるあらゆる人間を集めても、金属製品製造や輸送設備製造などに携わる人員の方がかなり多い。「著作権」産業は、経済的重要性からいうと家具産業と同じくらいなのだ。(*1)

重要な面で、著作権法は特許よりも脅威が少ないように思える。著作権期間は過度に長い、歴史的にみると、その対象範囲は狭かった：対象になるのは、原則的にアイデアの表現のみで、アイデアそのものではない。原則的にいえばやはり、その方が新しいアイデアやアイデア表現の下流部門の生産にとっても、特許による広範な保護より害は少ない。実際問題として、子どもの魔法使いが主人公の「ハリー・ポッター」的な本を書きたければ、たしかに自由に書くことができる。一方で、著作権はだんだんその範囲を拡げてきた：ハリー・ポッターの続編を自由に書くことはできない。ある意味では、著作権は「似て非なる」作品の生産を促して競争に拍車をかける。しかし社会的観点からみると、似た作品を余分につくるより既存の作品を改良する方が良いのかもしれない。

著作権に経済的重要性はないように見受けられるが、まさに主客転倒の典型例で、著作権産業は見事に自由と文化を脅かしている。著作権は少なくとも特許と同じくらい非効率的で、侮辱的で、不公平だ。著作権が特許と同じくらい非効率なのは、理論や歴史的事実や最近のデータから痛いほどわかりきっているし、著作権が今すぐすっかり廃止されても、芸術的・文化的生産はみじんも失われないだろう。著作権が特許より侮辱的なのは、ディズニーの力で繰り返された著作権期間の遡及的延長が、合衆国憲法が容認した「限られた期間」を踏みにじて あるいはお望みならミッキー・マウスじみた戯画にして

いるからだ。そして著作権は特許と同じくらい不公平だ。著作権で保護されたメディアスターたちの富は、かれらの製品の恥ずかしい品質や、エイズ治療薬をめぐる薬事関係の独占との闘いなどを支持するかれらの取り組みを、まっこうから否定するものとなっているからだ。

5.1 永遠に続く著作権

本書で以前にアメリカの出版業界を扱ったとき、それはアメリカの作家たちの著作権に制約があったが、競争的な環境は伸びつつある時代の話だった。よくあることだが、その話の続きにおいて、かつてのイノベーターたちは愚鈍な沈滞した独占者になってしまった。

政治的バランスに重大な変化が起こったのは一八八〇年代である。アメリカ東海岸に古くからある出版社は、新世代の安価な大衆紙出版社がコストを切り下げてさらに広い市場に届き、とりわけ中西部で拡大しつつあることに気づき始めた。この挑戦を前にして、古くからの出版社はビジネス戦略と、知的財産権についての考え方を練り直した。国内で行使できる排他的な著作権協定を海外の作家たちと結べば、独占的な新世代の出版社たちよりも有利な立場につけると気づいたのだ。一八八六年にヨーロッパでベルヌ条約が結ばれ、ハーバースやスクリプナーといった有名な出版社の意見の転向がさらに勢いづいた。これらの出版社は、少なくともイギリスとは何らかの国際協定を結んで順守することが益だと認めたのだ。アイザック・ファンク牧師などアメリカの神学者たちは、第七戒に背く行為として「文学への海賊行為という国家的犯罪」(そのおかげでかれは海賊版の『ライフ・オブ・ジーザス』を出し、財を成したのだが)を糾弾し、その声を議会にとどろかせた。議会は、合衆国法では作者の自然権が認められていないという理由から、ベルヌ条約批准を拒んだが、一八九一年には著作権の相互保護について、イギリスとの国際協定に調印した(*2)。

これが永続的に思われる著作権の拡大と増加の始まりだった。独占者たちは一九〇九年に著作権法をもう一度大きく修正して、さらに大衆を締め上げた。これで保護対象の範囲が広がってあらゆる著作物が含まれるようになった。著作権期間は一四年間で、さらに一四年間の更新の可能性つきだったが、一八三一年には二八年間に一四年間の更新つきになった。一九〇九年には、さらに更新期間が二八年間に延長された。現在では職務著作の著作権期間は九五年間、それ以外は作者の死後七〇年間となっている。こういった著作権期間の激増に加えて、メディアロビイストは著作権侵害を民事犯罪だけでなく刑事犯罪であるとして、罰則を劇的に強化した。汎用コンピュータ機器のハードウェア保護の義務づけ(後に失策の一つとして詳述)から巨大メディア企業による法的責任なしのハッキングの容認に至るまで、さらなる法の追加が提言されているが、犯罪的な狂気の沙汰と言わべきだ。

まずは一九〇九年の著作権法の修正がどれほど功を奏したか尋ねてみようか。書籍その他の著作権保護が可能な新製品の国内生産率は上がっただろうか? 明らかにちがう。二〇世紀に文学作品は増加したが、一九〇九年の著作権法以降の四〇年間、文学作品の人口当たり登録率はごくわずかなものだ。(脚注3)

これは例外的なのだろうか? いや、ちがう。シェレルによる一八世紀、一九世紀のクラシック音楽の研究ですで見えてきたように、著作権の導入は作曲家たちが生み出す音楽を増やしたどころか、減らした可能性さえある。そして一九一九年以降、著作権期間は延長され続けている。二〇世紀に入った時点では二八年間で、さらに一四年の延長が可能

表 5.1 著作権の登録率

年	登録/人口
1900	0.13%
1925	0.14%
1950	0.14%

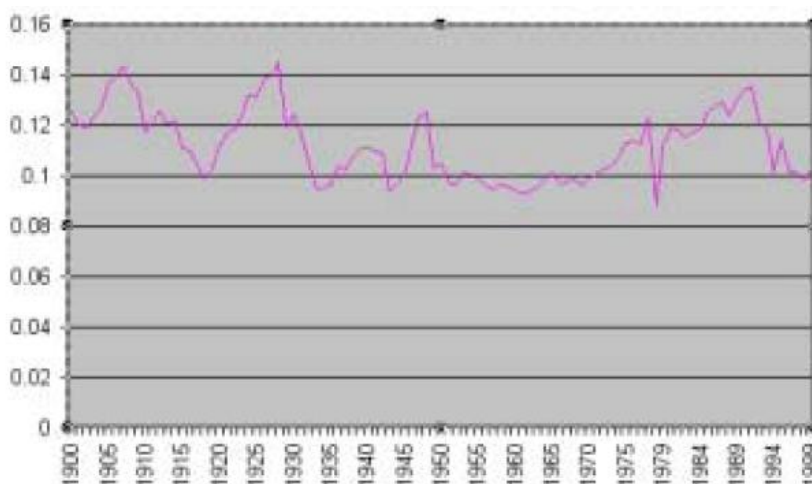


図 5.1 アメリカでの著作権登録率の推移

だった。一九九八年の著作権延長法（CTEA、大衆紙ではソニー・ボノ法と称する）までをみると、最後に大幅な延長が承認されたのは一九七六年で、職務著作の著作権は七五年間、もしくは著作者の死後五〇年間だった。こうして著作権期間は二〇世紀中におよそ二倍になった。この著作権期間の倍増がさらなる文学作品の誕生を促したとしたら、一人当たりの文学作品の登録数は増えているはずだ。図 5.1 は二〇世紀にアメリカで登録された一人当たりの文学著作権の数をグラフにしたものだ。経済理論は機能しているようだが、著作権期間の延長が長い目で見れば創造性を高めるという理論はそうではないようだ。数々の著作権延長は、文学作品の生産増加につながらなかったのだ。

巨大メディア企業はみずからの「財産」を精力的に守る一方で、他人の財産の横取りに忙しい。ごく最近の著作権延長、つまり一九九八年の著作権延長法は史上最大の横領だった。この注目すべき法案は、新たな作品の著作権期間を二〇年間延長しただけでなく、既存の作品についても著作権期間を遡及的に延長したのだ。著作権期間は法案一つでたちまち四〇パーセントも延長されたのだ。さて、普通の経済活動について考えてみよう。たとえば日々の仕事にける労力について。時給が突然大幅に上がったらどうなるか考えてみてほしい。あなたはもっと熱心に仕事に取り組み、会社ではあなたの生産性の急増が見られるにちがいない。では、芸術的、文化的な創造が過去七年間で急増したのに気づいた人はいるだろうか？ 芸術家、作家、音楽家たちがボノ著作権延長法のすばらしい恩恵を受けるために世界中からアメリカへ大挙して移住しはじめただろうか？ この驚くべき発展は起こったのかもしれないが、奇妙なことに主流メディアも反体制メディアもそれを見落としてしまったようだ。

著作権期間の四〇パーセントの延長が芸術的生産に何の影響も与えないなどということはどうして起こり得るのだろうか？ 答は単純だ。おそらくすでにおわかりだろう：追加期間は著作者の人生のはるか後方で訪れるので、著作者に与える経済価値はごく小さい。数々の著名な経済学者たち（ノーベル賞受賞者も含む）が作成した法的書類によると、存命中の芸術家に関しては、この期間の加算はかれらの期待収入をたっぴり……0.33 パーセント増加させるに等しい。経済学者たちの説明では

著作権延長法（CTEA）で追加された二〇年分の著作権期間が追加利益をもたらすのははるか未来であるため、現在価値にするとごくわずかである。たとえばある作家が一冊の本を書き、その後三〇年間生きると仮定する。この場合、CTEA 以前の著作権制度では作家もしくはその代理人が八〇年間印税を受け取る。印税率が七パーセントとすると、八〇年目に受け取る印税のードルは現在価値にして 0.0045 ドルである。CTEA 施行後は、この作家が一〇〇年間にわたって印税を受け取ることになる。一〇〇年目に受け取る印税のードルは現在価値にして 0.0012 ドル。この例では、CTEA のもとで受け取る追加印税の総額の現在価値は、八一年目から一〇〇年目までの収入の現在価値の集計で求められる。印税はやはり七パーセントとして、この作品が一定の収入をもたらすと仮定する。この場合、八一年目から一〇〇年目までの総収入の現在価値は、一年目から八〇年目までの総収入の現在価値の 0.33 パーセント。つまりこれらの仮定のもとでは、CTEA でもたらされる追加報酬は、二〇年間延長なしの報酬と比べると、現在価値の支払いで 0.33 パーセントの増加となる。（*5）

ここで疑問が生まれる。芸術家の収入をたった 0.33 パーセント増加させた法案をめぐってそれほど大騒ぎするのか？ 獲得できるのがそれだけならなぜわざわざ法制化するのか？ どうして欧州諸国がいま著作権期間を五〇年間から九〇年間に延長する、似たような案を議論しているのか？ わざわざこれだけ手間をかけるのは、だれかを裕福にするためだったにちがいない。恩恵を受けるのが存命中の芸術家やクリエイターたちではなく、著作権つき製品の消費者でもないなら、これはだれの役に立つのか？

追加された年数がはるか先のことなのは、存命中の芸術家やクリエイターにとっての話だ。だがあなたが巨大メディア企業で、大昔にいまは亡き偉大な芸術家が生み出した、莫大な利益を生むキャラクターか歌か映画の著作権を有していたと仮定してみよう。その作品は何十年間も莫大な印税をもたらしてきて、そのギフトの存在は当たり前になってしまった。だが著作権が切れてしまえば資金の流れは止まり 幹部たちは、企業が有能で利益を出しており、自分たちは創造性に富んだプロで、株主たちが認め慣れたスーパースター級の給料やボーナスを手にする価値があるというふりをするのは困難になる。著作権が切れてしまえばこういったスーパースター幹部も、新しい音楽、映画、漫画キャラクターを生み出そうと、仕事なんかをしなくてはならないかもしれない。だから莫大な資金の流れの一部を投じて合衆国議会に働きかけるのは、すばらしい投資なのだ。

経済論理も合衆国憲法も、文学その他の著作権を取得できる作品の生産を促進する範囲においてのみ、著作権を奨励しているのだから、この手の提案がレントシーキング的な性質だというのは言うまでもない。すでに生み出された作品の著作権期間の延長は、さらなる生産を促したりすることはほとんどない。この法制度の目的は、当然ながら創造性の増進ではない。つまるところ、苦勞して稼いだ金であなたが購入し、著作権が切れたならた

だちに手にしたはずのあらゆる書籍や音楽や映画が、相変わらず巨大メディア企業に引き続き所有されるということなのだ。

合衆国議会が著作権を認めるのは有限期間のみで、それも科学および有用な芸術の発展を奨励するために限られる。遡及的延長は明らかにこの両方の条件に違反する。著作権延長法は、可決された後でこれらの憲法上の根拠に基づいて訴訟に持ち込まれた（エルドレッド対アシュクロフト訴訟）。一部の人にとっては意外なことに、憲法を文字通り解釈すると主張してきた判事たちは、有限の期間とは事実上無限の期間であるとまじめに裁定した。訴訟中に、著作権期間延長の社会的コストについて興味深い情報がもたらされた。

この変化の全体像を理解するには、以下のデータを見るといいだろう。一九二三年から一九四二年までに登録された著作権の数はおよそ三三五万件。そのうちおよそ四二万五〇〇〇件（一三パーセント）が更新された。議会調査局（CRS）は、この著作権のうち一八パーセント、およそ七万七〇〇〇件が世に残る作品として印税を獲得し続けると見ている。これら一部の世に残る作品、書籍、音楽、映画（中略）は、CRSの予測によるとおよそ三億一七〇〇万ドルに相当する。（中略）著作権延長法のせいで国民は、およそ五万件の存続する作品の印税として年間三億一七〇〇万ドルを負担しなければいけないうえに、最初の二〇年間だけでも、これらの作品のほか三七万五〇〇〇件にのぼるパブリックドメイン入り作品の恩恵にあずかることができないからだ（現在では、この割合はもっと大きいだろう。更新要件がないため、著作権つき作品の八五パーセントがパブリックドメイン入りする。現行法のもとでは、七万七〇〇〇件を守るために三三五万件の作品がブロックされるのだ）（*6）

議会公聴会における遡及的な著作権延長についての議論のほとんどは、偉大な芸術家（ガーシュウィンなど）の子孫は、偉大な先祖の作品を売買するしか生計を立てる道がないといったものばかりだった。（*7）唯一の知的な議論といえば、著作権つきの作品はそうでないものより広く入手できるだろうというものだった。これは理論的には変な主張だ。独占が利益を得るのは財を広く入手可能にすることによってではないのだから。

著作権延長法をめぐる論争の中では、妙な議論がたくさんあった。しばしば用いられたのが、アメリカのメディアや娯楽産業は著作権期間を延長して、当時各国の議会から同様の延長を獲得したばかりであるか、獲得目前であったヨーロッパ諸国の著作権期間（同じ企業が大西洋をまたにかけて独占しているという事実は無視）に合わせる必要があるという議論だ。これが奇妙といえる理由はたくさんあるが、ある理由がとりわけ抜きん出ている：八年後には、同じ独占的メディアが活発に欧州委員会や議会に働きかけて、ヨーロッパの著作権保護期間を五〇年間から九〇年間に延長させようとしているのだ……アメリカの法制度に後れを取らないために！

閑話休題、著作権つきの作品はそうでないものより広く入手できるという理論についての議論に戻ろう。理論だけに話を限る必要もあるまい。『ターザン』の作者として有名なエドガー・ライス・バローズは、あまり有名でない大衆小説も多数執筆している。出版日によって一部はいまだ著作権期間内で、一部は著作権が切れているので、どちらが広く入手できるか調べられる。以下のデータは二〇〇二年九月三日に収集したものである。著作権切れのほうが多く入手できることが多いうえに、入手可能な形式も多いことがはっきりとわかる。（*8）バローズの作品がわれわれの見解に合うごくわずかな例であるから選ん

表 5.2 E.R. パローズ作品入手可能状況

火星シリーズ (著作権切れ)	火星シリーズ (著作権あり)	金星シリーズ (著作権あり)
1. 『火星のプリンセス』 (1917) ・アマゾンで入手可能。 ・電子版 ・オリジナル紙媒体版 ・イラストつきhtml版	1. 火星の交換頭脳 (1928) ・絶版	1. 金星の海賊 (1934) ・アマゾンで入手可能。
2. 『火星の女神イサス』 (1918) ・アマゾンで入手可能。 ・電子版 ・オリジナル紙媒体版 ・イラストつきhtml版	2. 火星の秘密兵器 (1930) ・絶版	2. 金星の死者の国 (1935) ・絶版
3. 『火星の大元帥カーター』 (1919) ・アマゾンで入手可能。 ・電子版 ・オリジナル紙媒体版 ・イラストつきhtml版	3. 火星の透明人間 (1936) ・絶版	3. 金星の独裁者 (1939) ・絶版
4. 『火星の幻兵团』 (1920) ・アマゾンで入手可能。 ・電子版	4. 火星の合成人間 (1940) ・絶版	4. 金星の火の女神 (1946) ・絶版
5. 『火星のチェス人間』 (1922) ・アマゾンで入手可能。 ・電子版	5. 火星の古代帝国 (1948) ・絶版	5. 金星の魔法使い (1963) ・絶版

だのではないかと読者がきわめて当然な疑惑を持った場合に備えて、インターネットの力を利用して「両方の立場にある」お好きな作家について同じ調査を繰り返すことをおすすめする。著作権延長支持理論に合致する作家が見つかったら教えてほしい。著作権支持の圧力団体とはちがって、われわれはかなり事実に基づいているので。

著作権切れの古い文学著作物や音楽著作物が、質と時代がほぼ同じで、まだ著作権期間内である作品より広く入手可能なことが多いのはなぜだろうか？ これは、さっき著作権延長法が「史上最大の横領」だと主張した理由を説明してくれる IP 非効率の事例研究だ。根底にある経済メカニズムを理解するには、こう尋ねるだけでいい：ディズニーや巨大メディア企業はなぜあれほど精力的に著作権延長法のためにロビー活動をしたのか？ 答は単純だ：ごく少数の非常に成功しているタイトルの著作権期間が終わろうとしていたからだ。

過去五〇年間に生み出された何万部もの書籍や映画や楽譜の再販が利益にならないのは明らかだった。どれも当時は成功したが、トップセラーリストから姿を消して、いまでは絶版になって購入できない。こういった創造性の産物の多くは価値ある芸術作品で、それぞれに需要はあるがごくわずかだ。あまりにわずかなので巨大メディアには利益にならない。小さな出版社や音楽会社には魅力的な製品かもしれないし、新進芸術家やクリエイターには価値ある情報で、インスピレーションを得てさらなる作品が生まれるかもしれないが、ディズニーのような企業がわざわざ骨折ったり、再販したりする価値はない。それどころか、こういった作品を大量に再販すると、この巨大メディアが現在重点的に売りこんでいる最近の製品が「押し出されて」しまう。だから著作権延長法のおかげでこういった数万点の作品の著作権は、もともとの持ち主であった企業が引き続き所有することになるが、世には出されないのだ。輪をかけてこの結果をひどいものにするのが「みなしご作

品」だ。著作権所有者と連絡をとるのは困難か不可能なのに、期間延長のせいでいまだに法的には「著作権つき」とされる作品である。初歩の経済学で教わるように、独占者たちは需要制限で利益を最大化する。芸術作品の需要を制限する単純な方法は「同等の」西部劇映画、冒険小説、娯楽小説などが、いつときにあまり多く購入可能な状態にならないようにすることだ。

ここに IP 非効率性と大規模な横領がある。法の仕組みのせいで、著作権延長はディズニーが気にかけているごく少数の精選作品だけでなく、あらゆるものに適用されなければいけない。したがってわずかな永遠のヒット作　多くて三〇〇点、おそらくは数十点の著作権保護を保持するために、人間が創造性を発揮してこしらえた数万点の作品が誘拐されて、世間には発表されなくなってしまうのだ。

ちょっと待った、と思うかも知れない。小さな出版社が関心を寄せてくれるニッチ市場に往年の名作を出して利益をあげられるなら、なぜ大手出版社はそうしないのか？　答：大手出版社にとって往年の名作は、出版するよりしない方が価値があるから！　六〇年前に発表されたスパイ小説の安い文庫本版は、高価なハードカバー版の最新スパイ小説の需要をある程度減らしてしまうだろう。したがって、たとえばエルドレッドにとっては、この古いスパイものの私的価値は、ランダムハウスにとっての同じ作品の私的価値よりも低い。後者が権利の売却に一〇〇ドルを要求する一方で、前者が払えるのは収支とんととなる九〇ドルだけ。結論：古いスパイ小説はこの先も絶版のままだ。はっきり言っておこう：誘拐後、独占的な誘拐犯たちは議会と最高裁判所の手を借りて、過去五〇年間の芸術作品すべての身代金をわれわれ大衆には手の届かない額につりあげて、解放を拒むだろう。まったくたいした「科学および有用な技芸の発展」の奨励だ！

5.2 音楽の経済学

アメリカレコード協会は白書からビデオに至る各種プロパガンダ資料を作成し、技術の変化のせいで登場した「海賊行為」が業界に打撃を与えているから、それを阻止するために政府の介入が必要になっていると訴えている。たしかに音楽家は自分の作品から利益を得られるべきだ。だが現行制度において、著作権の独占で得られる資金は音楽家の手にわたったり、仲介者そして門番の役割をする七社の大手プロデューサーの手にわたったりするだろうか？　ミュージシャンのコートニー・ラブはこう述べている。

これは入札合戦で二〇パーセントの印税率と一〇〇万ドルの前金という莫大な額の契約を結び、入札合戦バンドの話よ（入札合戦で印税二〇パーセントを手にしたバンドなんかいないけど、まあいいでしょ）（中略）バンドは百万ドルかけてアルバムを収録するわね。残金は五〇万ドル。マネージャーに二〇パーセントの手数料として一〇万ドルを支払う。残った三五万ドルを四人のバンドメンバーで分ける。税金の一七万ドルを引くと、残りは一八万ドル。一人当たり四万五〇〇〇ドルになる。この四万五〇〇〇ドルで、レコードがリリースされるまでの一年間生活するわけよ。このレコードはヒットして一〇〇万枚の売り上げを達成。そこでバンドはシングル盤を二枚出し、ビデオを二本制作する。この二本のビデオの制作コストは一〇〇万ドルで、制作費の五〇パーセントはバンドの印税から差し引かれる。ツアー支援でバンドには二〇万ドルが支払われるけど、これは一〇〇パーセント回収され

る。レコード会社は商業ラジオの宣伝に三〇万ドルかけて……バンドに請求するのね。一〇〇万ドルの前金も回収されるので、バンドはレコード会社に対して二〇〇万ドルを負うわけよ。売り上げた一〇〇万枚のレコードがすべて定価で売られて、値引きなしでレコードクラブ扱いでもないなら、二〇パーセントの印税でレコード一枚当たり二ドルが得られるから、バンドが印税から手に入れるのは二〇〇万ドルってことね（*9）。

この様式化されたお話は重要だ。現代のインターネット配信とラップトップコンピュータの「レコーディングスタジオ」をもってすれば、音楽制作のコストはきわめて小さい。だから独占利益をもって回収しなくてはならないと称する高額な固定費というのは、音楽の制作および配布の実質的経済コストにもとづくものではない。現代技術がかつての経済コストをほんのわずかにまで切り下げてくれたからだ。独占利益をもって回収する必要がある高額な固定費は、まさに著作権制度とそれを肥やしに成長している大規模な独占状態があるために発生しているものらしい。現代の独占的な音楽が抱えている法的コスト、仲介コスト、マーケティングコストは、そこから生まれて消費者に転嫁されているのだ。

この物語にはもう一つ重要な事実が隠れている。多くの人が知っているが忘れていることが多い事実だ：この例で「成功している」プロのミュージシャンがCD売り上げから稼いでいるのは（つまり知的独占権で保護された活動から稼いでいるのは）一年当たりおよそ四万五千ドルにすぎない。おそらくかれらはライブコンサートからも同等以上の額を稼いでいるが、これは知的独占権の保護下でないし、その恩恵も受けていない。創造活動がおこなわれながら、「知的財産」制度を介してもたらされる報酬がわずかなら、知的独占権擁護の主張は脆弱だ。見たところでは、ロックバンドのミュージシャンたちは数百万ドルの契約を見込めなくても演奏するし、レコーディングするようだ。また、レコーディングによる期待収入総額については年間一〇万ドル～一五万ドルの範囲で満足しているところから、他のことではなくレコーディングをする機会費用はそう高くないようだ。これもやはり、知的独占権擁護の主張をかなり弱めるものだ。

現代のコンピュータのおかげで、創造性のあるイノベーターは非常にたくさんいることによると、楽器を演奏するだけの身体能力や訓練を欠いていたり、楽譜も読めなかったりするかもしれないが、家庭用コンピュータでごくわずかな費用で新しくすばらしい音楽に手を加えたり編曲したりつくったりできるイノベーターたちだ。新しくみごとな音楽のほとばしりを阻む大きな障害は、著作権制度そのものだ。古いすばらしい作品に手を加えることなしに新しい音楽を生み出すのは不可能だ。古いすばらしい音楽はすべて二二世紀まで著作権で保護されているからだ。もし今すぐ著作権を廃止したら、それがもたらす最も重要な影響とは、入手できる音楽の質と量の大幅な向上だと確信できる。

個人の創造性の例はたくさんある。著作権法が個人の創造性に与えた影響を示してくれる驚くべき例がドキュメンタリー映画『ターネーション』の話だ。

『ターネーション』は強烈な自伝的ドキュメンタリーで、監督はジョナサン・カウエット。カンヌ映画祭の予期せぬヒット作だが、制作費はたったの二一八ドル（一二四ポンド）である。カンヌでの二回目の上映が終わると、カウエット（監督、編集、主演）が立ち上がった。（中略）テキサス州生まれのカウエット（31歳）は、幼少時、母親がショック療法を受けていた。里親から虐待を受け、母親の状態が「治療」の結果悪化していくのを目の当たりにした。一歳のときから自分

と家族をフィルムにおさめるようになり、現実逃避として映画作品をつくりあげた。『ターネーション』はホームビデオをつなぎ合わせてつくった、感動的で気詰まりなかれの自伝映画だ。家庭用パソコンと基本的な編集ソフトウェアを使って、カウエットは『トロイ』のようなハリウッドの超大作のほんの一部の額ですべてをやったのけた。(中略)映画のテーマと同じくらい関心をひきつけたその予算について、カウエットは長年の間にビデオテープと天使の羽根ひと組にかかった費用を合計したと述べた。だが、雰囲気や時代を描写するために用いた音楽とビデオクリップの権利に対する支払いが済んだら、総費用は四〇万ドル(二三万ポンド)に達する予定だと言う。(*10)

そう、読みまちがいじゃない。映画に用いた短いビデオクリップの著作権料を支払わなくて済めば、カウエットの映画は数千分の一の費用で済んだのだ。

これでアメリカレコード協会と「知的財産」をめぐる議論の正体がわかった。それは本人の労力の成果に対する権利に関するものではない。創造やイノベーションや改良のインセンティブでもない。既存のビジネスのやり方を維持する「権利」に関するものだ。この点については、ロバート・ハインラインの作品中の架空の裁判官に同意する：

この国の特定のある集団は、個人か企業が何年も大衆から利益を得たなら、環境の変化に直面し、公共の利益に反しても、政府と法廷にはその利益を将来も守る義務があると考えていて、その考えはしっかり根付いてしまったようだ。この奇妙な信条は成文法にも慣習法にも裏付けられていない。そして個人も企業も、法廷を訪れて歴史の針を止めたり戻したりすることを求める権利をまったく持っていないのだ。(*11)

著作権が生んだビジネスモデルは非効率で不正であるだけでなく、腐敗している。どんな業界にも当然スキャンダルはあるし、競争的企業の経営者は必ずしも天使ではない。だが実際のところ、独占力は悪習を育ててしまうし、音楽業界ほど腐敗が不可欠で蔓延しているところはない。『ペイオーラ(Payola)』という言葉をおそらく耳にしたことがあるだろう。「支払い(pay)」と「ピアノラ(Pianola)」を合わせて短縮したものだ。選ばれた音楽作品のラジオ放送と引き換えに行われる、伝統的な現金支払いや贈答行為を指す造語である。最初のペイオーラ訴訟が提起されたのは、一九六〇年五月のことだ。ディスクジョッキーのアラン・フリードが、ある曲を放送するかわりに二五〇〇ドルを受け取ったことで告発されたのだ。かれは罰金を科されて釈放された。それから四五年がたち、もはや事態は三流のラジオDJと象徴的な罰金では済まなくなった。二〇〇五年七月二六日、ニューヨーク州司法長官エリオット・スピッツァー(現在はニューヨーク州知事 <すでに退職>)は、ソニー BMG がラジオ局に賄賂を贈って、同社が販売促進をはかっている曲を大規模かつ組織的に放送させたとして、ソニー BMG を告発した。ソニー BMG は一〇〇〇万ドルの和解金の支払いに同意したとされている。「企業独占ペイオーラ」はいかに機能するのだろうか？ スピッツァーがソニー BMG を告発するはるか前にウェブに投稿された記述はこうだ。

法の抜け道はいくつもある。最も新しいのが、曲を広告にする方法だ。例を挙げよう。DJ が「お次はアリス・レコーズから発売の、アヴリル・ラヴィーン『Don't Tell Me』」などと言うのだ。こう宣言すると支払いの対象となった曲は広告にな

るので、建前としてはペイオーラを禁じるいかなる法も犯していない。五月のある週だけで、ナッシュヴィルの WQZQ FM はこの曲を一〇九回放送している。ある日曜日には、この曲を一八回放送しており、たった一分しか合間をあげずに繰り返し放送している。サンディエゴ・ロックステーション KBZT のプログラムディレクター、ギャレット・マイケルズはこう述べている。「一般的に、ラジオ局はいいと思った曲を放送しているわけではありません。支払いを受けているから放送しているのです」。単純明白なペイオーラだ。ロサンゼルス・タイムズ紙のジェフ・リーズ記者の記事によると、業界筋の話では大手レコード会社五社のすべてが販売プログラムに少なくとも手を出しており、一曲の販売促進の広告料として六万ドルもの資金を繰り返し支払っている会社もあるという。(中略) 実のところ何も変わっていないのだ。自分の曲をラジオで放送してほしいなら、金を払えばいい。それもたんまりと。支払いを止めれば、放送曲リストから抹消される。(中略) これもやはり、レコーディング業界とラジオ業界の墮落した腹立たしい慣行の一つだ。アーティストを搾取してファンをだましている。それにくわえて、こんなことは浪費だ。特に、もっと良いとはいかなくとも同じくらい効果があって、しかも無料の宣伝方法がほかにある場合には：それがファイル交換ネットワークだ。現代の若者の言葉をパラフレーズすると：ラジオなんて古いしもう終わってるぜ。いまはファイル交換がホットなんだ。(＊12)

5.3 デジタルミレニアム著作権法

巨大メディア企業による最近の法的進出は、一九九八年のデジタルミレニアム著作権法 (DMCA) だ (＊13)。この法はこれら大企業による強力なロビー活動から生まれた。これらの企業はいつものごとく、二倍努力をしなければ現状維持もままならないと主張して、特にデジタルメディアは二〇年前にはまったく収益をあげていない分野だ、きわめて海賊行為の対象になりやすいと述べた。

デジタルミレニアム著作権法で最もやっかいなのは、一二〇一条の「アクセスをコントロールする技術的手段の」回避防止規定だ。著作権つき作品のリバース・エンジニアリングや暗号解読、それらを可能にするツールの配布は犯罪行為とされている。二〇〇一年七月二七日にロシア人の暗号解読者、ディミトリ・スクリャロフが、不名誉にもデジタルミレニアム著作権法によって投獄された最初の人間になった。アドビ社の Acrobat eBook の暗号の脆弱性をセミナーで公表して逮捕されたスクリャロフは、二〇〇二年一月一七日にようやく釈放された。

デジタルミレニアム著作権法は、言論の自由も暗号研究も萎縮させる効果を及ぼしてきた。電子フロンティア財団は、プリンストン大学のエドワード・フェルテン率いる研究者チームの裁判についてこう発表している：

二〇〇〇年九月に SDMI (Secure Digital Music Initiative) の名前で知られる多業種団体が公開コンテストを発表して、腕の立つ技術者たちに、デジタル音楽を保護するある透かし技術を破ってみよう呼びかけた。プリンストン大学教授エドワード・フェルテンと、プリンストン大学、ライス大学、ゼロックス社の研究者たちによる合同研究チームはこの難題に取り組み、透かしの削除に成功した。

しかし研究チームがこの結果を学会で発表しようとしたところ、SDMI の代表団はデジタルミレニアム著作権法のもとに損害賠償訴訟で脅した。脅迫文は研究者たちの雇用者や学会の主催者にも届けられた。法的顧問と論議を積み重ねた結果、研究チームはしぶしぶ論文を取り下げた。最終的にこの脅しは取り下げられ、研究の一部はつぎの学会で発表されることになったが、それも研究者たちが訴訟を起こしてやっと実現したのだった。

この経験のため、少なくとも研究者たちの一人は、この分野で研究を続けることを断念している。(*14)

電子フロンティア財団はさらにデジタルミレニアム著作権法を使ったさまざまな脅しを列挙している。企業が自分に都合の悪いことを公表されるのを避けようとして、さまざまな個人や組織を脅しているものがほとんどだ。デジタルミレニアム著作権法の利用法としてよくあるのが、製品のセキュリティ問題を明かす研究者を威圧するというものだ。他によくある使い方としては、インクジェット方式のプリンターのメーカーが互換性のある交換カートリッジを製造している競合他社を脅したりする。

デジタルミレニアム著作権法の第二のよろしくない特徴が、「削除 (テイクダウン) 」通告だ。デジタルミレニアム著作権法は、他人の著作権つき作品を公開した顧客を抱えるインターネットサービスプロバイダー (ISP) については、免責条項を用意している。しかしこの条項を満たすには「削除」通告に従わなければならない。要するに著作権を侵害された作品の著作権保有者を名乗る人物からの申し立てのことである。言うまでもなく、そのような条項は容易に悪用できるし、言論の自由を萎縮させてしまう。たとえば電子フロンティア財団はこう述べている。

サイエントロジー教会は、著作権法を利用して批判者たちを攻撃しては黙らせているとかねてから糾弾されてきた。批判者たちの言葉を削除するのに使えと教会を安心させたのが、デジタルミレニアム著作権法だ。教会は有名な検索エンジン、グーグルに対してデジタルミレニアム著作権法侵害を申し立て、同教会に批判的な一部のウェブサイトに関する情報をいっさいグーグルのインデックスに含まないように仕向けた。(*15)

またデジタルミレニアム著作権法は、法廷書記官の形式的な監督だけで、巨大メディアが召喚状を発行できるようにした。こういった召喚状は著作権つき作品を P2P ネットワークで入手できるようにしたとされる個人を特定するのに使われており、十代の若者やそのおばあちゃんなど、さまざまな人々を相手取った RIAA の数々の訴訟の根拠となっている。言うまでもなく、こうした召喚権限は濫用も容易だ：あるポルノサイトは、脅迫用に顧客の身元を調べるため、この召喚規定を利用した。

最後に挙げるのが、グロクスター事件だ。MGM を筆頭とする多数のエンターテインメント企業が、さまざまなソフトウェア製品のメーカーを相手に訴訟を起こしたのだ。中でも最も重要なのがグロクスター社で、同社の P2P ソフトウェアは、あらゆる類のファイル共有に広く利用されている。当然ながらその中には音楽ファイルや動画ファイルの共有も含まれる。MGM と共謀者たちは、グロクスター社のソフトウェアは違法なことに用いられたのだから、グロクスター社はそういった利用について直接責任を問われるべきだと主張した。これが自動車産業なら、どうなるか想像してほしい。フォード社は自動車を製

造している。自動車は銀行強盗に用いられることもあるし、飲酒運転はなおさら多い。自動車をういたこれらの行為その他は違法であるから、こういった犯罪に関してはフォード社に責任がある。判決にあたって、法廷が重視したのは意図だった。P2P ソフトウェアのメーカーには違法な利用法を促す意図があるか？ 当然ながら、自動車についても同じ問題が提起できる。アメリカでは、制限速度は時速七五マイルだ。どうやらそれよりも速く走る自動車をつくる理由は、法を犯すことしかないらしい。自動車メーカーはだれかが速度違反するたびに処罰されるべきなのだろうか？ 多目的ツールのエンドユーザーが犯す違反について、ツールの配布者の責任を問うのは、イノベーションや繁栄にとってきわめて危険だ。

二〇〇五年三月までは、MGM の一派は連邦裁判制度とあまり相性が良くなかった。だが残念なことに、最高裁判所が関与するようになって、事態はいくぶん変わったように見受けられる。以下は事実を簡潔にわかりやすくまとめたウィキペディアからの引用だ。

二〇〇三年四月、ロサンゼルス連邦裁判所判事のスティーブン・ウィルソンは、グロクスター社と StreamCast 社に有利な判決（そしてアメリカ音楽協会とアメリカ映画業協会に不利な判決）を下し、ファイル共有ソフトウェアは違法ではないと裁定した。二〇〇三年八月二〇日に RIAA とアメリカ映画業協会（MPAA）は控訴した。二〇〇四年八月一七日に第九巡回裁判所はグロクスターを支持する部分判決を下し、「本抗告はピアツーピアファイル共有ネットワークソフトウェアの配布者が、そのユーザーの著作権侵害について、寄与侵害責任や代位責任を問われることになるか否かという問題を提起している。本法廷は本件の状況において、被告が寄与侵害責任および代位責任を問われないものと結論し、地方裁判所が下した部分的略式判決を認める」。

二〇〇四年一二月に、最高裁判所がこの訴訟の審理にあたることを承諾した。MGM 対グロクスター社の口頭弁論は二〇〇五年三月二九日に開かれた。そして二〇〇五年六月、最高裁判所は、この判決日までにグロクスター社がおこなった活動について、同社が侵害行為で訴えられ得る立場にあるとの判決を全員一致で下した。（脚注 15）

注目すべき点はいじなことは、最高裁判所が下した判断というのは、グロクスター社を訴えることが可能だというものでしかなく、同社がソフトウェアの利用法に関して責任を負うとはしていない点だ。この場合、この判決の法的内容はかなり重要だ。一部の人は、この最高裁判所の最終量刑は、革新的なソフトウェア製作者にとっては死刑判決に等しく、巨大独占企業に有利なものだと論じているが、この解釈は少々いきすぎだ。もっと正確には、双方とも略式判決を望んでいた。MGM 側は、P2P アプリケーションにはソニーベータマックス訴訟における判例は適用されないと最高裁判所が述べることを願っていた。一方、グロクスター社その他の P2P ソフトウェアメーカーが求めている略式判決はこうだ。合法的に共有できるファイルが世に存在するのだから、合法的な流通製品の違法利用についてソフトウェアメーカーが責任を負うべきはずがない。おそらくご想像の通り、われわれから見ると理にかなっているのは後者のみだが、それはまた別の話だ。最高裁判所はどちらの要望もかなえず、こう裁定した。

明白な表現もしくは侵害行為を助長する積極的手段によって、著作権を侵害する

利用法を促進する目的があることが示されている装置を配布する者は、その結果起こる第三者による侵害行為について責任を負うと見なす。(*17)

つまり、下級裁判所でグロクスター社その他のメーカーが意図的に違法行為を助長させるために製品を流通させていると証明できれば、これらの会社に責任があることになるのだ。そう考えると、最高裁判所の判決は合理的でバランスがとれているように聞こえる。残念ながら、法は絶対にそんな具合には機能しない。メディア起業家でダラス・マーベリックス・バスケットボールチームのオーナーであるマーク・キューバンは、問題点をこうまとめている。

高校生起業者たちが、技術志向の法律事務所から公正な意見を聞いて、巨大音楽会社や映画会社から訴えられないことを確認しなければならないなら、それはいい日とはいえない。これらの会社は、技術が音楽ビジネスに影響を及ぼしかねないと判事に信じ込ませる切り口を見つけだせるのだから。アメリカ企業が国内のデジタル技術や発明を全米音楽協会から守るために国外におき、重要な仕事を一緒に海外に持ち出すなら、それは悲しい日になる。(中略) アメリカ音楽協会がイノベーションや、それが音楽産業に与える脅威だと考えるものについて、一度たりとも正しかったことがないという点はどうでもいい。かれらがだれより弁護士に金をかけられることが問題なのだ。物事はそうあるべきではない。さて、このブログを書いた本当の理由に入ろう。ぼくのところへ EFF などの人たちがやって来て、MGM との裁判費用を出す気はないか尋ねられたということを世に知らせるためだ。ぼくはイエスと答えた。必要とされる金額を出すつもりだ。これで真実は明らかだ。巨大コンテンツ会社対技術会社という構図ではない。巨大コンテンツ会社対ぼくマーク・キューバンと、その小さなコンテンツ会社だ。今後イノベーションを用いて競争するぼくらの能力 vs. 法廷を使ってぼくらの競争力をつぶすかれらの能力。たったそれだけのシンプルな話だ。(*18)

本書のこの部分を最初に書いてから、かなりの時間がたった。二〇〇六年一月の時点では、<http://www.grokster.com/> を訪れると、かつてのグロクスター社の跡地に、こんなメッセージが記されている。

合衆国最高裁判所は、このサービスを利用して著作権つきの作品を交換するのが違法であることを満場一致で確認しました。非認可のピアツーピアサービスを用いて著作権で保護された動画や楽曲を複製するのは違法行為であり、著作権所有者から訴えられる可能性があります。楽曲や動画をダウンロードする合法的サービスも存在します。このサービスはそうではありません。

あなたの IP アドレスは 70.238.155.121。アクセスログを生成しました。逮捕されないなどと思わないこと。匿名ではないのです。

さて、ぜひ www.respectcopyrights.com や www.musicunited.org を訪れて、著作権についてもっと知ってください。

おっかない。そう思わないだろうか？ おっと、ウィキペディアのグロクスター社の項も編集されている。現在の内容はこうだ。

グロクスター社はソフトウェアを扱う私企業で、拠点は西インド諸島ネイビス

島。主力製品であった Microsoft Windows オペレーティングシステム向けの P2P ファイル共有プログラムへの合衆国最高裁判所の判決を受けて、活動を停止。この製品は、シャーマン・ネットワークスが販売している Kazaa と全般的に似ていた。(中略) グロクスター社がサイトを閉鎖したのは二〇〇五年一月七日。ホームページの注記には、著作権つきの作品を「非認可のピアツーピアサービスを用いて」複製するのは「違法」であり、合法的ダウンロードサービスも存在するが「このサービスはそうではない」との合衆国最高裁判所の裁定を引用している。また、このサイトは閲覧者の IP アドレスのログを生成していると主張しているが、それはこわがらせるためにすぎない。同社は「合法的」サービスを近々立ち上げたいと述べている。新しい URL : www.grokster3g.com (*19)

おもしろい体験をしたければ、この URL にアクセスしてみるといい。(訳注：2010 年 7 月現在、このドメインは売りに出ている。著者たちが見せたかったのはおそらくこれだろう：<http://www.webcitation.org/5rIOG1hPZ>)

5.4 表現の自由

デジタルミレニアム著作権法は経済的繁栄と創造性への脅威であるだけでなく、自由をも脅かす。最もいい例が、最近あったディーボルド社の例だ。ディーボルド社は電子投票機を製造しており、これはさまざまな地方自治体や州の選挙、国政選挙に利用されている。残念なことに、内部文書によるとこの機器のセキュリティには大きな問題があり、容易にハッキングされかねないという。この内部文書は漏洩したのち、ネット上のさまざまなサイトで公開された。ディーボルド社はセキュリティ問題を認めようとも修正しようともせず、きまりわるい「著作権つき」文書をネット上からなくすために「削除」通知を送付することを選んだ。政治を論じるにあたって、不正に弱い投票機よりも重要なことが存在するとは考えられない。憲法修正第一条（言論の自由）が「著作権」保護と称して弾圧されるというのはおそろしい話だ。

陳腐で誇張された話に聞こえるかもしれない 「左翼学生」の過剰反応じみたアジ演説の一種に思えるだろう。その同じ調子で、ある大学の話を見よう。漏洩文書について、そしてディーボルド社とデジタルミレニアム著作権法がいかに次世代の人々の表現の自由を助けてくれるか見ていこう。

昨秋、スワースモア大学の公共心を備えた学生の団が、国内最大手の電子投票機メーカー、ディーボルド・エレクトション・システムズの おそらく漏洩したか盗まれたかした メールやメモ、およそ一万五千通を手に入れた。メモには同社のソフトウェアの欠陥について、ディーボルド社員たちによる率直な議論が記されており、ネットワークがハッカーの攻撃からろくに保護されていないとの警告もあった。二〇〇〇年の大統領選挙の混乱ぶりを踏まえて、スワースモア大学の学生たちは、この情報の公表を控えるべきではないと判断した。向上心あふれるダニエル・エルズバークがのちにペンタゴン・ペーパーズと呼ばれるものを公表したように、学生たちはファイルをネット上で公表して、インターネットを利用した告発の一種だと述べた。学生たちにとっては不運なことに、この行動は一九九八年のデジタルミレニアム著作権法（DMCA）に抵触していた。(中略) 同法では、ウェブサ

イト所有者のコンテンツによって権利を侵害された当事者（たとえばディーボルド社）が、インターネットサービスプロバイダーに告発をほのめかした場合、プロバイダーは問題のコンテンツを削除すれば、責任を逃れることができると定められている。訴訟をほのめかすだけで大抵のプロバイダーはおそれて従うため、この法は事実上、オンラインで公表された情報の大部分について私人に拒否権を与えるものである。と、スワースモア大学の学生たちはまもなく知らされた。

学生たちがメモを公表してほどなく、ディーボルド社はスワースモア大学に手紙を送り、学生たちを著作権侵害で告発して、大学のサーバーにおかれていた学生のホームページからメモを削除するよう要求した。大学はこれに応じた。（*20）

この話はここで終わったわけではなく、結末もそうひどいものではない。この件はしばらく物議を醸した。スワースモア大学の学生たちは一步も退かずに、ディーボルド社とも、大学とも勇敢に争った。ディーボルド社や大学に対して否定的な世論をしっかりとこしらえたのだ。ディーボルド社はけっきょく主張を撤回し、著作権侵害で告発しないことを約束した。最終的に、メモは再びネットで公表されることになった。

終わりよければすべてよし？ 賢人の指が月をさすとき、愚者は指を見るのだ。

5.5 政策ミスから大失策へ：暗号化の義務づけ

著作権の遡及的延長といった一部の政策はよろしくない政策だ。社会的コストが、便益を上回るからである。その他の政策だと、潜在的利益が潜在的コストよりも桁違いに小さかったりする。こういった政策は単に悪い政策にとどまらず、大失策と呼べるだろう。端的に言うと、不確実性を前提とした場合、誤りによる潜在的損失と、正しいことによる潜在的利益にはまともな釣り合いが取れていることが重要だ。そうでなければ、政策ミスどころか、真の大失策をやらす危険を冒しているのだ。考えを正すには、イラクを思い出すといい。

著作権つき作品の「海賊行為」を避けるため特別なチップの導入をコンピュータメーカーに義務づけるべきだ、という数々の提案は、深刻な大失策だ。この手のチップはノースカロライナ州選出の民主党上院議員で、同じ効果をねらって法案を繰り返し提案したフリッツ・ホリングス氏に敬意を表して「フリッツチップ」と呼ばれている。だが結局のところ、デジタル音楽と動画を保護するために、コンピュータ産業全体の安全を脅かすのは得策ではない。それは先に述べたように、大失策となる。

こうした試みの雰囲気は、最近のある法案の前文からうかがえる。「消費者に対するブロードバンドおよびデジタルテレビ促進法案（CBDTPA）」として知られる法案だ。

連邦規制によって民間部門に技術的保護手段の開発をもたらし、実装および実行させることでデジタルコンテンツを保護し、ブロードバンドを普及させ、またデジタルテレビへ移行させるなどその他の目的のために、特定の機器の州際通商を規制する法案である。（*21）

明らかに本末転倒だ。ブロードバンドテレビの普及という大層な目的のために、コンピュータ産業そのものが脅かされようとしているのだ。少なくとも法案は本心を隠そうとはしていない。コンテンツ提供者の希望するかたちでメディアコンテンツを再生するのに

必要な機器の代金を、消費者は支払いたがらないので、法案で強制してしまうというわけだ。重要なのは、これらの機器が触れ込み通りに機能しない可能性があるということだ

下手をすればコンピュータに誤動作を起こさせてデータが消えてしまうかもしれない。そのような誤動作による損失と、「保護」されている著作権つきコンテンツの価値は、合理的に釣り合ったものではない。

これまで提案されたさまざまな法案の細部にはまぬけな部分が多々あるし、法の制定に向けた今後の取り組みの中でそれが繰り返されるのはまちがいない。現行の著作権法、特に著作権保護期間の長さが合理的だとは思わないが、たえそう思っていたとしても、汎用コンピュータ機器に法でコンテンツ保護を義務づけるのは、理にかなっているだろうか？

テープレコーダーや DVD プレイヤーは、メディアコンテンツを再生するための専用機器だ。コンテンツ保護によるいかなる被害も、おおむね保護されるべき作品の価値だけにとどまる。つまり、機能しない DVD プレイヤーの害は DVD の経済的価値に限定される。これと対照的に、汎用コンピュータ機器がコンテンツ保護のために正しく機能しなければ、その被害は少なくともコンピュータおよびコンピュータに保存されているデータの経済的価値と等しくなりかねない。その価値は、保護されるはずの作品の価値を大きく上回る。

「知的財産」の重要性とコンピュータ産業の重要性について規模感をつかむために、数字を見てみよう。全米音楽協会によると、アメリカの CD、ライブ映像、音楽ビデオ、DVD すべてを合わせた価値は、一九九八年の時点で一三七億二〇〇〇万ドル。（*22）コンピュータおよび電気製品製造業の一九九八年の事業収益は、ハードウェア、ソフトウェアを合わせると五六〇二億七〇〇〇万ドルだ。つまりコンピュータ産業の経済価値は「著作権」産業の四〇倍以上である。実際二〇〇〇年の IBM 社の（全世界での）売り上げのみをとってみても、八八〇億ドルだ。アメリカの「著作権」市場そのものの六倍以上の規模である。

しかし音楽市場の収益が音楽プレイヤーの価値をはかる合理的な指標になる一方で、コンピュータの不具合から起こり得るデータ損失は、この産業の収益を大きく上回る可能性がある。音楽 CD には音楽以外のものはまず入らないし、ゆえにその経済的価値はおさめられた音楽の価値に等しい。事業用メインフレームは言うまでもなく、PC には数百時間、あるいは数万時間の貴重な労働が保存されている。個人的な記録、プログラム、事業会計、個人のソフトウェア等々。PC が機能しなくなったら。たとえば誤作動したコピープロテクトデバイスなどのせいでハードディスクのデータが消去されてしまったら、そんな数千時間にわたる労働が消し飛んでしまう。大企業のメインフレームが数時間、あるいは数日間、機能不全に陥ったとしよう。数百万ドル分の貴重なサービスが失われる。念頭においてほしいのはこういう類の比較だ。コンテンツ保護装置をコンピュータすべてに強制的に導入するのは、消費者にも事業者にも一様に、こういった膨大な損失に絶えずおびやかされながら生きることを強いるということだ。提案中の法案が保護しようとしているのは音楽産業と映画産業の独占的利益だが、そんな大惨事が起きててもこういった産業は補償しようとしなないだろうし、できもしないのはまちがいない。

コピープロテクトという概念について、もっと詳しくみてみよう。またの名をデジタル著作権管理、あるいは DRM という。コピープロテクト方式には二種類ある。一つは単にメディアが保護されていると表示するという意味で「忠告的（アドバイザリー）」なもの

であり、「認可された」プレイヤーが保護されている作品のコピーを拒む。法によってデジタルオーディオテープに義務づけられているシリアルコピーマネジメント (SCM) システムがその一例であるし、さらに最近ではテレビ放送の「ブロードキャストフラグ」がある。「アドバイザリー」技術の実装は容易だが、法で義務づけられないかぎり効果がない。忠告通りにするようなソフトウェアやハードウェアをわざわざ買うことはないからだ。

もう一つの技術は、コンテンツを暗号化して、正しいアルゴリズムを知るソフトウェアとキーだけがその暗号を解けるというしくみだ。このような技術の一例が DVD の暗号化だ。クラッキングされるまで、DVD は認可されたプレイヤーがなければ再生できなかった。暗号化は、法による強制がなくても効果を発揮する：メディア企業は、認可したプレイヤーでなければ再生できないフォーマットでコンテンツを提供すればいいのだ。暗号化したコンテンツを、特定のコンピュータや機器と関連づけることもできる。コンピュータの OS にはそんな関連づけが施されているものもある。Windows XP がそうだ。慎重な設計をもってすれば、暗号化されたコンテンツの交換も阻止できるのだ。デジタルミレニアム著作権法のもとでは、こういった技術をクラッキングすること自体がすでに違法行為であることも心に留めておいてほしい。

暗号化技術はテレビゲーム機器に広く用いられている。ゲームをプレイするには（ゲームを製造している同じ会社が製造、商品化している）ゲーム機にだけ搭載された特別なソフトウェアが必要なのだ。そういうゲームを買うときには、その特別な追加ツールを手に入れないかぎりプレイできないことはわかっている。テレビゲーム市場は法による義務づけなしでうまくまわっているのだ。ゲーム機を買うくらいテレビゲームが好きな消費者はゲーム機を買うし、それほどでもない消費者は金を出さない。ゲーム機を持ってもいいし、買うつもりもないのに、ゲームを買う人もいる。知人や友人たちの親切心をあてにして、借りたゲーム機で遊ぶのだろう。連邦政府はこの市場に踏み込んで、ゲームを買う者にはゲーム機を買うよう義務づけるべきだろうか？ それは正気の沙汰とは思われない。だれもが現行のやり方に慣れていて、とてもうまくいっているとわかっているからだ。もちろん正気の沙汰でない政府規制の可能性にはきりがない。たとえばデジタルオーディオテープの売れ行きはあまりよくない。だったら CD プレイヤーを買う人は必ずテープレコーダーも買わねばならないと規定する法を、連邦政府が制定してもよいのでは？

コピープロテクト技術の法的義務づけについて重要なのは、望むか望まないかにかかわらず、だれもがそのコストを負担するよう要求されるということだ。たとえばメインフレームやスーパーコンピュータなど汎用コンピュータの大部分はビジネスに用いられている。そういう用途のコンピュータ向けに、高価で信頼性の低い機器を自主的に購入して、従業員が著作権付きの映画を業務時間中に鑑賞できるようにするような事業所がたくさんあるとは思えない。そんなことを義務づけるのは、明らかに経済的にばかっている。

暗号化技術は法で義務づけられなくても浸透しているし、きわめて一般的だ。実際あまりになじんでいるせいで、使っていることに気づかない場合もある。たとえば、ロックバンドの多くは英語で歌っている。英語が母語でない人たちが歌詞を理解したければ、何らかのコストをはらって英語を学ばなければならない。それでも（たとえば）フランス政府は、英語の歌詞つき楽曲を購入する自国消費者に対して TOEFL テストも受けるよう義務づける法を定めてはいない。国民が音楽を聴き、つたない英語をつづやいて満足しているなら、それが認められるべきだと賢明にも理解しているのだ。

たとえば本書の著者のような経済学者たちも著作権付き作品の制作者であり、暗号化技

術を採用している。研究論文を専門用語で書き、大量の数学記号や公式を用いている。この暗号化はとても効果的だ：研究内容にアクセスできるのは、この数学の暗号を解読するのに必要な技能を得るために充分なリソースを投入した人のみである。事実上、その技能は（一般的に）経済学者たちのサービスを購入すること、つまり経済学の博士課程を履修し、無事に修了することによってのみ得られる。もちろん合衆国政府が、経済学の本や雑誌を購入したり学術サイトから論文をダウンロードしたりする人に、経済学の博士課程を義務づけることにしてくれたら、われわれとしては実に嬉しい（当然でしょう？）。でもそれが国益にかなうかという、きわめて疑わしい。残念なことにアメリカ経済学会は、いまのところ音楽産業や映像産業ほど強力なロビー団体ではないので、善意ある議員がこのような怪しげな法案を提出するというのは、ありそうにない。

暗号化が法的保護なしでうまくいくにもかかわらず、独占者たちは当然ながらそれが法的に義務づけられることを望む。そうでないと、その装置にかかる費用のせいで利益が減ってしまうからだ。しかしながら：この装置の費用は、音楽や映画の生産にかかる社会的費用に含まれる。この装置なしでは音楽は生まれまいだろう。したがって、この装置の購入を義務づけることで、消費者に負担をかけて、実質的には独占者たちに補助金を与えているのだ。消費者はこの装置の費用を負担し、そのうえで楽曲の代金をまるごと独占者たちに支払わなければならないのだ。装置の義務づけは、消費者から独占者への移転を招く。これが再分配効果だ。この再分配は、独占者が楽曲を販売できる、価格を変えることで、経済的非効率も引き起こす：いまや音楽は過剰価格をつけられているし、独占者にはそれを過剰生産するインセンティブがあるのだ。

暗号装置の費用を補助してやることで楽曲をいくつか過剰生産し、独占者に見返りをもたらすのは、大したことはないように見受けられるかもしれない。だがその装置を義務づける社会費用は、単なる楽曲の過剰生産だけではすまない。もっと深刻なことに、その装置の購入が社会的に最適ではない消費者が、その費用負担を余儀なくされるのだ。この社会費用は非常に大きなものになる可能性がある：汎用コンピュータ機器に保護を義務づける場合は、コンピュータのビジネス市場全体を含めて考えることになる。比較のためにいうと、この装置を義務づける社会費用がどうであろうと、社会的便益は変わらない。潜在的便益（『著作権』産業の保護）は、潜在的費用（「著作権」産業の四〇倍の規模を持つIT産業の破壊）にくらべて非常に小さいため、コンテンツ保護技術の法的義務づけは単なる政策ミスではなく、大失策だと考える。

暗号化技術だってクラッキングされる。その一例がDVDの暗号化だ。認可されていたが、書き方が不用意だったとあるソフトウェアから、暗号化のキーが明らかになってしまったのだ。テレビゲームのプレイヤーたちが用いる暗号化技術が広くクラッキングされている例も同じである。ハードウェアのアドオンデバイス　いわゆる「MODチップ」

が、復号時に物理的に使われることもある。また、ソフトウェアの欠陥についてハッキングされる場合もある。これで二つの重要な事実がわかる：一つは、永遠に完璧な暗号はないということ。もう一つは、暗号はいつかクラッキングされるけれども、テレビゲームは製造・販売され、利益をあげているということ。いかにテレビゲームメーカーがいやがってしようと、そのビジネスは「MODチップ」では少しもおびやかされていないのだ。

暗号化技術はデジタルミレニアム著作権法のようなもので、法的に保護されるべきだろうか？ デジタルミレニアム著作権法による相当な費用と、たまに起こる暗号化のクラッキングが著作権産業にとって少しも脅威となっていないという事実とを考えると、保護さ

れるべきではないようだ。さらに悪いことに、暗号化技術のクラッキングに対して本当に効果のある唯一の法的保護とは、ソフトウェアが暗号化コンテンツを許可なしに読み取ることさえ禁止する厳格な法的義務づけだ。

非認可のソフトウェアに暗号化コンテンツを見せないようにすることなど不可能だ。それはインターネットを介して送られ、ハードディスクに保存されるものなのだから。そのためには少なくとも OS をすっかり書き換える必要があるし、「認可された」OS のみをロードするコンピュータが必要だ。なぜなら、OS がすべての搭載プログラムをチェックして、暗号化データの参照を認められたプログラムであることを確認しなければならないからだ。Microsoft 社の X-box にはそういった技術が用いられている。X-box がすでにクラッキングされており、セキュリティ問題が多数見つかったことから、この手の技術を実装する難しさがうかがわれる。コンピュータにハッカーが侵入し、ウイルスに攻撃されるのはだれでも嫌だが、攻撃不可能な OS はまだ開発されていないというのは、単純明快な事実なのだ。国家安全保障局 (NSA) ほどの政府機関が、安全なシステムの開発にあたっている。かれらがどれほど成功しているかは、現在 NSA が安全な政府取引のために、インターネットとまったく切り離された新たなネットワークの設置を提案していることからわかるだろう。

ハードウェアとソフトウェア、さらにはコンピュータユーザーの真剣な協力をもってしても、所有者が保護を望むコンテンツが十分に保護できないのなら、メディア企業がほかのどれかのコンピュータの中の、所有者が保護を望まないコンテンツを保護するというのはなおさら期待できない。これはあらゆるコンテンツ保護技術の技術的な弱点に根ざした問題だ。いつか購入者は音楽を聴いたり、動画を見たりしたくなる。人間が見聞きできるものなら、技術は記録できる。そのつぎにくるのは？ マイクを対象にしたコンテンツ保護の義務づけだろうか？ マイクが特別な「著作権透かし」を検知したら、問題のコンテンツを録音するのを拒むことになるのだろうか？ そうなったら、隣人が著作権付きの音楽を大音量で流していたら、ホームビデオは撮れないのか？

注目すべき問題はほかにもある。たとえば情報機関から警察に至るまで、政府機関には暗号をクラッキングする能力が必要だろう。こういった機関が汚職と無縁だと考えるのはばかげている。だいたいの場合、安全対策がされるべきは最も弱いところだ。コンテンツ保護の鎖の中で、最も弱い環は人間である：人を買収してコンテンツ保護を迂回させるのは実に簡単だ。インターネットに出まわる最新（あるいは未公開）映画のおもな流出源は、この人間である。ヒューマンエラーの問題は大きい。ソフトウェアは本来の目的を果たせないことがある。DVD の暗号化技術は、ソフトウェアを書く際のヒューマンエラーのせいでクラッキングされた。X-box はマイクロソフト社が許可・認定したゲームのバグのせいでクラッキングされた。

そして最後に、法的義務づけ制度が濫用される可能性はきわめて高い。大企業は消費者のプライバシーといったようなことはこれまでほとんど気にかけていないし、クレジットカードの番号や社会保障番号といったささいな情報をうっかり流出させているのだ。

5.6 レントシーキングと税

知的独占者たちは、政府や市民に請求書をまわす手口をいくつも持っている。メディア産業の強欲ぶりと厚かましさにまだあきれかえる余地があるなら、以下を読んでほしい。

カナダでは CD-R や CD-RW といった空のメディアに課税して、これらのメディアにコピーされるであろう素材の著作権保有者に払うべき税金に充てるのだ。二〇〇六年の終わり頃には似たような法案がスペインで承認されており、ヨーロッパの多くの国々では承認待ちとなっている。

二〇〇一年一月一日にカナダ著作権委員会は空 CD 一枚当たりの税金を五・二セントから二セントに引き上げた。トロントで委員会の広報担当を務めるブライアン・チェターはこの新たな税制を、アーティストを守るのに有益な方法だと評している。かれはこの税制は「海賊行為」と楽曲の P2P ファイル交換による損失を埋め合わせる先制的な方策だと説明した。このよこしまなやり方に注目： コピーした楽曲の保存以外にもさまざまな機能がある CD のような多目的商品に課税して独占的レントを「押しつけ」ているのだ。まとめ買いすると CD は一枚あたりわずか（税抜き）六〇セントなので、この税額はべらぼうに高い。そしてこの厚かましさ： 音楽プロデューサーたちは、カナダでの楽曲ダウンロードを阻止しようとしているのだ。この「海賊行為」を埋め合わせるために税を徴収しておきながら。（*23）

注

1. 一九九七年の経済白書（オンラインでは <http://www.census.gov/epcd/www/econ97.html> 2008 年 2 月 24 日アクセス）によると、「映画および録音産業」映画とテレビ番組製作のみでなく、音楽と録音も含まれる には 27,5981 人の有給従業員がいる。一方これにくらべて、IBM 社だけでも従業員数は 300,000 人以上いる。出版産業の規模はこれよりかなり大きくて、有給従業員は 1,006,214 人だが、その多く（403,355 人）は新聞の発行に携わっている 新聞は実質的にはほとんど著作権保護を受けていない。映画産業従事者を 580,000 人と見積もる MPAA の概算を用いて、そこに出版産業に関わる人間を加えると、1,586,214 人。製造業に目を転じると、組立金属製品の製造、コンピュータおよび電気製品の製造、輸送設備の製造産業はどれももっと多くの労働者を雇用している。著作権から利益を得ている産業についてさらに現実的にみるなら、映画および録音産業の 275,981 人に、新聞やソフトウェアの発表をのぞく出版業の 336,479 人を加えて、612,460 人という概算になる これはアメリカの労働人口のごく一部にすぎない。たとえば家具産業に携わる人口数とだいたい同じだ。
2. Hesse (2002), p. 42.
3. この著作権データは、以下の URL の年次登録を参考にしている。<http://www.copyright.gov/reports/annual/2000/appendices.pdf> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。一九〇九年以降は、文学作品でないものも著作権で保護されている。しかし同じ資料のつぎの表に記されている、二〇〇〇年の著作権つき作品のカテゴリー別概要によると、文学作品は全体の 46.3% である。全体の何分の一かを占める非文学作品の数が一九〇九年から二〇〇〇年まで右肩上がりが増えたと仮定すれば、二〇世紀のはじめと終わりについてはかなり正確な値が得られるし、その中間の二〇世紀半ばについても悪くない見積もりが得られる。一九七六年には、会計年度の開始日が変更になった。したがって四ヶ月しかない一九七六「年度」は一九七六年と一九七七年の加重平均で構成されてお

- り、重みはそれぞれ 1.0 と 0.67 である。一九七六年に奇妙な登録の落ち込みが見受けられるのは、会計年度開始日の変更によるもので、この急な減少がわずか四カ月の「年度」を示している。人口データは以下の URL による。<http://www.census.gov/population/estimates/nation/popclockest.txt> (2008 年 2 月 24 日アクセス)
4. <http://www.copyright.gov/reports/annual/2000/appendices.pdf> (2008 年 2 月 24 日アクセス) より。
 5. Akerlof et al (2002) p. 1.
 6. 引用は <http://eon.law.harvard.edu/openlaw/eldredvashcroft/cert-petition.html> (ここには Eldred v. Ashcroft も全文掲載、2008 年 2 月 24 日アクセス)
 7. ジョージ・ガーシュウィンと(著作権延長法がないと)貧窮するその相続人たちについては、ガーシュウィンがさまざまな既存の(著作権で保護されていない)楽曲作品から拝借しておいて、そのすべてに著作権をつけたことを上手にまとめた話を読むとおもしろいかもしれない。英語では平たく言ってそれを「盗み」という。この話については Arewa(2006) 参照。
 8. エドガー・ライス・バローズのデータは、上記の日付においては正確であった。その後、火星シリーズの一部はネット古書店で入手できるようになった。したがって新品を購入したいのであれば、同シリーズの著作権で保護されたものと保護されていないものとの入手可能性には、あまりちがいはない。しかしここで指摘したいのは、著作権つきの作品が著作権のない作品よりも手に入りにくいということではない。むしろそういうこともあるが、決してその逆ではないということのほうだ。したがって、著作権が古書の入手可能性を増すという著作権支持者の主張はまったく事実と矛盾している。
 9. コートニー・ラブが、二〇〇〇年五月一六日にニューヨークで開かれたデジタルハリウッド・オンラインエンタテインメント会議でおこなったスピーチは Salon.com で公開されており、以下の URL で読むことができる。<http://dir.salon.com/story/tech/feature/2000/06/14/love/index.xml> (2007 年 8 月 13 日アクセス)
 10. 二〇〇四年五月一八日の BBC ニュース。カンヌの BBC ニュースオンライン特派員イアン・ヤングスによるウェブサイト記事。<http://news.bbc.co.uk/2/hi/entertainment/3720455.stm> (2008 年 2 月 24 日アクセス)
 11. Heinlein (1939), *The Past Through Tomorrow: 'Future History' Stories* Putnum and Sons, 1967, p.25 にも再録。
 12. <http://www.dontbuycds.org/payola.htm>
 13. デジタルミレニアム著作権法についての議論の大部分は Electronic Frontier Foundation (2003) より。
 14. 同上, http://www.eff.org/IP/DMCA/20030102_dmca_unintended_consequences.html (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
 15. 同上。
 16. <http://en.wikipedia.org/wiki/Grokster> (二〇〇七年八月二〇日に確認)。ウィキペディアの内容はしばしば改変されるため、以降はこれと同じ文章が見られない可能性がある。

17. 連邦最高裁判所での判決。Metro-Goldwyn-Mayer Studios Inc. v. Grokster, Ltd., June 27, 2005. 545 913. 出所により頁は異なる。オンラインで見るとは http://w2.eff.org/IP/P2P/MGM_v_Grokster/04-480.pdf (2008 年 2 月 24 日アクセス)
18. Mark Cuban の ブログ より。 <http://www.blogmaverick.com/entry/1234000230037801/> (2007 年 2 月 23 日アクセス)
19. <http://en.wikipedia.org/wiki/Grokster> (二〇〇七年八月二〇日に確認)
20. Boynton (2004)
21. フリッツ・ホリングス上院議員による消費者に対するブロードバンドおよびデジタルテレビ促進法案。以下の URL で読むことができる。 <http://www.politechbot.com/docs/cbdtpa/hollings.s2048.032102.html>
22. 録音音楽と DVD の売り上げは <http://www.riaa.com/pdf/md.riaa10yr.pdf> (2004 年 6 月 12 日アクセス) より。かつて RIAA は有用な業界データを定期的に発表していた。海賊行為のことばかり心配するようになってからは、もうデータを発表してくれない。どうやらそれが自分のプロパガンダを否定しかねないと考えているらしい。ジョージ・ツーマンは RIAA の主張を鵜呑みにはするまいと決意して、正しくその偽りを暴いた。 <http://www.azoz.com> には RIAA の売り上げ、価格設定、収入額についての、ありのままの事実にもとづく経済学的にすぐれた分析が豊富にあり、1 パーセントの事実から 99 パーセントのプロパガンダを選り分けている。
23. 「特許の蔓延」はたちまち「著作権の蔓延」になりつつある： 意見を口頭で表現したものも昨今では著作権で保護されるようだ。二〇〇六年に「タム・リン」のオフ・オフブロードウェイ作品製作会社がこれにひっかかり、えらく多額の授業料を払わされたと Green (2006) に述べられている。

第6章

競争のしくみ

財産はいいものだ。住宅、土地、自動車、じゃがいも、コーヒーの所有は、豊かさや福祉に寄与してくれる。財産には権利がついてくる：財産を所有者の許可なしに取りあげることにはできないが、所有者が望めば、売り渡すことができる。これが生産、蓄積、取引のインセンティブをもたらす。財産が政府の措置や盗みによって任意に取りあげられるジンバブエみたいな国々では、価値ある財産を生み出したり獲得したりする理由がほとんどないため、貧困が広がり、飢饉まで起こる。（*1）財産を売れなければ、財やサービスの生産に特化する理由は皆無に等しいし、互恵的な取引は存在しない。

自動車やじゃがいもの所有が有効なら、マイケル・ノヴァクが主張しているように、アイデアにもそれは当てはまらないのだろうか？ ノヴァクのような知的独占権支持者たちは、著作権および特許法に記されている「知的財産権」と、通常の意味での財産権には、つながりがあると主張するほうが便利だと判断している。（*2）一般的な意味での財産はいいものだ。これは自動車やじゃがいもと同じように、アイデアについても当てはまる。一画の土地という通常財産は、その持ち主に土地を改良し、売却して利益を得ることを可能にしてくれる。一画の土地を所有することと、あらゆる土地を支配することは、同等ではない：ほかにもたくさんの人が土地を所有しているし、許可を求めることなく自分の土地を改良する権利をそれぞれ持っている。通常財産権をアイデアのコピーに適用した場合も、同じ権利がついてくる：自分が手にしたあるアイデアのコピーは好きに使えるし、他人が手にした同じアイデアのコピーや派生物を他人が好きなように扱うのを妨げることはない。一般的な意味での財産権とは、これと同じことを土地区画に対してもアイデアのコピーに対しても認めるということだ。知的財産権がアイデアのコピーの扱いにおいて認めることは、それとはかなりちがう。「知的財産権」とは、他人が手にしたあるアイデアのコピーについて、使っていいとか、もっとありがたいこととして使ってはいけないとか伝えて、そのアイデアを独占する「権利」である。ここまでの章で見てきたどの革新的産業においても、イノベーションと繁栄につながるのはアイデアの売買と改良をおこなう権利で、利用を禁じる権利ではなかった。

競争はいいものだ。だからこそ NBA やツール・ド・フランスは人気を博しているのだし、学部対抗バスケットボール大会に全力で取り組んでしまうのだ。競争はただ楽しいだけでなく、役にも立つ。歴史、実戦経験、常識、経済理論すべてが認めるところだ。経済競争はおそらく人間が考え出した最高のアイデアだ。同じゴールを達成しようと争うとき、ほかでは起こらないすばらしいできごとが起こるようだ。迅速に、安く、うまくことが運ぶ。重いものを持ち上げる新しい方法や、渴きをいやす新しい方法が発明される。一

般人は、好きなものをもっとたくさん、もっと安価に手に入れられる。だからこそ、社会主義はけっきょく朽ちた壁のように崩壊した。社会主義は競争を許さなかったため、経済生活を悲惨なものにただけでなく、人々の心と魂も押さえつけてしまったのだ。

経済学者の大半は、財産と競争は一般的に良いものだと言主張するが、競争が携帯電話やバナナの生産に良いのなら、アイデアやそのコピーの生産にも等しく良いはずだと主張する者は、ジョージ・スティグラーをはじめごくわずかしかない。^{(*)3} われわれはその少数派に賛成だ。本当にその通りなのだから。本章ではアイデア市場における競争のしくみと、それが有益である理由を説明する。すべて普通のことばで通し、経済学者が好んで使う数学は用いない。勇敢な人や興味がある人は、章末の注に挙げた参考文献で好きなだけ数学が調べられる。

一九世紀後半のスイスかオランダのような世界を想像しよう。そこには特許がないそして著作権もない。経済的に貴重なアイデアを思いついた起業者たちは、特許庁へのばかげたレースを繰り広げることもなく、資金を弁護士に渡してしまうかわりに有利に投資して、発明したばかりの新しい何かを消費者に売りつける商売を始める。特許や著作権がない状態であっても、イノベーションが偉大な利他主義者のみが営む、儲けのない事業になるわけでないことは、第二章、第三章で十分にみてきた。本章では経済理論的に見てもそういう結果になるはずだということを示す。

6.1 アイデアの木の果実

発明家は新製品のアイデアを思いつくと、コピーをつくって販売用に使う。これらのコピーはこの発明家の靴下とおなじように、かれの財産である。アイデアの販売とは、コピーがすべてだ。売れるのはアイデアのコピーのみ。「自分のアイデア」の本体は、自分自身を売れないのと同じように、売ることができない。特許が存在する場合、発明家があるアイデアの独占権を売るときに取引されるのは、アイデアのコピーと権利（買い手が獲得）で、売ったら発明家は自分のアイデアを利用できなくなる。発明家がアイデアの利用を許諾する場合、販売されるのはアイデアのコピーだけで、コピーの所有者たちにその扱い方を指示する権利は発明家のもに残る。その場合はアイデアのコピーを盛り込んだ物体（書籍、CD、手引書、ローライズのズボン、多目的ガジェット等）を売ることもできるし、あるいはアイデアを他人に直接指導して、料金をもらうこともできる。いずれにせよ、売っているのはアイデアのコピーだ。前者ではコピーが物体に盛り込まれているし、後者では指導した相手の頭の中に入っている。本を書いて十万部出版した場合、アイデアのコピーが十万部売られることになる。

わたしがあなたにアイデアのコピーを売ると（たとえばこのすばらしい本のコピーを一冊あなたに売ったなら）、あなたがそのコピーの持ち主になって、わたしのもとにはアイデアと、印刷済みでまだ売っていないコピーが残る。「知的財産権」がなければ、あなたの手にした（わたしから買った）アイデアのコピーは、あなたが好きなようにできる。昨日だれかから買ったかき氷機をどうにでもできるように。「知的財産権」がなければ、われわれが生きているこの世界では合法的にできないことができる：あなた自身が時間とリソースを費やして、買った本のコピーを新しく作製できるのだ。題名や著者名を変えたり、その他の不正行為をはたいたりしようとすれば、盗作行為になる。それは賛成できない。だが表紙や紙の質やフォントや販売網や、オリジナルの文章が載っていた媒体を

単純に変えたり オリジナルの寄与をはっきり認めたうえで本文を変えたりしても著作権がなければ、財産権は侵害されない。そうすると決めたなら、当然そのコピーはわたしが売ろうとしているものと競争することになるし、他の購入者たちがつくるコピーとの競争になる可能性もある。

イノベーターたちはそのせいで損をするのだろうか？ おそらくは。とはいっても、これすら当てはまらない状況があるだろうが。良いニュースはというと、ほとんどの場合は、イノベーターたちが失うよりずっと多くのものを、ほかのみんなが手にするということだ。すぐれた経済法や制度は、少数の幸運な人々をものすごく裕福にするのではなくて、平均的な消費者の暮らし向きを良くするためにつくられている。「知的財産権」のない世界の三つの望ましい特徴に注目したい：

- 消費者が入手できるコピーの数が多く、価格が低いことで消費者が裕福になる。
- 最初のイノベーターも相当な額を稼ぐことができる。
- イノベーターが一人でも多数でも市場は機能し 社会的に有益な同時性のイノベーションが可能である。

消費者すべてとの競争に直面して、イノベーターが相当な額を稼ぐことなど可能だろうか？ 本書を例にあげよう。もとの原稿はわれわれの手にあり、それが必然的に今後うまれるコピーの源になる。したがってもとの原稿は、たとえば靴工場のような資本財みたいなもので、その競争価格はそれが将来生みだす利益を反映している。出版社がわれわれの本を買うときに払おうとする価格は、出版社がコピーをつくってつぎのコピーの作り手になり得る人々に売れるという事実を反映している。著作権がなければ、出版社はこの原稿にいくら払ってくれるだろうか？ それは出版社の見込みによる。われわれが他にいくつの出版社に原稿を売れたか、そして出版社がいくつのコピーを市場に出し得たかという見込みのほか、当然ながら潜在的市場規模の予測も必要だ。出版社の見込みが楽観的すぎて損失につながることもあるし、悲観的すぎて並外れた利益が出ることもある。「本」と「原稿」を「植物」と「種子」に置き換えれば、特許が導入される前の農作物市場のしくみの説明になる。置き換えないままなら、およそ一八九〇年までのアメリカにおけるイギリス作家の原稿の市場構造となる。

つまり出版社同士の競争で最終的に本の市場価格が下がるというのは事実だが、出版社がわれわれを犠牲にして儲けるとか、われわれが出版社を犠牲にして儲けるとかいうわけではない。この本の購入者が合法的に買ったコピーから、追加コピーをつくるビジネスを始めたとしても、同じことがあてはまる。われわれの本を売ること期待できる儲けというものは、われわれ原著者に払う（この本の市場価値を反映した）金額を他の買い手と競うにつれて、ゼロに近づく。原稿のコピーをたくさんつくって直接売ろうと、出版社に売ろうと、経済的なちがいはない。少なくとも再生産と流通が多少なりとも競争的であるかぎり。原稿が標準的な定義の財産権のもとでわれわれの手にあれば 著作権法がまったく存在しなくとも いくらであれ市場の望む価格で原稿を売却できる。潜在的読者が存在して、本のコピーの再生産と流通に費用がかさむなら、原稿にはいい値段がつくだろう

一八世紀および一八世紀のヨーロッパの楽譜の競争市場で、ヴォルフガング・アマデウス・モーツァルトやルートヴィヒ・ヴァン・ベートーベンの著作権なしの草稿にかなり高額な値がついたように。

アイデアの最初のコピーを所有するのはイノベーターたちであり、これらのコピーは木

の根のようなものだ。ここからほかのあらゆるコピーが木の枝のように生えていく。したがって私的所有が有効で「知的独占」がない場合、競争はアイデアのコピーの現在と将来における価格を下げる。しかしながら競争相手すべてがイノベーターから直接的あるいは間接的にアイデアを獲得するにあたって支払いをしなければならないので、オリジナルの原稿のみが唯一の不可欠な投入財である場合、イノベーターがアイデアのコピーの再生産から得られるすべての利益を手にする。当然ながらよくあるのは後者のケースなので、特にこれに注意深くみて、このような利益の分け前が大きいがために競争力あるイノベーターがアイデアを追求する場合と、そうでない場合について理解しよう。

経済学者は取引で生じる社会利益を「社会余剰」と称する。知的財産権を使うと、イノベーターは自分の生み出した社会的余剰の一部を受け取るが、知的財産権がなければ、イノベーターのもらえる割合はもっと小さくなる。これはイノベーションの競争価値である。この競争価値でイノベーターの創造コストが十分にまかなえるなら、資源配分は効率が良い。イノベーションは多すぎず少なすぎず、最大限の社会余剰が生まれる。さまざまな競争的メカニズムにおいて、イノベーターの懐に入る私的価値は、社会余剰とともに増加することは、数学的にも示せる。社会余剰が増加するにつれて、私的価値が社会余剰に占める割合が小さくなる場合でも、これは成立する。

ここで主張しているのは「社会余剰に占める割合」についてであって、余剰の絶対額ではないことに注目。多くの評論家たちが繰り返し主張しているのとは裏腹に、恐れるべきことは何もない：知的独占があってもイノベーターはイノベーションによる社会余剰から一〇〇パーセント未満の取り分を受け取り、それ以外の方は消費者にもたらされる。生み出されるこれらのイノベーションをめぐって競争があると、消費者も模倣者もイノベーションが生み出す社会的余剰の一部にあずかるし、その一部というのは先ほどの例より必ず大きくなる。よくわかっていない評論家たちは、もとのイノベーターたち以外にもたらされる社会的余剰を、「非補償スビルオーバー」などという専門用語で表す。しかしこのようなスビルオーバーには何の問題もないのだ。競争市場は社会余剰が作り手以外の人々のものになることを許す。これは少なくとも社会的観点からすれば、競争市場のもっとも価値ある特徴の一つであり、また、成功しているとはいえない人々にとっても資本主義が良いシステムとなる理由でもある。経済効率化のゴールは独占者をできる限り裕福にすることではなくて、まさにその正反対だ。あらゆる人の暮らし向きをできる限り良くすることなのだ。これを実現するには、作り手の費用は補償されねばならない。いちばん得意なことをする経済的インセンティブを与える必要はあるのだ。だがそれ以上の補償は必要ない。オリジナルのアイデアを競争市場で売って、コピーのもととなる木の根をつくったら、イノベーターは機会費用を稼いだことになる。つまり：二番目に得意なことをして稼げた額以上を手にすることができる。そうしたら効果的なイノベーションが実現できたということなので、みんな満足すべきだ。

ここまで描かれてきたエデンの園 われわれはそこをしばらくうろつき、数節後で「分割不可能性」のりんごの実をたべて、責めるべき悪いへビもいないままそこを追いつけられるのだが、これは、ある根本原理から導かれるものだ。経済的価値があるのはアイデアのコピーだから、同じ抽象的概念にいくつものコピー（あなたのコピー、わたしのコピー、わたしの兄のジェイクのコピー、ウィルソン・ピケットのコピー）が存在し得る、という基本原理だ。アイデアのコピーはつねに限られていて、再生産にはつねに費用がかかるからこそこれらは価値あるものであり、あらゆる所有物に認められるのと同じ保護を受ける

べきである。許可なしに取りあげられるべきでないし、持ち主にはそれらを売却する法的権利があるべきだ。著作権と特許が、この通常レベルの保護を与える必要はない。著作権と特許は、合法的にコピーを購入した人々に対して、そのコピーについてやってはいけないことを伝える追加的　そして不必要　な権利だ。アイデアに与えられるのが「知的財産権」の尋常でない保護ではなく、通常の財産権による保護だとしても、人々は貴重なアイデアを思いつき、そのコピーをつくって他人に売るだろうか？ 当然だ！ 先に述べたように　それ以上に第二章と第三章の果てしない例が示すように　この競争力ある財産権制度のもとでアイデアのコピーを売って大もうけできるのだ。実際、ほとんどの市場は過去も現在もそうして機能してきたし、これらの市場の人々は何世紀にもわたってすさまじい勢いで新しいアイデアを生みだしては、それを売って利益を出してきた。

アイデアを木の根としてイメージするのは、ただの比喻ではない。動植物市場が何世紀も先に述べた原則にしたがって機能していることはすでにみた通りだ。競合する育種家たちは、新種の最初の見本を、コストを桁違いに上回る価格で売ることができた。導入直後は供給がごく限られているからだ。そうやって競合する農業イノベーターたちは、その新種の植物や動物をつぎに扱う利用者が将来手にする収益の中から、かなりの取り分を手にしてきた。ときには新種の穀物がきわめて高収量だとわかって、理論的には「割引」価格で売ってしまったことにイノベーターが後から気づくこともあれば、新種のトマトが育種家や顧客の期待に反して虫にまったく強くないとわかり、理論的価格に「割増」金つきで売ったことになった場合もある。それでも育種家市場の門戸が歪んではいない限り、育種家たちは同じくリスクのあるその他のビジネスと並ぶだけの平均利潤を出せるものと考えられる。

われわれの主張の「平均利潤」という側面は、経済論理に詳しくない人々がしばしば見落としてしまうものだ。そしてその結果、競争的イノベーションの理論に対する無理もないとはいえまちがった批判が出てきてしまう。以下はその一つ、「すばらしい種馬の子孫」版だ。

ボールドリンとレヴァインの論文は、創作物のコピーについて似たような主張をしている。最初に創作物を買う人々はそれをコピーすることで価値を手に入れるのだから、最初のコピーに支払う対価はとて高くなるとかれらは述べている。したがって著作権は必要ないというのだ。シービスケットの所有者たちが育種価を獲得するにあたって、著作権は必要なかった。馬のシービスケットに著作権が必要ないなら、なぜ書籍『シービスケット』に著作権が必要か？ 推測するに、出版社のバランティンブックスは『シービスケット』が勝ち馬になるか、等外馬になるのか、前もって確信が持てなかったのではないだろうか。このあいまいな要素が明らかになる前に、この本をコピーすることは可能だった。コピー防止措置がなければ、他の出版社はバランティンブックスがすべての本を世に出してから、売れ行きをみて人気作品だけコピーできる。一方で、馬の所有者は馬の資質が明らかになるまで待ってから、他人がコピーを入手できる状態にできる。ボールドリンとレヴァインのいう仕組みが馬についてはうまくいくのはわかるが、本でもうまくいくとはとても思えない。（*4）

だがバランティンブックスが『シービスケット』で市場を飽和させた後で安価な模造品を生産するというビジネス戦略は、バランティンブックスの金庫は満たしても、模造品生

産者の金庫は満たさないことに注意。これについては本章の「価値が不確かなアイデア」の項でもっと詳しく述べる。しかしケビン・コスナーを億万長者にした著作権保護をもってしても、かれが数年ごとに途方もない失敗作を生み出すのは止められないのだ。

いずれにせよ批判者のほとんどは、競争下でイノベーターのものとなる社会余剰で機会費用が賄えるかどうかは経験的にしか判断できず、理論ではわからないという事実を見逃している。理論だけでは、特許保有者のものになる社会的価値がイノベーションのコストを埋め合わせるとは保証してくれない。競争と独占のどちらも、イノベーターたちに社会的余剰の取り分を与えてくれるし、それがイノベーションのコストを上回る場合もあれば、下回る場合もある。独占を通じてもたらされる取り分は、競争を通じてもたらされるものより一般的に大きい。それは第四章と第五章で触れた望ましくない害悪を持ち込むことで実現されている。こういった害悪は、独占が追加的にもたらすイノベーションとの見合いで評価すべきなので、それを第八章と第九章で見る。どうも批判者たちは競争的な産業の仕組みを忘れがちなので、本章と次章では理論的な問題のみ扱うことにする。第一の関心事は、固定費がある場合に、競争的なイノベーターたちが社会余剰の取り分を獲得し、プラスのレントを稼ぐチャンネルがどういうものかという点である。

6.2 固定費と競争

一般に思われている空想上の発明者は、時間とリソースをたくさんつぎこんで新製品や、物事の新しいやり方や、それまでにない組織体などを考え出す。発明さえ終わってしまえば、そのコピーを再生産するのは型通りの作業で、低コストでだれでもやっつけられる。このおとぎ話めいた表現が当てはまるイノベーションが、おそらくごくわずかしかないという事実はおいておこう。われわれを取り囲む有用なもののほとんどは、創造的な天才の想像力による飛躍の産物などではなくて、何千人もの普通の人間が手がけた、ほとんど見過ごされてきた一連のささやかな漸進的改善の所産なのだから。だがこのおとぎ話的なケースの場合、発明は競争によってごくわずかな再生産コストによる取引を強いられ、発明にかかった巨額の初期費用に対する補償は発明者にもたらされない。そのため、イノベーションは競争市場での取引に適していないと思われるがちなのだ。

これは強力な議論だ。強力すぎるから、あらゆる産業に当てはまるはずだ。製靴業を例にあげてみよう。製靴工場は高価なものだ。工場ができれば、それぞれの靴自体を作るコストは比較的安く、安価に生産される。工場が二つ建てば、両者の競争が靴の生産コストを押し下げていって、工場主の手元には、製靴工場にかかった費用の支払い以外は何も残らない。それなら靴は経済財の中で特別な存在であり、また競争市場には適さない存在でもあると見なされるべきなのだろうか？ 靴についての特別な法で、靴の買い手や売り手の生活をめぐる特別な権利を製靴業者に与えることもできるだろう。同じことがガソリンその他のさまざまな産業についても当てはまる。石油精製所が非常に費用のかかる工場であるのはまちがいない。石油精製所の建設には、そこで生み出されるガソリン・ガロンの生産とは桁違いの費用がかかる。それでも、石油や精製業は自由競争であるべきだというアイデアがまちがっているという人はいない。

なぜ靴やガソリンにおける競争は当然のもので、良いものだとこんなに確信が持てるのだろうか。製靴工場は無限に靴を生み出せないし、石油精製所の生産量には限界がある。製靴工場が市場規模に対して小さければ、ごく限られた数の靴しか生産できないし、消費

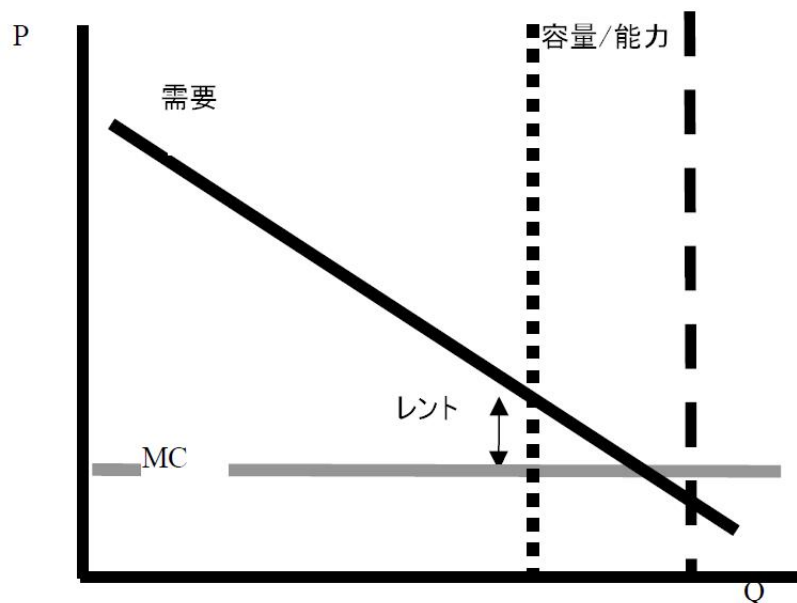


図 6.1 生産量の制約

者はその限られた数の靴の限界費用に対し、よるこんで割増金（プレミアム）を支払うだろう。

靴の生産に関するこの議論は、経済学者お気に入りの需要と供給の図表で示すことができる。横軸に販売される靴の数量（ Q ）をとる。縦軸には価格（ P ）と靴の費用をとる。横に伸びる灰色の線（ MC ）の高さで示しているのが、経済学者のいう「限界費用」だ。製靴工場が建設された後に、靴一足を製造するのにかかるコストである。だが工場もしくは工場群が生産できる靴の数には限りがある。その数が工場もしくは産業（似たような靴を生産する会社がたくさんある場合）の生産量である。図表では縦の点線と破線で生産量（小）と生産量（大）をそれぞれ示している。消費者が靴を購入しようとする意志すなわち需要は、右下がりの黒線で示している。靴をたくさん買うにつれて、追加の靴を購入しようとする意志は薄れて下向きの曲線になる。まず生産量が多い場合を見ていこう。縦の破線だ。競争下では、靴の価格需要で示されるが限界費用に下がるまで製造が続くという結果になることが知られている。経済学の専門用語でいう競争均衡は、灰色の供給曲線と黒色の需要曲線の交差する点になる。靴が製造の限界費用で販売されるため、工場主の利益はない。そのため工場の支払い分は残らない。最初からそうなるとわかっていれば工場など建設せずに、だれもが素足で歩いていただろう。

製靴業者が愚かにも生産量の大きな工場しか建設しなかった場合や、数多く建設しすぎて総生産量がつねに縦の破線上にあった場合、物語はそこで終わってしまう。だからここでは生産量が小さい、縦の点線で示される工場だったとしよう。縦の点線が適度な規模の工場を山ほど集めて得られる製靴産業の総供給だとすると、もっといい。価格を限界費用まで押し下げるだけの靴を供給するのは、もはや不可能だ。競争均衡は、縦の点線と下向きの黒い需要曲線が交わる点となる。価格は限界費用を上回る。価格と限界費用の差を「競争レント」という。（*5）これで、製靴業者たちは工場の建設費をまかなうことができる。そして実際に、工場建設の競争となると、製靴業者たちは競争レントが建設費を

ちょうどまかなうだけの生産量を持つ工場を建設する。これがアダム・スミスの見えざる手である。適切な規模の工場がちょうどいい数だけ建設されて、社会余剰が最大となるのだ。

靴に当てはまることは、アイデアにも当てはまる。限りのある規模の工場から無限に靴を生み出すことができないように、アイデアのコピーでたちどころに世界を埋めつくすことはできない。アイデアのコピーも靴と同じように有限で、つねに正の価格に値するからだ。

限りある生産量が最も重要なのは、新生産業である。最初の参入者が機会資本費用を超える莫大な利益をかなりの期間にわたって稼ぎ出す、やがて生産量がある程度まで増えると、価格は限界費用へと引き下げられる。初期の莫大な利益はイノベーターたちを革新に駆り立てる飴であり、模倣者たちの到来と脅威は利益がほとんどなくなるところまで生産量を伸ばす鞭である。新規参入者たちは先導者に倣おうとするだけでなく、おそらくはコスト削減が製品改良、もしくはその両方で先導者たちを出し抜こうとするだろう。そして先導者も同じく新規参入者の到来を阻止して利益の減少を防ごうとするだろう。これを日常の言葉で経済的競争という。この競争プロセスが新製品を急速に改良し、値段を下げる一方で、あらゆる人々の生活を良くしてくれるのだ。

やがて競争プロセスは生産量を増やし、競争レントを減らす、これはゼロにはならない。靴においてもアイデア産業においてもこれは当てはまる。最後の参入者も、費用のかかる工場を建設しなければならないという点では靴の価格からいくらかの利益を稼ぎ出して工場の支払いに充てなければならないからだ。イノベーターと競争しようとしている模倣者についても同じである：アイデアをまねて複製のやり方を獲得するのにいくらかの固定費がかかるかぎり、市場価格と再生産の限界費用には差が生じる。したがって長期間にわたって利益が生じる。そしてイノベーターが獲得する利益は、一般に模倣者たちが手にする利益よりもはるかに大きい：事実、アスピリン、コカ・コーラ、タイドの市場シェアは、いまでも非常に大きい。

専門的な見方をしている読者にひとこと。前述のグラフでは灰色のMC曲線が水平に伸びる直線になっていて、経済学者たちのいう「一定」限界費用を示しているが、いまの議論はこの点にはまったく依存していない。所定生産量に対して限界費用が「増加」していた場合を考えてほしい。灰色のMC曲線は右上がりになる。それでも縦の点線が黒色の需要曲線をMC曲線より先に横切るかぎり、いまの話は成立するし、競争レントはやはり存在する。重要なのは全体の生産可能量が市場、つまり需要の規模に対して「大きすぎ」ないことである。つぎの節では「分割不可能性」と題して、初期生産量が「大きすぎる」例を見る。

イノベーションがとてもしぐれていてコピーの作製がとりわけ容易なら、多くの人々がイノベーターのまねをする。新産業では何度も目にする光景だ：あまりに多くの人々があまりに急速に参入し、生産を増やしすぎて、一部の（たいていは最も効率の悪い）企業が「負のレント」（実社会では損失という）を出して撤退するのだ。経済学者たちは産業の発展におけるこの段階を「淘汰（shakeout）」と呼ぶ。淘汰は靴市場でも棒つきキャンディ市場でも起こるので、アイデアのコピーの競争市場でも起こると考えられる。アイデアの競争市場で最近起きた淘汰を思い出す人もあるかもしれない。二〇〇〇年～二〇〇一年のドットコム不況だ。航空券の販売から金融資産の管理に至るまで、インターネットをビジネスに用いるというのはだれか（アル・ゴアかもしれない）が編み出したすばらしい革

新的アイデアだった。だれにとっても幸いなことに、当時はまだこれについては特許が取得できなかったので、最初のドットコムビジネスが設立されると、他の起業者たちがこのアイデアをコピーしはじめて、その他のドットコム会社が登場した。このブームの後に不況が訪れ、その後はもっと安定しているが、それでも高い成長が続いているのはご存じの通りだ。だがこのブームとそれに続く淘汰がなければ効率的なドットコム部門はなかっただろうし、知的独占がかかわっていれば、ブームも淘汰もなかっただろう。

立ち上げた非効率的な会社が撤退せざるを得なかった起業者たちには耳の痛い話だろうが、淘汰は良いもので、社会的に価値のある現象だ。計画に不備があった非効率的な会社がたくさん廃業に追い込まれたのは残念だが、競争は晩餐会ではない(*6)。非効率的な会社を駆逐して効率的な会社を繁栄させることこそ、競争が達成すべきことなのだ。これが製靴産業にとって良いことだというのは、だれもが賛成する点だ。そしてアイデア産業にとっても良いことだ。もうお忘れかもしれないが、画面上のアイコン操作に基づく GUI を発明したのはマイクロソフトでもアップルでもなく、ゼロックスだった。それでもマイクロソフトがそれをまねてもとの革新者をしのいだのは、社会的に有益なことだったという点に、ほとんどの人は賛成するだろう。成熟した産業はやがて何らかの「均衡」にたどりつく。そこでは生産量がおおむね正しく、限界企業が出す利益はぎりぎり固定費をまかなえるくらいで、いわゆる「競争均衡」がとれている。もちろんそれは他のイノベーターが新しい種類の靴を抱えてやってきて、屈いた均衡の湖に入って社会的に有益な競争的イノベーションの波を起こすまでのことだが。すべての進歩はそこから生まれるのだ。

6.3 分割不可能性

いまのところ、アイデアを靴になぞらえる説明はうまく機能してくれた。だからこそ、そろそろこれを引っ込めて、靴の経済とイノベーションの経済の決定的なちがいを調べよう。イノベーターがレントを手にするとは、何らかのアイデアが競争下で生産されるということだ。だが、だからといって社会的に価値のあるアイデアがすべて生産されるとはかぎらない：分割不可能性の果実をたべれば、競争的イノベーションの限界が明らかになってくる。

もう一度、製靴工場の例を考えてみよう。標準的な競争の理論によると、単に製靴工場が設置されるだけでなく、社会的に望ましい数の製靴工場ができる。そうなるのは、製靴工場がかなり分割可能だからだ：小さな工場も建てられるし、大きな工場も建てられる。最初の工場の設立者は、工場の規模を決めるにあたって、一定の生産量から得られる利益が工場の建設費を下回ってしまうほど大きな工場は建てないだろう。建築主は他の工場を建てる模倣者たちとの競争に直面して工場の規模を拡大したいと考えるが、その場合も増えた生産量から得られる利益が、生産量を増やすための費用を上回る範囲内でのことだ。模倣者たちも同じようにする。これこそ、社会的余剰が最大化される状況だ。だから経済学者たちは、製靴工場主たちに政府独占がもたらされるべきだとは主張しないのだ。この気持ちよい解決策は、必ずしもイノベーションの例には当てはまらないのである。

製靴工場と比較すると、最小限の生産可能量でも、本のコピーはごく短期間に数多く作れる。そしてまさに市場を埋めつくし、ほぼ即座に価格を限界費用に近いところまで下げてしまうこともあるかもしれない(ただし証拠を見ると、実際にはそんなことは起きない

ことも指摘しておく)。結果として価格と限界費用の差はとても小さくなる場合があり、それにコピーの数を乗じると「レント不足」となる。レント不足なのは、たとえばその本が非常に難解で、書き上げるのに非常に時間がかかったからである。完全な本の良い代替品となるような、もっと小さな本を作ること、過剰生産と多額の固定費という組み合わせを変えることはできない。これはわれわれが経験からはっきりと言える。イノベーションプロセスにこのような分割不可能性が存在すること、そして初期生産量が市場規模に比べて大きい可能性があるという事実は、競争下のイノベーションに関する重要なポイントだ。

ほとんどのアイデアは分割できない。そしてアイデアの最初の原型をひねりだすのに必要なコストは、そのアイデアのコピーの市場に較べると非常に大きい場合がある。別の言い方をすれば、需要を鑑みるとイノベーターが準備しなければならない(たいていはすでに準備済だ)生産可能量が非常に大きければ、限界費用を超える利益が獲得できる見込みは低い。この場合、合理的なイノベーターは初期固定費を回収できないと悟って着手さえしない。所定の需要に対してこれら二つのアノマリー——生産量の最小限の大きさと多額の固定費——があると、競争市場はうまく機能しない。これが知的独占についての経済的議論の核心である：独占者が獲得する追加利益は、自由競争では生まれにくいような、社会的に望ましいイノベーションにつながることもある、という話だ。はっきりさせておこう：これは理論的議論としては正しいし、否定しようとは夢にも思わない。これはこの章や他のところで提示してきたモデルの特殊例なのだ。初期生産量が大きく、市場規模が小さい例は起こりえないと言っているのではない。ただ、そういう場合しかないというわけではまったくないのだ。実社会で多い事例がどちらかというのは経験的な問題で、理論的な問題ではない。競争的イノベーションの理論は、最小規模が小さくてその分割不可能性が妥当でない場合と、妥当である場合だ。

分割不可能性は、現実問題として意味があるのだろうか？　すでに見たし、これからもっと示すように、手に入る証拠を見る限り、ちがうようだ。ちなみに理論と事実のどちらを見ても、経済の規模が大きくなると、分割不可能性の経済的妥当性はだんだん減る。そして、時とともに人々が裕福になる場合もそうだ。したがって時がすぎ、経済が成長するにつれて、経済的進歩は競争的イノベーションをますます容易にして、知的独占の経済的理由は薄れていくのだ。

6.4 協働の利点

大きな進歩は一般に数々の小さなイノベーションから築かれる。イノベーターたちが情報を共有して、他のイノベーターたちにもその進歩を提供すると、イノベーションのプロセスは大きく増進される。競争下ではすべての競争者たちが模倣しあい、他のあらゆる人のイノベーションの恩恵を受けられるので、情報共有するインセンティブは強い。情報共有することで、イノベーターは競争相手たちがさらなるイノベーションをもたらすチャンスを増やし、仲間たちに起こさせたイノベーションから競争の中で利益を得ようとするのだ。(*7)

イノベーションが早く激しく起こる産業の初期段階では、情報共有へのインセンティブが特に強い。こういった初期段階では生産能力の制約が効くので、競争者たちがコスト削減しても業界価格が下がらない。新しく稀少な財に支払おうとする消費者の意志のみで価

格が決まるからだ。イノベーターは、イノベーションの共有すれば、失うものは何もなく、しかも競争相手の一人が技術を飛躍させてコストを下げてくれる可能性の恩恵を受けられるのだと正しく計算する。生産能力の制約が効いているときには、コスト削減や製品の改良による経済利益は非常に大きく、独占価格形成による利得など問題にならないほどだ。産業が成熟していて、コストを削減したり品質を改善したりするイノベーションが生まれにくく、生産力がもはや需要への制約でなくなると、独占利益が意味を持ち始める。一言でいうと、だからこそ若く創造的で活力に満ちた産業の企業が特許や著作権に頼るのは稀で、非効率的ですたれた活気のない産業に属する企業が、各種の知的財産保護を求めて必死に働きかけるのだ。

協働の利点についての議論はしばしば以下のような反論を受ける。

ある会社がイノベーションにはまったく投資しないことに決めたでしょう。その会社はイノベーションに投資する他の企業と同じ進歩（中略）をとげる。したがって株主に高い配当をもたらす。合理的な株主たちは産業をまたいでしかるべく分散投資するが、この会社の産業においてはこの会社のみに絞る。あるいは、企業買収屋を例にしてもいい。前述のような会社を乗っ取り、研究開発予算をゼロにして利益を増やし、株が上がったところで売って大もうけするのだ。（*8）

この議論の困ったところは、研究開発に投資しない者たちは「イノベーションに投資する他の企業と同じ進歩」をとげないという点だ。協働に参加する者たちは利益を手にする傍観者たちではできないのだ。コンピュータのOSプログラムを書くあなたの知識のうち、リナックスのカーネルのプログラマたちの苦勞から得られた恩恵の比率はどれくらいだろうか？ 他の企業の研究開発に含まれる「フリー」な情報を獲得して利用するには、自分で研究開発をしないとダメだ。そうしないと、まわりが生みだしている技術情報を理解して処理するのは、まず不可能だ。また他の業界関係者たちも、あなたの理解不足を補うために駆けつけて助けてはくれないだろう。

6.5 先行者優位

競争レントは、イノベーターが競争下において獲得できると見込める最低の金額だ。最初にアイデアを知っているのはイノベーターのみだから、その先行優位性を利用して利益を得る方法はたくさんある。経済学者たちが技術移転について膨大な著作を書いておきながら、アイデアは自由^{フリー}に伝わると考えているのは驚くべきことだし、一方で先行の戦略的優位性について膨大な著作を書いておきながら、イノベーターたちには先行優位性がないと考える経済学者たちがいるのも驚きだ。こういった戦略的優位性についての文献はたくさんある：フーデンバーグとティロールのゲーム理論についての教科書がその一例だが、ルドヤード・キプリングの著作はそれほど知られていない。

おれたちがこの船の竜骨に賭けたとき、何が起こるかはわかってた
やつらはそれを、鑄鉄で真似やがった。おれは鋼鉄のを頼んだのに！
鋼鉄と初の拡張。元は取れたとも、いやまったく、元は立派に取った！
九ノットの商船で乗り込んで、長距離貿易を牛耳れたから！
鋼鉄と初の拡張。元は取れたとも、いやまったく、元は立派に取った！

九ノットの商船で乗り込んで、長距離貿易を牛耳れたから！
 それでその秘訣を聴くから、聖書の文面を教えてやったぜ
 「自分の智恵の輝きを、二番手よりちょっと先に輝かせるのよ！」
 連中はありったけ真似しやがったが、おれの頭は真似できない
 そしておれは、焦って盗む連中に一年半も先んじた (*10)

しかし先行優位性が持つ最も特筆すべき意義は、別のところにあるのかもしれない。この見解を最初に示したのはジャック・ハーシュライファーで、イノベーターがインサイダー情報のおかげで、イノベーションの社会的価値よりずっと多くを稼げる可能性を指摘したのだ。(*11) ハーシュライファーの主張を理解するには、最近のイノベーションである「ジンジャー」スクーター（現在ではセグウェイと改称）について考えてみよう。セグウェイは都市交通に革命をもたらすと言われた。この眉唾な予測が仮に本当だったとしよう。発明者のディーン・カーメンは、どうやってこの知識から利益を得られるだろうか？

開発中のある時点では、都市交通にまもなく革命が起こって自動車そのものがすたれることはカーメンだけが知っていたわけだ。かれは特許で武装して投資家たちにその知識を宣伝してまわったが、そうするかわりにありったけの資金で自動車株を空売りして、できるかぎりの投機をおこなえばよかったのだ。そして自分でスクーターを開発するかわりに、ニューヨーク・タイムズ紙に自分の構想を送りつければよかった。構想が発表されたら、世の株主たちは自動車産業が時代遅れであることに自然と気づいて、自動車株の価格は急落しただろう。これを予見して、構想を発表する前に株を空売りしていればカーメン氏は当然大もうけしていただろう。

もちろん実際には、カーメン氏が投資家にどう説明したにせよ、セグウェイは交通産業に革命をもたらさなかったし、もともとそんな見込みもなかったのだ。自動車株を空売りするのは危険なやり方だったことになる（だがいま考えてみると、別の理由で自動車株を空売りしておけばよかったと思う）。なにしろジョージ・ソロスは財産のほとんどをそうやって築き上げたのだ：一九九二年にイギリスポンドを空売りしたとき、ソロスの予測のみが正しかったのだ。だが発明は概してリスクの大きいビジネスだし、無価値なアイデアを抱えた知的独占者は、一般にあまり成功しないものだ。実際のところ、特許保護の恩恵があっても、カーメン氏が自身のイノベーションのおかげで大幅に裕福になったとはいえないのだ。

先行者になることには、もっとわかりやすく、もっとありふれた利点がある。第一の利点とは、製品のリバースエンジニアリングには時間と資金がかかるということだけのことだ。つまり、さっき述べたようにこの本を例にとると、著作権がなければ本書のコピーを一冊売った途端に、買い手との直接競争が始まる。それでもわれわれ　　というかケンブリッジ大学出版局　　とわたりあうには印刷所と流通網が必要だし、それにはかなりのコストがかかる。それでも買い手が別の出版社だったら、著作権のない世界ではこの本のコピーを買うことで比較的安価にコピーが作れそうなものだ。当然ながら、政府文書の例で見たように、これで本の執筆の利益がすべて奪われるわけではない。本や音楽やビデオのリバースエンジニアリングがどれだけ比較的安価に見えようと、競争的な解決策はどこかほかのところにある。一八七〇年頃にアメリカの出版社がやっていたこと　　たくさんの安価なコピーで本の市場を満たして、最も安い模倣者以外は生計が立てられないようにする　　に注目してもいいし、前出の理論的な図表を見直してもいい。イノベーターが非常

に大規模な生産を始めると、残る競争利益は最初の模倣者にとってもごく小さい。あまりに小さいため、たいていは模倣しても利益にならないのだ。

現実には、再生産とリバースエンジニアリングは短期的には高くつくことが多い。本、音楽、ビデオ、著作権取得可能なものはどれも暗号化できるし、暗号を破るには時間と資金が必要だ。新製品のリバースエンジニアリングはたいてい高くつくし、新しいプロセスの解明となるとさらに高価だ。それにイノベーターであることや、競争相手より長く生産に関わっていたことによる専門知識には、相当な市場価値がある。特許期限終了後のボールトンとワットの例が好例だが、ほかにも例はたくさんある。たとえば特許薬は、特許期限が切れてかなりの年月が過ぎても、ジェネリック薬の競合他社に較べて相当な割増金を取り続けているという事実がそうだ。要するに 法的保護の恩恵がなくても、イノベーターは必ず短期間の独占を享受することになるし、評判や消費者の信頼といった有利に働く力を頼みにできるのだ。

だが地下室で作業している貧乏な発明家が利益を求めて大企業とわたりあうには？ 大企業がかれの資金不足を利用してアイデアを盗み、生産に持ち込まないだろうか？ 発明家がそれを防ぐための賢いやり方が『アメリカン・エコノミック・レビュー』掲載のアントン＆ヤオの論文（*12）で説明されているので、援用しよう。ジンジャー／セグウェイの例に戻ると、カーメン氏は自動車会社の一つ（フォードとか）を訪れて、無料で青写真を見せてやればよかったのだ。そして競合他社には秘密にしておくとの約束を、フォード自動車の有力株主になることを条件として結ぶわけだ。これで経済学者のいう誘因両立メカニズム、専門家のいうウィン・ウィンの状況の出来上がりである。フォード社は先行優位性を享受できるため、この秘密には相当な価値がある。カーメン氏が求めるものが発明の価値を下回るかぎり、フォード社は喜んで支払うだろう。カーメン氏が秘密を競合他社に明かせば、独占利益が失われるからだ。一方でフォード社は、株式を保有するカーメン氏なら他社に秘密を漏らさないとわかる 株の価値が下がるからだ。ちなみにこの議論でわかるように、競争が社会にとっても発明家にとっても得になることに注目。第一には、上記の理由から。第二に、フォード社にとってカーメン氏の脅威が確実なものになるのは、自動車の生産においてフォード社に少なくとも競争相手が一社はあるとき、かつそのときにかぎられるからだ。自動車の生産において競争がなければ、このやさしいイノベーターが唯一の自動車生産会社に対して持つ交渉力は、はるかに小さくなる。したがって教訓はこうだ：必ず競争を促すこと。イノベーターの間だけでなく、車や靴といったそれほど革新的でないおなじみの財の作り手の間においても。

先行優位性を計る

先行優位性の強さは、利益の源泉が複製の難しい部分なのか、利益が即座に得られる部分かによって変わる。先行優位性が強ければ、保護をもとめる経済的論拠は弱い。ほとんどの価値ある作品は、知的独占のない状態でもたらされるからだ。たとえば作家協会のような書籍業界のロビイスト、レコーディング業界の代弁者であるアメリカレコード協会（RIAA）、映画産業の代弁者であるアメリカ映画協会（MPAA）は、自分たちの知的財産保護の必要性について非常に断固とした態度をとってきた。これらの業界における先行優位性の強さは、検討に値する。

映画の場合、一九七〇年代半ばのビデオデッキの発明まで、映画収入の大部分を占める

のは劇場での興行で、テレビでの再放送による収入はわずかだった。利益の大部分が獲得される最初の劇場公開は、一般的に数週間から一ヶ月の長さだった。最初の劇場公開が終わって一ヶ月から二ヶ月たつ頃に、たいていは二番館での劇場公開がある。二番館での公開について特筆すべきは、チケットの価格が概して封切りのときよりずっと安いということだ。たとえば二〇〇二年のシカゴでチケット価格をインターネットで調べたところ、最初の劇場公開のチケットは九ドルで、二度目の劇場公開のチケットは一般におよそ三ドル。映画ファンに見られるかなりの短気さこそ、まさに知的独占を主張する根拠が弱い環境だ。特に劇場公開は、著作権がなくとも、必然的にキャパシティ（この場合は劇場の収容能力）に縛られるからだ。

また、早く入手することに対する支払い意志額を見るには、速達料金を調べてもいい。たとえば二〇〇二年一〇月一日の時点で Amazon.com は、本を一冊届けるにあたって、三～七日間で届ける場合 0.99 ドル、二日間の場合 1.99 ドル、一日の場合 2.99 ドルを請求している。少なくとも一部の顧客は、あえて 1.00 ドル余分に払って二四時間早く届けさせているのだ。明らかにかなりの先行優位性である。

確かに本については最初の利益が概して最も重要であることがわかる。エリック・フリントはこう述べている。「一般に、一般小説の売り上げの八〇パーセントは出版後三ヶ月に発生している」(脚注 13)そしてデイヴィッド・ドレイクと共に書いた小説『絡め手からの接近』について、表のようなデータを示している。

表 6.1 本の売り上げ推移

印税期間	売り上げ
1998 年後半	30,431
1999 年前半	5,546
1999 年後半	835
2000 年前半	795

もっと広く小説全般を対象にしたわれわれのデータベースでは、売り上げは最初の四ヶ月でおよそ六分の一に減少している (*14)。書籍業界は、少なくともペーパーバック小説については、創造コストが比較的小さい産業だ。フリントは「これまでの平均的なペーパーバックの売れ行きは、約一万五〇〇〇部」と述べている。一部あたりの印税を二ドルとすると、合計およそ三万ドルになり、これはわれわれの広範なデータベースとも合致する。

レコード音楽については自然実験の恩恵が受けられる。一九九九年以前は、レコード音楽は著作権法と技術によって事実上保護されていた。CD トラックをコンピュータでリッピングして MP3 フォーマットに変換する能力のおかげで、一九九九年五月にナップスターの P2P ネットワークが誕生し、音楽の著作権を事実上排除した。そのため、いまでは知的財産の完全な排除を「ナップスター化」と呼ぶこともある。ナップスター化が CD 売り上げに与えた打撃についてはテキサス大学のスタン・リーボヴィッツが研究している。リーボヴィッツによると、ナップスター化は二〇〇一年の終わりまで、CD 売り上げにほぼ何の影響も与えていなかった。二〇〇二年になって、二〇〇一年に始まった CD 売り上げの落ち込みがさらに激しくなっており、かれの推定では長期的に見て売り上げは

二〇パーセント減少するという。(*15)

補完売り上げ

また別の先行優位性として、特に創作物についてよく知られていることだが、オリジナルや、サインの入ったコピーや、初期の版で稀少なものが、手に入りやすい版よりもずっと好まれる傾向がある。おそらく最も特筆すべきはロサンゼルススのゲッティ美術館の例だ。ゲッティ美術館は桁外れの金額で、有名な芸術品のとてもよくできた贋作を大量に買ったのだった。贋作は出来が良く、美術館の専門家はそれらがオリジナルだと信じていた。しかしちょっとした証拠の出現や、洗練された科学的検査によって、これらの作品が贋作であることが証明された。当然ながら機能的な面では、何一つ作品に変わりはない。見た目には、それらの絵画はまったく同じに見える。だが作品がオリジナルではないとはっきり証明されて、市場価値は桁違いに下落した。同じように、さまざまなファッション製品の公認コピー（たいていはブランドラベルの有無で見分けられる）が、オリジナルよりもはるかに安価に売られる。だから芸術品は現在のところ著作権で保護されているにしても、その必要性があると主張するのは困難だ。

オリジナルだとか、署名やサイン入りのコピーなどが好まれるのは、もっと一般的な現象の特別な例にすぎない：補完物売り上げだ。つまりある市場ではそれほど稀少でないある作品が、別の市場では非常に稀少なことがしばしばあり、イノベーターは本人がイノベーターであることを理由に、自分のアイデアと直接関係のない分野で、そのサービスに割増金を要求することができることが多いのだ。この例は山のようにある。音楽でいうと、電子コピーの価格がどうあろうと、ライブパフォーマンスはこの先も稀少なままだろう。映画は、最初の劇場公開の利益が制作費をカバーできるかぎり、コピーがどれだけインターネット上で無料で手に入っても、この先も制作されるだろう。本は最初のハードカバーの売り上げが製作費をカバーできるかぎり生産されるだろう。著作者もしくは発明者がトークショーに出ると、かなりの金額が稼げる。有名な著作者のサイン入り T シャツでも、その人がすぐれた文学作品を生み出す機会費用をまかなえるのだ。驚くべきことに、数々のオンライン連載漫画で、漫画は無料で提供して T シャツを販売するビジネスモデルが儲かることが検証されているのだ。

偉大な文学作品よりもっとありふれた活動でも、補完的な売り上げによって多額の収入を得られるのはスペインのサッカーチーム、レアル・マドリードが繰り返し示しているとおりだ。「キラ星」サッカースター（ベッカム、オーウェン、ラウル、ロナウド、ジダン）の膨大な給料は、かれらの名前と背番号入りの衣料品の売り上げでまかなわれている。かれらがスペインでもヨーロッパでも、その輝かしい歴史の中で大事な試合に勝ったためしがないだろうと、気にすることはない：ワールドサッカー・サーカスのイノベーターたちとして、かれらはたくさんの模倣者がいるにもかかわらず、多額の資金を稼いでいるのだ。

最大の補完売り上げは、当然ながら広告の売り上げだ。製品を無料で提供して利益を上げられるなんて信じられないという人たちは、ラジオおよびテレビ業界の歴史を調べるといい。登場以来四〇年間は製品を無料で提供せざるを得なかったこの産業のおかげで、どれだけの人々がすばらしく裕福になっただろうか？ もちろん著作権がなければ、製品から広告を取り除いて再配布されてしまうという議論もある。暗号化などの技術手段がなければ可能かもしれない。だが、当然ながら制作者が物語に欠かせない部分に広告を埋め込

むのを防ぐ手だてではない。プロダクト・プレースメントは、映画やテレビではすっかりおなじみだ。他の広告の可能性が弱れば、それに対応してさらに価値は上がるだろう。これが他の作品、たとえば本などにも及ばないわけがない。昔は文芸作品のとても多くが何らかの広告を体現していたことが、ルドヴィコ・アリオストの『狂えるオルランド』の例で裏付けられている。

目に映るそこに刻まれた最初の文字は
 ルクレツィア・ボルジアの名声を綿々とうたう
 ローマはその美と貞節を高みにおくべきだ
 かつてその名をいただいたかの妻よりも (*16)

イアン・フレミングは、作品中でコルト社の銃を 007 に装備させたことについて同社から金銭を受け取ってはいないが、小説が有名になってからは、ジェームズ・ボンドの銃を名乗る権利を競売にかけたら、きっと利益が得られたはずだ。実際のところ、ボンド映画はまさにそれをやったらしい(映画のボンドは 38 口径コルト・ポリスポジティブを使っていない) (*17)

似たような補完売り上げの可能性は、特許取得が可能なアイデア市場にも持ち上がる。発明者はみずからの発明にまつわるアイデアの特別な専門知識を自然と会得しているのだ。アイデアを利用したい人々からは、相談役として引っ張りだこになる。ワットは特許がなかったとしても、蒸気機関の製造者たちから必要とされないだろうか？ されたはずだ。実際のところ、かれは一七九八年までまさにそれをやっていた 蒸気機関を製造しようとする人々の技術コンサルタントを務めていたのだ。ボールドトンとワットの特許の役割は、他人が蒸気機関を組み立てるのを阻止するだけだった。いずれにせよほとんどの部品は、それぞれ別の会社が製造していたからだ。リーヌス・トーヴァルズがリナックスプロジェクトを立ち上げて最初のバージョンを書いていなかったとしたら、トランスメタ社はあえてかれを雇おうとしただろうか？ 自分の創作物を無料で提供しており、名声で(たとえば公の場に姿を現すことによって)利益を得るのを明らかに望んでいないにもかかわらず、それでもいまやトーヴァルズは億万長者になっている。

結局のところ、学術論文では先行優位性の上っ面をなでることしかできない：これを制約するのは創意工夫のみであり、経済学者たちはこの面で特に優秀というわけではないのだ。たとえばシリーズ化したり、危機一髪の場合で続きは次回とすることで、その先の条件つき注文を事前に第三者預託しておけば利益が得られるし、イノベーションの結果にまつわるくじを売ることさえ、利益は出せる。歴史を振り返ると、分割不可能性が問題になった市場では、起業者たちが独創的な手段をとっている。中世には、護送船団の必要性が商人たちに相当な分割不可能性をもたらしたが、それは条件つき契約をうまく使うことで克服された。現代では(とりわけ)アジア系移民が、ささやかな事業を始めるのに最小限の投資が必要になるという問題を、小規模な富くじクラブを結成することで解決している。

6.6 価値が不確かなアイデア

アメリカ映画協会(MPAA)のもと会長ジャック・ヴァレンティなどの知的財産支持者は、多くのイノベーションがリスクを伴うという事実にきわめて興奮している。なにしろ

競争相手たちが「自前の」創造物を「盗む」のを許すべきだというだけでも許し難いの、もとのプロジェクトにリスクがあるなら、模倣屋たちは成功するのを見届けたものだけを「盗む」ことにするだろう：みごとな失敗作である 1987 年の映画『イシュタール』の違法コピーは、インターネットでもほとんど出回っていない。こういった議論は現実的にはほとんど筋が通らないと、本書ですでに述べてきた：映画や本が大当たりか失敗作か、確実に判断する方法は一つだけで、それはいつも後になってからしかわからない。ある作品が「大当たり」と呼ばれていたなら、それはすでにたくさんのコピーが売られていて、もとのクリエイターに大もうけさせているということだ。だから模倣者が後からやってきて、おこぼれをいくらか横取りしていったところで、たいしたちがいいにはならない。

いずれにせよ、新製品が世に出た時点では、その市場実績が非常に不確かだというのは事実だ。不確実性があると、アイデア部門での競争にどのような影響が出るだろうか？ 初期投資の後で、一部のアイデアの市場価値が皆無に等しく、その他が大成功だとわかると、何かちがいが生じるだろうか？ ない：利益計算の代数が変わるだけだ。イノベーションを生み出すのに一定のコスト C がかかるとしよう。多数の模倣者との競争で得られる金額を q 、イノベーションの社会的価値を v とする。不確かさがいない場合、 $C < q$ であればイノベーションはおこなわれる。しかしプロジェクトが確率 p でしか成功しない場合、リスク回避から期待される金額はたった Pq となる。つまり知的独占なしでイノベーションがおこなわれて利益を上げられる条件は、 $C < pq$ となる。では独占者について考えてみよう。アイデアのもとのコピーを生み出すのに同じ固定費がかかり、独占下で生まれる利益が Q だとすると、 $C < pQ$ であるかぎりイノベーションは起こる。成功の確率が下がるほど、必然的にイノベーションは起こりにくくなる。競争下であろうと独占下であろうと。当然ながら、イノベーションの社会的価値が pv である。 p が小さく $C > pv$ となる場合は、社会的観点から見てそのイノベーションが起こらないほうが望ましい。

要するに、イノベーションの成功をめぐる不確かさは、その実現見込みの個別計算を変える。これは知的独占があろうとなかろうとと言えることだ。だが競争イノベーションの基礎理論は、不確実性の計算を変えはしない。不確実な結果とは、低いレントを得ることや、高いコストをかけるのと等価なのだ。

6.7 模倣の社会的価値

模倣はいいことだ。人間が開発した中で最も強力な技術だ：ホモ・サピエンス以外の生きものが、どこまで模倣を通して本当に学習できるかという議論がなされている。われわれの模倣本能は数千年にわたって奇跡を起こしてきたが、イノベーションとアイデアに関する文献では模倣は悪評をかっている。われわれはこの見方を支持しない。模倣は経済発展の強力な道具なのだ。

個人の普通の財産権や個人のプライバシーを尊重しておこなわれる模倣行為は、実のところ、恩恵を日々もたらしてくれる競争市場の重要な要素であるということをはっきりさせておくべきだ。模倣はリバースエンジニアリングを必要とすることも、しないこともある。ほとんどの場合は必要だ。製品をよく見て内部構成を調べることもなく模倣するのは、かなり困難だからだ。だが模倣はリバースエンジニアリングだけとは限らない。他の連中より一歩抜きん出ることにもかかわるからこそ、とりわけ価値があるのだ。

片方では、模倣は生産力を増やすことを可能にする技術である。イノベーターたちが直

接生産力を伸ばすのに対して、模倣者たちはアイデアのコピーを一部以上購入して模倣することによって生産力を伸ばす。したがって模倣にはつねに投資が必要だ：アイデアのコピーの購入（これをイノベーションの登場後すぐにやろうとすると、かなり高くつく可能性がある）が必要である以外に、模倣プロセスを実行するために、時間その他のリソースも必要だ。この模倣プロセスが生み出すのが、さらなる生産力である。産業生産力が低くて、限界費用を上回る価格でアイデアのコピーを売って利益が出るかぎり、人は投資して生産力を増やそうとする。模倣とはそういった投資を実行に移す主要手段なのだ。

一方で、模倣はさらなるイノベーションを可能にする技術でもある。模倣するにあたって投入財として使うのは、アイデアのコピーと、市場で手に入る数々の標準的な投入財、そして自前の技能だ。産出として得られるのが、そのアイデアを生産する能力だ。そんな手間をかける理由とは、できるかぎり大きな競争利益を手に入れるためだ：手がけたアイデアのコピーを、もとのイノベーターが売っているものより少しばかり良くするか、もしくは安価にするというのが、自分のレントを増やす一つの方法である。というか、これはレントを増やす非常に強力な方法だ：それこそが競争の本質である。だから結局のところ、模倣は競争に欠かせない材料にほかならないし、競争とはたくさんのすぐれた模倣者たちによる模倣ととらえることができる。

知的独占は、模倣を大いに抑制する。独占者にとって最悪の可能性とは、独占状態を失うことだ。模倣者が製品を改良したり、安価に製造する方法を手に入れたりすれば、先行ライセンス契約がどうであろうと、競争相手が優勢になって、独占状態に脅威を及ぼす。特許その他の知的独占を積極的に法的行使して、根本的に模倣を防ぐほうがずっと合理的だ。

注

1. ジンバブエの悲劇的な状況は、日々の報道でもよくとりあげられており、ここで改めて書くまでもない。ジンバブエの状況は本書を書き上げるのに費やした五年間で悪くなる一方だ。
2. ジンバブエの社会経済的状況に較べて、あまり公表されていないのがマイケル・ノヴァクの学界における立場である。アメリカン・エンタープライズ研究所のウェブサイト (<http://www.aei.org/scholars/scholarID.44/scholar.asp>) (2008年2月24日アクセス) によると、マイケル・ノヴァクはジョージ・フレデリック・ジューエット奨学研究者で、宗教学、哲学、公共政策を研究しており、「自由社会の三つのシステム 自由政治組織、自由経済、自由な文化 そして宗教および哲学におけるこれらの原動力を研究している」。このような役職に就くには、経済学の学位が有益な必要資格になると思われるが、ノヴァク氏の公表経歴書を見ると、そのような学位はないようだ。
3. ジョージ・J・スティグラーは、多少辛辣なところのある偉大な経済学者で、おそらくその根強い自由市場主義のせいで、しばしば独占に寛容だと見なされているが、誤解にも程がある。一般に独占にはほとんど賛成しなかったし、イノベーションに対する「シュンペーター式」見解に公然と異を唱えた数少ない経済学者の一人でもあった。そうした著作については後に触れて、詳細にわたって批判していく。Stigler (1956 p.256) で「より迅速な経済的發展をもたらすのは独占か、それとも

競争か？」と尋ねたかれは、明確に競争と答えている。

4. VKling (2003). 一九七〇年の植物種保護法がやはり競争を破壊してしまうまで、新種の動植物種市場がわれわれの抽象的モデルの完璧な例であったと最初に指摘したのはラリー・ジョーンズである。それ以来、国中の農業経済部門の多くの仲間たちが、ラリーがカリフォルニア州サクラメントで育て学んだことがどこでも当てはまることを確認している。
5. 限られた生産力が競争産業においても経済レントの源である、というのは、われわれ独自のアイデアなどではまったくない。われわれは学生だった頃に、費用曲線を教わり、産業における部分均衡について説明されたときにこれを知った。経済思想史についてとりわけ詳しいわけではないが、この概念が最初に提示されたのは Marshal (1890 book V) だったのではないか。アルフレッド・マーシャルは辺縁地にもたらされるリカード的レントと区別するために、準レント (quasi-rents) という用語を不必要にもつくった。不必要というのは、どちらにおいてもレントはその時点の固定された生産要因の存在から誕生するからだ：一方の例では土地であり、他方では生産力である。どちらにおいても、レントは固定要因の所有者のものになる。一般的に、土地はある期間に成長することがない一方で、生産力は時とともに増加する。これは、土地にもたらされるレントは長期的にみても消えないであろう一方で、生産力の持ち主にもたらされるレントは、競争の力が引き起こした拡大のせいで、長期的に見ればなくなってしまうということを示しているにすぎない。マーシャルは市場規模と分割不可能性の割合が、イノベーションの導入に重要な役割を果たすことをはっきりと理解していたように見受けられる。

ほぼあらゆる仕事において、たくさんのことが手作業でおこなわれているが、その仕事ほかの仕事で利用されている機械を調整すれば、それらが容易に済むというのはよく知られている。これらの機械がつくられていないのは、製造の手間と費用をまかなう雇用がなかったからという理由にすぎない。(1890 book IV footnote 1)

6. 競争は晩餐会ではないというのは、革命は晩餐会ではないという毛沢東同志の見解にそのままならったものであり、また競争が望みのものを生産する方法の、果てしなくはあるが有益な革命の源であるという事実由来する。
7. イノベーションは、イノベーターの頭から女神アテナのように完全武装して飛びだしてくるわけではない。発見の積み重ねというひどく長いプロセスの所産であり、そこに数百からときには数千の人間が貢献していることはイノベーターたちもよくわかっているし、多くの作家たちが繰り返しこの件に触れている。これをとりあげた最近のビジネス関係書に Berkun (2007) がある。興味深い例がたくさん盛り込まれており、かれ自身やわれわれより先にこの点について論じた多くの人々への言及が豊富にある。
8. われわれの主張する協働的な情報共有に対するこの批判は、本書の草稿を査読した匿名人物から逐語的に引用させてもらった。この査読者はすばらしく役に立ってくれたし、かれ／彼女の批判のほとんどは的を射ており、このうえなく洞察力に富んでいた。そして持論を真剣に熟考した結果、本書の構造と内容をかなり見直すことになった。この最終版にはもとの版よりも説得力があると彼女／かれが思ってくれ

ることを願う。

9. Fudenberg and Tirole (1991)
 10. Rudyard Kipling "The Mary Gloster". 著作権切れのため、さまざまなウェブサイトで容易に入手できる。たとえば http://www.poetryloverspage.com/poets/kipling/mary_gloster.htm (2008 年 2 月 24 日アクセス)。これを示してくれたのは、上記で著者が謝意を示した査読者である。
 11. Hirshleifer (1971)
 12. Anton and Yao (1994). かれらや Hirshleifer (1971) のモデルと同様の、最近のモデルでは使い方がちがうが、まったく同じ明確な結論に達している。競争とイノベーションはうまく共存できるが、知的独占はイノベーションを阻害するという結論だ。Baccara and Razin (2000) および Marimon and Quadrini (2006) 参照。
 13. Flint (2002).
 14. 本章で繰り返し登場した書籍売り上げの「広範なデータベース」とは、さまざまな出典から収集したもので、Boldrin and Levine (2005b) に説明がある。
 15. Liebowitz (2004)
- 16 .
16. やはり前述の査読者が提示してくれたもの。関心がある読者のために、オリジナルの詩を 83 節から引用しておく：

La prima iscrizione ch'agli occhi occorre,
 Con lungo onor Lucrezia Borgia noma
 La cui bellezza ed onest à preporre
 Debbe all'antiqua sua patria Roma.
 17. ジェームズ・ボンドの銃の種類については Fleming (1953) を参照。

第7章

知的独占の擁護論

冒頭では、昔もいまも競争とイノベーションがうまく両立して、成功しているさまざまな産業に焦点を合わせてきた。つぎに、特許もしくは著作権のかたちをとった知的独占の存在自体がもたらす社会悪についてまとめた。第六章では、革新的で競争的な産業の共存、その進化、成熟して沈滞して知的独占の必要性が生まれることを説明してくれる理論的枠組を紹介した。だが、競争的イノベーションの合理的説明をもたらすこの理論的枠組は、社会価値のあるイノベーションが競争下では実現しない場合があることも教えてくれた。もしそうなら、知的独占がイノベーションを全体として増やす可能性は、理論的には残る。知的独占が競争よりもかなり多くのイノベーションをもたらすのなら、第四章と第五章で述べたような多大なコストはあるものの、知的独占というのは価値のあるシステムなのかもしれない。この問題はさらに掘り下げる価値があるので、これから二段階にわけて検討しよう。本章では知的独占の存在を支持するはずの第六章ですでに議論した分割不可能性以外の理論的理由を検討する。第八章では特許と著作権が、創造とイノベーションの社会的な発生をどれだけ増加させるか述べる。

知的独占支持論者が多いことは痛感している。かれらはしばしば、理屈の上では正しい理由を挙げて、ほかの条件がすべて同じであれば、知的独占は競争よりもイノベーションを増やすと述べる。結局のところ、独占はあると良いものだ：イノベーションへの報酬として独占できる見込みが差し出されると、ほかの条件がすべて同じなら、インセンティブは高まるはずだ。だが議論が理屈の上では正しいからといって、政策面で現実に重要性があるとはかぎらない。

自動車と大気汚染の問題を考えてみよう。自家用車を運転する際に、排気ガスの有害な成分が他人に与える被害に金を支払う必要はない。だから人は自然と社会的に望ましい以上に運転し、大気汚染がひどくなる。これを負の外部性と経済学者たちは呼んでおり、問題だという点で意見が一致している。保守派の経済学者でさえ、何らかの政府介入が必要だという点にはおおむね賛成する。

ここで自動車公害の問題に、つぎの解決策を提案したい：政府が不肖この著者二人に自動車の独占販売権を認めるのだ。独占者の立場から、われわれは自然と自動車には高値をつけることになり、売れる自動車の台数は減り、ドライバーは減り、公害も減る。これでわれわれはとんでもなく金持ちになるが、それはどうでもいい。この政策の唯一の目的は、大気汚染を減らすことなのだから。当然すべて論理的に正しい　だがいまのところ、これが大気汚染問題へのすばらしい解決法だと提案するほど厚かましい人はいるとは思えない。

だれかが本気でこの手の提案をしたら、われわれとしてはこの「解決策」がすでに試されていると指摘するだろう。東ヨーロッパの旧共産政権のもとでは、どの国でも自動車生産はまさに政府独占事業だった。先ほどの理論の予測通り、実際に自動車価格は高騰し、販売台数は減少し、自動車の運転が減るという結果になった。だがそれが、実際に公害を減らしたかどうかははっきりしない。残念ながら東ヨーロッパの独占者たちが生産した自動車の品質は悲惨なほどお粗末で、競争力のある西側諸国の自動車と比較すると、同じ走行距離当たりの大気汚染はずっと多かった。そのため絶対的権力を持っていたにもかかわらず、東ヨーロッパの独占者たちは、西側よりはるかに多い一人当たり大気汚染を生み出した。

知的独占支持論は、しばしばこれと似た趣がある。理屈の上では正しくても、常識的に納得しがたいのだ。エド・フェルテンはいわゆる「ピザ権」テストの適用を提案している。ピザ権とはピザ販売の独占権であり、ピザ権所有者によるライセンスなしにピザを作ったり提供したりするのが違法になる。^{(*)1} 当然ながら、これがむちゃな政策で、ピザを作って売る人は市場に決めさせるべきであるということは、だれもが理解している。ピザ権テストが伝えようとしているのは、知的独占肯定論を評価するにあたって、その議論がピザ権支持論としても使えるようなら、その議論には不備があるということだ。あまりに多くのことが言えてしまう議論なのだ。何を論じるにしても、ピザには当てはまってはいいけない。

知的独占肯定論においては、目につくことが三つある。第一には、他の条件すべてが等しいことなど決していないこと。知的独占のシステムはイノベーターがアイデアを売って手にする金額を増やすかもしれない。だがそのアイデアを生み出すコストも引き上げてしまう。イノベーターは、他の独占者すべてにもっと大金を支払わなければ、かれらのアイデアを使って自分のアイデアを生み出せないのだ。このシステムはほかにもさまざまなコストを生みだしてしまう。イノベーターたちはコストのかかる特許検索をして、既存の特許を侵害していないか確認しなければならない。そして弁護士たちが手にする相当な法的費用や裁判費用も、すべて知的独占システムを機能させるコストに含まれる。こういう各種のコストのせいで、知的独占システムは競争システムよりも、イノベーションが減少する経口をもたらしだろう。第二に、独占は一般にイノベーションの友とは見なされていない。東ヨーロッパの政府独占は、数ある中で最も極端な例にすぎない。だから独占状態が本当にイノベーションを増やすのに役立つか疑わしいのも当然だ。最後に、結局のところこれが決定的な議論となるが、知的独占が良いアイデアだというなら、それはイノベーションを増やすからでなければならない。しかもすでに述べたあらゆるコストを鑑みると、競争システムよりもかなり大幅にイノベーションを増やさなければダメだ。つぎの章で事実を見るとわかるように、そんなことを示す証拠はないのだ。

しかしデータと歴史的事実に戻る前に、この章ではもういくつか理論的な論争をお楽しみいただこう。知的独占が社会価値のある制度だと述べるさまざまな理論。第六章で議論した「大きな分割不可能性と小さな需要」以外の理論。を批判的に調べるのは、必ずしも時間の無駄ではない。三つの点で役に立つ。まず、ロビイスト集団が広く用いている誤った議論を暴き、知的独占が「明らかに」もしくは「論理的に」善ではないことをだれの目にも明らかにすること。第二に、特許や著作権が何か有用な社会的用途を果たしているか評価するために、どんなデータを集め、どんな実証的証拠を調べるべきか指摘すること。第三に知的独占支持論の大部分が支離滅裂である理由を理解すれば、知的独占システ

ムの働きを「改善」するための、これらの理論に基づく各種政策を妨げる手段となるのだ。

7.1 私有財産と公共財

知的独占を支持する従来の議論は、アイデアの所有が家屋や自動車や、その他の私有財産の所有と変わらないというものだ。たしかにわれわれは、私有財産が良いものになり得ることに同意する。知的財産に反対する論者全員がこれに同意するわけではないのだが。土地や家屋という私有財産なしで失敗した一例として、ジンバブエの状況を先に挙げた。さらに詳しくみよう。

「先週の土曜日の朝に、ウィンドという名前の退役軍人が、大勢の若者を引き連れてわたしの農場にやってきました。そして、二日やるから小作人たちやその子らは農場を出て、家を引き払えと言うんです。いまや農場はかれのものだって。それから道路に出ていくと、まず隣人たちに、そしてかれらの小屋に住む家族にも、口頭で退去命令を出したのです」と、バックルは語った。「これらの退去命令に交渉の余地はまったくなくて、暴力による脅しで裏打ちされたものでした。脅しには、四歳の耳の聞こえない子どもを牧草の貯蔵穴に投げ込むというものもありました。ウィンドたちはこれらの農園に住み込んで働いているあらゆる人々の家を訪れました。男も女も子どもたちもすべて退去を命じられました。ウィンドはわたしの農場の商店も閉鎖して、かれのものだと言いました。そしてかれのものだからと、一方の農園の乳牛すべてと、もう一方の農場の産卵鶏すべてを置いていけと命じたのです。」(*2)

ジンバブエで私有財産の大規模収用が何年もおこなわれた結果、どうなっただろうか？

以下にあげる『ジンバブエ・インディペンデント』のニュース記事は、いつ悪党に自分の土地を占拠されてもおかしくないため、耕作のインセンティブがない場合に起こる経済状態の悪化を示している。

GDP11.5% 低下

先週発表された統計によると、実質 GDP は 2000 年に 5%、2001 年に 7.5%、2002 年に 11.9% の低下を示している。今年はさらに 11.5% 低下すると予測されている。(*3)

だからこう結論づけたいくなるかもしれない。働いて自分の土地を開発するインセンティブが、その独占権に左右されるのなら、アイデアを発展させる適切なインセンティブをもたらすために、自分のアイデアの独占的所有は認められるべきではないか？ 残念ながら「アイデア」をこういう形で「土地」になぞらえるのはあまりよいやり方ではない。

自動車販売の独占権について考えてみよう。法的には、政府がこれを財産権の一つとしてわたしに与えてもいいはずだ。他の財産と同じく、売ったり使用权を許諾したりできる

わたしは自動車を売る許可をゼネラルモーターズ社やフォード社に与えて、料金を徴収できる。独占販売権をドナルド・トランプに売ることでもできる。シュリンク・ラップ契約をこしらえて、わたしが車で通るときはかならず道を空ける契約を結ばせることも可能だ。言うまでもなく、これはひどいアイデアだ。だが、アイデアの所有を土地の所有になぞらえて理解するのは、いまの自動車の販売独占権を土地の販売独占権になぞらえるに

等しいのだ。

つまり財産はどれも同じというわけではない。競争につながる良い財産 土地や車があり、そして独占につながる悪い財産 アイデア がある。この二つのちがいは、そんなにむずかしいものではない：わたしに自動車の独占販売権を与えることで、顧客に対しての財産権が生じる。つまり、顧客たちに他の人間とは取引できないと命じる権利ができるということだ。経済学者たちはみんな、これがひどいアイデアだと同意する。はるか昔には『エコノミスト』紙ですら、そう考えていた。

特許を与えることは「貪欲さを煽り」、不正を引き起こし、市民への課税を可能にする手口を追いもとめさせ、発明者たちの議論や口論を生み、果てしない訴訟を引き起こす。(中略)このような結果を生み出す法の理念が正しいはずがない。(*4)

それから一世紀半を経て痛感したように、知的「財産」の影響とはまさにそうしたものだ。

アイデアについて重大な混乱が見受けられるのは、抽象的アイデアと、実体あるそのコピーのちがいだ。(*5) 抽象的アイデアを所有するとは、そのアイデアのコピーすべてを管理する権利があるということ。アイデアのコピーを所有するとは、そのコピーのみを管理する権利があるということだ。好ましいのは後者で、前者の所有権は望ましくない。円という幾何学的概念とピカデリー広場は同じではないし、後者の所有が良いからといって、前者の所有も良いことだとはいえない。これはプラトンが正しくてジョージ・パークレーがまちがっていたというような形而上学的な重箱論争ではないし、卵たるアイデアと、その実装であるニワトリとどっちが先か、といった話でもない。その正反対で、両者の差は現実のものであり、経済的に意味があり、まったくの常識問題にすぎない。

反重力というアイデアを例にとってみよう。重力を逆転させる方法をあなたが突き止めたとしよう。この抽象的概念の実体は、あなたの頭の中にある。それには経済的価値がある。それを利用して空飛ぶ円盤を作れるし、火星旅行に興味があるほかの人たちに教えることもできる。経済的観点からみると、その反重力の知識はいま腰かけている椅子と同じく、私的財だ。実際、反重力のコピーのほうが椅子よりも私的だといえる。あなたがそのアイデアを書きとめることもだれかに伝えることもなく死んでしまったら 反重力のアイデアは思いつかれなかったようなものだ。あなたの椅子はおそらく死後も残る。一方で、そのアイデアをわたしに伝えれば、わたしの反重力のアイデアのコピーは、あなたのコピーとまったく関係なしに存在する。あなたがわたしに半重力の仕組みを教えるのは一つの生産プロセスで、あなたのアイデアと時間とわたしの時間により、わたしの反重力の知識を生み出したのだ。あなたが死んでも、わたしの反重力のアイデアのコピーは存在し続けて、あなたが生きていた場合と同じ程度には役立つだろう。したがってわたしの反重力のアイデアのコピーには経済的価値がある。同じように、あなたの反重力のアイデアのコピーにも経済的価値があるのだ。

これに較べて、実体のない抽象的なアイデアは無価値だ。ボルヘスは短篇『バベルの図書館』で、この点を明確にしている。「その図書館にはすべての本がおさめられていると公表されたときの第一印象は、途方もない幸福感だった」。だが当然ながら、経済的価値があるのはアイデアが具体化したコピーであり、抽象的なそれらの存在ではない。だから「自然なこととして、この尋常ならざる希望の後には、ひどい絶望感が訪れた。どれかの六角形のどこかの棚に貴重な本があるのに、その貴重な本には手が届かないという確信

は、ほとんど耐えがたく思えた」(*6) だれか、もしくはなにかに具体化されていない抽象的なアイデアは、バベルの図書館の本のようなもので、アクセスできないため社会的に無価値だ。わたしの反重力の実際的な知識や、反重力について説明した教科書には経済的価値があるが、その抽象的なアイデアは無価値だ。

非現実的な例をでっちあげることで、攻撃しやすいわら人形をこしらえているように聞こえるだろうか。とんでもない。ジョン・ハリソンとかれの時計と経度委員会賞金の一七一四～一七七三年にわたる物語が理論的に示唆することを一部とりあげた、つぎの議論について考えてみよう。

議会が求めたのは知識である。そして入手したのは四つの時計。まったくちがうものだ。ハリソンの時計と、委員会が期待していた天文学的アルゴリズムを比較してみよう。そのようなアルゴリズムが、実際に実体化したのだ。いわゆる「月からの距離法」は、月と星々の距離を観測して経度を推測するものだった。この「月からの距離法」には、純粋な公共財という本質の特徴があった：そもそも観測結果を経度に直す表をまとめるのにはコストがかかったし、たくさんの計算を要した。だがそれが出来上がってしまえば、だれでもその表を手に入れる追加費用をはらうだけでテンプレートを利用できた。この知識は非競合的だったのである。(*7)

そうだろうか？ 非競合的な、純粋な公共財とは、だれもが互いに干渉せずに同じ知識を利用できることを意味する。前述の知識のどれが非競合的だったというのだろうか。明らかに時計は非競合的ではなかったし、計算を組み立てる表も非競合的ではなかった。わたしがあなたの時計や計算表を取りあげてしまえば、あなたがこれらを利用するのは確実に困難になる。たしかに最終的には、この表は時計の組み立て方のテンプレートとともに公表された。でもこれは議会が賞金をかけて、経度委員会がその運営にあたった結果にすぎない。表は一万ポンド、もしくはその約束（というのは、ハリソンに賞金が支払われるには、しばらく時間を要したからだ）と引き替えに「市民に売られた」のだ。賞金がなければ、おそらくハリソンは表を船長や船主に売っただろうし、それが最もありふれた個人取引のやり方だ：物品には金銭を。買い手が有用な知識を獲得するためには、まず天文学の法則、代数計算、時計の作り方などを学んで表やテンプレートを理解する必要があっただろうし、それに加えて表の持ち主に言い値を払わなければならなかっただろう。持ち主とは、つまり実体化された知識の持ち主のことだ。

われわれからすれば、これは物理リソースを使って有用な知識のコピーを生産・獲得する話に思える：公共財は見当たらないさそう。つかいものになる非競合的な知識は、全然生まれていない。ハリソンが研究開発投資を終えてから、誕生したものは二つのみ。(1) 航海用クロノメーターについての新しい有用な知識の最初のコピー。(2) ハリソンが最初の研究開発投資で支払わねばならなかったよりもはるかに安い単位原価で、このような有用な知識の複製を生み出す「コピー」技術。この例は第六章で述べた競争的イノベーションの理論的モデルにみごとに合致する。引用部分の主張とはうらはらに、この場面にも、ほかのどこにも公共財はまったく存在しないし、経済的に使える非競合的知識も存在しないのだ。

それが財産と何の関係があるのか？ 大いに関係がある：使える知識は発明者が管理する物体にすっかり実体化されていて、それはやはり発明者が管理する製造プロセスによって再生産できるため、実体化した物体に対する普通の財産権さえあれば、イノベーターは

競争レントによって、その価値を獲得することが十分に可能なのだ。それ以上の権利は特に必要ではないし、特許が与える独占的な権利などまるでお呼びではない。

土地や自動車といった通常の財産は、地役権や特約といった制約を新しい持ち主に課する契約の下で売却できる。さまざまな制約を課して、一時的に賃貸することもできる。これは抽象的なアイデアの持ち主が、その利用者に制約を課すのとどう違うのだろうか？すでに述べたように、良い財産 競争を促すもの と悪い財産 独占につながるもの がある。契約書作成にあたり、法はこの二つをおおむね区別する。自分の土地の一部を売却するときに、自分の家畜が近くの小川へ行くのにその土地を通ることを認める地役権をこしらえると、法はこれをわたしの正当な利益と認める。このような契約は容易に履行できる。それが競争の妨げになるような状況があり得ないからだ。ある自動車製造業者がべつの業者に部品を売り、その部品で製造した自動車は絶対に高値で売れと求めた場合、その 競争でなく独占を助長する 契約は無効だし、反トラスト法に抵触するから相当な罰金ものだ。家畜が土地を横切るのを認める地役権が良いのは、付加的な経済価値の創造 家畜の飼育 に役立つからだ。合法的に入手した本の複製禁止は、付加的な経済価値の創造を促さないばかりか、事実上それを阻止してしまう。アイデアのコピーという財産は競争を促す「良い財産」だ。アイデアの抽象的なコピーという財産は、独占につながる「悪い財産」なのだ。

「知的財産はその他の財産と同じ」という議論のもっと洗練されたものは、弁護士や政治家よりも、経済学者に人気がある。知的独占がないと、アイデアは非競争的だから、最初のアイデアコピーが生まれた時点で公共財になってしまうという主張である。だれかがそれを消費しても他人がそれを消費する能力が制約されないならば、その財は非競争的、あるいは公共財である。たとえば、国防は公共財だ。祖国が守られている恩恵をわたしが享受しても、他の人が同じ恩恵にあずかるのを制約することはないので、国防は非競争的である。べつの言い方をすると、だれもがその恩恵を等しく共有できるため、国防は公共財である。公共財の提供には何らかの政府介入が必要だと、経済学では論じられている：公共財に貢献すると他人がそれを享受できるから、他人が貢献に「ただ乗り」する傾向があるとともに、貢献者が充分に貢献しなくなる傾向があるのだ。しばしばこれは「共有地の悲劇」と称される 公共所有物が私的に享受される場合、だれもが貢献せずに消費しようとするという意味だ。アイデアは国防やカプリ島の日没の美しさのように、非競争的だと論じられている 微積分学の基礎定理をあなたが利用しても、わたしがそれを利用する邪魔になることは決してない。アイデアは共有地の悲劇に陥りやすいといわれる：だれもが共有プールにまったく貢献せずに、共有アイデアを利用しようとするというわけだ。だが、この理屈はさらに続いて、アイデアは日没とはちがって「排除可能」だという。つまり、いやなら他人とアイデアを共有する必要はない。だからアイデアのただ乗りの問題は、知的独占で「保護」することで解決できる。

アイデアが公共財であるという議論が意味をなすには、このアイデアは抽象的アイデアでなければならない。非競争的なのは抽象的アイデアのみだからだ。財産権が行使される経済実体が抽象的アイデアではなく、アイデアのコピーであることに気づくと、「知的財産」に対する見方が変わる。アイデアのコピーは競争的であり、また排除可能でもある

公共財ではないのだ。一步引いて考えると、わたしがコーヒーを飲んでも、あなたがコーヒーを飲むのにはもちろん影響を与えない。だからといってコーヒーは「非競争的」だとか「公共財」だとか、コーヒー市場には特別な法律や補助金が必要だと提案する人は

いない。カップに入ったコーヒーに法的保護が必要なのは事実だ。あなたがわたしのコーヒーを許可なく飲んでしまったら、それは窃盗行為だし、民事上および刑事上のさまざまな罰則の対象になる。経済学では普通のこういう良い所有権は、労働の成果を守って、価値ある資産を大事にするインセンティブをもたらすと見なしている。だがアイデアのコピーに必要な法的保護は、コーヒーに必要な法的保護よりも少ないことに注目。脅してコーヒーを強奪したり、隙を見て盗んだりするのは比較的簡単だが、相手の積極的な手助けなしにその人のアイデアを手に入れるのはかなり困難だ。実のところ、必要とされる法的保護は、拷問や強要を受けない法的権利だけでいいようだ。そういう権利であれば、著作権・特許法の現状と関係なく享受できる（最近のアメリカでの法的展開をみると、そうでもないのかもしれないが）。いずれにせよ、アイデアのコピーを伝える相手と条件と価格を決める権利に関しては、知的財産を深刻におびやかすものはない。

これらを考えると、知的財産法が実はどういうものか見えてくる。その実情は、ほかの財産にたとえることで、かえってわかりにくくなっていることが多いのだ。知的財産法はあなたが手にしているあなたのアイデアのコピーをあなたが管理する権利ではない。いま指摘したように、その権利にたいした保護は必要ない。知的財産法とは、自分の手にある他人のアイデアのコピーを、その他人が管理する権利なのだ。

ジンバブエの例に戻って、ウィンドがバックルの農園を掌握するかわりに、使われていないバックルの土地を購入したとしよう。そしてウィンドがそこで農園を始めてバックルとの競争になり、ことによるとバックルが選んだ作物と農業技術を真似る。バックルは快く思わないだろう。だがこの場合のウィンドの行動を表すのに「海賊」のような抽象的な言葉はとても使えない。しかし、知的独占の提唱者はまさにそれをやっている。わたしがあなたのアイデアのコピーを買い上げて再生産したり改良したりすると、あなたとの競争になる。あなたは気に入らないだろうが、でもこちらの払った代金はちゃんと手元にあるし、自由に使ったり、売ったり、好きなようにできる、自分のアイデアのオリジナルコピーも手元にある。

ここでまとめよう。経済価値があるのはアイデアのコピーだ。アイデアのコピーはあらゆる財産に認められる通常の保護を受けるべきだ。許可無く取りあげられるべきではないし、売却する法的権利は持ち主にあるべきだ。しかし特許および著作権のかたちをとった知的財産権は、そういう意味での財産権とは関係ない。それは他人のアイデアのコピーを管理する権利であって、そうすることでアイデアのコピーすべての法的独占を敷くものだ。この事実をはっきりさせるため、われわれは「知的財産」という一般的な用語より「知的独占」ということばのほうが好きだ。

7.2 知的独占を支持する経済的議論

われわれを含む経済学者たちは、アイデアの作り手たちが、知的ストック増加の努力に対して補償されるのが重要だと考えている（*8）。一般的に経済学の文献は、知的財産が望ましくない「知的独占」につながると認める一方で、それが良いことかもしれないと論じている。そうでないと新しいアイデアの作り手が適切な見返りを得られないかもしれず、これは追加的な補償手段の一つだからだ。ジャン・ティロールによればこれはシュンペーターの台詞だそうだが「企業に研究開発をおこなわせたいなら、独占の発生を必要悪として受け入れなければならない」（*9）この見方は、昔と同様に現在も経済学者たちに

広く共有されている。バローとサラ・イ・マーティンは、最近著した教科書の中でこう主張している。

研究を促すには、成功しているイノベーターたちに何らかの補償を与える必要がある。根本的な問題は、新しいアイデアやデザインの創造には（中略）費用がかかることだ。（中略）既存の発見をあらゆる作り手が遡及的にフリーで入手できるようにすれば効率的だが、これではさらなる発明へのインセンティブを事前に与えられない。（中略）既存のアイデアの利用に対する制約と、発明に対する報賞とのトレードオフが発生するのだ。（*10）

固定費と限界費用一定

つまり知的独占を支持する経済学的議論というのは、知的独占がないとアイデアを生み出すインセンティブがないというものだ。従来の論理は、固定費と限界費用一定に基づいている。イノベーションの費用は固定費だ。アイデアを生み出すには高額な費用がかかる。ひとたび発見されると、アイデアは限界費用一定で頒布される。経済学入門講義で習うように、完全競争は価格を限界費用に押し下げ、利潤はゼロに追い込まれる。つまりアイデア生産の固定費は回収できない。したがって知的独占がなければイノベーションはない、というわけだ。

イノベーションには独占が欠かせないという考え方は、独占的競争の一般均衡モデルから特許および特許レースのミクロモデルに至るまで、さまざまな経済モデルの前提となっている。もとの理論的議論が生まれたのは第二次世界大戦前で、アーウィン・ヤングが概略を述べ、終戦直後にヨーゼフ・シュンペーターがもっと詳細に展開した。競争市場は本質的にイノベーションを扱えないという見解を初めて定式化したのはケネス・アローの著作で、次いでカール・シュールが、それぞれ一九六〇年代初めと半ばに発表している。一九八〇年代後半にロバート・ルーカス、ポール・ローマーなど多くの追随者が新しい分析手法を用いてこの考え方を経済発展の問題に応用し、新しい理論を生み出した。現在でいう「新成長理論」である。

この議論が有効なのは、論理的には限界費用がまったく一定の場合のみであり、限界費用が増加するという、もっと一般的に認められた例だとこの議論は当てはまらない。とはいえこの指摘は、ちょっと理論的すぎるかもしれないし、とりあえずはおいておこう。だが固定費＋限界費用一定の議論は、もっと実質的な点で二つ不備がある。まず、理論上、完全競争で財の価格が限界費用と等しくなってしまうのは、生産力制約がない場合のみだ

そしてさっき十分に議論したように、生産力制約はその他の先行優位性と共にレントを生み出すし、それがイノベーションを成長させることはできるし、現に成長させているのだ。限界費用が価格になるというのは長期の見通しであり、生産力制約による拘束がなくなった場合にのみ当てはまる話だ。生産力は常に費用をかけずすぐに増やせるといういい加減な前提に基づいて経済成長理論をうち立てるのは、危険な判断だろう。少なくとも、この世界では希少性がいまだに幅を利かせているのだから。第二に、実際問題として、ほとんどの産業やイノベーションにおいて、儲けに重要なのは短期なのだ。長期がくる頃には、もっと新しいイノベーションに取って代わられているだろう。理論の焦点を長期均衡に合わせ、生産力抑制に拘束力がある場合の短期動学の研究を無視すると、形式的

には美しいモデルが得られるが、残念なことに現実的な妥当性は皆無となる。われわれはケインズの金融経済学は好きではないが、J・M・ケインズの格言「長期的には、われわれみんな死んでいる」は、新成長理論には当てはまるようだ。

新成長理論の基礎の弱さにはもう一つ重要な理由がある。新成長理論の重要な要素は、模倣者が参入してくると価格が費用まで下がり、もとのイノベーションに支払われる利潤がなくなるという前提だ。ちょっと考えてみると、もしそうなら、模倣に少しでもコストがかかるなら模倣は存在できず、イノベーターはいくらでも独占を満喫できることがわかる。というのも模倣者たちは、参入すれば模倣の固定費を失ってしまうことを正しく理解するはずだからだ。つまり、IP がなければイノベーションはないという議論を本気で認めるなら、IP がなければ模倣がないという理屈になってしまい、そもそもの議論が崩れてしまう(*11)。

さて、厳密に言うと新成長理論では、模倣にはコストがかからないと想定されている。驚くべきことに、それでもかれらの議論は救えないのだ。この場合、模倣者たちは利益がないので、模倣に興味を持たない(無差別)からだ。そのため、イノベーターたちは独占利益を手に入れ、模倣者たちは参入しようとしないうという、すばらしく良い均衡が生まれる。また、模倣者たちが無差別なのに参入してくるのをおそれて、イノベーションが起こらないという均衡も、かなりありえそうにない話だが、理屈の上ではあり得る。新成長理論の伝統を研究する学者たちは、なぜだかわれわれには見当もつかないのだが、一番もつともらしくない前提のもとで、一番ありえない均衡を選んで、それが現実世界では文句なしの必然であるように振る舞っているのだ。信じられん。

価格のつかないスピルオーバー外部性

固定費+限界費用一定をテーマとした論理のバリエーションの一つに、アイデアは価格のつかないスピルオーバー外部性の影響を受けやすい、というものがある。ごく単純な発想なのに、専門用語でわかりにくくなっているが、手押し車の例を用いると楽に説明できる。手押し車が発明された後、これを砂や泥や肥料の輸送で生産的に利用するには、みんなに見えるところで使う必要がある。通りがかりの人は、だれでも手押し車を使っているところを見て、手押し車のアイデアを手に入れることができる。そして大急ぎで家に帰って、自分でも手押し車を組み立てる。このようにして、貴重な手押し車の知識が発明者の許可なしに、支払いもせずに伝わるのだ。

多くの貴重なイノベーションは、確かに手押し車のようなものだ。つまり比較的安価で模倣できて、もっと重要なことに、アイデアのコピーをイノベーターから購入しなくてもいい。他人がやったことを見て学ぶだけでうまい模倣ができて、見ることでイノベーターが手にする対価がほとんどない場合、そこには価格のつかない外部性があるという。そういう例があるとわかったところで、重要な問題は三つ。(1)これはどこまで一般的なのか? つまり手押し車のような発明の数は? (2)その手押し車のような発明について、知的独占がないともとのイノベーターが決して発明しなかったほど外部性は大きいのか? (3)最後に、知的独占はこの潜在的非効率に対する社会的に賢明な対処法だろうか?

ヤング、シュンペーター、アローやかれらの最近の信奉者たちは、アイデアの大部分は手押し車のアイデアのようなもので、自由に費用もかからず広がるものと信じているらしい。だがメキシコ人の友人の指摘だと、マヤ文明にも車輪があったが、宗教的理由と起伏

の多い地形のせいで、短期的にはつかいものにならず、子どものおもちゃや、暦や、その他の儀式目的でのみ用いられ、荷車など実用的な目的には決して利用されなかったそうだ。農業という「アイデア」は、肥沃な三日月地帯からおよそ1年当たり1kmという驚くべき速度でしか広がらなかったという。これを聞くと、ほとんどのアイデアは、多くの経済理論家の理屈ほど急速に広がるかどうか怪しい。ついながら、エスプレッソをうまくつくる技能はいまだにイタリアあるいはナポリにとどまったまま、と、われわれ二人の友人は強情に言い張るが、確かにその通りではある。

奇妙な例だと思えるかもしれないが、そんなことはない：どれも、少なくとも原則的には、早く、費用がかからずに普及すべきアイデアの例だ。必要なのは「見て学ぶ」のみだからだ。ほとんどの技術がそれほど早く普及しない。チアパス州やイタリアの大部分でまだ無線インターネットが使われないのはなぜだろう？　のは意外なことではない。たくさんの人的資本と物的資本が必要で、それらを集めるにはコストがかかるからだ。だがビデオがアメリカで浸透していないのはなぜだろう。ヨーロッパの家庭のほとんどの台所の流しに生ゴミ処理機がついていないのはなぜだろうか？　何千という「費用のかからない」アイデアがひどくゆっくりとしか広がらないという事実は、ありふれたこととされている模倣の外部性を大いに疑問視させるものだ。知的独占が不必要悪だと経済学者たちが気がつくのに、なぜこれほど時間がかかっているのだろうか？

他の二つの点はいえ、経済学者たちはそれを考慮しなかったか、はっきりした答を持っていないのだ。たとえばアローは明らかに(2)の答えが「イエス。外部性は大きい」だと考えていたが、ベツの可能性をよく検討もせずに、研究とイノベーションへの公的支持が解決策であると提案するに至っている。したがって(3)に対するかれの答は「ノー」である。これらは実に複雑な問題で、取り組むにはかなりの忍耐が必要だ。出来合いの手早い答はない。ここでは(1)の外部性がいかに広がっているか、そして(2)の外部性の大きさの問題に取り組んでみたい。そして最終章で、正しい政策とは何かという(3)の問題に取り組んでみよう。

7.3 模倣の外部性

模倣がいたるところにあるのは確かに事実だ。スポーツからビジネス、踊りから着こなし、運転から歌うことに至るまで。それどころか、模倣は競争行為や、ほぼあらゆる社会的交流の中心にあるのだ。すでに指摘したように、固定費と限界費用の議論があまりに説得力があって、どんなものにもあてはまる議論であるのと同じく、模倣は非常に普及しており、これも文字通りまさにあらゆるところに存在する。同じように、価格のつかない外部性は作り手が互いに模倣するあらゆる市場で見受けられる。したがってあらゆる経済活動に何らかの独占力が認められるべきだということになる。互いを模倣するのはレストランも、喫茶店も、陸上選手も、不動産屋も、自動車のセールスマンも、煉瓦職人もやっていることだが、これらの事業それぞれについて、一企業に何らかの技術に対する独占力を与えるのがむちゃな話であるのはまちがいない。これが示唆しているのは、模倣というのを価格のつかない外部性と同一視してしまうのが、どの牛もねずみ色に見える闇夜へと導きかねないということだ。これはよい状況とはいえないので、多少明かりを点けたほうがいい。

ひとたび発見されたアイデアはだれでもフリーに模倣できるという見解は蔓延している

が、事実とかけ離れている。アイデアが費用なしで獲得できる例もたまにあるが、概してアイデアは伝達が困難で、伝達するリソースには限界がある。経済学者は大学教授を兼任して、古いアイデアを教えて（伝達するのが容易でも安価でもないの）かなりの稼ぎを手に入れている人も多いが、そういう人の一部が研究論文ではこれを否定しているのは皮肉な話だ。ほとんどの場合、模倣には努力が必要であり、さらに重要なことには、もとのイノベーターから製品もしくは教育サービスを購入する必要がある。つまり、ほとんどのスピルオーバーには価格がついているのだ。

アイデアが人から人へと伝わる際に、情報のスピルオーバーは確かに存在するが、ほとんどの場合にはそれにも価格はついているはずなのだ。手押し車のように、秘密を明かさなければアイデアが利用できない例は想像できるが、そういうアイデアは比較的少ない。本、音楽、演劇、映画、芸術など著作権保護が可能な作品では、価格のつかないスピルオーバーがほとんどどの役も果たしていないのが明らかだ。本、CD、芸術作品は、購入しなければ利用できないし、作り手は秘密を社会全体に明かさずに、自宅で自由に作品を利用できる。映画や演劇でも同じだ。いかなる場合でも、作品は「秘密」が明かされる前に事実上購入される必要がある。

手押し車のように特許保護が可能なアイデアの例では、価格のつかないスピルオーバーという概念のもっともらしさが増す。だがこれが実質的に重要だと信じるべき理由はない。実際のところ、現代の手押し車　トラベルプロ社の例がある。いまの格納式持ち手がついたキャスターつきスーツケース、通称キャリーバッグを発明したのがトラベルプロ社だ。明らかにこのようなアイデアは有用だし秘密にはできない　そしてキャリーバッグをひとたび目にしたら、自分で作り方を考案するのは簡単だ。言うまでもなく、トラベルプロ社はたちまち模倣されることになった　あっという間だったので、読者はおそらくトラベルプロ社の名前を聞いたこともないだろう。それでも　発明を知的独占できなかったにもかかわらず　トラベルプロ社はイノベーションをするだけの価値があった　トラベルプロ社は現在も収益を上げ、こう主張している。「世界中の 425,000 人の運航・客室乗務員たちが、トラベルプロのスーツケースを選んでいきます」(*12)

7.4 価格のつかないスピルオーバーを定量化する

アイデアがフリーに入手できるという考えが浸透しているのは、データや歴史文書をよく調べていないせいもあるが、ほとんどの場合はありがちな認識の偏りのせいだ。毎日いくつもの「アイデア」や、その効果への言及に囲まれて（攻勢にあって、ともいう）いると、すべて知っているような気になったり、いつでも知って利用できるつもりになることも多い。だがそんなのが物欲しげな錯覚に過ぎないのは、七歳の我が子があのふしぎな携帯電話のチップが本当はどんな仕組みなのか尋ねてきたときにみんな気づくべきだ。多くのアイデアは聞いたことがあるし、マニュアルの在処や、教えてくれそうな専門家の所在も知っている。だが生産的な経済的利用ができるにはほど遠いのだ。たとえば有名なアイデア、 $E = mc^2$ を例にとってみよう。この公式を言える人が多いという意味では、広く知られている。だがその意味を本当に知っている人や、これを生産的に利用できる人はどれくらいいるだろうか？ われわれ筆者二人からして、まったく使い方がわからない。

ほとんどの生産的なアイデアは、とりわけ近年はそうだがたぶん少なくともルネサンス時代から、手押し車やキャリーバッグよりもはるかに複雑でわかりにくいものだった。

新薬の錠剤を見つめても、その化学式はわからないし、化学研究所なら化学式はわかってても、製造法はわからないだろう。数十億人が数十リットルのコカ・コーラを飲んできたが、その製法の秘密は、いまでも固く守られていることで有名だ。本書でやり玉にあげた悪党ジェームズ・ワットが発明した蒸気機関も、複製するのは容易ではなかった：購入者に発表して二〇年、三〇年たっても、組み立てて動かすにはワット氏の専門知識と助力が必要だったのだ。もっと端的には、ホンダやトヨタがアメリカ市場に参入しておよそ四〇年がたったが、GMもフォードも（フィアットやローバーはいうまでもなく）いまだに同等の品質、信頼性、燃費を備えた自動車を製造できずにいる。「かぼちゃのトルテローニ」のレシピを載せた本は山ほどあって、数十年にわたって世界中の無数の人々に作り方を伝えてきたが、残念なことにマントヴァからモデナにかけての地域で作られるものに並ぶものはないし、まして著者の一人の義母が一二月二四日に毎年つくるものにはとてもかなわない。

論点はもう明らかだろう：生産的なアイデアという観点でみると、経済的に価値のあるイノベーションがスピルオーバー外部性を持つと示すような明白な証拠はほとんど存在しない。この事実を考えると、経済学の文献で、スピルオーバー外部性という仮定がきちんと裏付けられていないのは、かなり釈然としない。あえてスピルオーバー理論を支持する立場に立ってみると、この発想の発端としてありそうなのは、従業員が企業秘密を抱えて企業を渡り歩くようなケースだ。しかしゲーリー・ベッカーが鋭く洞察しているように

イノベーションを発表した企業は、企業秘密に内々に通じていた従業員らが他社の招きを受けて離れたため、その知識を競合他社と共有せざるを得なかったと主張している。これはよくあることかもしれないが、売り物になる企業秘密の情報へのアクセスが従業員の利益になるのであれば、かれらはそうでない場合よりも安い給料ですすんで働くだろう。（*13）

見習いの賃金から、新米准教授の給料を決めるのに学部の研究の質を考慮することに至るまで、さまざまな裏付け証拠が、ベッカーの所見に説得力を与えている。

価格のつかないスピルオーバーというアイデアの実証的な裏付けは、集積 似たような企業が近くに寄り集まって「そこらを漂う」アイデアの形をとった有益な外部性を活用する という発想からきているようだ。だがたとえスピルオーバーに値がついていたとしても、近くの企業からの情報伝達が遠くの企業よりも低費用なら、企業には近くに集まるインセンティブがある点に注目。シリコンバレーができたのは、従業員たちが貴重なアイデアをバーで小耳に挟めるからだろうか、それとも契約にもとづいたやりとりが比較的容易になるからだろうか？ イノベーションをおこなう企業で、大規模な価格のつかないスピルオーバーが起きるといふ説を裏付ける証拠は、ひいき目に見てもかなり少ないのが実情だ。エリソン&グレーザー（*14）はきわめて慎重な分析を行っているが、集積がスピルオーバーのせいだという証拠は非常に弱いものしか見つけられていない。その他の研究では、価格のつかないスピルオーバーの蔓延を示す証拠はもっと乏しいか、皆無だ。たとえばアセモグル&アングリスト（*15）は、アメリカの州レベルの学校教育外部性の平均を試算しているが、顕著な外部性を示す証拠は見つかっていない。チッコネ&ベリ（*15）は地域の労働市場を研究して、企業の立地地域の労働人口の人的資源とともに生産性が増加するか調査した。かれらのデータでは、仮説は棄却されている。カスティリオーネ&オルナーギは山のようなスペインの製造会社のデータの中の外部性効果を調べ、まっ

たく見当たらないと結論づけている。シリコンバレーからアルメリアの温室に至るまで、産業集積を示す事例証拠の大部分は、企業による情報・技術スピルオーバーの価格は従業員の賃金に盛り込まれていると示している。

価格のつかないスピルオーバーが本当に重要なら、アイデアの伝達はとても安価で、観察するだけでアイデアの本質的な核心が伝わるはずだ。これについて証拠は圧倒的に否定的だ：技術移転に関する膨大な文献が「イノベーターの積極的な助力があっても」アイデアの伝達は困難で費用がかかると強く示唆している。この点はいくつかの技術伝播の例で明らかになる。

技術伝播の最古の例で有名なものに、新石器時代の農業の普及がある。カヴァッリ＝スフォルツァの研究やその他の研究によると、農業の普及の平均速度は数千年の平均を見ると約 1km / 年だ。当時の移動手段「徒歩」は、年に数千 km 移動できたから、アイデアが物理的にほかの地点を移動する速度と、アイデアが伝わって有効利用される速度には三桁のちがいがあある。（*18）

当然ながら農業の伝播に時間がかかった理由の一つには、単に「農業のアイデアを獲得」するだけでなく、作物の種類をその土地の環境に合わせる必要があったことも挙げられる。だがアイデアをその地域の環境に合わせるのはたいていのアイデアにおいて大事なことで、たとえば中国では、英語で出版された本にとりたてて高い価値はない。ほかのところで論じているように、一般に協働の利益をもたらす、伝播を加速するのは、通常は独占ではなく競争だ。著作権法が中国で施行されて、英語の本の中国語海賊版が容易に発行できなくなれば、翻訳がもっと早く入手できるようになると思うだろうか？

べつの好例として、一七世紀の絹の生産がある。

一六〇七年に、ヴィットリオ・ゾンカは『機械と建築の新劇場』をバドヴァで発表した。その中にはさまざまな機械の版画のほか、絹糸を紡ぐ大規模工場用の複雑な水力式の機械の説明があった。この本は一六二一年に第二版、一六五六年には第三版が出版された（中略）。G・N・クラークは、ゾンカの著作の初版のうち一冊は、遅くとも一六二〇年頃からすでにポドレアン・ライブラリの開架に並べられていたと述べている。（*19）

だが絹工場の「青写真」が手軽に入手できたにもかかわらず、「イギリスは絹糸を紡ぐ工場の建設に成功した」のはやっと百年後のことだった。これは「ジョン・ロムがイタリアでの二年間にわたる産業スパイ活動の中で、この機関を頻繁に目にする手だてを見いだし、この発明そのものと、あらゆる部品や動きに精通」したことで初めて実現している。（*20）

その他の過去の例も、知識を伝える困難さを示している。技術や発明を勉強するために移住する例はたくさんある。造船所の運営を学ぶためや、振り子時計を作るためや、毛織物をつくるためにオランダへ。兵器の鋳造を学ぶためにイギリスへ。眼鏡をつくるためや、硝子製品をつくるためにベネチアへ。

実のところ、知識はあまりに属人的なので、職人が買収されることもあれば、ときにはその技術がない地域に誘拐されることもあったことがわかる。

一六六〇年代にスウェーデン鉱業委員会がスウェーデンの製鉄工の移民について調査したところ、多くの労働者はスウェーデン国内で移動するものと思ってニー

ショーピンから出航していたことがわかった。実際に連れてこられたのはリュベックで、そこからハンプルグを経て、最終的にフランスに着いた。フランスではコルベールがスウェーデンをモデルに鉄鋼産業を興そうとしていたのだった。

(*21)

そして知識がゆっくり広まる例としてもう一つ挙げられるのが、複式簿記の利用である。これが発明されたのは一三世紀末のトスカナ州で、一四世紀にはベネチアで広く用いられていた。だが複式簿記がヨーロッパ北部のハンザ同盟都市に伝わったのは、一六世紀に入ってしばらくたってからだ。

だが中世を持ち出さなくても、アイデア伝達の困難さを示す例は見つかる。二〇〇一年一二月二二日号の『エコノミスト』紙には、エスプレッソに関する『完璧な一杯を求めて』というおもしろい記事が掲載されている。記事の要点はこうだ。何世紀も時がたち、作り方は見たところ簡単で世間で広く入手できるにもかかわらず、イタリアをのぞいて世界中のバーテンダーのほとんどは、おいしいエスプレッソの作り方をまったくわかっていない。特に興味深いのは、情報がエスプレッソマシンや、さまざまな種類のコーヒー豆や、さまざまな人間に内包されているということなのだ。

最後にふりだしに戻り、ごく穏やかな価格のつかないスピルオーバーの外部性は日常生活の中でいくらでも見られることは、改めて認めておこう。たとえば美しく着飾った女性が筆者の片割れとすれちがうとき、筆者の効用はかなり増加する。だからといって女性がその称賛から得るものがあるとは考えられない。美しく着飾った女性が男性ファンから容易に金銭を徴収できるわけではないので、これは価格のつかないスピルオーバーの外部性だ。このような外部性や、日常で見られるその他の似たような小さな外部性を解決するために、公的な独占権を与えるべきだという政策提案がなされた例は、寡聞にして知らない。

7.5 秘密と特許

特許法を支持する議論として多いのは、特許を取得するには発明の秘密を明かさねばならないというものだ(*22)。特許法は企業秘密の隠匿を解決するだろうか? 「秘密」を明かさせるかわりに法的独占を認めるのは、長期的にみてイノベーションをさらに広く利用できるようにする方法の一つだ。しかし、多くの経済学者が指摘しているように、単純きわまる例ですらこの議論は崩れる。

個々のイノベーションの秘密は一定期間保たれると仮定しよう、その期間の長さはイノベーションごとに異なる。特許の法的保護期間は二〇年間だ。そうすると、イノベーターは秘密を二〇年以上保てる場合は秘密を選ぶし、秘密が二〇年未満しか保てない場合は特許保護を選ぶだろう。この場合、特許保護は社会に悪影響を及ぼす。二〇年以上保てる秘密は、可能な限り長く守られる一方で、特許がなければ独占期間がもっと短かった秘密は、二〇年間独占されてしまうのだ。規制制度が事実上開示を迫る製薬業界をのぞく世界では、企業秘密の保護は特許よりもかなり重要である。研究開発施設と企業管理職の調査で何度も示されているように、特許が収益回収の手段として効果的だと回答するのは23%-35%のみである。ちなみに、企業秘密の保護が効果的だという回答は51%である。

(*23)

この単純きわまる例では、特許法は企業秘密の保護に影響しないとされたが、秘密への

アクセスを困難にするために実物資源を投入できる場合、イノベーターは本物のトレードオフに直面する。秘密による私的なレントシーキングと、特許による公的なレントシーキングのトレードオフだ。これは著作権の場合にも当てはまる。公的に施行される著作権は社会的に望ましくない方法（再生産を制限する暗号化やデジタル著作権管理など）の代替手段になり得るからだ。このトレードオフについては、わずかながら経済学文献がある（*24）。

問題の一つは、ライバル企業の信条を変えるような情報が、いかにその情報を流した企業の利益になるかという点だ。奥野（藤原）、ポッスルウェイト、鈴村論文は、イノベーターたちが戦略的理由から秘密を守るだけでなく、同じ理由でそれを公開する場合もあるという可能性に着目している（*25）：秘密を公開することで、競争相手の研究開発を誘い、そこから利益を得られる可能性もあるわけだ。ボンセ論文は、既存の特許法のもとでは秘密の開示によって、競争相手がそのアイデアの特許を取得するのを阻止する可能性がある」と述べている。（*26）ボルドリン＆レヴァイン論文は、法的独占という選択肢がないイノベーターは、特許にアクセスできるイノベーターほどには生産設備に投資しないことを示している。生産設備が少なければ、秘密が失われた後の収益性が高いからだ（*27）。

しかし、秘密を減らすはずの特許が、反対の結果に結びつくことがある。産業ライフサイクルの初期の頃から模倣が可能であれば、イノベーターが特許を行使する必要はない。そもそも産業としての生産力があまりなければ、生産力を抑制する理由がないからだ。このため、法的独占という選択肢があるイノベーターは、ないイノベーターに較べて秘密を守るインセンティブが大きいといえる。これに対し、競走下では途中の段階を少しずつ公開する強いインセンティブがあることはすでに指摘した。それが競争相手たちのさらなる進歩を促して、もとのイノベーターの益になるのだ。競争のかわりに特許レースがあったとしたら、競争相手の特許レースに勝たせないように、途中経過を秘密にしておくインセンティブが生まれる。

実は秘密と法的独占が、代替手段ではなく補完的だという証拠はたくさん存在する。著作権があるにもかかわらず、本や音楽や映画の作り手はデジタル著作権管理（DRM）で作品を暗号化しようとしてやっきになり、DVDのみならずCDも暗号化しようとして、ひどいときにはCDプレーヤーと互換性のない方式を用い、コンピュータに物理的なダメージを与えることさえある。

法的独占の可能性が、研究開発の規模とはいかなくとも、研究開発の方向性に影響することは証明されている。モザーが最近の研究で、一九世紀当時の特許のある国とない国を調べたところ、特許のない国々のイノベーションは減らないが、秘密の保護が比較的緩やかな分野でのイノベーション（食物加工や科学機器）に重点がおかれる傾向があった。これらのイノベーションがその他のイノベーションに較べて社会的に望ましいかどうかは、モザーが論文の中で強く主張している通り、いちがいいには言えない。（*28）

秘密の保護を法的独占に置き換えれば、イノベーションの方向性に影響があるかもしれないが、それで実際に重要な秘密が公開されて、ほかのイノベーターたちが容易にアクセスできるようになると信じるに足る根拠はない。というのは、ほとんどのイノベーションで重要なのはその詳細であって、特許出願書で求められるかなりあいまいな説明ではないからだ。たとえば物議を醸しているアマゾンの「ワンクリック」特許（アメリカ特許5,960,411）を考えてみよう。アイデアそのものはつまらないものだし、コンピュータを用いてワンクリックで購入する方法はたくさんある。どれも有能なプログラマーが少しばか

りの時間と努力をつぎこめばプログラムできる。ちなみに、特許出願書に記載されているこの発明の詳細内容はこうだ：

この発明は、クライアント・サーバ型環境において動作一つで商品を注文する方法およびシステムを提供するものである。このシングルアクション注文システムは、購買者が注文する際のやりとりの回数を減らして、クライアントシステムとサーバシステム間を送信される重要な情報の量を減らす。一実施形態では、サーバシステムが各クライアントシステムに固有のクライアント識別子を割り当てる。また、サーバシステムには個々の潜在購買者について、購買者固有の注文情報も格納される。購買者固有の注文情報は、購買者の以前の注文からも収集されている。サーバシステムは、購買者が以前注文した際に用いたクライアントシステムのクライアント識別子をその購買者に割り当てることが可能である。購買者が注文する際には、クライアントシステムを用いて、注文する商品説明とクライアント識別子の送信をリクエストする。サーバシステムが、そのクライアントシステムのクライアント識別子が購買者に割り当てられているか否か判断する。割り当てられていれば、サーバシステムが、そのクライアントシステムで購買者が単一動作による注文を利用可能か判断する。可能であれば、サーバシステムが要求された情報を（たとえばウェブページを介して）クライアントコンピュータシステムに送信すると同時に、商品を注文するためにおこなうべき単一動作を示す。単一動作による注文が可能になれば、購買者は単一動作（マウスボタンのクリックなど）のみで商品を注文できる。購買者がその単一動作をおこなうと、クライアントシステムがサーバシステムにそれを通知する。そしてサーバシステムがそのクライアント識別子を割り当てられている購買者の固有の注文情報を商品注文情報（商品IDと数量）に加えて注文を完了する。このように、商品説明が表示されると、購買者は単一動作をおこなうだけで、その商品を発注して購入できる。また、クライアント識別子でサーバシステム内に格納されている購入者固有の注文情報を識別できるため、このような重要情報をインターネットやその他の通信媒体を介して送信する必要はない。

（*29）

これでわかるように、明かされている「秘密」は、購買者が1クリックで何かを買うという簡潔な観察よりかえって劣る程度の情報だ。コンピュータプログラマにとって実際に益になり得る情報　たとえばアマゾンが実装している特定プログラムのソースコード

は、特許の一部として提供されてはいないし、その必要もない。実際のところ、1クリック手続きの実装を構成するのはサブコンポーネントとモジュールによる複雑なシステムで、それを構築するには相当な人的資源と、専門的労働時間が必要だ。特許で公開される一般的なアイデアは容易に理解して「コピー」できるが、実質的な価値は少しもない。有用なアイデアは特許で公開されていないし、模倣するのも容易ではない。ゼロから新たに考案すれば別だが。きっとアマゾンの直接のライバル企業だけでなく、多くの人が（インターネット販売されているのは本だけではないので）万人の利益のためにそうしていただろう。アメリカ特許 5,960,411 で禁じられてさえないなければ。たしかにアマゾンに1クリックでの購入を独占させる社会的コストが、特許出願書で公開された情報の社会利益によって埋め合わされていると主張するのは困難だ。

7.6 シュンペーター派のいう良い独占

もともとは経済学の主流派でなかったが、シュンペーターの見解はいまではほとんどの学派において正統派とされつつある(*30)。シュンペーターは、独占は資本主義の究極の成果だとほめたたえている。かれは知的財産の所有者が独占者である世界では、競争は創造的破壊のプロセスを介して実施される動的プロセスであると主張している。この考え方は現在も広く受け入れられている。たとえばアギオン&ホウィットは、一九二二年にシュンペーターのアイデアに基づいた定式化モデルを作成している。重要な原理はこうだ。競争は市場の中で起こるのではなくて、市場のために起こる。競争は、「静的効率性」を誘発するので、ある時点では良いかもしれないが、長期的に見れば独占が良いのだという。こういった理論家たちによれば、独占は「動的効率性」つまりイノベーションをもたらすからだ。革新的な勝者がしばらく市場を独り占めする、熾烈なイノベーションの脅威は強いので、支配的な企業はイノベーションを続けるし、独占された市場に対する挑戦も実質的に可能になる。思い切ったイノベーションが頻発すれば、独占者が三日天下で終わるという考え方だ。潜在的な競争相手たちと同等以上の早いペースで革新できる独占者たちのみが生き残れるので、このシステムは非常に高い頻度でイノベーションを生み出せる、というわけだ。

このしくみを例示したのはエヴァンス&シュマレンジー論文である。(*31)かれらは独占的な地位の「頻繁な見直し」事例を四つ示している。(1)一九九〇年にワープロソフトウェアの首位を占めていたワードパーフェクトが、一九九七年までにマイクロソフト社のワードに取って代わられる。(2)一九八八年に表計算ソフトウェアの首位を占めていた「ロータス 1-2-3」が、一九九七年までにマイクロソフト社のエクセルに取って代わられる。(3)一九八九年に資産管理ソフトウェアの首位を占めていた「マネジング・ユア・マネー」が一九九六年までに「クイッケン」に取って代わられる。(4)一九九〇年にデスクトップパブリッシングソフトウェアの首位を占めていたアドービ社のページメーカーが、一九九七年までにクォークエクスプレスに取って代わられる。

しかし、このデータには注目すべき特徴が三つある。

- 最初に首位にあった四つのソフトウェアのうち二つは、巨大独占企業マイクロソフト社に追い抜かれていて、それ(一〇年以上前)以来、逆転は起こっていない。もともと首位にあったものたちは、追い抜かれた当時、事実上も法的にも、独占者にはほど遠い存在だった。
- 首位を占めるものが替わるにはおよそ七年かかり、われわれの知るかぎりでは、第二位は永遠に追い越されない。
- 動的な競争の例として示されたものすべてが、ソフトウェア産業かそれ以外のどこかの新興産業の初期にふさわしく、知的財産保護が弱く、模倣と競争が強い状態にある。表計算ソフトウェアが特許を取得していたら、ロータス 1-2-3 はエクセルに取って代わられただろうか？

繰り返し主張してきたように、産業が成熟して知的財産権が得られると、独占は非常に長引く傾向がある。ハリウッドの映画会社や、映画・音楽業界の五大勢力が地位を譲ったことがあるだろうか？ AT&T の独占が反トラスト訴訟で終結していなければ、だれか

が AT&T に取って代わって電気通信産業を解放してくれるまでに、どのくらい待たされただろう？ もっと一般的な話として、つぎのような頭の体操をやってみてほしい：シュンペーターモデルのメカニズム　イノベーターがしばしば現行の独占者の地位を奪い、代わって独占者となって、またすぐに別のイノベーターに地位を奪われる　がはたらいっている産業をいくつ挙げられるだろうか？

基本的なシュンペーター派の議論は、ひとたび独占が成立すると、独占者は他者が競争をもって席卷するのを許すどころか、概してレントシーキングに乗り出すという事実を忘れている　その規模と政治的影響力を利用して、市場での地位を政府に守らせるのだ。たとえば、特許期間を延長しようと画策している製薬会社がロビイストに出費するのは、シュンペーターの図式ではどう位置づけられるのだろうか？

シュンペーターの主張は、四〇～五〇年前は産業組織と成長についての文献で非常に広範に説明されていたものだが、一九六〇年代および一九七〇年代の厳しい現実に一掃されてしまった。米国経済の独占部門がイノベーションなしで沈滞する一方で、中小企業から成長とイノベーションがもたらされ、多くの人が「小さいことはいいことだ」と認めたのだ。一九七〇年代には、アップル社も IBM も PC やその重要なコンポーネントの特許を取得することなど思いも寄らなかったが、これは運が良かったのか当時の法廷に感謝すべきなのか。PC ハードウェア産業の成熟も、最終的に IBM やアップル社が支配的企業としての立場を譲ったのも、生産プロセスや重要コンポーネントの大部分に対する特許保護が事実上存在しなかったからだ。誤解を招くシュンペーターの原理、「劇的なイノベーション」や「特許は素晴らしい」から導かれるものとは、まさに正反対のことが起きている。残念なことにこれらの原理は「知的財産はイノベーションにとって良い」という口実で返り咲いている：例によって、この世に目新しいものではなく、少なくとも経済学的誤謬の世界では何もかも古い話の蒸し返しでしかない。シュンペーター本人ですらこう認めている。

すべてに浸透するカルテルシステムが、あらゆる進歩を妨害する可能性はたしかに考えられる。より小さな社会的費用と私的費用で、完璧な競争が実現するものすべてを手中におさめられる可能性があるからだ。（*32）

7.7 アイデア経済

アイデアは経済の構成要素として、ますます重要になりつつあるとしばしば指摘されている。専門家も研究者たちも様に「ニューエコノミー」、「脱物質化経済」、「グローバル情報経済」などといった理論を説いている。かれらが描き出す世界では、機械がみずからを再生産するだけでなくあらゆる有形財やサービスも生産しており、その一方で、人間は創造的活動やアイデアのやりとりに携わる。興味深い話だが、あらゆる理想郷と同じように、ほとんど夢物語だ：カール・マルクスの『経済学批判要綱』の読者なら気づくだろうが、共産主義についてのかれの記述は、いまの「アイデア」経済の説明と見事に一致している。（*33）問題は、このような理想郷の園に至るためにどんな制度が提唱されているか、そしてその庭園の花々は提唱者たちが語るように魅惑的か、という点だ。

アイデア経済を説くビジョナリーは、たいがい知的独占の忠実な支持者であり、さらに強力で厳格な知的独占法の擁護者だという点で疑念がつのる。これでは、著作権と特許

と、これらが引き起こす自由の喪失が普遍的なものになるか、どうにかして「資本主義」を超えて何らかの社会主義世界にたどり着かねばならないとほのめかされているように受け取れる。そこではもはや個々の企業が利益を上げようとは試みず、何らかの公益のために生産することに全員賛成しているか、ひょっとしたらただ自分の益のために生産しながら、どうにかして公益にもなればいいと願っているわけだ。

この「現代的」な物の見方の一例に、デロング&フルームキンの『アダム・スミスの市場支持論の脱構築』がある。^(*)34) 議論をまとめるとこうだ：アイデアの利用から人々を排除するのは困難だ。というのは、デジタルデータはコピーがひどく容易だし、いずれにせよデジタル財は非競争的だ。つまりコピーがとても安価であることを鑑みると、排除は社会的観点からよろしくない。そしてデジタル財の価値は、消費者から見ると従来の財ほど明らかでない、とデロングらは論じている。かれらはこの分析から、現在われわれが直面しているのは圧倒的な市場の失敗だと結論し、救済策を探し始める。

デジタル財が複雑な財で、消費者に与えられる情報が充分でないという議論は、証明された事実というより、単なる思い込みであるように見受けられる。テレビゲームや携帯電話サービスがどうして最近の BMW より複雑なのか、理解に苦しむ。電子書籍は一般の書籍より複雑か？ MP3 ファイルの音楽は CD よりも複雑だとでも？ ヴィクトリアズ・シークレットの下着をインターネットで購入するのが、カタログを見て電話で注文するよりもリスクが高いわけではあるまい。具体的な例を考え出すと、デジタル財が一般的な財よりもっと複雑だというのが、空疎なお題目なのがすぐわかる。筆者の二人の子どもがそれぞれ一歳と一歳半だった頃、どちらもインターネットでデジタル財や非デジタル財を購入するにあたって、特に困っているように見受けられなかった。実際のところ地元のショッピングモールに行くより（特に二人とも、まだ街中では車を運転するのを許されていないので）楽々と効率よくやってのけていた。オンラインの説明書も、通常の包装された品物についてくる紙の説明書と同じように読んでいるようだった。

そしてデジタルデータのコピーが容易だという問題となると：技術的变化 インターネット革命 がアイデアをコピー・配布するコストを大いに切り下げるので、競争レントはもはや重要ではないというのは本当だろうか？

ボルドリン&レヴァイン論文やクワ論文^(*)35) が検討しているような、生産力がだんだん拡大する動的な世界では、アイデアはやがてだれにでもフリーで入手できるようになるかもしれない。だがそれには時間がかかるし、それまでアイデアは価格つきで売られて、その利益（レント）はもとのイノベーターが手にする。これらのレントに、技術的变化はどんな影響を与えるだろうか。競争レントはゼロになり、知的独占の強化なしにはアイデアが生産されなくなるというのは本当か？

まず特許取得が可能なアイデアについては、この議論はおおむね意味がないことに注目。図面や各種図式の伝達に要する時間というのは、郵送でかかる数日とメールでかかる数秒との差ではなく、受け手がそれを読んで技術的仕様を理解するのに要する時間のことだ。特許取得が可能なアイデアの大部分の場合、再配布のコストは時とともに増加するだろう。車輪の作り方のアイデアは、原子爆弾の作り方のアイデアよりもずっと伝えやすい。発明は、インターネットで「1 クリック」で物品を買うなどのささやかなアイデアから、線形計画問題を解くカーマーカー法のように複雑なもので様々だ。ささやかなアイデアは安く伝えられるが、当然ながら創造にかかる費用も安い。複雑なアイデアの創造は高くつくが、伝達するのも困難なため希少であり、長期にわたる相当なプレミアが見込ま

れる。どちらの場合もアイデアの創造にかかるコストと競争レントはつり合っているし、一部のアイデアは知的独占なしに生み出されるが、そうでないものもあるだろう。

知的独占が可能な創造物の場合、技術的变化 コンピュータおよびインターネットは再生産のコストを大いに削減するため、アイデアが即座にゼロ価格でやりとりされる従来のモデルがあてはまるのだ、という議論はあり得る。しかし重要なのは競争レントの量に対するコストである。実際にインターネットが競争レントを削減しているにしても、その同じコンピュータ技術が、著作権保護が可能な創造物を生産するコストも削減していることには留意しよう。たとえば音楽。十年前なら音楽編集には数百万ドルの機材が必要だったが、いまではコンピュータ機器に数千ドル投資すればいい。また、インターネットが音楽と映画を市場にあふれかえらせるよりずっと前に、家庭のコンピュータでも、本を一冊書く程度の手間で、映画がつくれるようになるだろう 映画製作の高額費用に寄与している俳優や撮影監督やその他の人々の手をまったく借りずに。(*36)

それに伝達や再生産の技術が向上すれば、イノベーターが稼ぎ出す競争レントは減るのではなく、増えるだろう。端的に言うと、競争均衡にあるアイデアの創造者は、そのアイデアが生み出すあらゆる収入の分け前の現在価値を要求できる。価格がゼロになることが収入ゼロを示すかどうかは、需要の弾力性に左右される。無限とゼロのかけ算はときに複雑で、これがその一つだ。実際に需要に弾性があれば、価格がゼロになったら（そんなにも大量に売れたのだから）収入が無限に増加するということだ。だからこの場合、向上した再生産技術は競争下のイノベーターにもたらされるレントを減らすどころか、増やすことになる。

7.8 グローバル経済

ますます自由になる貿易、さまざまなアジア経済の成長、輸送コストの低下が、経済安定にとって危険な取り合わせをこしらえつつあるという議論をよく目にする。とりわけアイデアや製品がますます「不正にコピー」されつつあり、政府による何らかの本格的な介入が必要だと言われている。言い換えれば、グローバル化はこちらのイノベーターたちにとっては危険であり、知的財産保護を強化して新興国にもそれに倣わせる必要があるというわけだ。説明によると、自由市場と自由貿易はわれわれの経済的福祉の脅威になりつつあり、競争と比較優位がすべてに恩恵をもたらすというアダム・スミスとデヴィッド・リカードの見解は甘すぎて信じられないし、この複雑なグローバル化経済には絶対に当てはまらないというのだ。

実際のところ、経済の拡大につれてアダム・スミスとデヴィッド・リカードの見解は、デロング&フルームキンが主張するように不適切になどなっていない。それどころか、かつてなく的確だし、それにより知的独占の根拠は薄れ、アイデアや創造物のやりとりで生計が立てられる将来も期待できる しかも政府介入による強制的な知的独占はなしで。市場規模が拡大するにつれて、競争レントも先行優位性による利益も一般的には比例して増加する つまり、経済的に有用なアイデアの大部分は知的独占なしでも生み出されるだろう。

市場規模拡大の結果は、本書の著者二人や他の研究者たちによる専門論文の中で、大々的に取りあげられている。まず、ある重要な常識的事実に注目：インド市場と中国市場などが たとえばアメリカが EU 諸国の音楽や医薬品に対して 解放されたら、いくら

「海賊行為」があろうと、多少はこれらの市場からも「正規の」作り手にまわる分があるだろう。インドや中国の市場が開かれる前は、これらの作り手はイノベーションの固定費を、もっと小規模な市場における売り上げの収益でまかなうしかなかった。したがって「こちら」が得られるのが新市場のたった 10

そしてもう一つの議論は、ちょっと細かいが、重要性はまさるとも劣らない。市場規模が拡大すると、二つのことが起こる。すでに生産済みのアイデアや、どのみち生産されるはずだったアイデアすべてについて、消費者が増えるのだ。これらのアイデアを「良い」アイデアと呼ぶことにする。市場が小規模であっても利益を出せるほど優れていたのだから。また、新たに参入する人々がもたらすアイデアも入手できるようになる。これらを「ささいな (marginal)」アイデアと呼ぼう。良いアイデアであったなら、市場が小規模でも導入されていたはずだからだ。さて、知的財産保護を引き下げると、良いアイデアの消費者すべてにとって、独占のゆがみが減る。市場が大きくなれば、もっと多くの消費者が、これら「良い」アイデアすべての有用性や入手可能性の恩恵を受ける。第二に、知的財産の保護を弱めると「ささいな」アイデアが市場に加わるのは困難になる。だが市場規模が大きいと、これらの「ささいな」アイデアはどのみちもっと生産されることになる。発明のコストを負担してくれる消費者も増えるからだ。

要するに市場規模が拡大すると、知的財産保護を弱めることで「良い」アイデアの使い出がもっと増え、その代償は「ささいな」アイデアが相対的に減ることだ。仮に市場拡大でやってくる人がごくわずかで、価値ある「ささいな」アイデアが、数ドル余分に稼げるというだけで量産されるとしたら、知的財産保護を弱めるのはあまり良い案ではないだろう。しかし中国とインドが市場に加わって、「ごくわずか」ですむと本気で思うだろうか？ また、世界にはすばらしいささいなアイデアがあふれていて、数ドル余分に稼げるだけでもそれらが生産されると思うなら、ますます拡大しつつあるわが国の知的財産保護を中国とインドが導入しないと、これらの国々とは貿易しないぞと主張するといいい。われわれはデータを調べ、理論を調べて、もう一度データを調べ直した。中国とインドにはたくさん人間がいて、すぐれたささいなアイデアが数ドル余分に稼ぎ出せないという理由だけで生産されないなどという例は、ひいき目に見てもごく稀であることがわかった。したがって、市場規模が拡大した場合は、知的財産保護が弱いほうがずっと得であり、その逆ではないと結論できる。

もっと専門的な分析に基づいて主張すると、追加的なささいなアイデアを生み出させながら一般的な独占のゆがみを減じる大ざっぱな方法は、特許や著作権の期間を市場規模に応じて短縮することだ (*37)。単純なめやすでいうと、市場が 4% 成長することに保護期間を 1% 削減するといいい。

世界貿易機関 (WTO) を例にとろう。G7 諸国は世界の国内総生産 (GDP) の 3 分の 2 を占めている。その他の国々が占める 3 分の 1 を加えると、市場規模はおよそ 50 % 増になる。WTO における知的財産の変化というのが、G7 ですでに用いられている保護をその他の国々にも拡大するものとした場合、保護期間は 12 分の 1 だけ短縮される。同じように、世界経済の成長に伴って著作権・特許期間も短縮するべきだ。世界経済の成長が年間 2% だとすると、われわれの単純なめやすでは、保護期間を年間 0.5% 短縮することになる。世界経済はこのところおよそ年間 4-5% の成長をとげているので、保護期間は年間 1% 短縮されているべきだ。残念なことに、著作権の保護期間については事態がまちがった方向へ進みつつある。約 4 倍に延びているし、一方で世界の GDP はおよそ二桁の成長

を示しているのだ。したがって、二〇世紀初めの時点で、著作権保護期間を28年間としたのが社会的に最善だったとしたら、現在の保護期間はおよそ1年間であるべきで、現行の約100年間などではない！

世間一般の見解はまったく異なることに注目しておきたい。ハル・ヴァリアンの述べるところによると

情報財の際立った特徴の一つが、生産に巨額の固定費がかかり、再生産に少額の変動費がかかる点である。これでは原価に基づく価格決定はほとんど意味をなさない。価値に基づく価格決定の方がはるかに適切だ。（*38）

実際は、技術変化によってさまざまな創造物（特に音楽や映画）の固定費が削減されているし、ここでいう価値に基づく価格決定とは、さらに高い、したがってもっと歪んだ価格のことを意味している。経済成長とともに、こういった価格の歪みは不要となり、知的独占がやがては共産主義とともに歴史のゴミ捨て場に行き着くことを願いたい。

7.9 パブリックドメインとコモンズ

槌を持って輝かしい神話を粉々にするのもそろそろ終わりだが、重要なものがまだしっかり立っている。この理屈は法学者や、たいていは法と経済学の伝統のもとで活動する人たちにとても人気がある。パブリックドメインのアイデアは共同放牧地のようなものだという神話だ。そのせいでパブリックドメインは過密と乱用にさいなまれており、既存の作品を「維持」するのに適切なインセンティブをもたらすには、知的財産権が必要だと言われているのだ。

一般財産に権利が必要な理由の一つが、まさに過密と乱用を防ぐというものだ。たとえば公共の放牧地だったなら、他人の羊が牧草を手に入れられる可能性に対して自分の羊が負の影響を及ぼしても、人は気に留めない。道路は公共のものだから、自分が運転しているせいで他の人が仕事に行きにくくなるとは考えない。海は公のものだから、自分が魚を獲ったら他の人の分が減るとは考えない。これが「共有地の悲劇」で、それぞれ放牧地か道路か海が酷使されることになる。

アイデアのパブリックドメインは共有地のようなものだろうか？ わたしがパブリックドメインのアイデアを使うと、あなたが使うのに何か不都合でも？ 常識では

知的財産の過放牧が起こる可能性はない。（中略）知的財産は、消費によって破壊されたり減少したりすることはないからだ。ひとたび作品が出来上がると、その知的コンテンツは無限に増殖が可能である。（*39）

わたしがあつたアイデアを利用して、それが他の人の利用を妨げることはない。むしろ多くの人があつたアイデアを認識すると、福祉が増すのは明らかかなようだ。一方、より多くの羊が同じ放牧地の一画で草を食べようとしても、総生産力は増加しない。

議会と最高裁判所はどうやらこれに賛成してくれないようで、最近ではウィリアム・ランデスとリチャード・ポズナーが、まさに先ほど引用したカルジャラの主張を否定して「著作権保護が可能な作品の「過放牧」問題の認識は、遅れている」（*40）と述べている。実際にはそうでもない。というのは、そのような問題の存在を示す理路整然とした理論や証拠がないからだ。

過放牧の議論は、わたしがあなたの草地で放牧すると、あなたの牛の草が減ってしまうように、わたしがアイデアのコピーを売ると、あなたが同じアイデアを売る収益性が減ってしまうと主張する。まず牛と牧草のたとえは、すでにその支持者たち自身に崩されていることに注目：このたとえのように、わたしがあなたのアイデアのコピーを売ると、あなたにとって同じアイデアの入手可能性や、さらに言うとその他のアイデアの入手可能性が減ってしまうとは主張していないのだ。そうではなくて、わたしが同じアイデアのコピーを売ると、あなたの収益性が減ってしまうと主張するのだが、そこに誤謬がある。この誤謬を理解するために、「収益性減少論」を食料の例に当てはめてみよう。わたしのレストランがリカードくんが大盛りを提供したなら、かれは向かいのあなたのレストランへ出向いてもうひと皿注文することはないだろう。わたしがかれに大盛りを売っても、あなたが自前の食材を使う邪魔にはならないが、それをリカードに売る邪魔にはなる。アイデアについても同じだ。わたしがリカードに自分の聖書のコピーを一部売っても、あなたが自分の聖書のコピーをつくる邪魔にはならないが、あなたの収益は減るだろう。リカードがあなたからは買わなくなるからだ。比較のためにいうと、海から魚を獲ったら、わたしはあなたから顧客を奪っているだけではなくて、経済的に有用な財やサービスも奪っていることになる。

経済学では前者を「金銭的」外部性と称し、後者を「技術的」外部性と称する。金銭的外部性は良いものだ。顧客を盗むインセンティブは、通常の有効な競争システムが機能するのに欠かせない。技術的外部性は悪いもので、乱用につながる。したがってパブリックドメインのアイデアが共有池の魚のようなものになるのは、それがパブリックドメインにあってコピーがつくられるために、技術的外部性が生じる場合に尽きる。そんなもの、生じますか？

アイデアに関する外部性がどういうものか示す例は、きわめて貴重な少数に限られる。ランダス&ボズナーはミッキーマウスについて懸念を示している：「著作権期間が終了してだれでもミッキーマウスを本や映画や歌などに自由に組み込めるようになれば、キャラクターの価値が急落した可能性がある」(*41) だれにとっての価値？ ミッキーマウスというキャラクターの社会的価値であるはずがない。アクセスする人が増えると社会的価値は増加する。むしろ、急落するのはミッキーマウスというキャラクターのコピーの市場価値だ：通常、これは産出の増加が及ぼす社会的に良い効果である。つぎに、かれらは「世間は急速にミッキーマウスに飽きてしまう(中略)」(*42)と主張している。だがこれこそアウトプットの増加が通常もたらす結果だ。たとえば大盛りの食事をとったら、空腹はおさまる。わたしにとっての食事の価値は減り、レストランにはあまり金を払おうとしなくなる。そこに外部性がかかわっていない：ある財の消費がより増えるほど、人はますますそれに飽きるものだ。外部性が存在するには、パブリックドメインのミッキーマウスのコピーをわたしが消費することで、他人がそれに飽きる状態が生まれなければならない。控えめに言っても、ありそうにない話だ。

ランダス&ボズナーはディズニーのマーケティングについての本からさらに引用している。

行き過ぎを防ぐため、ディズニーはキャラクター・ポートフォリオを慎重に管理している。ディズニーの本に登場する数百のキャラクターの多くが、引退から呼び戻されるのをじっと待っている。(中略)ディズニーはキャラクターをうまく管理

して、世に出し過ぎないことによりブランドを延命している。(中略)通貨の質が下がらないようにしているのだ。(*43)

当然ながら、これこそ独占者がやりそうな行動だ。ディズニーに食料の独占が認められたとしたら、きっと食料を「うまく管理」して、われわれ全員をおそらく餓死寸前に追いやるだろう。ディズニーにとってはそれで良い。だれもが食料に高い金を払おうとするからだ。だがわれわれにとっての損失は、ディズニーの利益をはるかに上回る。ミッキーマウスがアメリカの糧として、所詮それほど欠かせない存在ではなくてよかった。

またランデス&ボズナーは、ミッキーマウスを「カサノバや、猫の餌や、動物権の支持者や、ミニの尻に敷かれた夫として描く作者がいるため」ミッキーマウスの「イメージが不明確になったり傷ついたりすること」に懸念を示している。(*44) 俗な言葉で何かを「ミッキーマウス」呼ばわりするのは褒め言葉ではないので、ミッキーマウスの評判が現状よりどう傷つくのかは疑問だ。それでも唯一重要なのは、ミッキーマウスというアイデアのコピーであることにご注意。ミッキーマウスがパブリックドメイン入りしたら、だれかが自分の持つミッキーマウスというアイデアのコピーを用いて、たとえばミッキーマウス主演のポルノ映画をつくることも可能だろう。だがこれで、数百万人の六歳児の頭の中にあるミッキーマウスというアイデアのコピーは傷つくだろうか？ まずありえないように思われる：一般的にそんな年齢の子どもは、ポルノ映画を観せてもらえない。おそらく、あえてこの映画を観る人というのは、ミッキーマウスのそうした描写から利益を得る人たちだ。かれらがそれで利益を得たからといって、他人が自分なりのミッキーマウス像を楽しむのは、いささかなりとも邪魔されようがない。

もっと有害な考え方がある。知的財産がないと、アイデアの普及を促進するインセンティブが足りないという考え方だ。たとえば

著作権期間が終了した古い映画で、製作会社がカラー版を出したがっている作品について考えてみよう。(中略)カラー版の宣伝によって、よく似た代替品であるモノクロ版の需要が高まる可能性がある。(中略)製作会社はカラー化するか否かの決定にあたって、モノクロ版の需要増加を考慮に入れなければならないのだ。(*45)

だがあらゆる競争市場において、生産者たちは産業を振興するインセンティブなどない。小麦の個別の生産者には、小麦が健康にいいと宣伝するインセンティブはあまりないし、漁師にも魚が健康にいいと宣伝するインセンティブはあまりない、等々。だから牛乳やシリアルや魚の販売促進キャンペーンは、たいてい業界全体の協力でおこなわれており、個々の企業がおこなうわけではない。古い映画と本と音楽の問題が、こういったその他の競争市場にあるものと、質的にも量的にもどうちがうのか理解に苦しむ。だが小麦や魚の独占を認めて販売促進における「問題」を解決すべきだと論じる人は、正当にもだれもいない。

競争的産業における販売促進活動について、少し考えてみるといい。たしかに、たとえば魚が健康に及ぼす良い影響についての情報は、消費者の役に立つ。同じくらい確かなのは、漁師個人にはこの情報を提供するインセンティブがあまりないことだ。これはある種の市場の失敗なのだろうか。いや 私有経済では、有用な情報に対しては消費者が金銭を支払わなければならないのだ。作り手から無料でもたらされるものではない。現に消費

者は支払っている 医者も、健康アドバイザーも、雑誌出版社も、このタイプの情報を提供して料金を受け取る。競争市場で提供される製品情報が乏しいという証拠はない。むしろ独占の場合、製品価値のほとんどは独占者のものになるので、消費者には情報を得るインセンティブがほとんどない。一方で独占者は、消費者が情報にアクセスできるのを確認するインセンティブにあふれている。だから競争市場と非競争市場では情報提供（宣伝）の手筈も変わるものと考えられる。前者では消費者が支払い、競合する提供者が情報を生み出す。後者では、企業が情報提供を補助する。当然ながら独占者は、競合する提供者とはちがって、正確な情報を提供するインセンティブがない。ディズニーが、今度のミッキーマウス映画はどうしようもない失敗作だから、むしろ旧作のミッキーマウス映画を観たほうが良いと広告することはめったにないだろう。それがいかに真実であろうと。

7.10 注

1. エド・フェルテンのビザ権はかれのブログで議論されている。 Felten (2005) WorldnetDaily, 2002 年 5 月 7 日。記事は以下の url を参照 (2008 年 2 月 24 日アクセス) <http://www.worldnetdaily.com/index.php?fa=PAGE.view&pageId=13805>.
2. *Zimbabwe Independent* (2003)
3. エコノミスト紙からの引用は 1851 年のもの：これを発見したのは、同じ雑誌 *The Economist* (2005) で、いささか尊大に切り捨てるような調子でこれが引用されていたからで、同じサーベイの p.18 ではこう述べられている。
個別例では（特許がイノベーションを助けるのではなく、害を及ぼすというのが）真実かもしれない。だが取引の量と価値が増加すると事態が変わる。共有（中略）することによって、ためこむ場合よりもイノベーションにさらなる価値を加えることができるのだ。だが効果的な共有には、市場で取引できる財産権が必要だ。
何たる時代、何たる風潮であろうか。
4. 具体化の議論は興味深い、むしろ学問的な性質を帯びている。関心がある読者は Greenwood and Jovanovic (1990) で、最近の調査と現状分析を参照できる。
5. Borges (1983) pp. 51-58.
6. Scotchmer [2004] chapter 2, p. 33. これもまた、イノベーションの経済のさまざまな側面に関するすばらしくきわめて有用な教科書だ。スコッチマーは標準モデルを出発点に著書の大部分を書いている。その一方で、彼女の慎重な分析には、われわれがここで提起した理論的立場や政策的立場に非常に近いところがさまざまな箇所で見受けられる。スコッチマーの教科書から引用したのは、これがすばらしく、また理路整然としているからだ。似てはいても、議論がもっと混乱している文献はたっぶりある。
7. イノベーションについての経済調査の歴史の概要では、多数の著者を参照している。アイデアが非競争的な公共財であるという従来の考え方は、Romer (1986, 1990) のおもなテーマであり、また Lucas (1988) にも反映されている。独占的競争におけるこのテーマのバリエーションを扱っているのは Grossman and Helpman (1991)。これらのアイデアは Allyn Young (1928) の初期のアイデアや、とりわけ Kenneth Arrow (1962) の業績、それをさらに発展させた Karl Shell (1966, 1967)

に基づいている。

筋として指摘しておきたいのは、アローのもとの議論の結論は、研究開発は公共財（非競争的知識）を生み出したのだから公費で賄われるべき、という結論だったことだ。アローの画期的な論文にも、その後この問題について書いた著作にも、知識の生産についてかれが気づいた配分の非効率性 この点でかれはまちがっていると思うが の解決策として、アローの頭にあったのが、知的独占であると示唆するものは存在しない。また、特許についてのミクロ経済学の文献もたくさんあり、概してイノベーションは特許なしには起こらないという前提から始めて、特許保護の最適な期間と範囲を調べている。好例が Gilbert and Shapiro (1990) や、Gallini and Scotchmer (2001) である。多くの場合、特許がイノベーションに欠かせないという前提は実証された原則を意味しているわけではなく、特許などまったくないほうが良い世界における最適な特許を研究してもあまりおもしろくないという事実から採用されているにすぎない。

8. Tirole (1988) p. 390.
9. Barro and Sala-i-Martin (1999) p. 290.
10. Boldrin and Levine (2007) は、抑制のない生産とベルトラン価格決定という対の前提のもとにイノベーターと模倣者の逐次的ゲームを描いた場合、標準モデルには独自のサブゲーム完全均衡があることを示している。このような均衡では、イノベーターはイノベーションをおこない、模倣者たちは模倣の正のコストに直面して参入せず、第一位のものを独占者にならせる。いくつかの非凡な状況をのぞいて、これは実際の市場の描写として興味深いとも現実的であるとも言えない。その逆だ：ここで述べられている結果は特許的に不合理的な描写で、イノベーターや模倣者が知的独占なしでおとなしくしているのだ。それでもこれは標準モデルの基本前提（抑制のない生産力と限界費用価格形成）をそのまま論理的に意味しているため、この分析結果は少なくともそのどちらかを取り去るべきであると強く示唆している。本書の著者は、個人的には両方取り去ってしまうべきだと考えているので、研究のほとんどでそうしている。引用論文では、限界費用価格形成を取り去るだけでも、もっと帰結的な結果にたどりつくことを示している。ちなみに、これはまた標準モデルを使っている人々が、そこで好まれている前提が何かをつきとめるという宿題を全然本気でやっていないことを示唆している。
11. キャスターつきスーツケースの例は Ivan P'ng が示してくれた。
12. Becker (1971).
13. Ellison and Glaeser (1997, 1999).
14. Acemoglu and Angrist (2000).
15. Ciccone, and Peri (2002).
16. Castiglionesi and Ornaghi (2004).
17. Cavalli-Sforza (1996).
18. Cipolla (1972), p. 48.
19. Cipolla (1976), p. 154.
20. Cipolla (1976), p. 158.
21. 本書の著者は、経済学者たちや、ビジネス、政治、メディア業界のお仲間たちが情報と情報伝達を扱う分裂症じみたやり方に大々的に不平を述べるものである。つぎ

の引用は Hirshleifer and Riley (1992) p. 276 より。教科書からとったもので、情報伝達には非常にコストがかかる性質があるのを強調しているのが本書の著者のみではないことを示している。それでも不可解なのは、この事実を経済学者たちがあえて利用しようとしないことだ。

単なる「公開」でメッセージの伝達に事足りるのはきわめて稀で、通常は送り手と受け手両方にもっと積極性が求められる。教師は講義や教科書の準備に精を出し、生徒はそれらを理解しようと猛勉強する。先ほどの分析では、情報とは明らかに価値があるがとらえがたい商品で、しっかり守っていなければつねに逃げやすいものであるとして扱った。だが少なくとも同じように重要な情報に、性質も価値もわかりやすくて、希望しているユーザにさえ伝えるのが困難で、フリーで提供されたとしても吸収が難しいタイプの情報があるのだ。

22. 参照した研究開発調査は Levin et al. (1987) および Cohen and Walsh (1998) である。
23. 戦略的特許プロセスにおける情報開示の研究には以下のものがある。Anton and Yao (2000), Battacharya and Ritter (1983), Horstmann, MacDonald and Slivinski (1985), Okuno-Fujiwara et al (1990), Ponce (2003). 秘密保護が生産力選択に及ぼす効果については Boldrin and Levine (2004a).
24. Okuno-Fujiwara et al. (1990).
25. Ponce (2003).
26. Boldrin and Levine (2004).
27. Moser (2003, 2005).
28. 以下で入手可能。 <http://www.gnu.org/philosophy/amazonpatent.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
29. シュンペーターによる独占を称賛は Schumpeter (1943) を参照。現代でこの議論を展開したものとしては Aghion and Howitt (1992) がある。
30. Evans and Schmalensee (2001)
31. Schumpeter (1943), p. 90
32. カール・マルクスの共産主義についての記述は Marx (1857) を参照。
33. DeLong and Froomkin (1999)
34. Boldrin and Levine (2005b), Quah (2002)
35. この章を最初にした当時、「自家製 (home)」映画の質が映画製作会社の作品に追いつくには十年かかるだろうと著者はひそかに見込んでいた。しかしその後、この見積もりが十年間ずれていたことがわかった。 <http://www.starwreck.com> で見られる映画『Star Wreck (スターレック)』の品質は、製作会社が二億ドルの製作費をかけた特殊効果つきのヒット作に劣らない。『スターレック』の制作者たちは六つのスポンサーの一つが「Pinnacle DV500 編集カードを貸してくれた」と謝意を表している。これは小売価格でおよそ 800 ドルであるため、かれらがこの映画の製作に二億ドル費やしていないことは容易に推測できる。以下はかれらのウェブサイトから引用：

Q： くそ、こんな映画がつくれたってことはすごく金持ちだろ……巨大セットに、スタジオに、俳優に、レンダーファーム！

A： セットって何のこと？ ブリッジのセットは全部バーチャル。ロケ撮影は金

がかからないところばかり（学校、公共の場など）。「ブルー・スクリーン撮影用スタジオ」は、実はサムリ邸のリビングルームの青いリノリウムの切れ端。（中略）

サムリにとってはちょっと費用がかかる趣味だけど、映画としてはそれでも予算ゼロと言っていいくらい。制作でいちばん高くついたのが、コンピュータ機器を最新の状態にしておくこと。

かれらの「レンダーファーム」 かなり狭いアパートの台所の片隅に置かれたコンピュータ の画像から、制作費がうかがわれる。

36. Boldrin and Levine (2005b)
37. Varian (1997), p. 1
38. Karjala (1998), p. 9. パブリックドメインの作品の入手可能性については、Karjala (2004) と、本書の中ですでに述べたわれわれ自身の分析も参照のこと。
39. Landes and Posner (2003) p. 223.
40. Landes and Posner (2002) p. 15. ほぼ一字一句まで似たような議論が Landes and Posner (2003) pp. 487-488 でも展開されている。
41. Landes and Posner (2002) p. 15.
42. Bill Britt, “International Marketing: Disney ’s Global Goals,” *Marketing*, May 17, 1990. Landes and Posner (2002) p. 13 で引用されている通り。Landes and Posner (2003) p. 224 も参照。
43. Landes and Posner (2003) p. 225. ほぼ同じ記述が Landes and Posner (2002), p. 15 にもある。
44. Landes and Posner (2003) p. 229.

第8章

知的独占はイノベーションを増加させるか？

イノベーションの経済をきちんと見てきた人にとって、ここまでの議論はそれほど信じがたいものではなかったかもしれない。理論はさておき、本書では何を示してきただろう。知的独占がなくてもイノベーションは発達してきたし、それがいままも続いていること。そして知的独占によって、すでに十分な事例が示しているように、結果的に経済的自由と一般的な繁栄が大幅に失われること。しかし競争的イノベーションの理論を解説する一方で、完全競争のもとでは社会的に望まれるイノベーションの一部が生産されないことも認識した。新しいアイデアの最初のコピーや実装を導入する際に、潜在的市場規模に対して分割不可能性が大きすぎる場合だ。この場合、潜在的イノベーターが社会的価値のある財を発表するのに必要なインセンティブを独占力がもたらす可能性がある。そしてこれらの財の社会的価値は、先に述べた社会的損失などかき消されてしまうほど大きいものかもしれない。それどころか標準理論が正しくて、知的財産のない世界ではイノベーターの大部分がイノベーションを諦めるのであれば、特許や著作権による利得でそうした損失などまちがいなくかき消されてしまう。だが、指摘したように、標準理論はそれ自体が整合性に欠けているし、この理論の予測は第二章と第三章で述べた事実によって、すっかり否定されている。

それでもなお、前の章で知的独占を「科学的見地」から正当化するのに持ち出されたあらゆる理論的根拠に反論した際には、イノベーションの固定費が高額すぎて競争レントで賄えない例がまったくないという主張は避けるように、慎重を期した。理論上の問題として主張しなかったわけではない。どんなものであれ、固定費が高すぎて発明が起こらないことは理論的にあり得るからだ。だから知的独占のほうが結局は競争より優れている可能性も、理論上存在するのは認めざるを得ない。だが知的独占は本当に競争よりも多くのイノベーションをもたらすのだろうか？

理論的な見地からだと、答ははっきりしていない。知的独占は、長期的にはイノベーターたちに収入の増加をもたらすが、一方でイノベーションの費用をもっと高くしてしまう。イノベーションはたいてい既存のイノベーションの上に築かれる。イノベーターが知的独占していれば、イノベーションから得る収入は多くなる可能性があるが、イノベーション自体の費用も高くなるのだ：既存のイノベーションの権利を持つほかの独占者たち全員に、支払いしなければならないからだ。実際、新しいイノベーションのために既存のアイデアを多数用いなければならない極端な例では、知的独占が存在するせいでイノベ-

ションがまったく止まってしまう可能性もある。(*1)

さらに、知的独占は現行の独占者に支配的な立場を与えて競争者の参入を阻むため、現行の独占者がさらにイノベーションを続けるインセンティブを弱めてしまう。これは、イノベーションが既存のイノベーションをもとに築かれるという話にも一部関係する。独占者は高値をつけて、競争者の新しいイノベーションが高くなりすぎるようにできるのだ。これは、新規参入者がどんな改良品や新製品を考えついても、それに負けないものを出すための費用が少なくてすむという点もある。どちらのケースにおいても、重要なのは抑止効果だ：抑止効果は競争可能性の低下、ひいてはイノベーションへの取り組みの低下を意味するのだ。

さらに理論的考察によると、知的独占の強化に対するイノベーションの反応も、つねに一樣というわけではない。短期的にはたとえば特許を認める法が初めて導入された直後イノベーションの増加が見込まれる。イノベーションによる収入は増加するが、その費用は将来的に多くのアイデアが特許を取得するまで増加しないからだ。特筆すべきことに理論的観点から言うと短期的には、特許の導入は施行後しばらくの間は、さらなるイノベーションにつながり、しばらくたってから特許権を廃止すれば、イノベーションの費用は削減され、これまたイノベーションは増えるのだ。

これと似たような矛盾が、欧米社会の長年の歴史の根底にもあるようだ。ダグラス・ノースやその追随者たちを筆頭に、多くの経済史学者たちがこう主張している：産業革命と関連づけられているイノベーションと生産性の偉大な加速をもたらしたのは、発明者たちがイノベーションから利益を得られるように、発明者の権利を保護する方法が発達したためだった。(*2) これらの方法の中でも重要なのが、特許を発明者に対して認めて、議会が法廷でそれを強制したことである。一七世紀以前のヨーロッパでは、王族や貴族による財産や契約の乱用が横行し、契約上の権利がきわめて不明確だったのと較べれば、一定期間とはいえ、個人が発明に費やした努力の成果に対して明確な独占を認めるのは、大きな進歩だったのはまちがいない。独占的財産も、富者や権力者による専制的な没収を認める制度よりはるかにましだ。しかしこれは、広範でますます広がる独占権は明確な競争的財産権ほど社会的に有益ではない、というわれわれの主張とは矛盾しない。

別の言い方をすると、およそ四世紀前に欧米諸国が中世後の専制主義体制から脱却した際、特許の設立は起業家精神と自由市場取引に有利な財産権制度の構築にとって、一步前進だったのだ。同じ論法から、特許の廃止や、特許が引き起こすゆがんだ独占的権利の廃止は、現在なら起業努力と自由競争を同じように高めることだろう。

同様に理論的には、IP 保護の弱い小さな国々が IP 保護を強化すれば、知的独占の保護が弱い国々から投資が得られて、IP 関連投資の流入急増が見込まれることが示唆される。だが残念なことに、後者は単なる論理的可能性にとどまらなくなっている。ここでも、あらゆる国が同じように高度な IP 保護を導入した場合の結果は明らかでないのだ。いくぶんおっかない知的財産権拡大競争というシナリオ IP 関連投資を目当てに、各国が自国の知的独占保護の拡大競争に走るまでは考えずにおこう。それでも、万国が現在のアメリカなどと同じ程度の IP 保護を受けられる世界は、IP 保護がもっと少ない世界に較べてイノベーションの割合が高いのか低いのか、社会福祉は大きいのか小さいのか、検討する価値はある。(*3)

そうなると、問題は冒頭で提起したものと同じだ：競争に較べて、独占は本当にもっと多くのイノベーションにつながるのだろうか？ 理論的にはあいまいな答しか出ないの

で、少しばかりの統計的な常識に裏打ちされた証拠を見てみよう。

証拠とは？ 特許保護が新しい分野 たえば商慣行やコンピュータソフトウェアに拡大され続けているのだから、特許保護の導入が近年のイノベーションの大幅増加につながったという強力な証拠が登場していると期待できそうなものだ。悲しいかな、こういう望みはかなわないものだ：すでに明白なことだが、最近のアメリカ、EU、日本では特許が爆発的に増加しているのに、有用なイノベーションと総生産性の面では、それに見合った爆発的な増加は起きていない。それでも、まだ時期尚早だという意見はあるだろうし、知的独占を人類の取り組みのほぼ全分野に漸進的に拡大するプロセスの影響は、まだ出尽くしていないとも言える。役に立つ結果はやがてもたらされるが、時間がかかるので、知的独占の流れが行き渡るのを辛抱強く待とう、というわけだ。お察しの通り、われわれの目から見ると、知的独占の流れはあらゆる船を浮かばせる善意の潮というよりも、破壊的な津波やハリケーンに近い。したがって有害な成り行きに任せ、頭上の高見から何やらヘリコプターでその惨状を見物するかわりに、いま過去から学んで頑丈な堤防を築きはじめよう。実際のところ歴史的な証拠を見ると、競争市場における明確ながらもまったく「通常の」財産権に較べて、知的独占がイノベーションを増加させるのに有効だという見方は、ほとんどあるいはまったく支持されないのだ。（*4）

8.1 一八世紀の著作権と音楽

著作権の効果を分析するのは困難だ。一九世紀より前の信頼性あるデータを入手するのが難しいからだ。一九世紀初めには、著作権はすでにヨーロッパ全域ですっかりおなじみの存在になっていて、その頃から現地の著作権条項はほとんど変わっていない。

その唯一の例外が、クラシック音楽だった。音楽の世界に著作権が知られるようになったのは、やっと一八世紀末になってからだった。クラシック音楽は現在でも音楽売り上げのおよそ3%を占めているが、一九世紀末までに生み出された音楽に著作権保護の恩恵を受けていない作品が占める割合はもっと高い。

この例でも、やはりほかと同じように、草分け的存在になったのはイギリスだった。印刷楽譜がアン法の対象になったのは、ヨハン・クリスチャン・バッハ（有名なヨハン・セバスチャン・バッハの末子）が訴訟を起こし、特許期間延長を認める裁定を一七七七年に獲得してからだ。それまで比較的長きにわたって、他の作曲家たちの起こした訴訟は、ことごとく失敗に終わっていた。それからさらに何十年もかかって著作権の論理はヨーロッパ全域に広がっており、これが興味深い自然実験になっている。一七八〇年から一八五〇年までのヨーロッパの音楽史について少しばかり考えてみよう。一八五〇年には、すでにヨーロッパ全域で音楽の著作権保護が可能になっていた。

- この期間の音楽の作り手「トップ3」にとしてどの国を挙げますか？
- イギリスはその中に入りますか？
- 「一七八〇年以降、イギリスで生まれる音楽の質と量は大幅に増加した」と言われたら、賛成しますか反対しますか？
- この期間の作曲家上位十人を挙げてみましょう。そのうちイギリス人もしくはイギリスで活動していた人数は？

ところでこの小実験の結果を検討するにあたっては、当時イギリスが経済的に最も進ん

htb

表 8.1 人口内の作曲家比率、イギリスと対照諸国

	導入前	導入後	比率
イギリス	0.348	0.140	0.40
ドイツ	0.493	0.361	0.73
イタリア	0.527	0.186	0.35
オーストリア	0.713	0.678	0.95

だ国であったこと、そしてヨーロッパ大陸諸国に較べて、一般教養も音楽的教養も浸透していたことを覚えていてほしい。以下は似たような実験についての引用だが、出所は思いもよらないところだ。著者フレデリック・シェラー教授は知的財産を強く支持している（少なくとも、かつては支持していた）からだ。

著作権が進化して、王室の保護によりときおり認められる特権から、正式な（やがて）広く浸透した法制度になったことで、作曲家が出版物から得る収入は、筋から言えば増えるはずだ。著作権法のないところにいたベートーヴェンが受け取った謝礼金と、ロベルト・シューマンがほぼ普遍的なヨーロッパの著作権から受けた恩恵を量的比較して得た証拠は、作曲家が手にする富を著作権が根本的に変えたという仮説に、よくても疑問の余地の残る裏付けをもたらす程度にしかない。ジュゼッペ・ヴェルディは重要な作曲家として初めて、イタリアの新しい著作権制度を経験して、最大限の利益を得る戦略をたてた人物である。かれにまつわる質的根拠から、著作権がかなりのちがいをもたせることは明白だ。ヴェルディの例では、著作権制度を十分に活用することで得られる報酬が増えると、作曲活動は大幅に減少することとなった。（*5）

また、シェラー教授は音楽に関するヨーロッパ各国での著作権法のちがいを利用して第三の自然実験をおこなっている。ヨーロッパ各国で、十年間当たり人口百万人につき平均何人の作曲家が生まれたか比較したのだ。まずイギリスでは、著作権登場以前の1700-1752年と、著作権以降の1767-1849年について調べた。対照比較するために、この時期に著作権に変化がなかったドイツ、オーストリア、イタリアについても調べた。結果をまとめたのが表 8.1 だ。

百万人当たりの作曲家数は各地で減少しているのがわかるが、イギリスでは著作権の導入後、ドイツやオーストリアと較べるとかなり急激に、イタリアと同じくらいの割合で減少しているのがわかる。

しかしこの証拠は決定的ではない。フランスについての同じ実験をすると、もっと著作権に有利な結果が出る。フランスの場合、著作権以前の期間は1700-1768年で、著作権以後の期間が1783-1849年である。シェラーのデータは表 8.2 に示す。

<表 8.2> 人口内の作曲家比率、フランスと対照諸国

この結果によると、フランスでは著作権が導入されて、百万人当たりの作曲者数が他の国より大幅に増加したのがわかる。留意しておくべきなのは、著作権がクラシック音楽の生産を増加させた証拠として見つかったのは、ほぼこれだけだということだ。

htb

表 8.2 人口内の作曲家比率、フランスと対照諸国

	導入前	導入後	比率
フランス	0.126	0.194	1.54
ドイツ	0.527	0.340	0.65
イタリア	0.587	0.153	0.31
オーストリア	0.847	0.7408	0.86

さらに視野を広げてヨーロッパ全体をとらえ、比較対象になる著作権保護を受けた作曲家や受けていない作曲家の経歴を見たシェラーは、世に出る楽曲の量の決定要因（増やすにせよ減らすにせよ）として著作権が重要だと結論づけるのは困難だと判断している。作曲のインセンティブはそこになっていないかもしれないが、高めてもいないのはまちがいない：作曲家のインセンティブに影響するメカニズムがどんなものであれ、著作権保護はその中で重要な役割を果たしていなかったのだ。

8.2 一九世紀の特許とイノベーション

ケネス・ソコロフはナオミ・ラモロー、ゾリナ・カーンとともに、一九世紀および二〇世紀初めのアメリカで特許が果たした役割を調べた。一八三六年に、アメリカは

特許を承認する前に技術者が申請を精査して、発明に関する申し立ての新規性と妥当性をしらべる審査制度を設けた。この手続きによって、特許権はさらに確実なものになった。特定の技術の供与が訴訟を免れる可能性が増したため、そして新技術の重要性をいくらか知らしめる役割を果たしたせいもあるだろう。その後、特許と特許権の販売はにわかに勢いづいた。（*6）

続いて、ソコロフらはアイデアの交換のための複雑なシステムの発展を記述している。このシステムには、特許の存在を宣伝する専門的な媒介や定期刊行物も含まれる。これらの媒介の一部は、発明者が特許を取得するのを助けるだけでなく、ときには現代のベンチャー投資家の役割を果たして、立ち上げ資金を提供することもあったようだ。

一九世紀と二〇世紀初めのイノベーションの研究として、この調査は非常に興味深い。しかし発明者や模倣者の財産権が確立されていて、任意で売却する権利が行使される競争的システムと較べて、特許制度がイノベーションを促進したという証拠はあまり出ていない。この調査の目的は、一八三〇年代以降にアメリカに導入された特許制度が、それまでなかった特許および技術の市場をはっきりと作りあげたと示すこと、そして、このような市場の創設が、承認・取引される特許の数の増加につながったと示すことである。注目すべきは、特許取得や特許権の売却の急増につながった制度変化は、特許取得をさらに困難にすること——現代の制度変化の正反対——だったという点だ。加えてこの調査では、弁理士やそのサービスを利用する発明者の数が急増したことを明らかにする一方で、弁理士のサービスの多くを占めるのは、発明者が特許を取得したり、既存特許の藪をこぎ渡ったりするのを助けることも実証している——特許制度がなければ不必要な、社会的にむだな活動だ。

一つ重要だが難しいのは、イノベーション活動の水準をはかることだ。特許の数はもちろん目安にはなるが、特許がない国では無意味だし、特許法が変わった場合も意味がない。ペトラ・モーザーは一九世紀の世界博覧会におけるイノベーションの出品目録を調べることによって、この問題を回避している。列挙されたイノベーションには、特許を取っているものも、そうでないものもあるし、特許制度のある国のものもあれば、そうでないものもある。モーザーはさまざまな産業の三万超のイノベーションを分類している。

たとえば一九世紀半ばのスイス（特許なし）は、一人当たりの展示物の数が、水晶宮での博覧会に参加した国々の中で二番目に多かった。また、傑出したイノベーションに与えられるメダルのうち、圧倒的に多くが特許法のない国の展示物に授与されている。（*7）

しかしモーザーは、特許法がイノベーションの方向性に大きな影響を与えたことを発見している。

展示物データの分析から、特許法がイノベーション活動の方向性を決める重要要素である可能性が示唆されている。展示物データが示すところによると、特許のない国々がとりわけ重視しているのは、二つの産業のイノベーションである：科学機器と食品加工だ。水晶宮では、特許法のない国々の展示物の四つに一つが科学機器であるのに対して、その他の国々のイノベーションで科学機器のカテゴリーに相当するものは七分の一にすぎない。他方で、特許のない国々のイノベーションが占める割合が著しく少ないのは機械類で、特に工業用機械や農業用機械が少ない。オランダは一八六九年に政治的理由から特許制度を撤廃した後、食品加工分野のイノベーションが11%から37%に増加している。（*8）

モーザーは、さらにこう続けている。

一九世紀の資料を見ると、科学機器や食品加工のイノベーションを保護するには、秘密にすることがとりわけ有効だと述べられている。一方で、機械類のイノベーション、特に大規模製造業用機械の保護や動機付けには、特許が必須であった。（*9）

科学機器や食品加工には秘密が重要だという証拠は提示されているが、特許が機械類のイノベーションの保護と動機付けに必須であるという証拠は提示されていない。特許保護する国がある一方で、そうでない国もある状態では、特許法が存在によって生じるバイアスが拡大されることに注目。特許法のある国々は秘密保持が困難なイノベーションを専門にする傾向が生じるし、その一方で特許法がない国々は秘密保持が容易なイノベーションを専門にする傾向が生じるのだ。つまり特許保護のちがいは、それぞれの国に異なる影響を与えることになる。

特許法に、その国の産業やイノベーションの状態が反映されることも興味深い。

一九世紀および二〇世紀の事例証拠は、国の技術の性質が、その国の採用する特許法にしばしば影響を及ぼすことを示している。たとえば一八八〇年代にはスイスの最重要産業の二つ、化学製品と繊維が特許制度の導入に強く反対している。海外で開発されたプロセスの利用が制限されるからである。（*10）

一九世紀型のイノベーション 小規模プロセスイノベーション は、特許が最も社会的利益になり得る型のイノベーションだ。それでも、そして経済史学者たちの入念な研究にもかかわらず、特許が一九世紀と二〇世紀初めのイノベーションを増やすのに重要な役割を果たしたと結論づけるのは困難だ。

モーザーはもっと最近の論文で同じデータを二通りの角度から見て、この結果 すなわち、特許はイノベーションの水準を高めなかった にさらに重みを与えている(*11)。彼女はこう述べている：「イギリスとアメリカの比較は、特許法に関する最も根本的なちがいに、特許取得したイノベーションの割合は高められなかったと示唆している。」(*12) 彼女の論文は、本書でたびたび繰り返してきた定型化された事実二つを裏付けているように見受けられる。第一に、ソコロフ、ラモロー、カーンの論文についての議論で言及したように、特許を取ったイノベーションは、そうでないものよりも取り引きされる傾向があるため、最初に発明された地域から地理的に遠くへ広まりやすい。一八四一年～一九〇一年のデータによると、特許が広く利用されている産業におけるイノベーションは、特許がまったくあるいはほとんど利用されていない産業よりも多くはないが、地理的にもっと広まっている。第二に、一八五一年のように「防衛特許」取得の動機がないとき、収入を最大化して知的財産を守る方法として特許を選ぶのは、発明者のほんの一握り（五人に一人以下）だ。

まとめると：入手可能な一九世紀のデータを一流の経済史学者が慎重に統計分析した結果、一様に二つのことが示された。特許はイノベーションを増加させるものではないし、また発明者たちの収入を最大化する最良の道具でもない。特許がつくりあげるのは、特許の取引と行使に必要な法的・技術的サービスと特許の市場である。

8.3 二〇世紀の知的財産とイノベーション

特許保護の導入や強化がさらなるイノベーションをもたらすかどうか、第二次世界大戦後の先進国のデータを用いて多数の科学研究で検証が試みられてきた。この問題を実証的に調べた経済研究は、二三件確認されている。(*13) 要旨：これらの研究では、特許制度の強化がイノベーションを増加させるという根拠は乏しいか、存在しなかった。実証された事実もある。特許制度の強化で増えるのは……特許だ！ また、当初 IP 制度が弱かった国々では、IP の強化によって、特許が頻繁に用いられる部門への海外投資の流れが増えることも実証された。

アランデル、ガリーニ、ジャフェの研究は、正しくは過去の実証研究のサーベイ研究で、採りあげられた研究はそれぞれ別個の問題やデータや方法論的アプローチを主眼としている。

この結果によると、特許保護を強化する必要はほとんどないと考えられる。他の獲得方法が利用できて、広く選ばれているためである。むしろ強力な特許保護は、たとえば競争相手を妨害するために特許を利用するなど、望ましくない「二次」効果につながる可能性がある。(*14)

一九八〇年代にアメリカで特許保護が強化された結果、イノベーションが増加したと主張する研究を一つも見つけられなかったガリーニは、こう述べている。

表 8.3 特許保護とイノベーション

著者	年	国	産業
Arora et al. [2003]	1990-2002	U.S.	多数
Arundel	多数	多数	多数
Baldwin and Hanel	1993	カナダ	多数
Bessen and Hunt	1980-1996	U.S.	ソフトウェア
Branstetter and Sakakibara	1988-1998	日本	多数
Gallini	1980s	U.S.	多数
Hall and Ham	1980-1994	U.S.	半導体
Hall and Zeidonis	1979-1995	U.S.	半導体
Jaffe	多数	多数	多数
Kanwar and Evenson	1981-1990	多数	全産業
Kortum and Lerner	1980-2000	U.S.	多数
Lanjouw	1990s	インド	医薬
Lanjouw and Cockburn	1975-1996	India	医薬
Leger	1978-2000	メキシコ	農業
Lerner-1	1850-2000	多数	多数
Lerner-2	1971-2000	U.S.	金融
Levine and Saunders	1981-2001	U.S.	ソフトウェア
Licht and Zoz	1992	ドイツ	多数
Lo	c.1986	台湾	多数
Mann	1900-2002	U.S.	ソフトウェア
Park	1987-1995	OECD	多数
Qian	1979-1999	多数	医薬
Sakakibara and Branstetter	1988-1995	日本	多数
Scherer and Weisbrod	1970s	イタリア	医薬

アメリカの特許の強化が、過去一五年間の特許の増加に貢献した可能性はあるようだが、その関連性を実証するのは困難だった。(中略) もっと特許に有利な説明として、最近の改革が特許(とイノベーション)の急増にある程度寄与しているはずだが、その影響を実証的に見るにはまだ十分な時間が経っていないのだ、というものがある。(*15)

ほぼ同じ理由から すなわち： IP と特許を強化すると、イノベーションと生産性が高まるという実証的証拠が存在しないことから、ジャフェはこう述べている。

.....政策変更が重要であり、特許に関する詳細データが広く入手可能であるにもかかわらず、特許政策の変化が技術的イノベーションに及ぼす実証的結果に関しては、確固とした結論はほとんど存在しない。(*16)

さらに、結論ではこう述べている。

より強力な特許保護のコストは、その利点を上回りかねないとの懸念が広まっている。理論的調査も、そして程度の差はあるが実証的調査も、この可能性を示唆している。(*17)

これらの研究のいくつかは、一九八〇年代半ばにアメリカで起こった特許の急増を調べたり、そこから影響を受けたりしている。急増が起こったのは、一九八二年にアメリカに特許専門裁判所が設立された後だ。活況の一九九〇年代にはドットコム株式市場バブルと並行して爆発的に増加した。だがバブルがはじけても、その勢いは止まらなかった。一九八三年にアメリカで交付された特許は、申請数 105,704 件中 59,715 件で、二〇〇三年までに 355,418 件の申請があり、うち 189,597 件の特許が交付された。二〇年間で特許の流れはほぼ三倍になったのだ。

コータムとラーナーの研究はアメリカでの特許の急増だけに焦点を合わせており、これが生産力の増減を意味するかという点については論じていない。かれらは特許申請の構成変化を調べて、特許取得の急増は 緩和された特許法をうまく利用しているだけでなくイノベーションの増加を反映しているのだと主張している。だがこのイノベーションの増加は特許法や知的財産保護の構造的変化のせいではなく、企業レベルの研究開発費の取り扱いがうまくなったせいによるものだとも主張している。

他の研究は、他国での自然実験から、IP 権の強化と研究開発費、もしくはイノベーションとの間に因果関係が見られるか調べている。ブランステッターと榊原の研究は、一九八八年の日本の改革は、国内の研究開発費とイノベーションの割合にまったく影響しなかったと結論づけている。ボールドウィンらの結論は、アメリカについて言えることがカナダにも当てはまるというものだ：つまり、イノベーションは特許増につながるが、特許増とさらに強力な特許保護は、イノベーション増にはつながらない。アロラも同様の結論を出しており、特許料の増加は研究開発費の増加にはつながらないと主張している。また、レヴァインとサンダースも、ソフトウェア特許の導入はたいてい訴訟の増加につながっており、イノベーションの増加にはつながらないとし唆している。ボイスオーバーインターネットプロトコル(VoIP)事業にかかわった企業間で片手には余る数の訴訟が起こっている世の中では、これに同意せざるを得ない：これらの企業は似たようなもので特許を取得して、競合他社のうち一社がそれを侵害しているとそれぞれ申し立てているのだ。

特許保護の増加がイノベーションに与えた影響がいちばん大きいのは、カンワルとエヴァンソンの研究、そして口の研究である。口は台湾の一九八六年の改革を調べており、カンワルらはさまざまな国の時系列データを用いて研究開発費の対 GDP 比を割り出し、IP 保護の定量指標を含む多くの要素で多変量解析をかけている。どちらの結果も、ほかの研究より少し詳細に見る価値がある。

口は、研究開発費とアメリカ特許の取得数を指標とすると、台湾の発明者によるイノベーションが増加したことを発見している。しかしこの頃アメリカ特許が世界規模で急増したことと、これらの発明者たちが取得した台湾特許の数はあまり増加しなかったことを考えると、一九八六年の法がイノベーションを増やしたともいえないし、総生産性や部門生産性が急増したとも断定できない。ただ口が説得力をもって実証しているように、確かに改革によって(特にアメリカにある)台湾企業に付与される特許数は増加したし、それはまったく意外なことではない。口自身も指摘していることだが、台湾の改革がプラスの影響を及ぼしたのは、特に特許が広く利用されている部門で、台湾における海外直接投資

を増やしたからだ。

これは重要な点なので、改めてコメントしておこう。強力な特許保護がある一部の国々と、保護が弱い国々が共存している世界では、ある国が特許保護を強めたら、とりわけ特許を取得した技術が用いられる部門に、海外投資の流入が見られるはずだ。利益を最大化する起業者たちは、つねに最も強い権利が得られる法的環境ではたらくとする。たとえばアメリカには、企業が州内で移転したり州境をまたいで移転したりする際に、税制上の優遇措置や補助金を与える政策がある。これはアメリカ全体にとっては良い政策ではないと、経済学者や常識的な人々は昔からこぞって主張している。企業に十分な補助金と税制上の優遇措置を与えれば、少なくとも一時的には任意の州へ移転させられる。それはだれの目にも明らかだ。問題はそうした後に、他の州がそれと張り合おうとするという点だ。つぎの均衡では、投資総額はどこからも補助金が出ていないのとはほぼ変わらないが、だれもがその補助金のために経済をゆがめる税金をはらうはめになっている。資本が国境をまたいで自由に動く場合、これとまったく同じ論理が IP 権の国際的決定にも当てはまる。このゲームの経済学でいう「ナッシュ均衡」において、特許保持者が IP 法の強い国に移りたいと思うのは明らかだ。こうして受け入れる国の資本ストックは増加し、それ以外の国、特に IP 保護の弱い国では資本ストックが減少する。したがって国際協力がなければ、知的独占者たちのロビイ活動や賄賂がなくても、ほとんどの国が特許保護を強化し続ける強いインセンティブを持つのだ。

カンワルとエヴァンソンの研究では、一九八一年～一九九〇年の三ヶ国のデータが用いられている。かれらは五年平均を二つ用いて、強力な保護は研究開発が GDP に占める割合を高くするという考え方について裏付けを得ている。かれらの IP 保護の指標は必ずしも適切とはいえないようだが、ここで統計論議をしても仕方ない。IP 保護は五段階に分けられており、研究開発が GDP に占める割合は十年平均でヨルダンの 2.31% からスウェーデンの 2.822% までさまざまだ。IP 保護を一段階上げると、研究開発が GDP に占める割合は 0.6% から 1.0% 増加するとかれらは述べている。前述同様に、この結果を最も好意的にとらえると、IP 保護のレベルが高い国は、研究開発と特許が最も重要な部門における投資も引きつける、という解釈になる。逆にそれほど好意的でない見方をすれば、カンワルとエヴァンソンは研究開発支出の GDP 比を決める最大の要素を含めるのを忘れていて指摘できる：すなわち、市場規模の GDP 比だ。イノベーションの最も初歩的な理論によれば、競争下だろうと独占下だろうと、イノベーションの取り組みは市場規模を拡大する。そして豊かな大国の研究開発投資の GDP 比は、貧しい小国のそれよりも大きい。カンワルとエヴァンソンによる研究のデータを一九九〇年の『CIA ワールドファクトブック』の GDP データと合わせると、GDP ではかった国家規模が 1% 増加すると、研究開発が GDP に占める割合は 0.34% 増加することがわかる。

研究開発投資の対 GDP 比（対数）を GDP（対数）で予測した後の残差を見ると興味深い。（表 8.4 参照）

表 8.4 IP 水準の国別回帰分析の残差

ここから何がわかるだろうか。問題は IP 保護レベルを上げると残差も増えるかどうかだ。レベルゼロから 1 と、レベル 1 から 2 については当てはまる。だが 2 から 3、3 から 4 には当てはまらない。言い換えると、市場規模で補正してしまえば、IP 保護レベルがとても低いと、保護を高めれば研究開発 / GDP の割合も増えるが、カンワルとエヴァンソンの基準でいう IP 保護レベルが 2 以上になると、研究開発 / GDP の割合との相関関係

はなくなる。これを見ると、この結果が評価しているのはそもそも海外投資の効果ではないかという見方が強まる。IP 保護レベルの低い貧困国では、保護を高めると海外投資が増え、研究開発費を増加させる。IP 保護レベルの高い富裕国では、海外投資は問題にならず、IP の増加はイノベーションにほとんど、あるいはまったく影響しない。

シェラーとヴァイスブロートの研究は、先進大国が海外投資誘致で特許保護の強化に頼るのは賢明ではないと示している。イタリアが医薬特許を一九七九年に導入した際、ジェネリック医薬品の生産で成功していたイタリアの製薬業界がほぼ消滅してしまった理由がこれで説明できそうだ。これは IP の奇跡が実現しなかったほんの一例にすぎない。

ラーナーの研究は、特に注目に値する。過去一五〇年間にあらゆる国で起こった特許法の重大な変更をすべて調べ上げているからだ。かれの結論はこうだ：

たとえば特許保護を強化する政策変更を考えよう。特許取得の全般傾向について補正してしまえば、政策変更をおこなった国の居住者が取得する特許数の変化は、イギリスでもその国においてもマイナスの方向に向かう。結論に記した注意点はあまるものの、この証拠が示唆するのは、これらの政策変更がイノベーションを刺激しなかったということである。（*18）

レジェの研究も言及に値する。農業特許をとりあげた数少ない研究の一つであるとともに、実データをもとにした唯一の研究だからだ。レジェは特許がラテンアメリカの農業生産に与えた影響に関するいくつかの（否定的）研究に言及したうえで、メキシコのトウモロコシの品種改良の事例研究の結果に触れている。結論はこうだ。

IP 権の強化は新種開発にほとんど影響を与えておらず、メキシコで IP 権を利用してイノベーションを保護する育種家はほとんどいない。（*19）

最後になるが、マンの研究は一読の価値がある。著者が見つけた中では、ベッセンの実証的研究結果に対して逆転した解釈をしようとする唯一の試みだからだ。第四章で広く取りあげたように、ベッセンたちの一連の研究は、ソフトウェア特許はソフトウェア産業のイノベーションを増やさなかったどころか、おそらくは減らしたということ、非常に説得力をもって示している。ベッセン本人も、未発表の反証において正しく指摘しているように

この論文の実証的結果は、マンの出した結論とは多少異なる結論を示している。すなわち：ソフトウェア新興企業でソフトウェア特許から利益を受けているところはほとんどなく、またソフトウェア企業のベンチャー資金調達において、特許は広く用いられていない。実のところ、同論文が特に述べているところによると、ベンチャー資金提供を受けたソフトウェア新興企業の 80% は、資金提供から四年間は何の特許も取得していないのである。（*20）

ラーナーの研究など、その他の研究では、特許保護の強化がイノベーションの増加をもたらすという証拠はほとんど発見されていないか、もしくは否定的な証拠が発見されている。

特許は企業レベルの研究開発努力を代替してしまうという証拠がある。特許は研究開発の水準を引き下げるのである。（*21）

強力な特許が企業のニッチ製品市場への参入を促進した可能性を示唆する一方で、資本集約的な企業の「特許ポートフォリオ・レース」を引き起こしていることを、この結果は示している。(*22)

インドがこれから医薬品の製品特許を導入した際に起こる影響について結論を出すのはまだ早い。(中略)最近では、インド企業はきわめて迅速に模倣品を市場にもたらしめている。(中略)国際的価格規制についての懸念から(中略)インドの消費者が革新的な医薬品を手にするまでの時間は、むしろもっとかかるようになる可能性がある。(*23)

中小企業が他の方法(秘密保持など)を選んだり、特許に不信感を抱いたりしているのは、特許保護には莫大な費用がかかわるせいかもしれない。この結果についてほかの説明を求めるなら、中小企業は概して漸進的なイノベーションに取り組んでいることが多く、それでは新規性という特許要件を満たせないといえる。さらに、大企業はおそらく制度的要件によって特許を申請することが多いだろう。(中略)加えて、企業が特許申請するのは、特許が他の企業とのクロスライセンス契約に用いられるからだ。(*24)

国内特許保護だけでは国内のイノベーションを活性化できないことが、言及数をもとに加重調整した特許付与数、国内研究開発、医薬品業界の輸出品の変化から推測される。しかし国内イノベーションが加速しているのは、経済発展、教育的達成、経済的自由の水準が高い国々である。加えて知的財産権の規制には最適水準があるように見受けられ、過剰な強化をするとイノベーション活動は弱まる。(*25)

しかし307の企業について日本の特許データとアメリカの特許データの両方を用いた計量経済学的分析では、研究開発費についても、イノベーションの産出についても、特許改革によるものと考えられる増加の証拠は見受けられなかった。(26)

ルート128とシリコンバレー

ここで特許や著作権などといった従来の知的独占の話ではなく、制約的な「反競争」労働契約条項の話を取りあげよう。これらは厳密には特許や著作権と同じではないがイノベーションの独占を維持するという同じ目的に貢献していて、特許が法的に認められていない場合や、容易に行使できないところで、特許の代わりに用いられることがしばしばある。前章で引用したゲーリー・ベッカーによる記述のように、労働者が前職で得た知識を広めるのを法的に阻止するのは、知識スピルオーバーを吸収する手段としては非効率であり、価格と賃金を利用したほうがはるかに効率的にこれを達成できる。労働契約における反競争的条項は、非常に非効率的で独占を誘発する法的手段のとてもよくある例の一つだ。これらがイノベーションの割合に与える影響を検証すると、知的独占が有益な社会目的をどれだけ果たせるか理解する助けになるだろう。

シリコンバレーの名前はおそらく耳にしたことがあるはずだ。ルート128は聞いたことがないかもしれない。だが、ルート128は一九四〇年代からハイテク地区だった。コンピュータ企業に場所を空けてやるために、農民がサントクララバレー(現在のシリコンバレー)を追われたよりずっと前の話である。一九六五年当時のシリコンバレーとルート128は、同じくらいの重要性を持つ技術雇用の中心地であり、さらなる成長への可能性も

野心も同等だった。

ルート 128 は、かなり先を行っていた。一九六五年、ルート 128 地域の技術雇用総数は、シリコンバレーのおよそ三倍だった。一九七五年までにシリコンバレーの雇用数は五倍に増加したが、ルート 128 の雇用数は倍増に満たず、技術雇用総数ではシリコンバレーが約 15% 上回るようになった。一九七五年から一九九〇年の間に、その差はかなり拡大した。この期間に、シリコンバレーはルート 128 の三倍の新技術関連職を生み出した。一九九〇年には、シリコンバレーはルート 128 の二倍のエレクトロニクス製品を輸出するようになっていた（この比較では、シリコンバレーの成長が最も著しかったソフトウェアやマルチメディアなどの分野を除いている）。一九九五年には、シリコンバレーはアメリカのどの大都市圏より高い輸出売上高（一九九四年から 35% 増）を記録している。ルート 128 が含まれるボストン地域は上位五位にも入らなかった。（*27）

二つの地域の成長の極端なちがいはなぜ生まれたのだろうか？ 両者とも、コンピュータ革命に欠かせない重要な大学へのアクセスを備えていた。ルート 128 にはハーバードと MIT、シリコンバレーにはスタンフォード。ロナルド・J・ギルソンは、この二つの地域の唯一の重大なちがいは、マサチューセッツ州とカリフォルニア州の労働法の小さいが重大なちがいにあると指摘している。ギルソンはこう述べている。

競争しない旨の離職後契約条項は、雇用者の所有する知識の知識スピルオーバーを防ぐが、営業秘密法が秘密の開示あるいは利用の禁止によってこれを防ぐのとは異なり、スピルオーバーが起こるメカニズムの阻止によって防ぐ：競合他社のもとで就労するため、あるいは競合する新興企業を立ち上げるための離職である。このような契約では、何らかの理由により雇用契約が終了した後、雇用者の既存もしくは計画中の事業において、指定された期間（通常は一年から二年）は、雇用者が参入している市場に相当する特定の地理的地域で雇用者と被雇用者が競争しないように定めている。（*28）

マサチューセッツ州では

マサチューセッツ州法は、競争しない旨の離職契約に対して、大多数の州がとっているアプローチの代表的なものだといえる。この分野の合衆国法はおもに、事業売却に関して売り手がもたらす反競争契約の包括的実施の基本形を発展させ、雇用に関わる協定に条理の法則を応用させたイギリス法に由来している。反競争契約の対象となるのは離職する被雇用者で、契約の期間と地理的範囲が雇用者の正当な事業利益を守るにふさわしい範囲であり、公共利益に反しなければ実施される。この取り決めはマサチューセッツ州の契約例ではよく見られるもので、その始まりは一九世紀末に遡る。（*29）

これに対し、カリフォルニア州では

競争しない旨の契約を司るカリフォルニア州法は独特であり、またマサチューセッツ州のものと根本的に異なる。カリフォルニア州ビジネス・職業法 16600 条は、「だれかが何らかの合法的な職業、取引、あるいは事業につくことを抑制する

あらゆる契約は、無効とする」と規定している。法廷は16600条を「文字通り広範なもの」と解釈している。(中略) 実際カリフォルニア州法廷の法選択原則の適用は、16600条に対する同州の見解が深刻であることを強調している。競争しない旨の離職契約を含む雇用契約に、この離職契約が、他州の法のもとに効力を持つと規定されていても、そして契約に関係しているのがその州であっても、カリフォルニア州法廷は住民のために16600条を適用して契約を無効とするのである。(*30)

多くのビジネス専門家とはちがって、本書の読者はおそらくシリコンバレーの競争的環境がもたらす有益な結果を当然と思うだろう。一方、サクセニアンはその他の点では参考になる著書の中でこう述べている。

シリコンバレーの矛盾は、競争が継続的なイノベーションを求め、それが企業間の協力を必要とした点である。(*31)

読者諸賢は、すでにそうなるだけのりっぱな経済的理由があることは理解しているはずだ：競争はイノベーションを生むメカニズムであり、理解していない人々には逆説的に聞こえるかもしれないが、持続的な競争のイノベーションが最もうまく実施できるのは、競争関係のある企業の協力を介した場合であることが多いのだ。

ルート128の企業は、知識を秘密にしておくことにリソースをつぎこみ、ハイテク産業の成長を抑制し、阻止してしまったが、カリフォルニア州では、それは不可能だった。そしてシリコンバレーは、独占という悩みの種から解放され、被雇用者が離職して新事業を興し、古い企業にまた加わって社会的に有用な知識を至るところへ広げるにつれて、飛躍的に成長したのだ。

データベース

データベースの例はいまだに実験が進行中だ。ひどくめずらしいことだが、この件に関する限りアメリカは少なくとも現在のところ、正しい側にいる。データベースは事実の集積で、十分に幅広く包括的であるため、あなたがバレンタインカードを送る相手のリストも、ヒトゲノムも、一地方のイエローページ、あの不愉快なスパムメール送付者の持つ名簿など膨大なリストが含まれる。データベースが個人にも、ビジネスにも、学術研究者にも、産業研究開発にも、そして残念なことに国家の安全にも、ますます重要になりつつあるのは明らかだ。

進行中の実験と、これにともなう激しい論争はどちらも一九九六年に始まった。三月一日に、EUはデータベースに含まれるのが著作権を取得していない内容であっても、著作権にもとづいてデータベースを法定保護するように求める指示を加盟国に出した。EUは非加盟国にもこの指示を強制的に受け入れさせようとした。非加盟国が同様の保護をおこなった場合のみ、EUの保護がその国民にも及ぶようにすると決定したのだ。二〇〇一年までには、すべてのEU諸国が指示を遂行していた。

アメリカはどうなったか？ スティーブン・マウラーとスザンヌ・スコッチマーは、アメリカの状況をつぎのようにまとめている。

科学コミュニティや技術コミュニティからの反対がなければ、おそらくアメリカは一九九七年にデータベース保護条約に署名して、一九九八年に国内の関連法を導

入していただろう。H.R.354 の名で知られる修正法案「収集情報不正利用禁止法」は現在、議会で審議中である。(*32)

われわれの知るかぎりでは、修正法案はいまだ承認されていないし、結論も出ていない。つまりアメリカでは、少なくともこれまでのところ、データベースは知的独占の対象ではない。

考えてみると、データベースは知的独占権支持者たちの言う理想的な「純粋な情報」にきわめて近く、おもな経済理論によると、生産には費用がかかるがコピーは確実に安価でできる。マウラーとスコッチマーはそれに気づいているし、また非常に高価なデータベースが生産されつづけ、IP 保護なしで取引されているという不可解な事実にも気づいている。

法定保護についてのよくある主張は、単純で説得力があるように聞こえる。データベースをつくるのは高くつくが、コピーするのは安価だ。そのため、私的データベースや商用データベースの持ち主が、公開市場で複製屋と競争することはできない。既存の法のもとではデータベースで適正な利潤を出せないのであれば、議会が規則を変更するまで、合理的なビジネスは投資しないだろう。そうしないで、データベースは広く利用される。(*33)

さらに

最後になるが、最も人気があって強力な手法の多くは市場に左右される。消費者が頻繁なアップデートを望む場合は、自称複製屋たちが前月のデータベースを破格の値段で提供しても、利益はほとんどない。同じように、特定のデータベースに著作権つき検索ソフトウェアがついていれば、消費者がそのデータベースにより大きな価値を見いだす場合もある。どちらの例においても、複製屋はみずからかなりの投資をして初めて競争できる。結果的に、保護が特に効果的なのは、最新の検索可能なデータに割増料金が発生する科学分野である。(*34)

こう指摘したうえ、IP 保護をデータベースに導入した場合、これがアメリカの学術研究と商業活動の両方に及ぼす著しい悪影響について説得力ある記述をした後で、マウラーとスコッチマーはまったく不可解にも一部の知的独占を容認して、こうつけ加えている。「議会がこれらの手法をさらに強化して、一つひとつのアップデートや訂正を一年から二年間保護することは可能だ。H. R. 354 が一五年間の保護を提案しているのに較べれば、このような法案のほうがはるかに制限的でないといえる。」(*35) だがこれはまたべつの話になるので後にとっておこう。

一方で、実験はまた別の次元で続いている。つぎの二つのどちらの割合が高いだろうか： IP で保護される EU におけるデータベース作成か、それともアメリカデータベースが保護されない におけるデータベース作成か。そう、当たりだ：アメリカである。実のところ競争にもならない。ブロックが指摘しているとおり、アメリカの圧勝だ。アメリカのデータベース産業のすばらしい現状や、みごとな成長率、生産性、そして EU の指示の受け入れがデータベース生産に持続的増加をもたらしていないように見受けられる事実について、ブロックは詳細に記述したうえで、こうつけ加えている。

測定した期間全体にわたって、アメリカのオンラインデータベース生産はヨー

ロップ全体のオンラインデータベース生産をおよそ 2.5 : 1 で上回っている。(中略) アメリカがデータベース生産で優勢なのは、作り手にもたらされるインセンティブのせいとは説明づけられない。アメリカのデータベース権の保護は、EU 指令よりもはるかに弱いからだ。(*36)

これに唯一つけ加えるとすれば、おそらくこの産業でアメリカが優勢な理由は、作り手の経済的インセンティブで説明が付く。これは作り手が手にする実利とかれらのはたらく競争的環境から測れるが、ほぼ確実なことに、そのどちらも EU の指示ではあまり増えていないのだ。著者の推測では、数年のうちにどこかの賢明な応用経済学者が、まさにこの点を証明する興味深い博士論文を書いてくれるだろう。

8.4 同時発見

発明者に独自のアイデアがある以上、独占状態を報酬にかれらの非凡な才能を利用させてもらうのは理にかなっているかもしれない。たとえば、もしジェームズ・ワットが存在しなかったら、かれの特許が切れたずっと後になっても復水器は発明されなかったかもしれない。もしそうなら、かれに独占状態を充てたことがいくらか正当化できる。当然ながら、どのみち数年後にはだれか別の人が復水器を発見していたなら、ワットに長期間にわたって独占させたのはあまり正当化できない。実は、同時発見は例外的というよりむしろ普通で、そこに特許制度があると、ほとんどかならずやっかいなことになる。これから挙げる例は社会的観点からみれば最も注目に値するとは言えないかもしれないが、著者が知る中では最も重要である。語られるべき例は、まちがいなくもっとたくさんある。なにしろ同時発見は例外的ではなく普通で、近代の発明者で最も偉大なジェームズ・ワットも、これに巻き込まれているのだから。カーネギーによると

かれの最初の発見は、潜熱の発見だった。これを友人のブラック教授に伝えたワットは、友人がその発見では先行していて、何年か前から講義で生徒たちに教えていたことを知った。(*37)

このときから、この側面について事態はほとんど変わっていない。むしろ同時発見は最近ではさらに例外的ではなく普通のことになりつつある。研究者たちはこの根本的事実にしっかり気づいており、あらゆる術策を用いて「我先に旗を立てて」ささやかな研究結果報告書を同じ結果に達した同僚たちより三日早く出そうと躍起になっている。だが(ごく)基礎的な研究についての特許はいまだに認められていない。したがってこれまでのところ、先頭争いが影響を及ぼしたのは個人の名声と給料のみだ。特許が認められる分野では、その影響は個人にも社会全体にとってもはるかに劇的なものだった。

電波

無線機は、一般には偉大な発明家グリエルモ・マルコーニが発明したとして知られている。マルコーニの同時代の人々や、一八九六年から一八九八年にかなりの距離を隔てて信号を無線伝送するに至った、あるいは至ったといわれる他の人々も実はいるのだが、ホンなど一部の著述家はずいぶん苦労して、そういう人々に比べてマルコーニには独創性があったと主張している。

ホン本人がマルコーニを熱心に擁護しようとする中で指摘した証拠も含め、実はマルコーニがそんなに独創的ではないという証拠はたっぷりある。競争者は多数いる。つまり：ほんの少しちがう形の、機能的にはマルコーニのものと同等の無線機を発明したと主張した人は多数いる。種類も様々だ。イギリス人物理学者のオリバー・ロッジがイギリスで発明した公式なものから、アメリカの忘れられた天才ニコラ・テスラのもの、そしてあまり人気はないがロシア人のアレクサンドル・ポポフが一八九五年発表の論文で発明について述べ、一八九六年三月にサンクトペテルブルク物理学会で機器の機能を実演してみせた（現在でははっきりと記録されている）もの、王室海軍のエンジニア、ヘンリー・B・ジャクソンの最も重要だが最も目に触れる機会がないものまで、さまざまだ。

ジャクソンはマルコーニの特許について決して不平を言わなかった。かれは実はマルコーニの友人で、一八九七年五月二日に公式報告にこう書いている：

私の実験をマルコーニ氏の実験と比較すると、かれの結果を聞く前に、自由に選んだ道具で、約一〇〇ヤード離れたところからモールス信号を自分の機器で伝えることに成功していたことがわかる。距離は徐々に広げて三分の一マイルになったのだが、さらに強力な誘導コイルを先月入手するまでは改良できなかった。現在の結果を得るにあたっては、このコイルを用いて、マルコーニ式の空気絶縁した線を送信機と受信機につないだものを利用している。（中略）この例外をおいて、私の機器の細部は非常にかれの機器に似ており、非常に良く（後略）（*39）

この控えめで憤み深いことといったら！ 実のところ、マルコーニは当時確立されていた科学を用いていたのだ：「ヘルツ波の長期検出」は広く研究されていた。マルコーニの装置はたしかに最先端の工学技術を活用していたが、かれのブラックボックスには本物の科学的発見はない。一八九五-九六年にはすでに、ケンブリッジ・キャベンディッシュ研究所のアーネスト・ラザフォードが似たような実験をおこなっていたのだ。さまざまな部品の大きさまで、ラザフォードやジャクソンの装置にきわめてよく似ているマルコーニの装置の説明にあたって、ホンはこう結論づけている：「マルコーニの解決手法には『非自明性』という要素があった：かれは送信機の一方向の極を接地させ（*40）、受信機の一方向の極を接地させている」これ自体はそんなに驚くほど画期的なことではないように見受けられる。

トロッター、スレルフォール、クルックスは、全員マルコーニの発見に先駆けている。ロッジが一八九四年八月にオックスフォードで開かれたイギリス応用科学学会の会合でおこなった、ヘルツ波を用いた信号伝送についての講義もマルコーニに先行していた。マルコーニがこの研究を始めたのは一八九五年だ。一八九六年六月二日のマルコーニの最初の特許申請から明らかにわかるように、かれはまだヘルツ波をよく理解していなかった。

マルコーニは無線電信の特許で、無線電信におけるコヒーラー（ブランリーが発明し、フィッツジェラルドとロッジが改良していた [強調は引用者]）の利用に関するほぼすべてを申し立てた。一八九七年五月にロッジは自身の無線電信システムの特許を申請している。（中略）だがコヒーラーとタッパーについての申し立ては取り下げなければならなかった。マルコーニがすっかり取りあげていたからだ。（*41）

一八九七年の、マルコーニの特許申請の最終仕様は、J・フレッチャー・モートンた

ちの貢献のおかげで最初のものとは「まったく異なる書類」になっており、無線、無線送信機、無線送信機に関するほとんど「すべて」の特許取得に成功した。擁護者たちから、おもな貢献はアンテナを接地させたことだと言われる人物にしては上出来だ！

マルコーニは貴族の出身でロンドンにはとても良い人脈があったため、最初に特許取得して、他人が発明したたくさんの部品を自分名義の特許にしてしまうことが可能だった。また、ロンドンの財界に人脈があったことから、一八九七年には早速マルコーニ無線電信有限会社が設立されて、たっぴりと資金提供を受けた。会社はたちまち成長し 株は一年足らずで三ドルから二二ドルに急騰した。一八九九年にはアメリカンマルコーニ社が設立され、トーマス・エジソンやアンドリュー・カーネギーといった規模の地元の大物たちの投資を引きつけた。そして一九〇一年一月二日には、初めて大西洋をはさんで信号の送受をおこなった。一九〇三年には、マルコーニ社は大西洋をまたいだ日常的なニュース配信をおこなうようになっていた。おしまい。いや、そうでもない。

マルコーニは華やかな成功した貴族だったかもしれないが、イタリアの貴族だったし、かれの特許は非常に幅広く、イギリスのあらゆる人を締めだしてしまっただけでなく、かれは明らかに本人が発明しておらず、すでに広く用いられていた道具についても権利を盗用していた。こういったことすべてが強い反発を招いた。この反発はマルコーニの金銭的財産には影響しなかったし、のけ者にされた人々を競争に参入させることもできなかったが、少なくとも十分な資料と反感を残して、この経験からいまい何かを学べるようにしてくれた。

学びを締めくくるために、大西洋の向こう側で起こったことをまとめよう。忘れられた天才ニコラ・テスラは最近になって改めて関心を集めるようになった。かれはさまざまな無線特許を一八九七年に申請しており、一九〇〇年に交付されている。このため、マルコーニのアメリカでの無線特許申請は、テスラの発明が先行していたことを理由に繰り返し却下されることになった。一九〇三年には、特許局がマルコーニの申請をまた一つ却下する一方で、以下の指摘をしたことがわかっている：

テスラの特許番号 645,576 と 649,621（にて登録）に関する申し立ての多くについては、特許付与が不可能であり、こうした特許を回避するための改訂申請の内容も、マルコーニが「テスラ・オシレータ」の性質について無知を装うのも、実にばかげている。（中略）「テスラ・オシレータ」という言葉は両大陸において定着している。（*42）

ではテスラ・ブロードキャストイング社は、なぜ一九二〇年代後半まで無線通信を完全独占しなかったのだろうか？ ニコラ・テスラが貧しいまま生涯を終えた一方で、マルコーニが私腹を肥やし、ノーベル賞を受けるに至ったのはなぜだろうか。その理由はすなわち、カーン氏の最近のいささか興味深い本による主張とは裏腹に、いまでも当時も、特許取得と知的独占のゲームはそれほど民主的ではないし、弱者にも開かれているわけではないからなのです。そういうわけで、マルコーニにはエジソンやカーネギーのような人々の支持を得てアメリカ特許局に働きかけ続け、一九〇四年には特許局が折れてマルコーニに無線発明の特許を与えた。資料によると

その理由は一度足りともきちんと説明されていないが、アメリカでのマルコーニに対する強力な経済支援が一つの可能性を示唆している。（*43）

ニコラ・テスラのマルコーニとの不運な闘いの悲しい物語や、あわれなテスラが、エジソンをはじめとする当時の偉大な「発明者」や「企業の人材」たちを相手に負けてしまったいくつもの闘いの物語は、ここでは控えておこう。肝心なのは、テスラがそのオに對してまったく報いを得られなかったことだ。

ここでの問題は、テスラやマルコーニが無線の正当な独占者であったか否かではないことに、どうか注意してほしい。むしろ、この問題の教訓とは、同時発明は頻繁にあり、普通であって例外的ではないということだ。特許制度は同時発明が社会に認識され、利用されるのを妨げるというのも教訓だ。そして最後の教訓が、特許制度は生産力を破壊し、有害な独占を生み、最後になるが重要なこととして、アレクサンドル・ポポフやニコラ・テスラのような天才に屈辱を与えて、だめにしてしまうということだ。

ニコラ・テスラに対する不当行為は悲喜こもごもの結末を迎えた：一九四三年に連邦最高裁判所はアメリカ特許局が過去に下した決定を覆して、テスラの無線特許を支持した。当然ながら、テスラはすでに世を去っていた。実際には、だからこそ特許が与えられたのだ。アメリカ政府は、第一次世界大戦中にマルコーニ社の特許を利用したとして同社から訴えられていた。テスラに特許を与えることで、政府はマルコーニの申し立てを排除し

すでに世を去って告訴できないテスラからは、似たような申し立てを受けることなく済ませたのだ。

空の封鎖とその開放

無線を発明したのが偉大な発明家マルコーニであるように、航空機を発明したのは偉大なライト兄弟だ(*44)。

だがここでも、世に知られている歴史はいささか誤解を招くところがある。一九世紀初めに、ジョージ・ケイリー卿(1773-1857)はすでに、まともに飛ぶ飛行機の設計に必要な仕様書を書きとめて、詳述していた。かれのおもな問題点は、軽量動力源がないこと、飛行制御(特に方向と高度の変更)ができないことだった。オットー・リリエントール(1848-1896)は、自分が組み立てたハンググライダーで何度も飛行を成功させており、結果的に、飛行に重要なことをいくつも学んでいた。かれはハンググライダーに動力を取りつける試験段階のはじめに事故で命を落としている。実際のところ、「たわみ翼」のアイデアは、リリエントールのおかげで生まれた。ライト兄弟が一九〇二年に申請した最初の特許は、たわみ翼と方向舵を組み合わせて機体を操縦するシステムに対するものだったつまり、既存の技術をほんのわずかに改良したものである。

現代の飛行機は「たわみ翼」ではなく、可動式の操縦翼面 昇降舵と補助翼 で制御されている。これらを発明したのはライト兄弟でなく、グレン・カーティスだ。しかしそれでも、ライト兄弟はひるまずに「たわみ翼」の特許に基づいてグレン・カーティスを起訴している。

実際のところ、ライト兄弟の物語はジェームズ・ワットやマルコーニの物語とたいして変わらない：ライト兄弟はワットやマルコーニのように、既存の技術をごくわずかに改良しただけで、特許制度を用いて産業全体を独占しようとした。ライト兄弟は おそらくボルトンやマルコーニにとっての貴族のつながりのような、政治的人脈のあるパートナーを欠いていたので それほど成功していないし、一九〇七年頃から最も大きな飛行機の発展が始まったフランスでイノベーションが起こるのを阻止することもできなかった

た。マルコーニの物語のほうを詳しく述べたから、ライト兄弟の物語には深入りするまい：ただライト兄弟は、独占ゲームにおいてはあまり成功していないとだけ述べておく。

だが、ライト兄弟はまぎれもない飛行機の第一発明者だったのでは？ うーん、どうだろう。本書 待ちきれなければ、この段落 を読み終わったら、あのどこにでもあるグーグルで「Mad Pearse またの名を Bamboo Dick」と入力して「I'm Feeling Lucky」ボタンを押してみよう。

テレなんとか

十九世紀半ばから生活様式に革命をもたらした「テレなんとか」の多くについても、似たような話はあるし、それを説明したほうがいいのかもかもしれない：テレグラフ（電信）、テレフォン（電話）、テレビ。（*45）だがここまでに学んだ教訓に目新しいものは加わらないだろうし、そういった話の一部には、特に電話とベルの独占の拡大の話のように、菅単位おもしろくまとめきれないものもある。

簡単にいうと、電信、電話、テレビは、多数のほぼまとまりのない発明者たちによる同時発明と累積的発見の明らかな例だ。三つの例のどれも、発明者の一人 たいていは最も貢献が小さいが、最良の人脈と最も抜け目ない本能を備えた人物 が累積的取り組みに加わって、特許と影響と独占利益を手にした。特許制度のせいで他のイノベーターたちは、経済的報酬もなく、みずからの発明のコピーをつくる権利もなく、市場で競争する権利もなく、名声もなく、のけ者にされた。たしかに、電話を発明したのはアントニオ・メウッチであるという二〇〇二年の連邦議会の宣言は、かれの発明に対する適切な補償だったかもしれない。メウッチが何十年も前に世を去っていることを考えると、かれがそう考えたかどうかは非常に疑わしいが。

教訓

これら そしてその他の数十の物語：微積分、クリッパー船、自転車、映画、MRI、自動車、ダクトテープ から得られる教訓は単純だ。最も偉大な発明は累積的で、同時発生する。最も偉大な発明は同時に、あるいはほぼ同時にさまざまな発明家や企業からもたらされる可能性があり、製品はかれらの競争によって改良され、消費者にできるだけ低い価格で売られる。最も偉大な発明は、同時発明の生み出す社会的生産力が有効であればさらに迅速に広がり、さらに早く改良され得る。数十人の成功に値しない独占者たちを除いて、だれもがより良い状態におかれただろう。このどれも実現しなかったし、実現していない。知的独占のしくみが阻んでいるからだ。知的独占は歴史的に、特許を得て独占力をつかむにはいずれにせよ値しないがそれをやりおおせた幸運な人間に、すべての報酬をしばしば与えてきたし、いまでも与えている。これまで述べた物語が示しているように、偉大な発明を起こすにはまったく必要ないことだ。貴重な生産力が文字通り破壊されて捨てられてしまうのだから、社会的に有害だ。最後に言わせてもらえば、それはひどく不公平でもある。

注

1. イノベーションの基礎が既存のイノベーションである場合の知的独占のメリットとデメリットについては、Scotchmer (1991) および Boldrin and Levine (1999) で議論されている。これらが挙げている例は、競争が最善の結果を出している一方で、知的独占がイノベーションを生むのにすっかり失敗している例である。イノベーションがもっと複雑である場合に知的独占が果たす強い負の役割についての、さらに手の込んだモデリングと徹底的な分析は Boldrin and Levine (2005a, 2006) を参照。問題を詳細に分析して、知的独占が蔓延している業界の買収と合併のパターンを示唆しているのは Llanes and Trento (2006)。
2. 産業革命において明確に定義された財産権や、特に特許が果たした役割に対する Douglass North の見解の出発点を知るには、かれの 1981 年、1991 年の 著作を参照。財産権の進化に関して、時が経ち経済が発展するにつれてより「効率的」になったとか単に「より良く」なったという甘い考え方にノースが同意していない点に注目すべきである。ノースは財産権が政治ゲームの中のレントシーキング屋に左右されるという事実気づいており、よくある財産権制度がかなり非効率的であるか、複数の側面において非効率性を誘発することを慎重に指摘している。
3. 他国から投資を引き出すための特許利用について書くと、脇道に逸れて一四〇〇年から一八〇〇年頃のヨーロッパで特許が果たした役割の話をしたくなる。本書ではその誘惑に屈しなかったものの、参考文献をいくつか挙げておこう。もともと特許の役割とは、その特許を見込んでいる国や都市にはいない特定の職人集団や、きわめて腕のいい専門家たちを引きつけることだった。独占はイタリアやヨーロッパ北部の都市が、移住して店を持つことに同意した発明者に差し出した餌だった。イギリスでは一七世紀、一八世紀、そして一九世紀の大半を通じて、海外へ渡って最初に新製品や新技術を持ち帰った市民には、国王特許特権が与えられていた。アメリカの特許法には、海外のイノベーターに対して海賊行為をはたらくインセンティブを与える傾向はなかったが、それでも 1861 年の改正までは、外国籍の人間と海外生まれのイノベーションを強く差別していた。当時は他国（特にイギリス）の発明に対する海賊行為が盛んだった。興味深い事実注目：これらの慣行すべてが、まさに模倣（現代の言い方では海賊行為）には地元地域での独占が与えられることを意味しているのだ！ これはインド、中国、メキシコ、ブラジルの人々の「アメリカの発明への海賊行為」に向けた現在の小言に照らし合わせて、覚えておく価値がある。歴史的資料によると、この「互恵的盗用」は、発明の総量にはまったく影響を及ぼしていない。
4. もっと知りたければ、手始めに読むといい良書が数冊ある。Epstein and Maarten (2005)、Khan (2005)、特に Chapter 2、Landes (1969, 1998)。産業革命と一八、一九世紀の発明活動に特許が与えた影響に関する歴史的資料をまとめた、ほぼ偏見のない最近の著作、McLeod and Nuvolari (2006) は、こう結論づけている。

しかし特許制度の誕生がこのような変遷に不可欠、あるいは決定的な役割を果たしたと考えるのはまちがいだろう。この歴史的局面において発明活動を支えた制度的取り決めがきわめて変化に富み、洗練されていたことは、本論文で取りあげた証

拠が示している。(中略)言い換えれば、欧米の産業化は、現代の特許制度の誕生よりも広く深く根ざしていたように見受けられる。

5. Scherer (2004) p.191. 明らかなことだが、著作権がクラシック音楽に与えた影響について知識は、すべて Scherer (2004) とその資料から学んだ。楽曲に対するアン法延長の詳細についての価値ある参考文献には、さらに Carroll (2005) がある。
6. Lamoreaux and Sokoloff (2002), pp. 7-8. 本書で言及したカーン、ラモロー、ソコロフの研究はさまざまな記事や本に取りあげられている。その一つである Khan (2005) には、膨大な参考文献一覧がついている。仲介物の成長とその役割については Lamoreaux and Sokoloff (2002) を参照。
7. Moser (2003), p. 3.
8. 同上、p. 6.
9. 同上、p. 6.
10. Moser (2003), pp. 34-35. ペトラ・モーザーの論文で、経済史学会がその分野で最もすぐれた論文におくるゲルシェンクロン賞(2003年)を受賞している。一九世紀、二〇世紀初めのイノベーション活動を左右した特許の役割についての貴重な情報の宝庫である。おもな調査結果は Moser (2003) にまとめられている。
11. Moser (2005, 2006).
12. Moser (2006), Abstract.
13. 長い表に挙がっているすべての実証的研究は、巻末の参考文献に挙がっている。特許に関するデータは、アメリカ特許商標局の 2003 年年次報告 (2003 Annual Report of the USPTO) にあり、オンラインで入手可能。http://www.uspto.gov/web/offices/com/annual. さらなる基本的データは http://www.cms.hhs.gov から。
14. Arundel (2001).
15. Gallini (2002), p. 139.
16. Jaffe (2000), Abstract.
17. 同上、p. 555.
18. Lerner (2002), p.2.
19. Leger (2004), p. 9.
20. Bessen (2005), Abstract.
21. Bessen and Hunt (2003), Abstract.
22. Hall and Ham (1999), Abstract.
23. Lanjouw (1997), p. 32.
24. Licht and Zoz (1996), p. 1.
25. Qian (2007), Abstract.
26. Sakakibara and Branstetter (2001), Abstract.
27. Gilson (1999). 本書ではオリジナル版である Working Paper 163, Stanford Law School John M. Olin Program in Law and Economics, August 1998 p.16 から引用。
28. 同上、p. 35.
29. 同上、p. 36.
30. 同上、p. 40. また、Kenney and von Burg (2000) も、ルート 128 対シリコンバ

レーの物語に関して多くの情報を提供してくれる。

31. Saxenian (1994) p. 46.
32. Maurer and Schotchmer (1999), p. 1129.
33. Maurer and Schotchmer (1999), p. 1129.
34. 同上、p. 1130.
35. Maurer and Schotchmer (1999), p. 1129. データベースについてのさらなる情報は大量にある。Block(2000)、David (2001)、Maurer (1999)、Maurer et al. (2000)。
36. Block (2000), p. 7.
37. Carnegie (1905) chapter 3, p. 50.
38. マルコーニと、かれと争った発明について知るのに Hong (2001) を出発点にしたのは、かれがたいていの研究者たちよりも熱心に、同時発明などなかったと示そうとしているからだ。インターネット上には、出来の良いサイトがたくさんある。われわれが利用したのはウィキペディアのマルコーニの項だ ポポフについて知ったのもここで、とりわけ：かれが（われわれの一人が中学校で習ったように）詐欺師ではなかったこと、そして「一九〇五年に死去しており、かれの権利をロシアが主張しはじめたのはその四〇年後である」点だ。特斯拉についてもはや議論の余地がない事実は、Johnston (1982) や Lomas (1999) をはじめ、さまざまな文献に述べられており、http://www.pbs.org/tesla/11/11_whoradio.html (2008 年 2 月 24 日アクセス) など、特許制度が無視した天才特斯拉を最近になって再発見した数多くのサイトでいまもとりあげられている。
39. Jackson (1897). Hong (2001) p. 17 において引用されている。また、Burns (2004) でも参照されている。
40. Hong (2001), p. 23.
41. Hong (2001), p. 13, 強調引用者。
42. 以下のサイトで述べられているとおり：http://www.pbs.org/tesla/11/11_whoradio.html。
43. 同上。
44. グレン・カーティスとライト兄弟の話の詳細は、すばらしい本である Shulman (2003) に述べられている。
45. Brock (1981) には電信・電話産業の両方の詳細な歴史が述べられている。著者は独占価格設定、カルテル、発明の盗用、政治的えこひいきと、これに伴うあらゆる法的手段は、すぐれた起業者が使いこなし、あるいは導入すべきビジネスツールだと信じているらしく、その酷い詳細も出し惜しみしていない。この本が書かれたのは、ベルが電話の発明をアントニオ・メウッチから盗んだとアメリカ議会が裁定する前であるため、ベルの特許申請は、イライシャ・グレイが同じ「発明」について述べた同等の申請をする二時間前だったと述べるにとどまっている。当然ながら、いま思うとそのせいですべてがさらにおもしろくなっている。おもな同時研究が例外的ではなかったことを再び示すとともに、盗用も選択肢の一つだったことを証明しているからだ（後者についてはhttp://www.esanet.it/chez.basilio/schiavo_xv.htm, 2008 年 2 月 24 日アクセスを参照）。アントニオ・メウッチに関する歴史的詳細は、いまではさまざまな資料で述べられている。2002 年 6 月 16 日にアメリカ議会でも

決された決議については、以下の URL を参照。<http://www.guardian.co.uk/international/story/0,3604,738675,00.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。

テレビについては、ここでも「商売は商売」という記述が Maclaurin (1950) にある。テレビが同時発明の典型例であり、解決にあたって発明者の一部を競争の場からむりやり追い出すとともに、残った者たちで独占的カルテルを形成したことを、マクローリンは認識している。だがマクローリンはシュンペーターの良き追随者の例にもれず、これで無駄になった生産力と、このせいで生まれた独占的価格設定は良いものであると結論づけている。RCA (Radio Corporation of America) にとって良いことは、アメリカにとって良いことだというわけか。テレビの発明における Philo T. Farnsworth の貢献については、Roberts (2003) の辛辣な小冊子で異なる記述が見られる。また、もっと美化したさらに長い伝記としては Schwartz (2003) がある。

第9章

医薬品産業

特許支持の最高の事例は医薬品産業だと言われることが多い。イノベーションのための固定費は大きく、新薬を一つ市場に出すための平均費用は、2000 年ドル換算で、最大 8 億ドルと推計される (*1)。特許保護は、他の産業に比べて限られている。新薬の発見から承認までは実に長いギャップがあるので、実質的な独占保護はたった 12 年しか続かないとされる。それに、1984 年 9 月の医薬品価格競争特許期間復活法（ハッチ・ワックスマン法）で認められた、3-5 年の延長がある (*2)。実際、これまでの章で振れた業界調査によれば、新製品を市場に出すにあたって特許が重要な役割を果たすと思われる唯一の産業は、医薬品産業だけなのだ。

また医薬品産業は、別の補完的な理由からも特別に検討する価値がある。医薬品産業が運用する技術 薬が生産、包装、出荷される化学的、工業的なプロセス は、規模に対する収穫一定仮説にほぼ完全に当てはまるように思われるのだ。つまり、同じ薬の一千万個目のコンテナを出荷する費用は、一個目を出荷する費用とほぼ同じだということだ。したがって、製薬会社が医薬品を貧困国に出荷していないという数多くの不満が出てくる

貧しいアフリカの消費者でさえ、追加の薬を生産するのに必要な、ほんの数セントほどの実費なら喜んで払うのに。

また、やはり 1984 年ハッチ・ワックスマン法以来、ジェネリック医薬品の生産者が市場参入しやすくなり、おかげでアメリカ議会予算局によれば、アメリカのジェネリック医薬品は 1996 年には処方箋薬の 43 % に達した。その二年前は、たった 19 % だったのだ。アメリカ医薬研究製造者協会 (PhRMA) によれば、2006 年にジェネリック医薬品のシェアは、42%-58% の範囲だという (*3)。南米、ヨーロッパ、インドなどアジア諸国では、ジェネリック医薬品の占める市場シェアはもっと高い。結果として、特許が切れたとたんに、既存独占者は増加するジェネリック医薬品生産者から厳しい競争にさらされる。ジェネリック医薬品メーカーは特許薬より限界費用にずっと近い値段で売るからだ。アメリカでは、ジェネリック医薬品はもとの特許製品よりも 3 割から 8 割やすい値段で売られている (*4)。

最後に、世界の医薬品市場は地理的に偏っており、アメリカでの販売額が世界のおよそ 48 %、続いてヨーロッパが 29 %、日本が 11 % となっている。なぜそうなるのか？ 新薬開発の固定費はとても高く、結果として新薬は高価になり、裕福な国の人々しか手が出ない、というのが通常の説明だ。それでも、他の市場も成長しつつあり、中国とインドの経済発展はやがて、世界の市場シェア分布を大きく変えるはずだ、という。

この医薬品産業の記述は、伝統的なシュンペーター的産業の教科書的な記述のように見

える。われわれがこれまで非現実的で誤解に基づくとしていたモデルが、医薬品産業の場合にはほとんど完璧にあてはまるようだ。そうした条件の下では伝統的なモデルによれば、クスリの潜在的な生産者たちがいるはずで、業界はダイナミックな競争となり、したがって新参者たちがしばしば、革新的で優れた医薬品により、既存企業に挑むはずだ。これはある意味で、世界の医薬品産業をあらわしている。だが同じくらい、いやそれ以上に重要な意味では、医薬品産業を描いたものとはいえない。

一部の人は医薬品産業に敬意をはらい、一部の人はそれを軽蔑している。中道の人はほとんどいない。医薬品産業は、あらゆる知的独占支持者の寵児だ。特許が発明家に提供する保護なしには、われわれが当然と思うようになった夢のような薬は実現せず、人の期待余命はずっと減り、大製薬会社が治療してきた病気により、何百万人もの人々が死んでいたはずだという赤裸々な実例となっている。その反対側の一派にとって、大製薬会社は人類のカスだ。寡占的な白人男性の寄り合いで、世界中の医薬品をコントロールして薬を限界費用で売らないので、何百万人もの貧しい人を死なせている。大製薬会社による医薬品供給の手控えは、ほとんど経済的な犯罪と言ってもいいほどのものだ、とのこと。これに対して、現代医薬品とバイオ技術の奇跡は、知的財産の果実なんだぞ、と反論が行われる。

これは実にややこしそうなので、扱いも慎重にして、今回ばかりは賢人役を演じてみよう。「美德は中道にあり」というやつだ。医薬品産業は腑分けするにも複雑だし、多くの矛盾した角度や視点からアプローチできる。われわれは、偏狭かも知れないが、自分たちの視点を維持しよう。だから質問はこうだ　医薬品における特許支持論はどのくらい強靱なのか？　特許がなければいまのような薬はなかったとか、少なくとも薬はずっと少なくて質も悪かったという、強い証拠はあるのだろうか？　薬の特許をおおむね廃止し、世界が1978年までか、その一年後までのイタリアのようになったら、医薬品産業は閉鎖されてしまい、才能はもっと別の報われる事業へと流れてしまうのだろうか？

実はこれから見るように、大製薬会社は一部の人が描くような鬼では必ずしもないが、一方で医薬品における特許支持論は、多くの人が思っているよりずっと弱いものだ　だから明らかに、いちばん好意的な状況でも、特許は必ずしも社会にとって、消費者にとって、あるいはこの場合には病人にとって、よいものではない。特許は独占者にとってはよいものだが、それは今さら言うまでもないことだ。

9.1 世界一やさしい医薬品特許の歴史

医薬品は一大産業で、その重要性は増している。その市場規模は世界で七千億ドルに達し、年率5-8パーセントで成長している。アメリカでの薬の売り上げは、2006年に2750億ドルで(*5)、全米ヘルスケア支出総額に占める処方箋薬の比率は、1980年には4.9%だったのが、2004年には10.0%になり、これはGNPの1.6%に相当する。

新薬開発には、すさまじい費用がかかる。ハンセン、グラボウスキー、ラザーニャ(*6)は、特許薬について成功率23%を仮定して、「新しい化学物質」を市場に送り出す費用を1987年ドルで百万ドル単位の推計をおこなっている(表9.1)。

臨床前の費用部分が大いことに注目。特に金利まで考慮した場合は顕著だ。これは、臨床前の費用は、臨床試験に入る前に支払いが必要だからだ。ディ・マシ、グラボウスキー、ハンセンによるもっと最近の推計(*7)は、新薬を市場に出す総費用が2000年ドルで8億ドルくらいとしている。多くの研究者はかれらの手法を疑問視したが、それでもこ

表 9.1 新薬開発費用 (単位: 100 万ドル)

	金利 0 %	金利 8 %
臨床前	66	142
臨床	48	72
合計	114	214

の数字は、イノベーションの費用が驚くほど高騰したことを示している。この増加のほとんどは、FDA の要求する臨床試験の期間がのびてずっと高価になったのを資本化しているせいだ。ごく最近の公表事例として、ファイザー製薬は新薬トルセトラピブの開発（これは大幅に期待はずれなものとなった）の開発につぎ込んだ、10 億ドル近い支出を損金計上した (*8)。その 10 億ドルのうち、8 億ドルは臨床試験の費用で、その新薬を生産するはずだったアイルランドの工場は、たった 9000 万ドルだった (*9)。

これほど大規模な研究開発費だと、とても強い特許保護がなければ、まともに機能してイノベーションを行う医薬品産業など、夢にも考えられないかのように思える。でも、いつもこうだったわけではないのだ。

歴史的には、医薬品の知的独占は、時と場所次第で大きくちがっていた。まとめると、現代の医薬品産業は、特許が少なく弱い国のほうが急速に発展した。第二次大戦以来、戦争による世界的な化学産業の勢力拡大もあって、特許ロビイストたちは医薬製品の特許保護を拡大すべく、長い間ロビイングを繰り返して成功した。その成果を以下に挙げよう：

アメリカでは、薬はアメリカ憲法起草時から特許が取れた。これは、化学製品がもともと特許化可能だったという単純な理由のためだ。アメリカは、二種類のちがった特許形態を認めている。薬を作るプロセスは、その薬の化学式とは別に特許が取れる。

1984 年まで、アメリカ特許法は医学上の発見も他のイノベーションと同じに扱い、薬だけの特別扱いはなかった。最近では、薬の特許については他の特許よりも長くひんばんな延長が認められるようになっていく。すでに述べたように、1984 年のハッチ・ワックスマン法は、新薬の導入を遅らせる規制に対応するために設計されていた。推定によると、それは医薬品の特許保護を実質的に 3 年から 5 年ほどのばした。

大陸ヨーロッパのほとんどでは、ごく最近まで薬を作るプロセスだけしか特許がとれなかった。だから薬が発見されたら、別の企業はちがうやり方でそれを作れる限り、勝手に作って良かった。製品ではなくプロセスに特許を与える方式の理由は、ドイツ化学産業協会がドイツ国会に出したメモの中で述べられている (*10)。同じ化学製品でも、作るプロセスや手法はちがうし、出発点となる材料や構成要素もちがっていたりする。したがって、新プロセスに特許を出すのは社会的な価値がある。イノベーターに報酬が与えられる一方で、さらなるイノベーションは妨げられないからだ。個別の製品に特許を与えるのは、マイナスの社会的な価値となる。というのも他のみんなが、ちがうプロセスを使う場合でもその製品を作れなくなってしまうからだ。でも、だからといってドイツの化学会社は、製品に特許がもらえる国では、製品の特許を取得をためらわなかったことは指摘しておこう。特にイギリスやアメリカがそうだった (*11)。

フランスでは、1844 年 7 月 5 日の法律の下で、医薬品発明は特許が取れないことになっていた。その後法制度が発達して、製品は特許化できないが、プロセスの特許は取れた。

1959年2月4日の内閣指令と1966年1月2日の法律で、フランスでも医薬製品について限定的な特許が導入された。薬の特許禁止が完全に廃止されたのは、やっと1978年になってからだった。ドイツでは、1877年5月25日の法律が化学プロセスや医薬製品の製造プロセスについては特許を導入したが、製品の特許は明示的に排除された。1891年9月4日の法律が、特許プロセスを通じて得られた製品にも特許保護を拡大した。そしてついに1967年4月4日の法律で、ドイツでも化学製品や医薬製品一般が特許可能となった。

スイスでは、化学・医薬製品の特許は、スイス憲法で明示的に禁止されていた。スイスの医薬品産業は、いまさら繰り返すまでもないほど強力だが、特許なしでも歴史的にドイツの重要な競合相手だった。政治的にも法律的にもドイツから絶えず圧力を受けて、やがて1907年6月21日法で、化学プロセスについての特許は採用されたが、これもかなり制約の多いものだった。1954年6月25日法は、相変わらずプロセスだけに適用されるものだったが、特許期間を10年から18年に延ばした。製品に対する特許がスイスで導入されたのは、やっと1977年のことだった。

イタリアでは、医薬品特許は1978年まで禁止されていたが、この年に最高裁が、すべて外国の製薬会社18社の、イタリアで医薬品に対する外国特許を適用しろという要求を支持する判決を出した。このようにまったく特許保護がなかったのに、イタリアは強い製薬産業を発達させた。1970年代末には、医薬品生産で世界五位であり、輸出では世界七位だった。

スペインでは、EECに参加した結果として、医薬製品の特許が1986年に導入された。この法の施行はやっと1992年になってからだった。それ以前は、1931年にさかのぼる規制が、物質の特許、特に医薬物質の特許を明示的に禁止していた。だがプロセスの特許は認められた。(*12)

医薬品はまた、各種の国際協定でも保護されている。特許の現代が始まったのは、1873年ウィーン会議に続く1883年工業所有権の保護に関するパリ条約から始まった。もっと最近では、1970年6月19日にワシントンで特許協力条約が調印され、これが医学製品について強い特許保護の国際的な延長プロセスを開始した。1973年10月3日のミュンヘン条約（欧州特許条約）は1978年10月7日に施行されたが「欧州特許」なるものの概念を定義している。もとの現条約にさらに改訂や変更が加えられ、1975年12月15日にルクセンブルグで調印された共同市場に対する欧州特許に関する条約を定義づけるにいたった。後者は多くの国が批准せず（デンマーク、アイルランド、ギリシャ、ポルトガル、スペイン）、プロジェクトは全体としてやがて失敗した。

それでも、統一欧州特許制度という中核的な発想は捨て去られず、各種の手段で実現が図られている。まずは欧州委員会の指導の下、続いて欧州連合の下でそれが試みられた。2000年には共同市場特許規制提案が承認されたが、これは欧州特許の最終的な確立に向けての大きな一歩とみなされた。だが物事は、eu特許の支持者たちが期待したほどさっさと進まなかった。2007年現在で、このプロジェクトはまだ、EUコミッショナーのチャーリー・マックリーヴィーの台詞では「泥にはまった」(*13)状態で、成立にはほど遠い。おもしろいことに、その障害となっているのは技術ではなく、大陸大の知的独占形成成立に対する政治的な反対がきわめて強いからでもない。障害はひたすら、関連各国における利益団体のレントシーキングであり、その数の増殖ぶりは悪名高い。現状での知的独占者たち（とそれを支援する各国の弁護士）は、大きな大陸市場で、もっと強力な独占者（あるいはもっと有能な弁護士を要する外国事務所）の前にすべてを失うよりは、もう

ちょっとの間だけ、自分の小さな市場での独占者（あるいは法律専門家）であり続けたいと思っているのだ。

EU 特許法のもとでは、コンピュータのプログラムは、科学的な発見や理論、数学的な手法、美的な創造物、心的な行為やゲームをしたりビジネスを行うための方式や規則や手法、情報の提示は、発明とは見なされないと明示的に書かれており、したがって特許は取れないとされていることは書いておくべきだろう。科学理論や発見とは何かについては、かなりの曖昧な部分があるので、新薬や新しい遺伝子操作の産物が、どこまでその根底にある化学生物学的な説明モデルと独立のものなのかについても、はっきりしない部分はある。このあいまいさを利用して、EU でもアメリカと似た形で、医学製品や治療法がますます特許化されるようになった。

最後に、最近では 1995 年 1 月 1 日に施行された WTO-TRIPS 合意の枠組みの中で、医薬品その他産業における世界的な特許規則の整合化の着実なプロセスが実施された。政治、法律両面において、インドの医薬品特許の制度を、知的独占に有利な方向に変えたことをめぐるの広範な論争や、もっと最近ではブラジル政府が AIDS 関連薬の生産と頒布において、多数の外国特許を「バイパス」という決定をめぐっての論争は、この継続中のプロセスの中で最も目につく側面のたった二つにすぎない。これについては本章でも後で述べるし、また 10 章でも扱う。

さて、なぜ個別の国やプロセス特許や医薬製品特許の細かい話をこんなにしているのか、と不思議に思われるかもしれない。理由は単純：特許が支持者のいうように、医薬品のイノベーションにとって必要条件なら、医学製品の特許保護について、歴史的にも国ごとにも大きく差があれば、その国の医薬品産業には劇的な影響があったはずだ。特に、少なくとも 1850 年から 1980 年にかけて、ほとんどの薬や医学製品はアメリカとイギリスで発明されていなければならず、大陸ヨーロッパでの発見は皆無かごく少数だったはずだ。さらに、イタリア、スイス、そしてそれには劣るがドイツは、ごく最近まで医薬品産業の、あわれで病弱な落ちこぼれ集団となっていたはずだ。だが一世紀以上にもわたり、実際に起こったのはその正反対なのだ。

9.2 特許なしの化学物質

医薬産業の興隆以前には、化学物質生産で最も重要なものはペンキと染色産業だった。誕生時には、19 世紀後半まで他のあらゆる産業がそうだったように、染色産業もフランスとイギリスの事業だった。どちらの国でも特許保護は各種の工業製品に適用された。1862 年にイギリス企業は世界市場の 50 % ほどを支配し、フランス企業がさらに 40 %、スイスとドイツの企業はその他の周縁的なプレーヤーでしかなかった。1873 年になるとドイツ企業が市場の 50 % をおさえ、フランス、スイス、イギリス企業がそれぞれ 13 % から 17 % くらいずつを抑えていた。1913 年にドイツ企業は市場シェア 8 割以上で、スイスが 8 %、その他の世界の企業はほぼ消え失せた。この期間ずっと、スイスには特許保護はまったくなく、ドイツでは 1877 年にプロセスは特許が取れるようになったが、製品は特許が認められなかった。フランス、イギリス、アメリカでは、この間ずっと製品もプロセスも特許可能だった。実際、この産業において、フランスには強い特許保護があり、スイスにはそれがなかったということが、1864 年以降に生じたスイスの重要な化学産業、および医薬品産業の発展に大いに貢献しているのだ。

この1864年、フランス企業「ル・フクシン」が、同盟の染料について同社が持つ特許の範囲を巡る争いで有利な判決を受けて、フランスの染色産業をほぼ完全に掌握することになった。これで、フランスのペンキ染色産業を構成する多くの企業は、特許が違法とされていたスイスに大量に転出した。1864年以降二十年ほど、「ル・フクシン」(1868年の買収以後は「ボワルー」)は特許のおかげでフランス市場を支配した。その期間はほとんど、いやまったくイノベーションを行わなかったが、特許で保護されていないスイスやドイツの競合他社はイノベーションを続けた。だから「ル・フクシン」はフランス国外ではまったく太刀打ちできず、特許が切れると同時に忘却の彼方へと消え去った。同様の特許をイギリスで持っていた企業(一番有名だったのは「パーキン」という会社だ)も同じ道をたどった。これを見て、ハリウッドの映画産業が、エジソンの特許から逃走する起業家たちの移住で生み出されたのを思い出したら、そろそろパターンが見えてくるだろう。移転したフランス企業は、パーゼルとその周辺に立地して、他の化学企業もすぐに追隨した。この移転はあまりに劇的だったので、第一次世界大戦直前にハーバーは、フランスには化学製品の生産は、有機無機を問わずまったくないと報告している(*14)。

ハーバーは、フランスの化学産業不在をはっきりと、競争のクビを締めてイノベーションを不可能にする特許があるせいだと書いている。同様にかれは、第一次世界大戦前のアメリカの染色産業が成長しなかったのは、もっぱら特許保護のせいだと指摘している。ほとんどの特許は、バイエル、BASF、ヘキスト、イゲ・ファルベンといったドイツの大企業に押さえられていた。アメリカの化学産業はあまりに未発達で、第一次世界大戦中に、アメリカはドイツから染料を潜水艦で輸入しなくてはならなかった。イギリスによる海上封鎖を突破しなければならなかったからだ。

笑ってしまうような話だが、実際には悲劇だ。ドイツの化学企業は、化学製品が特許化できない自国やヨーロッパ市場では激しい競争を展開した。この状況のおかげで、かれらは頻繁にイノベーションを行い、とても高い生産性を維持できるだけの生産プロセス開発を促した。こうした激しい競争だけで、かれらは汎用特許の世界に暮らすアングロサクソン企業に比べて「競争のエッジ」を手にしていった。この最初の優位性に加え、かれらはイギリスやアメリカで製品の特許を取る機会が与えられ、ドイツの化学企業は化学市場参入に対するすさまじい障壁を設けることが可能となった。誤解して欲しくないのだが、われわれはドイツ企業が世界支配にあたり特許を使わなかったと言っているのではない。実際使っているし、世界の化学産業が、1930年代末まではゆるいカルテルの集まりだったのはまったく疑問の余地がなく、そのカルテルではドイツの大化学会社、指導調整役として大きな役割を果たしていた。それでも、かれらがフランスやアングロサクソン企業を世界市場で一掃し、しかも特許保護がずっと少なかったのにそれができたという事実は、本章でわれわれが検討している個別の問題において実に示唆が大きい(*15)。

だから第一次世界大戦前には、医薬品などの化学製品は、イギリスでは希少で高価だった。おかげで1919年に、1907年のイギリス特許法が改正されて、38A条が追加され、医薬品については強制ライセンス制が導入された。これについても1937年のサージェント報告は、イギリスにおける医薬費不足と、それがイギリスの強い特許に原因があることを指摘している。1949年特許法41条2項では、食品と薬製品については強制ライセンスを優先する新たな特別手続きが導入された。イギリス政府は四〇年かけて特許法を改定したが、それを廃止することはなかった。医薬品産業がドイツに追いつこうとするインセンティブを作り、医薬品価格を下げようというのがかれらの空しい期待だった。だがこれ

は、だれもが知るとおり失敗した。ドイツ企業は、新製品が故国では特許保護されていないのにイノベーションを続け、イギリス医薬品産業は、競争力があると言えるまでには一度も至らなかった。あの夢の薬アスピリンはドイツの発明であってイギリスの発明でない。アメリカ、イギリス、フランスでは特許が取られたが、ドイツでは特許が取れなかった。バイエル社はベルサイユ条約によって、他の世界諸国に対するアスピリン特許を放棄させられたのだった (*16)

1857-1914 年のヨーロッパの合成染料産業に関する歴史的研究を行ったマーマンの主要な発見は以下のようにまとめられている：

そのよい実例としては、英仏の合成染料企業がある。当初は特許による立場のために市場を制覇したが、後にその先進性を失ってしまった。どうやらこれらの企業は、生産、マーケティング、経営面での優秀な能力を、まさに特許が当初かれらを競争から守ったが故に失ってしまったようだ。一方のドイツ企業やスイス企業は、地元市場では特許がとれず、優れた能力を発達させた企業だけが、競争の激しい地元市場で生き残った。当初のフランスとイギリスの特許が切れると、先進的なドイツやスイス企業が英仏市場に参入し、同国のかつての先進企業を犠牲にして、売り上げの相当部分をさらったのだった。 (*17)

二つの世界大戦が終わり、ドイツの化学知識がまずは英仏に、次いで連合軍に実質的接收されてやっと、化学産業には数十年ほどある程度の競争が復活した。実際、最終的には第一次世界大戦の海上封鎖は確かに効き目があった。そのおかげでデュポン社は、ドイツ製品の海賊版を作ることで染料市場に参入できたのだった。イギリス政府は、第一次世界大戦開戦時に接收した、ヘキスト社のイギリス工場で見つけた産業機密をデュポンに提供した。アメリカ政府は 1919 年に、あらゆるドイツの化学特許に対してデュポン社が自由にアクセスできるようにした。これらは終戦時に接收されたからだ。

理論的な観点からは、特許のひどい影響を理解するのはむずかしいことではない。特に化学産業におけるイノベーションに対する、製品特許の場合はそうだ。化学産業は古典的なイノベーション連鎖の見本だ。新しい化合物やプロセスは、既存のものの知識に基づいて作られる。すでに見たように、特許はこの場合にきわめて有害だ。というのも特許が生み出すかもしれない、イノベーションへのインセンティブ増加分よりも、特許のおかげでイノベーションしにくくなる部分のほうが圧倒的に大きいからだ。

現代の医薬品産業は、全盛期の化学産業とは根本的にちがうという議論もできるだろうし、実際にそう主張する人もいる。特に、新薬開発で最も大きな費用がかかるのは、無数の化合物を試してどれが効くか試す部分だと論じられている。これが本当なら、新薬開発は古い薬の利用や知識にはあまり依存しないようにも思える。だが、これはブリストル・マイヤー・スクウィブ社の主任科学部長ピーター・リングローズによると正しくないという。かれは「ニューヨーク・タイムズ紙にたいして、ガンに関わるかもしれないタンパク質のうち、特許保持者の許可が出なかったり、とんでもないロイヤリティを要求したりするために、同社が研究していないものが 50 種類以上ある、と語った」 (*18)

医薬品企業の重役による真実を物語る談話以外にも、これからの医薬品産業がますます複雑なイノベーション連鎖を特徴とするようになる、もっと深い理由がある。バイオ技術だ。2004 年現在で、医薬品産業で行われる研究プロジェクトのうち、半分以上が何らかのバイオ医学的な基盤に基づくものだった。バイオ医学研究では、遺伝子断片こそは、比

喩的な意味にとどまらない形で、価値あるイノベーションすべての最初の鎖の輪となるのだ。成功したイノベーションの連鎖は、とても多くの遺伝子断片から出発してそれを組み合わせるもので、そうした断片が少なくともいくつかはないと話にならない。遺伝子断片は有限個しかないので、それを特許化するのは、この分野の科学者たちが「アンチcommons」と名付けたものを人工的に作り出しているに等しい。したがって現代の医薬品産業においてすら、特許法が研究を奨励したり阻害したりするという影響は続いているようだ(*19)。

9.3 特許なしの薬

医薬品特許は、外国の多国籍企業からの圧力で、1978年にイタリアでも導入された、今日ではインド、中国、ブラジルも、アメリカの圧力にいやいやながら屈して、同じ道をたどろうとしている。知的財産支持者たちは、これがそうした国々での医薬品イノベーションを増やすと論じる。ではお聞きしよう 知的財産保護を強化したことで、イタリア医薬品産業のイノベーションは黄金期を迎えたのだろうか？

1961年から1980年にかけて、世界中で新しい活性化学化合物は1282個見つかった。このうち、イタリア発は119件(9.28%)だ。1980-1983年にかけて、108の化合物が見つかった。このうちイタリア発は8件(7.5%)(*20)。最近の数十年についてのデータはないが、この件に詳しい識者の印象に寄れば、イノベーションが減ったのは明らかだという。シェラー教授とワイスバースト教授は、特許を採用してからのイタリア医薬品産業の発達を苦勞して注意深く研究した。以下はシェラー自身のことばによる、判決のまとめだ。

たとえばサンディ・ワイスバーストが行い、わたしが監修した研究の示すところでは、ジェネリック薬産業が活況を呈しているイタリアは、イタリア最高裁が医薬製品特許の発行を命じてからの最初の十年で、革新的な薬の発見において目立つ増加を一切見せていない。(*21)

いくつかの歴史研究や実証研究を見れば、イタリアの医薬品産業は1978年まで特に困っていたわけではないことは明らかだ。一方では、外国で特許を持つ外国企業は、直接投資と地元生産ユニットの設立を通じてイタリア市場に参入して、自社製品の市場シェアを保護しようとした。一方、他のところで特許化されている製品を自由に真似られるという可能性のおかがで、大量のイタリア真似っこ企業が生まれ、それが既存製品を改良し、同時にそれがずっと低い価格で普及するのを助けた。それにも関わらず、イタリアの最大手40社(1970年代末頃には全部で五百社程度あった)は単に真似るだけでなく、独自の製品を開発して大幅にイノベーションを行った。既存製品を材料として使ったり(25%)、特許化できなかったり特許の切れた製品を使ったりしたのだ(31)

言い換えると、イタリアではまったく特許がなかったのに、一世紀以上にわたって医薬品産業が活況を呈していたわけだ。これが論点その1だ。論点その2は、特許が採用されてから30年の間、この産業の規模も、イノベーションの成果も、経済パフォーマンスも、目に見える形ではまったく改善していないということだ。手に入るどんな指標を見ても、イタリアの医薬品産業は特許の導入により助かるどころか被害を被っていることがわかるし、この問題を検討した専門家はすべて、これとまったく同じ結論に達している。

1978 年以来、特許保護のない医薬品生産の一大センターの座はインドに取って代わられた。インドにおける製薬産業の成長と画期は、イタリアにおける 1978 年以前の活況とよく似ている。実はイタリアよりずっと活気がある。というのも国内市場の規模がとにかく大きいので、インドのジェネリック薬メーカーは、世界の製薬産業の中でも大プレーヤーとなっているのだ。WTO-TRIPS の枠組みの中でインドはいまや、医薬製品について製品特許の導入を余儀なくされている。そしてその締め付けはますます厳しくなりつつある（完全な制導入の正式な期限は 2005 年だったのだ）。一部はイタリアの体験を元に、多くの研究者がインドの製薬産業にとって、この法制度変更が持つ意味について考察を加えたが、インドの状況を直接採り上げた研究はごく少数しか知らない（*23）。インドに直接焦点をあわせて、重要な厚生上の質問をしている研究は一つしかない。その質問とは、医薬品特許がインドで完全に採用されたら、インドの消費者にとっては得なのか損なのか？ ある特定の薬 非常によい細かい時系列データのある、キノローネ の市場だけに注目することで、チャドゥリ、ゴールドバーガー、ジャイは、以下の結論に到達している（専門用語については申し訳ないが、これは避けがたい）：

我々は（中略）価格、利益、消費者の福祉が、ここで研究対象としたフルロキノローネ分子が、当時のアメリカと同様にインドにおいても特許下にあったらどうなっていたかという反実シミュレーションを実施した。（中略）我々の推計では、価格統制があった場合には、フルロキノローネの下位セグメントに属する国内製品グループ四つが撤退することとなり、インド経済にとって年間総福祉損失が 3.05 億米ドル、あるいは 2000 年における全身性抗バクテリア類売り上げの 50 % 程度である。この金額のうち、国内メーカーによる逸失利益はざっと 5000 万ドルとなる。したがって総福祉損失の圧倒的な部分は、消費者福祉の損失から生じる。これに対し、価格統制があった場合の外国メーカーの利益増加は、年間たった 1960 万ドル程度と推計される。（*24）

全体像を見ている他の研究者は、これほど否定的ではない、だがおもしろいことに、追加の医薬品イノベーション特許が、インドの産業を刺激するとか、他の社会費用を埋め合わせられるほど重要で大きなものになると主張する独立したアナリストは一人として見つけられない。もっと重要なこととして、インドのような国における特許採用のプラスの結果は、ほとんどのアナリストによれば、有益な価格差別の結果だ。その議論はこんな具合だ。独占企業は、価格差別を許す つまり同じ財を、高く評価する人（通常は平均より豊かな人々）には高く売り、低く評価する人（通常は平均より貧しい人々）には安く売る、というものだ。特許保護がないと、貧困国ではもとの生産者が販売しようとしなかった新薬が大量にある。そうした企業が信頼できる特許で守られていないからだ。特許さえあれば、利潤最大化を目指す独占者は、そうした薬を富裕国より安い価格で、貧困国でもすぐに導入するインセンティブができる。これは貧困国住民の福祉を高める、かれらはその薬を早めに手に入れられることになるからだ。

この議論はまったくもって論理的に聞こえる（この新薬の早めのマーケティングからくる利益がどの程度のものかという問題は置いておこう）。だが、これを唱える人々が見落としているか、なるべく隠そうとする点が二つある。一つは再取引、あるいは通称「並行輸入」、あるいはお望みなら自由貿易の問題だ。その薬が Y 国より X 国で安く売られていたら、その薬を X 国で Y 国に輸出する会社を設立するインセンティブができる。これは

多くのアメリカ人やカナダ人が最近思い知ったことだ。したがって、貧困国に対する要求は、単に西側流の特許を導入して独占者の価格差別で利益を得なさいというだけでなく、自由貿易を制限しろというものになる。この発想が、世界に自由貿易を広げる支援のために設立されて資金をもらっている国際機関たる WTO からきているというのは、興味深いひねりだ！ 第二の疑問は、以下の考察からくる。もし新薬を真似て「海賊版」を作るのがそんなに簡単なら、特許がない国の地元企業は、すでにその国でそうした薬を作って売り出しているはずだろう。したがって、外国の特許保持企業の出店がやってくる、地元の消費者の福祉は実際には高まらない。その出店は、以前の地元業者に置き換わるだけだからだ。この結論は避けがたいものに思える。むろん、薬生産の限界費用は一定ではないとか、模倣やリバースエンジニアリングはそんなに安上がりでないとか、最初の発明者は模倣者よりも何らのコスト面での優位性があるのだと論じるのなら話はべつだ。だがいまの三点のどれであれ認めるのであれば、そもそも特許保護を支持すべきだという議論が成り立たなくなり、話は出発点に戻りだ。何かが不満なのですか、というわけだ。

9.4 今日の医薬品産業

1985年から2005年にかけて、50件近い企業の吸収合併が次から次へと起こり、ますます医薬品産業は集中化してきたが、世界的な観点から見ればこれが独占産業だとは論じにくい。確かに、少数の大企業 15社ほどで、近々もっと減るかもしれないが世界中で優位を保ち、そのすべてがアメリカ、ドイツ、イギリス、スイス、フランスの企業だ。それでも、2004年には15位と16位との売り上げの差は6億ドルで、それぞれ総売り上げは100億ドルほどだし、トップ50の医薬品とバイオ医療企業の一覧は、ファイザー製薬の520億ドルを筆頭に、50位の田辺製薬の15億ドルまでなめらかに連続しているように見える。その中で売り上げが急変しているのは、二位（ジョンソン＆ジョンソン）と三位（グラクソ・スミスクライン）の間の21パーセント低下、および12位（イーライリリー）と13位（バイエル）の間の27パーセント低下だ。さらに、1985年の吸収合併の波は、新しいバイオ技術企業の台頭と並行して起こり、さらに上で述べたように、ジェネリック薬メーカーの数も激増した。この二つの要因のため、業界での独占集中が避けられた。医薬品とバイオ技術企業トップ30をあわせた全世界の市場シェアは、50%強だ。トップ2の売り上げをあわせると、2004年の世界の薬販売の15%を占める。この産業に独占力があるとしても、相対的な規模や市場シェアがそれをもたらしているのではない。さらに、吸収合併の波のせいで、トップに到達するにはかなりの障壁ができたが、それがこの業界そのものに参加するにあたって大きな障壁だと言うのは、かなり言い過ぎだろう。これまで検討してきたあらゆる国には、何百という競合する医薬品企業があることが多く、新興のバイオ医学企業は、得にアメリカでは毎月のように登場しては資金を得ている（*25）。

追加でいくつかの事実を述べておくと、なぜわれわれが最終的に自分たちの結論に達したかについて、もっとよく理解してもらえるのではないだろうか。売り上げは急増している。1990年代のほとんどを通じて年率12%ほどの伸びだ。そしていまでも、年率8%くらいで伸びている。同時期の研究開発支出は、たった6%ずつしか伸びていない。ノバルティスのような会社（業界平均にくらべれば研究開発を重視している）は、売り上げの33%ほどを販促に使い、19%を研究開発に費やしている。業界平均だと、研究開発費の

売り上げ比率は 16-17 % のようだが、1998 年のアメリカ議会予算局ほうこくによると、1994 年におけるアメリカ医薬品業界で、研究開発費の対売上比率は 18 % だった。2007 年の PhRMA 報告によると、2006 年にはそれが 19 % だったという。ここでの論点は、医薬品企業が研究開発に「十分なお金をかけていない」ということではない。医薬品の研究開発費として、どのくらいが社会的に見て最適化を計算できた人はいない（これからも無理だと思う）。ここで言いたいのは、トップ 30 の企業が研究開発の倍ほどの金額を、販促と広告にかけているということだ。そしてこのトップ 30 社こそは、業界のなかで民間研究開発費を本当に出しているところなのだ。

次に指摘しておきたいのは、承認された新薬のうち、既存治療に比べて優れていると FDA が考えるものは、1/3 以下。おそらくは 1/4 ほど。しかないということだ。つまりいちばん甘い仮説のもとでも、総研究開発支出のうち、新薬に使われるものは 25-30% だけだということだ。残りは、すぐに詳しく見るが、通称「まねっこ」薬に使われている。これに関連して北米、ヨーロッパ、日本においてトップ 30 社が行っている価格差別は、劇的に増えているというますます露骨な事実がある。同じ薬について、価格の比率が 2 倍から 3 倍にもなりかねないほどだ。この方式の場合、これで被害をうける被害者はアメリカの消費者であり、それよりは少ないが、欧州北部とスイスの人々だ。同時に、医薬品産業における経営マージンは、一般の消費財が 15% かそこらに対し、25 % ほどになっている。なかでもアメリカ市場を相手にしている企業だと、それが最大 35 % にもなる。アメリカの医薬品産業は、アメリカ経済で最も利潤の高いセクターのトップの座を、20 年近く続けており、三位以下に落ちたことは一度もない。他の製造業でそんなことができた産業は他に一つもない。独占力が可能にした価格差別は、確かにそれなりの見返りをもたらすのだ。

先に進む前にまとめると、今後探求すべき疾病の症状は以下の通りだ。

- イノベーションはあるが、かかった費用との見合いでみんなが思っているほどではない。
- 医薬品のイノベーションは高価そうだし新薬のマーケティングはもっとかかるので、消費者にとっての末端価格はとても高くて値上がりが続くものとなる。
- 一部の消費者は、特許保護を世界中に広げた後でも、他よりもこうむる被害が大きい。

9.5 有益な薬はどこからくるのか

有益な新薬は、小企業や新興企業や大学研究室からくる比率がますます増えているように見える。だがこれは特許制度に対する告発にはならないだろう。というのもおそらく、そうした小企業や大学研究室は、特許を大製薬会社に売れるという見込みがなければ、それだけの努力を注ぎ込まなかったかもしれないからだ。

それに、そうした大学研究室のほとんどは、実際には公共のお金で研究しているという、とても小さくはない問題がある。もっぱら、アメリカ国立衛生研究所 (NIH) を通じて流れる連邦資金だ。医薬品産業は医学研究において、ロビイストたちが喧伝するほど重要な役割を果たしていない。有名なシカゴ大学の経済学者二人による研究だと、1995 年にアメリカはバイオ医学研究に 250 億ドルほどかけた。115 億ドルほどは連邦政府から、

36 億ドルは連邦政府以外の学術研究資金からきている。産業界は 100 億ドルほど使っている (*26)。だが産業界の研究開発は 20 %の免税措置を受けられるので、「産業界」研究のうち 20 億ドルほどは政府が負担していることになる。これは当時の話だが、いまは何か変わっただろうか？ そんな様子はない。業界自身の情報によると (*27)、産業界の総研究支出は 2006 年で 570 億ドル、同年の NIH 予算（バイオ医学研究の公共支出としては最大だが、決して唯一ではない）は 285 億ドルだ。したがって、どうも話は変わっていないようだ。民間産業はバイオ医学研究の三分の一くらいしか負担していない。これと比較して、バイオ医学分野以外だと、民間産業は研究開発の三分の二以上を支払っている。HIV に感染した人の多くは、いまでも AIDS の有効な治療法がなく、HIV 陽性が緩慢な死刑宣告に等しかった一九八〇年代のことを覚えているだろう。無理もないことだが、そういう人々の多くは、医薬品産業が HIV を退治はしてくれなくても 寿命を延ばしてくれるような薬を市場に出してくれたことについて、大いに感謝している。

「邪悪な」医薬品企業は、実は人類史上で最も有益な組織の一つで、過去数十年のかれらの研究は、いつの日かその実態にふさわしく、真の革命として認識されることでしょう。はいはい、かれらの動機は利潤ですとも。やれやれ。それが資本主義のすばらしいところなのです 人間の改善を、いつも頼りになる人間の強欲というくびきに結びつけたところが。こうした企業が永遠に栄えますように。かれらはまさにわが命の恩人なのですから。(*28)

だが、HIV 治療に使われる現代のカクテル療法を編み出したのは、大製薬会社ではなかったことは覚えておいたほうが賢明だろう。それを発明したのは学術研究者、デヴィッド・ホー博士なのだ。

とはいえ、ここで議論している問題は特許であり、特に特許が社会的に有益かどうかと言うことだった。公共出資の研究所からは多くの、いやほとんどの重要な医学的発見が出てくるかもしれないが、成功した特許の見通しという強いインセンティブがなければ、そうした研究者たちはいまほどがんばって働かないかもしれないというのも事実だ。確かにその通りだから、この問題をもう一度きちんと考えてみよう。特許を取って発見を商業化するというインセンティブは、こうした研究結果で特許が取れるというパイ・ドール法により増えたはずだが、この法律が成立した 1980 年以来、かつてない勢いでアメリカの大学研究室からすばらしい医療化学的な発見が次々にでてきているという証拠は一切ない。良い研究はそれ以前もあったし、いまもある。医学や生物学の科学者たちは「当時」と「いま」を比べて、研究の方向性について文句を言うことが多い（「いま」はずっと商業化してしまい、「当時」に比べて大きな問題や純粋な科学的発見を目指すことがなくなった、と言って）。だがかれらとて、質が目に見えて下がったと主張しているのではない。同時に、米・ドール法が施行されてから、アメリカの大学や政府出資の研究所におけるバイオ医学研究の質が、目に見えて上がったと主張する人もいないし、ましてそれを実証した人も寡聞にして知らない。それは概ね昔通りだ。つまり特許が取れるかどうかは、一般的なインセンティブで見ると、何のちがいが生まれなかったということだ。

だが先に進んでみよう。一般的なインセンティブ以外にも個別のインセンティブがある。特許はバイオ医学研究をゆがめて、もっと社会的に価値ある方向に向けた可能性がある。第八章で論じたペトラ・モーザーの研究から出てくる本質的な発見は、巨額の私的な利得を得られるという特許のもたらす機会が、イノベーションをある特定の方向に向ける

可能性がある、ということだった。この質問はずいぶんおもしろそうなのに、どうもだれも調べていないようだし、少なくともわれわれは、これに対する答をわずかなりとも見つけられなかった。したがってこれはいまだに結論が出ていない。バイオ医学の基礎的なイノベーションに特許が認められたことで、社会的にもっと価値の高いプロジェクトや調査を行うというインセンティブが生まれただろうか？

もっとひどいことに、保健経済学の分野でも、われわれからすればもっと基本的な問題を扱った研究は一切見あたらなかった。その問題とは、社会的に高い価値を持つ医学・薬学の発見はどこからくるのだろうか、というものだ。おかげで自分たちでやらざるを得なくなった。まずは、根本的な医学的発見や、真に革新的な薬というのが何だったかを見極めるところからだ。二人とも理論経済学者なので、比較優位の法則に則って、これをだれに相談すべきか考えた。医師だろう。大量の医学雑誌を調べて見ると、非常に高名な雑誌であるイギリス医療ジャーナルが、われわれの根本的な質問にきわめて近いものを同僚や読者にたずねることで、新シリーズの皮切りとしていたことがわかって、われわれは喜んだ。医学・薬学においてどの発見が真に根本的なものであり、それはどこからきているのか？ かれら自身のことばだと、こうなる。

わたしたちは、読者のみなさんに里程標を挙げてくれとお願いしましたが、大量の回答がありました。編集者と顧問で作る委員会が、70の候補を15にまで絞りました。それぞれの支持者に、各項目についての記事を書いてもらいました。いただいた原稿が、1月20日に刊行する記念別冊の内容となります。そしてこんどは読者のみなさんに、こうした医学の里程標のうち、どれが真に重要だと思うか投票していただきたいのです (bmj.com 参照)。結果は (2006年) 1月18日発表です。
(*29)

選ばれた15件を順不同で挙げよう (70件のほうは見あたらなかったが、たぶんこれがあってもここでの議論は一分たりとも変わらなかっただろう)。ペニシリン、レントゲン、組織培養、エーテル (麻酔)、クロロプロマジン、公衆衛生、病原菌理論、証拠に基づく医療、ワクチン、避妊ピル、コンピュータ、経口水分補給治療、DNA 構造、単クローン抗体技術、喫煙の健康リスク (*30)。

この一覧のうち、いくつが特許化されたか、あるいはそれ以前の特許のおかげか、あるいは特許を取りたいという動機からくる研究プロジェクトで見つかったものだろうか？

二つだけ。クロロプロマジンと経口避妊薬。何かのまちがいだろうか？ そうは思わない。BMJ の同じ号で、他の似たような一覧が参照されている。特におもしろいのが、1999-2000 年以来、アメリカ疾病予防管理センター (CDC) がまとめているもので、二〇世紀アメリカにおける公衆衛生の成果トップ10を挙げているのだ。その中で医学特許によるものは？ ゼロ。BMJ 編集者はこうしたトップN一覧の持つ本質的な恣意性に思い当たり、編集部論説の中で、見あたらない彼女自身の好きなトップの成果を三つあげている。「アスピリン、ヘリコバクター・ピロリ、メッドラインはどこ？」いい質問だし、われわれとしては尋ねたい。それらは特許の恩恵を受けましたか？ いやまったく。

なんとかしてできる限り話を特許に有利にもっていこうとしても、結論はほとんど変わらない。これをやるために、われわれは「化学工学ニュース」誌のウェブサイト (*31) にでかけて、そこにある治療部門別の「トップ薬品一覧」を参照した (*32)。これは現在世界で最もよく売れている医薬製品で、46件挙がっている。その一覧のそれぞれの品目は、

その薬の物語や、関連する科学・商業的な詳細の数々を描いた詳しいページにリンクしている。この豊富な情報を使って、こうした今日のすばらしい薬のうち、どれほどが意味ある形で特許に頼らずに生まれているのかを数えてみた。特許を取られたことがなく、発明者が特許を狙いとしていなかった薬や、そもそも薬の特許が認められない国の企業が発明したものだったりしたようなものだ。この一覧のすべてが、どこかの時点で特許化されていたと思うのが普通だろう。以下に、各種の現代薬についてわれわれが読み込んだまとめを述べよう。

特許は、ベストセラー薬上位 46 件のうち、20 件の開発には何の役割も果たしていない（アスピリン、AZT、サイクロスポリン、ジゴキシン、エーテル、フッ化ナトリウム、インスリン、イソニアジド、医療用マリファナ、メタドン、モルヒネ、オキシトシン、ペニシリン、フェノバルビツール、プロントシル、キニーネ、リタリン（メチルフェニダイト）、サルヴァルサン、ワクチン、ビタミン）。残り 26 件について、特許は確かに重要な役割を果たしている（アレグラ、ボトックス、シスプラチン、クリクシヴァン、エリトロポイエティン、フェンタニル、フォサマックス、ハイドロコチソン、イベルメクチン、L ドーパ、リブリウム、ロヴァスタチン、経口避妊薬、プレマリン、プロザック、リタクサン、サルブタモール、タガメット、タクソル、サリドマイド、ソラジン、サイロクシン、パイアグラ、ヴィオックス、RU-486、6-メルカプトプリン）。だがこの 26 のうち、4 つはまったくの偶然で見つかったもので、そして特許が取られた（シスプラチン、リブリウム、タクソル、ソラジン）。2 つはパイドール法など思いつかれもしないうちに、大学の研究室で見つかった（シスプラチン、タクソル）。さらに、いくつかは複数の企業が同時に発見して、長々しい高価な法廷闘争につながった。だがこうした詳細はここでの議論には関係ない。

結局のところ話はかなり単純だ。今日、ドイツやイタリアやスイスが医薬品特許を認めた 30 年以上後、そして医薬品企業が開発したものを手当たり次第に特許化するという方針を採用してから優に 50 年後、世界での売り上げトップの薬のうち、半分以上は医薬品特許のおかげで生まれたわけではない。薬の特許が廃止されたり大幅に弱められたりしたら、価値ある薬が発明されなくなると、いまでも確信をもって言えるだろうか？

だがこれは特に目新しい報せではない。高齢のアメリカ人読者なら、1961 年のケファウヴァー委員会を覚えているかもしれない。これは医薬品業界における独占慣行を調べていた（*33）。その委員会で報告された多くのおもしろい知見の中で、同調査は製品特許のある国に比べ、ない国のほうが、10 倍もの基礎的な基本薬発明が行われていることを指摘した。また、製品特許を認める国は、認めない国より薬価も高い。これまたわれわれが充分に知っていることのようなのだ。

次の質問は、もし基礎的な新薬の発見に費やされたものでないなら、巨額の医薬品研究開発費はどこへ消えているのか、ということだ。

レントシーキングと重複

医薬品では、重複研究の証拠はたくさんある。全米ヘルスケア管理研究所によれば、1989 年から 2004 年にかけて FDA 承認薬の申請の 54 % は、すでに市場にある活性成分を含む薬のものだった。したがって、その新規性は含有率、摂取経路、あるいは他の成分との組み合わせにある。新薬承認のうち、35 % は新しい活性成分を持つ製品だったが、その薬のうち既存の治療法に比べて十分な臨床的改善が見られ、優先薬として認められたも

のは、ごく一部しかなかった。実は、FDA 承認の 1035 件の薬の内、新しい活性成分を含んで、臨床的な成果をもとに優先薬として認められたものは、238 件しかなかった。言い換えると、FDA が承認するものの 77 %ほどは、厳密には医学的な観点から言って「重複」しているのだ (*34)。「ニューリパブリック」誌はこうした事実コメントして、手厳しくこう続けている：

この報告が納得いかなければ、テレビをつけて、きわめて強力にマーケティングされているのがどの薬かを見よう。セレブレックスの広告を見ると、関節炎の人が縄跳びできるようになるとでも言わんばかりだが、この薬の鎮痛効果は、そこらのイブプロフェンと変わらない。その主な効用とされるものは潰瘍が少ないことだが、最近になって FDA はその主張すら却下した。クラリネックスはクラリチンをパッケージしなおしただけで、そのクラリチン自体が効力には疑問があり、外国では店頭ですっと低価格で売られているものだ。何やら霊薬でもあるかのように宣伝された、いたるところで目にする「紫の錠剤」ネクシウムは、要するにアストラゼネカ社の古い胸やけ用の薬プリロセックにちょっとばかり化学的なひねりを加えただけだが、これにより同社はその特許を延長できた。(これはまったくの偶然ではないかもしれないが、研究者たちは紫という色がブラシーボ効果をもたらすのにきわめて好適な色だということを発見している) (*35)

悲しいが皮肉な事実として、まねっこ薬や猿まね薬だけが、いまや独占化された市場に多少なりとも競争をもたらせるツールとなっているのだ。特許保護が長すぎて、将来ジェネリック薬が参入することなどほとんどどうでもよくなっているため、猿まね薬がもたらす限られた代替可能性や価格競争ですら、実は価値あるものとなっているのだ。これは冗談などではないし、これはまた多くの人が「反大製薬会社」の救世運動の中で、多くの評論家が見すぐす点だ。現在、製薬会社が活動している制度環境においては、まねっこ薬は当然の利潤最大化ツールであり、企業が利潤を最大化していけないことは何もない。それは選択の幅をごくわずかとはいえ増やし、価格をちょっとだけ下げることによって消費者の福祉を高める。確かにそれは、前にも言ったように、特許なしの世界で起こる市場競争にくらべたら無力で惨めな代物でしかないが、それでも競争にはちがいない。まねっこ薬の皮肉な部分というのは、明らかに、それが特許保護のためにずいぶん高価になっているということだ。そのコストは、まともな理由もないのに、特許を認めたことで、われわれ自身が自分で背負いこんでしまったものなのだ。

この高価な重複を生み出したことで、最後の議論に関連した二つの意味合いが出てくる。コンピュータソフト産業と同じく、これも分割不可能性は、イノベーションにおいてはあまり大した要因ではないことがうかがわれる。言い換えると、独占利益によって回収される真の固定費はおそらく小さいということだ。第二に、これは特許制度自体によって人工的に作り出された、相当量の社会的に非効率なレントシーキングがあることを示唆している。ヘルスケアの費用の上昇をめぐる公開論争でよく見かけるのは、大製薬会社が巨額の利益を得ていることに、まちがったこだわりを示してしまうことだ。はい確かに、そうした利益は異常に大きく、しかもそれがずっと続いている。それがきわめて独占的な産業のしるしだというのは合意しよう。だがそれは、ヘルスケア費用上昇の主要な原因ではない。というのも最終的には、それはパイ全体のたった 10 %でしかないからだ。まねっこ薬商売と、その広告費、および弁護士費用を通じて、特許制度が無駄使いを強いている

遙かに大きなリソースこそが、パイ全体の相当な比率を占める。研究費、弁護士費用、広告宣伝費を合計すると、パイ全体の50%以上に達しかねない！

さて次を考えてみて欲しい。仮に大製薬会社の利益を、製造業の平均的な水準にまで減らせたとして。売り上げ比率でいうと、5%くらいだ。つまり薬価が5%減る。製薬産業を競争的なところにして、独占競争のくだらない話で無駄遣いされているリソースをなくそう。すると薬価は50パーセントも低下することになる。医薬品産業をもっと競争の働くところにすれば、利益率もたぶんもっと普通のところに落ち着くので、追加の5%のコスト削減は黙っていてもおまけでついてくる。アメリカ議会はこれを認識すべきだ。

新薬が、すでにある薬に置き換わるだけなら、特許なしの世界では経済的価値はほとんど、いやまったくない。だがそれを市場に出すには、8億ドル規模のコストがかかる。特許があるせいで、メーカーはアメリカ特許局がもとの特許薬とは十分に差別化されているふりができるような「何かを発明」しなくてはならないのだ。そのお金はどこに消えるのか？ この種の投資による社会の利得は？ ゼロ。まねっこ薬の導入から得られる唯一の社会的な利得は、有益な活性含有物の供給が増えて、平均価格がちょっとだけ下がるかも知れない、ということだ。だがこれは、ずっと急速に、桁違いに安い費用で、単に古い薬をコピーして改善することにより実現できるのだ。特許の取れるまねっこ薬を見つけるための費用は、社会には提供されないお金であり、その費用は消費者につけまわされる。レントシーキングと独占利益は、実に万人にとって高くつくものなのだ。

重複と賄賂

同じ問題について別の角度からの指摘としては、新薬を探すための研究開発よりは、薬のマーケティングが重視されすぎているというものがある。

医薬品の停滞に関するもっとよい説明は、マーケティング偏重になったというものだ。特にFDAが五年前に、企業が直接消費者を標的にすることを認めて以来その傾向が強い。ボストン大学公共保険学部のアラン・セーガー教授によると、特許薬を作る企業での研究開発従業員数は、1995年から2000年の間にちょっと減っているのに、マーケティングの従業員数は59パーセントも増えている。「製薬会社は画期的な研究の価値をもてはやすが、実際に使っているリソースは、プレスリリースが示唆するよりもはるかに少ないようです」とセーガーは語る。(*36)

マーケティングと競争不在との明らかな結びつきについては無数の文献が書かれてきた。医薬品産業といえど、例外ではない。そしてセーガー教授をはじめ多くが示す証拠には、単純明快な説明がつく。特許が汎用化しすぎてますます延長されるために、大医薬品企業は独占企業のようにふるまうことに慣れてしまったのだ。独占企業はイノベーションを最小限に抑え、しかも無理強いされたときにしかやらない。一般には、古い製品の意匠だけ変えて、大量の広告により無力な消費者に売りつけつつ、政治的保護を通じたレントを求めるのに時間を使いたがる。HMO カイザー・パーマネンテの共同取締役シャロン・レヴァインによれば「今日の（医薬品）企業は法廷戦術の投資収益率のほうが、研究開発の投資収益率よりずっと高いことに気がつきました。今日の消費者は、未来のイノベーションを次々に作り出すためという口実のもとに、とんでもないプレミアムを支払っています。でもその金は実際には弁護士の懐に入るのです」(*37)

経済学者たちはこれを「社会的に非効率なレントシーキング」と呼ぶが、この礼儀正しい学術的な「レントシーキング」という専門用語には「汚職」やそれに伴う各種のものが含まれるのだ。すでに汚職が標準的なマーケティング慣行となった音楽産業については、第五章のペイオラの情けない例で見た通りだ。きわめて独占が進み、主要な流通と情報チャンネルを押さえることによる収益が莫大な産業では、規則をねじ曲げ、いずれ破る誘惑は強すぎて我慢できない。これは公共選択理論と経済的な常識が示唆するとおりだ。医薬品産業において、主要な流通と情報チャンネルは、ラジオやテレビではなく、医療関係者だ。したがって、医師を子飼いにして、特定の薬だけを「奨励」して他のものには言及しないようにさせようという誘惑は、避けがたいしいまも続いている。だんだん、ますます頻繁に思い知らされてきたのが「医師が処方箋を書くにつれて、薬会社は小切手を書く」というものだ。これはガーディナー・ハリスの報告書につけられた実にわかりやすい題名だ。製薬会社は大量の小切手を医師に送りつけ、名目は「コンサルティング活動料」となっているが、その中身はというと...特定の薬を処方する以外は何もしない。

ボストンでは連邦検察官はこうしたマーケティングの手口を取り締まろうとしている。かれらが集めた事例を見ると、これは腐ったやつが何人かいるだけというありがちな話ではなさそうだ。

先月、ファイザー製薬は同社のワナー・ランバート部門による鎮痛剤ニューロンチンのマーケティングに関連して 4.3 億ドルを支払い、有罪を認めることに合意した。アストラゼネカ社は昨年 3.55 億ドルを支払い、TAP 製薬は 2001 年に 8.75 億ドルを支払っている。いずれの企業も、同社が医師に無料で提供した薬について、政府に請求書をまわすよう医師に促したことで、詐欺罪での有罪を認めている。

過去二年にわたり、昨年の年商 83.3 億ドルのシェリング・プロウ社は、法的問題に対処するために 5 億ドルを留保した。これは主に、ボストンの捜査で予想される罰金用の準備金と、シェリング・プロウ社がメディケイトに過剰請求をしたのではないかというフィラデルフィア州での連邦検察捜査に伴う罰金に備えてのものだ。(*38)

こうした事例は圧倒的であり、この手の代物を新旧問わず繰り返しても、何も付加価値はない(*39)。さて、こんなスキャンダルを真剣な議論の中で持ち出して意味があるのか、と思うかも知れない。ここでわれわれは、お手軽な道徳論をふりかざそうというのではない。ただし言っておくと、「商売は商売なんだから」という事実は、ありとあらゆる不道德な行為を我慢しろという理由にはならない。だがわれわれがむしろ強調したいのは、きわめて痛ましい政策的な意味合いのほうだ。医薬産業が独占産業なのは、特許がそこで採用されるビジネス手法の核であり基盤だからだ。そうした産業は必然的に、レントシーキングと賄賂に手を出すことになり、関連した研究成果を隠したり抑圧したりして、医師の処方箋書きも見張り、研究チームの 3 倍ものマーケティング部隊を雇い、最終的には「政治活動献金」における上位献金企業にランクインしてしまうことになる。

これがラジオ産業の話で、賄賂の影響もこっちやあっちの曲でかかる音楽の質でしかないなら、社会的な懸念の主張もごく穏やかなものにとどまるだろう。だがこれは健康産業だし、その賄賂はあなたが飲む薬に影響するのだ。

9.6 ではトレードオフはどのくらい大きいのだろうか？

ヒュー、ムーア、スナイダーが発表し、アヴェンティス製薬が出資した、比較的最近の NBER 研究では医薬品特許の費用便益そのものが攻撃されている (*40)。その結論では、もし新薬の社会便益を割り引く適正な割引率が 5 % 程度より大きければ、特許を廃止する便益のほうがその費用より大きいとされている。医薬品企業の社会便益はリスクを伴い、そしてこの研究では実際、それが民間リスクと完全に相関していると仮定されているので、適正な割引率は、医薬品産業の収益率となる。実際、政府プロジェクトの費用便益計算で使われる割引率は、通常は 15 % ほどで、これはヒュー、ムーア、スナイダーの研究で医薬品研究開発の収益率として想定されているものと同じだ。これは特許を廃止すべきだとされる 5 % をはるかに上回る。

ヒュー、ムーア、スナイダーは、知的独占の費用便益について定量化を試みたわずかな研究の一つなので、ここでその計算をおさらいする価値はある。かれらは、医薬品に対する需要は線形だと仮定する。費用便益分析の観点からすると、これは産出が独占水準を上回って拡大したら、需要は一定の比率で減るということだ。もし需要がもっと急速に減るなら、消費者余剰の損失は、線形の需要関数で推計されたものよりずっと小さくなる。だが医薬品需要が所得に依存すると考えるべき理由がいくつかあるので、それが正しければ線形の需要という想定は問題ない。同モデルの他のパラメータは、実際のデータにあわせて補正されている。75 % の医薬品収入が、特許化にある薬からくるとしている。この市場はすべて 9 年続く。そして新薬の寿命は 25 年とされている。イノベーションの後でジェネリック薬メーカーが市場に参加するには一年かかると想定している。また特許が切れたあとの、ジェネリック薬と非ジェネリック薬との競争に関するデータに基づき、もとのイノベーターは先行者利益があって、独占価格をつけたままでも、市場シェア 20 % を維持できるとしている。実はインドでの証拠を見ると、ジェネリック薬が参入するには実際には 4 年近くかかる。そしてあまり偏向のない、議会予算局などの情報源によると、ジェネリック薬が登場しても、もとの会社の市場シェアは 20 % よりずっと大きいとされる。

最後に、重要な想定としては発見される新薬の数と生産者余剰との関係がある。つまり、独占からくる高い利益期待は、医薬品研究を増やす方向に働き、結果としてもっと新しい薬ができるとされている。だがこの影響はマイナスの場合もあることに注意しよう。既存薬の独占により新薬発見がしにくくなるからで、これが化学産業の歴史においては経験的に重要だったことはすでに見た通り。この研究は、発見される新薬の数は生産者余剰に比例するとしている。つまり、特許がない場合の利益は、特許ありの場合と比べると 25 % なので、特許なしで見つかる薬もいまの 25 % ということだ。以前に述べたイノベーションの連鎖や「既存特許を迂回して発明」する費用の問題を考慮しなくても、この想定は特許制度にかなり有利だ。利益が 75 % 減っても、発見の数が 75 % 減ることはたぶんありそうにない。業界インタビューの調査データ（これもおそらくは特許なしで開発される薬の数を過小に述べている）に基づけば、たぶん実際には 40 % のほうが近い数字だろう。また述べておくと、われわれ自身の推計によれば、特許がなければ企業は特許ありの場合と比べて 25 % どころか 80 % 近い利益をあげる (*41)。こうしたすぐにわかる偏りにもかかわらず、ヒュー、ムーア、スナイダーの研究はやはり、5 % というきわめて低い割引率でも、もっと薬が広くでまわるという目先の便益のほうが、新薬が減るという長期的な費

用に比べて大きいと結論づけている。

では社会が直面するトレードオフはどれほど大きいだろうか？ どうもあまり大きくはないようだ。たった5%の割引率でも特許なしのほうがましだと、医薬品産業出資の研究ですら結論づけているのだから。

9.7 新薬開発コストを考え直す

薬の特許を支持する議論はほとんどが、新薬を市場に出す費用が高いことを根拠にしている。こうした調査のほとんどは医薬品産業の出資なので、かなり怪しい。前に示したわれわれの調査では、すでにそれを疑問視すべき大きな理由の一つ挙げた。新薬の費用は、失敗したプロジェクトの費用も含んでいるが、それは問題ない。そこにはまねっこ薬の研究費も含まれていて、それが総研究開発費用の75%ほどになっているのだ。これは問題ないなどとは言えない。そして話はそれだけではない。費用計上をさらに検討しよう。

技術に関する消費者プロジェクト(*42)は、みなしご薬の臨床試験費用を検討した。こうした薬は特別な政府補助を受けられるので、よいデータが揃っている。製薬会社が出資した研究の推計では、一つの薬の平均臨床試験費用を、1995年ドルで2450万ドルと見積もっている。だがもっとよいデータのあるみなしご薬だと、臨床試験の平均費用は1995年ドルでたったの650万ドルだった(*43)。だがこうした臨床試験がいかなる点でも普通ではないと考えるべき理由はまったくない。

経済政策研究センターの2002年報告(*44)もまた、医薬品企業の主張より桁違いに少ない費用推計を行っている。また同報告は、同じ医薬品生産量に対し、民間企業は公共医学研究センターに比べ、新薬開発に倍の金額をかけていることを示した。お察しの通り、同報告は、民間薬独占企業の使っている追加の費用は、主に弁護士費用と広告費だと記述している。前者は特許を得てそれを守るための費用、後者は医師たちに、他の薬ではなく「自分たちの薬」を処方するよう説得するための費用。他の薬は通常はジェネリック薬でもっと安い場合がほとんど。

最後の大きな問題は臨床試験だ。数ページ前にちょっと我慢をお願いした問題について、ここで見直そう。まねっこ薬にかけたお金や、特許制度がもたらす弁護士費用やマーケティング費用にかかったお金の分を考慮したとしても、2006年12月5日にファイザー製薬は、トルセトラピブの生産と商業化をあきらめた際に、臨床試験費用8億ドルを損金算入しなくてはならなかった。これは厳然たる事実だ。医薬品産業は、何とかしてどこかでこの費用を回収しなくてはならない。医薬品企業や外部の評論家も共通して認めることだが、臨床試験の費用はいまや、新薬開発費用の8割かそれ以上を占める。まねっこ薬に関連した臨床試験は、社会的な観点からはほとんど完全な無駄だが、真に革新的で療法的に有益な薬の臨床試験は無駄ではない。それどころか、社会的にきわめて価値が高く、回収は当然だ。これを実現するために、医薬品特許は必要ではないのか？

いいや、必要ない。ここでは簡単にとどめて、この議論の詳細は次の最終章にまわし、そこで改革の提案をいくつか行う。臨床試験は、新薬開発のプロセスの中で、大量の人間サンプルによりある化学合成物質の効き目に関する情報が生み出されるステップだ。この情報を流通させて吸収するコストは低く、その情報を得る費用は高いので、公共財としての要素がかなり高い。さらに経済効率の面からも平等性の面からも、これが新薬を開発する医薬品企業自身によって負担されるべき理由はない。それどころか、これを真っ先に

売り出すのはかれらだから、ここには強い利益背反がある。臨床試験の費用は公共の財布から出すほうがずっといい。たとえば、競争式のピアレビューつき NIH 補助金などを使うのだ。そうなったら、薬の特許はもはや存在理由がなくなる。

9.8 究極のウィルス

医薬品業界の病気には多くの構成要素がある。FDA の規制方式、一部の薬は処方箋がないと出してはいけないという発想すべて、健康保険というもっと広い問題、そしてそれが薬代を出すかという問題などだ。医薬品に対する特許を廃止すれば医薬品の仕組みがすべて直ると論じるのはばかげている。またインフラの改革を並行して行うことなしに医薬品特許を廃止してもいいと思うのも愚かなことだ。インフラとはたとえば、臨床試験の費用負担やその結果の公表方法などを指す。

とはいうものの、特許が医薬品のイノベーションに有益な役割を果たさないことは見た。多数の新しい健康や人命を救う製品を奨励するどころか、この制度はまちがった種類のイノベーションや費用を作り出しすぎる。他人の特許を迂回して儲かる独占の分け前にあずかろうとするまねっこ薬への投資、そして独占力に基づく大量の広告マーケティング費だ (*45)。人生という芝居において、究極の財とは健康だ。だれしも健康で長生きしたい。いま見てきたように、その芝居において特許には有益な役割がないのだ。

コメント

ここでわれわれが採用した観点はとても狭いものであり、本章を、医薬品産業の現在の仕組みや新薬の特許可能性を減らすことによる影響に関する総合的な調査だと思てはならない。特に本章は、代替制度のもとで、医師や医学研究者や大製薬会社の株主たちが、いまより損をするか得をするかについては検討していないが、完全な分析ではこれが必須となる。

注

1. Hansen, Grabowski, and Lasagna [1991] は、新薬開発の 1987 年の費用を報告している。商務省によれば、1987 年第一四半期における暗黙の GDP 物価デフレーターは 72.487 で、2000 年には 99.317 だそうなので、これを使って論文に出ていた 1987 年ドルでの 2 億ドルを 2000 年ドルに換算している。
2. 医学特許保護の期間推計は Grabowski [2002] に基づき、それに対する Hatch-Waxman Act の影響は Grabowski and Vernon [1986, 1996] による。
3. PhRMA [2007], p. 2.
4. 製薬産業の現在の構造とその経済的な業績に関する基礎情報は、オンラインで広く提供されている。ここで引用した具体データは El Feki [2005], <http://healthguideusa.org/NationalCosts.htm> および <http://www.imshealth.com> で無料提供されている各種報告より。
5. IMS Health がウェブサイト <http://www.imshealth.com> で伝えている、2005 年の \$2537 億から増えている。トップ 10 のクスリは 410 億ドルを占める。

6. Hansen, Grabowski, and Lasagna [1991].
7. Di Masi, Grabowski, and Hansen [2003]. この研究はまた医薬品産業において費用や便益を資本化したり割り引いたりするときに使う利率も説明している。
8. FDA の公式声明は <http://www.fda.gov/bbs/topics/NEWS/2006/NEW01514.html> を参照。
9. これらの数字は 2006 年 12 月 3 日のファイザー製薬のプレス報告からのもので、この発表を報じる多くのウェブサイトでも参照可能。たとえば New York Times 2006.12.4, <http://www.nytimes.com/2006/12/04/health/04pfizer.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
10. Dutfield [2003], p. 78.
11. 実は多くの大化学企業は、この業界から特許保護を一切なくして、フランスの染色産業の末路(注 14 参照)を避け、発展をとげたいと思っていた。19 世紀末のドイツ特許制度についてもっと詳しく知るには、Dutfield [2003] 以外には、Seckelmann [2001] を参照、また化学産業の成長に関する各種の歴史研究については Arora et al [1998] を参照。
12. これも Dutfield [2003], 特に 4 章と 5 章が主な情報源である。Zorina Kahn による特許法オンライン史 (<http://eh.net/encyclopedia/article/khan.patents>) は主要事実について役に立つアクセスしやすいまとめを提供している。
13. http://en.wikipedia.org/wiki/Community_patent, および各種メディア情報源、たとえば <http://www.eupolitix.com/EN/News/200702/7be97fa5-3cb6-403f-aadf-103ad99a9950.htm> (2008 年 2 月 24 日アクセス) より。
14. 染色産業と、そこで特許が果たした、重要だがプラスとは必ずしもいえない影響については、Morris and Travis [1992] とその参考文献を参照。なぜ特許と独占が “La Fuchsine” の繁栄をもたらさなかったかについては Van den Belt [1992] を参照。他の産業セクターやアメリカなどの国において、特許があまり有益な役割を果たさなかったという類似のお話としては、Murmann [2004] を参照。ここでは初期の染色産業が注意深く分析している。謎の “fuchsine” がどんなものか知りたければ、Wikipedia に化学式が出ている。
15. Meyer-Thurow [1982] は、染色産業とドイツの化学産業の両方について、追加情報を提供している。フランスで、有機化学生産も無機化学生産もなかったことは Haber [1958, 1971] で指摘されており、ここからも化学産業について他の詳細を得ている。イギリス染色産業の没落はまた Penrose [1951, pp. 102-105] も論じている。
16. アスピリンの歴史を書いた何百ものウェブサイトのどれを見ても確認できる。たとえば <http://www.medicine.mcgill.ca/mjm/v02n02/aspirin.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
17. Murmann [2004], p. 3.
18. Pollack [2001].
19. 医学研究における「アンチコモンズ」問題は、Heller and Eisenberg [1998] のかなり議論を呼んだ論文で指摘され、この名称も提案された。もっと最近の評価は Scherer [2002], Epstein & Kuhlik [2004] があり、遺伝子断片についての特許はま

だ増え続けていて、特許保持者はまだ金儲けをしたがっていて、したがって反コンモンズ問題などはまったく存在しないはずであると論じている。同じくこれを扱った Benkler [2004] と Clark et al [2000] は、ソフトウェア産業と同じく特許プールがこの問題を解決すると論じている。なんといっても独占より寡占のほうがいい。またこれらの論文の参考文献にも各種の評価が出ている。イリノイ大学法学部での会議 (<http://home.law.uiuc.edu/iple/conferenceJune06.html>) は 2006 年時点での論争の状況のよい見取り図となっている。結果を喜んで共有する医学研究所や生物学研究所の数の増加については、多くのジャーナリズム的な情報源に出ている。たとえば Begley [2006], Leaf [2005], Maurer, Rai, and Sali [2004]。

20. イタリアの医薬品産業に関する情報とデータは Campanella [1979], Ferraguto, Lucioni, and Onida [1983], および Paci [1990] から。
21. Scherer [2003] p. 122. これは、世界的な薬特許が持つ厚生への影響に関する Scherer の研究であり、その結論は、医学特許は人の健康によくない、というもの。
22. なぜスイスの医薬品産業をもっときちんと検討しないのかと思うかもしれない。これまた自国で特許なしに育ち、イタリアの医薬品産業よりも成功し、そしてイタリアより一年前に特許を導入したのに、大成功しているのだ。だがスイスを持ち出すのは、論争のどちら側にとってもいささか不公平すぎる。というのもスイスは特許があるときもないときも、きわめて成功をおさめたからだ。本章でも述べたように、スイスの化学企業はフランスの特許を逃れようとするフランス企業によって作られたものだが、スイスの国内市場は小さすぎて問題にならない。化学、そして医薬品系のスイス企業が、プロセスについても製品についても特許により自国市場を守れなかったというのはあまり関係ない。かれらは、スイス市場などより圧倒的に大きい他国の市場では特許を使え、実際に使いまくっているのだ。この意味で、誕生時をのぞいては、成功したスイスの医薬品産業　そのトップは今日、世界 5 位と 6 位の Novartis および Hoffman-La Roche だが、他に Alcon (29 位) と Serono (35 位) もある　は特許支持の話でも否定の話でもない。とはいっても、Alexander Clavel を筆頭とするフランス人「特許逃亡者」たちから CIBA-Geigy や Hoffman-La Roche などの大企業が生まれたというのは驚異的なことだ。1960 年代末まで、世界の医薬品先進国はドイツ、スイス、イタリア（つまり特許がないか、あっても弱かった国）だったという事実は、Wikipedia の「pharmaceutical company」の項目にすら記述されている。
23. インドの医薬品産業と、それが特許なしでどうやって成長したかについてもっと学びたい読者は Wikipedia の「Pharmaceuticals in India」の項目を参照。これは 2008 年 2 月 24 日時点できわめて情報豊かで、よく書けており、参考文献やデータ源もたっぷり示されている特許の採用がインドの薬産業に与える影響に関する世界最先端の専門家はおそらく故 Jean Lanjouw だろう。彼女の [1997, 2002, 2005] 論文では、医薬品特許を採用した中・低所得諸国が直面する長所と短所について、きわめてバランスの取れた見方が示されている。だがわれわれの限られた質問に関する限り、彼女の実証的な著作はかなりはっきり答を出している（表現はいささか晦渋だが）：
高次の保護が短期的には革新的な製品のより頻繁な市場参入を奨励するという証拠は多少あり、これは特に、地元の技術力が競争的な圧力を作り出しかねないために

多国籍企業がためらっているような国で成立する。その一方で、長期的にはその同じ国内技術力が参入の別の源になり、広範な特許保護を提供する国はその活動の恩恵を失いかねず、全体としては市場への新製品が結果として帰って減ってしまうことを発見した。[2005, p. 25]

確かに Lanjouw は、かなりの制約つきとはいえ、特許を採用すると価格差別がもっと有効になるから貧困国にとってよいかもしれないという考えを提唱していた。この方向ではるかに堅牢な主張は Maskus [2001] に見られる。この論文は、ほとんどが並行輸入についてであり、金持ち国での薬価が貧困国よりも低いか、せいぜい同じときには、金持ち国は貧困国に薬を輸出してもいいが、その逆はだめだと主張する奇妙な慈善論を提唱している。この非対称自由貿易の根拠がどんな経済学的な論理やどんな社会効用関数なのか、われわれにはさっぱりわからないが、そもそもその論点をつかみそこねているのかもしれない。なぜこれが貧困国に対して「優しい」ことになるのかは、なおさら謎だ。なぜかわからなければ、同じ論理を農産物に適用してみよう。これはまさに EU 農産物貿易政策の主張と同じだ。

24. Chaudhuri, Goldberg, Jia [2003], 抜粋は概要から。
25. 医薬品産業の現状に関する一般的な情報は、以下の各種の情報源からきている。CIPR [2002], El Feki [2005], IFPMA [2004], Maskus [2001], NIHCM [2002], Wikipedia、Chemical & Engineering News 特別号 (以下の URL で閲覧可能: <http://pubs.acs.org/cen/coverstory/83/8325/index.html>)。
 26. Murphy and Topel [1999].
 27. PhRMA [2007], “Key Facts”.
 28. Andrew Sullivan’s Blog Friday, July 01, 2005 12:12:00 pm. この文章はもう直接は閲覧できないものの、各種の他のブログやインターネット上の論争を参照し、引用されている。
 29. Godlee [2007], p. 1.
 30. Godlee [2007] p. 1. この論説が登場する BMJ 特別号は、医学上の 15 の里程標を挙げており、これは <http://www.bmj.com> で見られる。
 31. <http://pubs.acs.org/cen/>.
 32. <http://pubs.acs.org/cen/coverstory/83/8325/8325list.html>.
 33. Kefauver-Harris または Drug Efficacy Amendment of 1962 などにつながった、1961 Kefauver Committee についての情報はオンラインで大量に手に入る。いつもながら、Wikipedia がとっかかりとなる。
 34. NIHCM [2002].
 35. これを含めたまねっこ薬やその独特の紫色、製薬会社での研究開発者数とマーケティング関係者との比率、そして消費者たちが薬に対して無理矢理支払わされているとんでもない価格で何を負担させられているかに関する、実におもしろい引用群はすべて、同じ The New Republic 記事からのものだ。リンクは <http://www.thenewrepublic.com/docprint.mhtml?i=20021007&s=thompson100702>.
36. 同上
37. 同上
38. Harris [2004].
39. 完全に違法ではないにせよきわめて不適切なレントシーキング慣行の、不完全に

せよ長い一覧は Baker and Chatani [2002] にある。まねっこ薬の開発と特許化に関する追加情報は Hubbard and Love [2004] およびその参考文献にあるし、そうしたものの医療関係者に対する「マーケティング」についての詳細は Angell and Relman [2002] にある。

40. Hugh, Moore and Snyder 調査は [2002]。一応述べておくと、かれらが書いている結論は、われわれのものとは正反対だ。かれらは、薬の特許は廃止すべきではないと論じている。その理由は、かれらがどうやら使うべき金利が 5 % 以下だと考えているからだ。
41. 特許なしで開発される薬が 40% だという推計は、Levin et al [1987] サーベイより。インドのジェネリック医薬品の情報は Lanjouw [1997]、ジェネリック医薬品参入後の市場シェアに関する情報は CBO [1998]、われわれ独自の計算は Boldrin and Levine [2005b]。
42. <http://www.cptech.org/>
43. みなしご薬の研究は Love [1997]。
44. <http://www.cepr.net/> 新薬発明のコストを、民間研究センターと公共研究センターで比べた CEPR 調査は Baker and Chatani [2002]。
45. 過剰なまねっこ式模倣の理論的な影響は、教科書市場を例に Boldrin and Levine [2002] で検討されている。そこでわれわれが示したのは、条件次第ではそれも医薬品産業の条件とそんなにちがわないもの。その結果は「パレート最悪」になりかねないということだ。この発送は、特許競争や過剰な研究開発支出に関する、いまはどうやら忘れ去られている文献の発想とかなり似ている。たとえば Fudenberg and Tirole [1991] を参照。

第 10 章

悪しきもの、良きもの、醜きもの

特許の経済学に関する 1958 年の有名な研究で、高名な経済学者フリッツ・マハラップは、自分の昔からの共著者であるエディス・ベンローズの発言をパラフレーズしつつ、このように結論づけた (*1)。

いますでに特許制度がなかったら、特許の経済的帰結に関するわれわれの現在の知識に基づく限り、こんな制度を作るよう提言するのは無責任だろう。しかし特許制度はすでにずっと昔からあるので、われわれの現在の知識に基づいて、その廃止を提言するのも無責任であろう。

ほぼ 50 年後のいま、この含蓄ある一節の前半は、以前にも増して有効だ。悲しいかな、その提言は採用されていない。現状を維持するどころか、特許制度はすさまじく拡大され、知的独占が経済制度のあらゆる隅々に浸透するのは、もはや止めようがないかのようだ。さらに、この五〇年にわたり、特許がイノベーションをそくしんするという証拠はまったく出てきていない。だから後半部分の提言を見直す時期がきている。

知的独占の擁護者たちは、知的財産を強力で有益な薬として描きたがる。薬に深刻な副作用があって、科学的な研究結果を見ても、その効果は最高でも一時的なものでしかないという結論しかなく、しかもその結論ですら弱いものしかないとすれば、そんな薬を他には特に悪いところもない患者に与えるだろうか？ たぶん、その病気が命に関わるものでない限り、与えないだろう。だがこれまで記述してきたように、イノベーションは知的独占がなくても開花する（患者は健康だ）し、知的独占は深刻な副作用があるし（知的独占の邪悪）、それがイノベーションを増やすという証拠は、弱いか全く存在しないとする科学的な研究がたくさんある（その薬の効果とされるものはたぶん存在しない）。知的独占に反対する議論ははっきりしており、したがってマハラップの政策提言の後半は、もはや古びてしまったと結論せざるを得ない。

「われわれの現在の知識に基づく限り」、唯一の社会的に責任ある行動とは、知的財産保護を徐々に、だが効果的に廃止することだ。過去 50 年に積み上がった証拠を見れば、現在の知的財産法の持つ有害な影響については、ほとんど疑問の余地がない。同時に、法的、経済的、ビジネス的なノウハウも蓄積されて、イノベーション市場が知的独占なしでも機能する仕組みがわかってきた。知的独占の廃止を考慮外にしてしまうのは、五〇年前に開始されて繁栄とグローバリゼーションをもたらしてくれた貿易自由化プロセスにより、関税や貿易障壁の廃止検討を考慮外としてしまうに等しいばかげた話だ。長いこと、貿易障壁で利益を得てきた故人や企業は、それが国富を高め、自国の企業や職を守るのだと論じ

ており、それを廃止したら経済の多くのセクターが壊滅すると主張していた。これがウソだと気がつくにはしばらくかかったし、貿易障壁がレントシーキングのための装置にすぎず、少数の人々にだけ得をもたらし、その他の人々や経済全体に大幅な損害を与えて、しかも低所得消費者がいちばんの被害者だということも、すぐには理解されなかった。いまの特許と著作権についても同じことが言える。

知的独占についての現実的な見方は、それが薬ではなく、病気だというものだ。それはイノベーションを増すためのしっかりした努力から生じるものではなく、中性的な制度

ギルド、王室免許、貿易規制、宗教や政治的な検閲 と、公共の繁栄を犠牲にして自分の財布を太らせようとする、独占者候補たちのレントシーキング行動の有毒な組み合わせから生じている。たとえば社会保障制度なら、現在の人口構造と金融市場の発達を考えたときに維持すべきかどうか、という議論はあり得ても、それがもともとは、過去の金融市場が必ずしも提供できなかった高齢者向けの保険を提供するために設計されたということとは、だれも否定できない。それに引き替え、特許と著作権は、イノベーションを効率よく育むよう設計されたことは一度もなかった。

現在の仕組みに関する科学的な研究は、それがひどく壊れているという点で合意している。したがって、それを廃棄するというのはよい考えかもしれない。だがそれでも、立ち止まってみるべきだろう。知的独占がガンのようなものだ気がつけば、それを一気に切除してしまったら問題が起きるのもわかる。知的財産法はずいぶん昔からあるので、みんなそれに慣れている。各種の法制度、非公式制度、商慣行や専門技能が知的財産を核として成長しており、共生している。結果として、いきなり知的財産法を廃止したら、耐え難いほど大規模な二次的被害が生じかねない。

たとえば、製薬会社を例に考えよう。薬は特許化されているだけでなく、無数の形で政府の規制を受けている。現状では、アメリカでFDA認可を受けるためには、高価な臨床試験を経なければならない。そしてその試験の結果は競合他社に自由に提供しなくてはならない。特許を廃止しつつ、高価な臨床試験を行う企業に対してその結果を無料で競合他社に公開しろ、というのはあまりよい改革とは言えない。ここで特許をうまく廃止しようと思ったら、臨床試験の結果を得る手法をまず変え、次にそれが一般や特に競合他社に提供されるプロセスも同時に変えなくてはならない。製薬産業改革の具体的な案については、後で短期的にも「実行可能」だと普通に思えるような、望ましい政策を挙げるときに戻ってこよう。

この例が示唆するのは、知的財産法の廃止はもっと小刻みにアプローチしなくてはならないということだ。そしてその刻み方も重要だということがわかる。段階的な改革が必要なのは、他の機関や制度、たとえばFDAが並行して改革を要するからであり、またそれが政治的に必要だからだ。知的独占のおかげで栄えている人の数は多いし、増えつつある。その一部、たとえば映画スターなどはずいぶん蓄財したが、その他多くの人々はそうでもない。多くの一般人にとって、知的独占は生計をたてる方法の一つにすぎず、そのほとんどは知的独占なしでも、同じくらい豊かかそれ以上の生活を送れるが、それ以外の多くの人たちは調整の時間が必要だ。さらに、これまた貿易障壁との対比で言うと、知的独占廃止で利益を得る人の数は多いし増えているが、そのそれぞれの人が、廃止によって得られそうだと考える利得は小さい。ポピュラー音楽や映画の「違法コピー」をめぐる大騒ぎにもかかわらず、著作権の縮小や廃止からくる個人の直接的な節約は、それほど大したものにはならない。音楽や映画、本なんて、家計消費に占める割合は小さいからだ。医薬

品やソフトウェアとなると、消費者が節約できる潜在金額はもっと大きいかもしれないが、これは気がつきにくい。最後に、そして最も重要な点として、1950年代や60年代の平均的な世界市民は、自由貿易によって30年後にもたらされるすさまじい生活水準の向上をほとんど予想できなかった。それならいまの人たちが、段階的に知的独占を廃止することで、徐々に実現される数十年後の技術的な進歩を理解するのは、なおさらむずかしいだろう。

まとめると、知的財産制度を解体するのは、集団行動についての研究が、改革の大障壁として指摘した、いくつかの状況に出くわすことになる。少数の、組織のしっかりした協調性のある独占者たちが一方にいて、かれらは保護障壁がなくなったら大損することになる。その反対には、きわめて多数の協調していない消費者たちがいて、競争をもっと自由にしても、それぞれの人が個人的に手にする利得はとても小さい。すると、長期的な戦場は競合するアイデアや理論をめぐるものとなり、知的独占の廃止により大幅な利得が可能なのだと世論に納得させることが主眼となる。その間は、有益な改革として知的財産を大幅に拡大しろというアイデアと、その正反対のものが大量に存在する。この最後の章では、こうした提案を、悪しきもの、良きもの、そしてひたすら醜悪なものに分類してみよう。

10.1 悪しきもの

いまの知的財産制度がひどく壊れているという事実にもかかわらず、それをもっとダメにしようとする連中はいる。真っ先にやるべきことは、ますます大きな特権を要求する、怒涛のようなレントシーキング屋たちを抑えることだ。欧米では、特許の対象になるイノベーションの範囲を拡大し、著作権期間を延長し、知的財産権侵害に対してますます暴虐な罰則を加えようとする試みがずっと続いている。国際的には、アメリカ アイデアの純輸出国だ は、自由貿易協定の一環として、アメリカの知的独占者保護のすさまじい強化を持ちかけている。最近の中央アメリカ自由貿易協定 (CAFTA) は、このひどい慣行の突出した見本だ。

知的独占強化を狙うひどい提案の一覧は、果てしないようだ。いちばん罪の軽いものから、その一部を挙げてみよう。

- 特許の範囲を、スポーツの動きやプレーにまで拡張 (*2)
- 著作権の範囲をニュースクリップやプレスリリースなどにも拡張 (*3)
- 物語のストーリーラインにも特許を認める これはアメリカ特許局が、アンドリュー・ナイトに「ゾンビのまなざし」の発明に対して特許を認めたことで実現してしまった (*4)
- 著作権による保護範囲を、1996年EUデータベース指示と、それに続くWIPO協定提案に沿った形でデータベースにも拡張 (*5)
- 著作権と特許の範囲を、科学研究の結果にまで広げ、しかも公共資金による研究結果にもそれを適用する。これはすでに、バイ・ドール法により部分的に実現されている (*6)
- ヨーロッパの著作権を、アメリカにあわせるように延長する これは実に皮肉な話だ。CTEAとDMCAの支持者たちは、ヨーロッパの新しいもっと長期の著作

権期間にあわせるためにそれが必要なのだと主張していたのだから。(*7)

- 「ライセンス拒否」が認められて反トラスト当局にそれが強制されるような状況の一覧を広げる。もっと一般的には、ライセンス慣行について通称「9つのイケナイこと」と呼ばれるものを決めた、反トラスト当局の1970年代の智慧をひっくり返せということだ。これまでは賢明にも、そうした慣行がライセンスビジネスにおいて反競争的な制約になると正しく認識していた。知的独占で利益を得る人々からの、絶え間ないロビー活動が成功して、この主張がひっくり返され、こうした独占的なやり口が、特許ライセンス市場の適切な機能のためには「不可欠」または「必須」の条件だとされつつある。(*8)
- 最近のアメリカ最高裁がベライゾン対トリンコ裁判で下した判決のように、合法的に獲得した独占力と、それを高い価格づけに使うやり方が、容認すべきものであるばかりか「自由市場制度の重要な要素」であり、その理由はそれが「イノベーションと経済成長を引き起こす」からだというのを定説にする(*9)。
- コンピュータの設計に法的な制約をかけて、かれらに知的財産を「保護」するよう強制する(*10)。
- P2P交換で使われるソフト作者に、そのソフトを使って行われた著作権侵害すべてに対する法的責任を負わせる。これはグロクスター裁判での最高裁判決の後では、本当に起こりかねない(*11)。
- ヨーロッパでソフトウェア特許を可能にする　これはとりあえずは回避できた。欧州議会で突然、正気の火花が広がったのが原因だ(*12)。
- アメリカではすでにどんな植物種でも特許取得可能だが、それをアメリカ国外でもできるようにする(*13)。
- アメリカではすでに、遺伝子製品の汎用特許が可能になっているが、それをアメリカ国外でもできるようにする(*14)。
- 他の国、特に発展途上国に対し、アメリカやEU、日本などの強圧的な知的財産法と同じものを採用するよう無理強いする(*15)。

なぜこれらがダメな発想かはすでに言わなくてもわかるはずだ　そしてもちろん、すべては排除されるべきだ。

特に発展途上国は、アメリカやヨーロッパ市場へのアクセスを拡大していばかりに、知的自由を交渉で捨て去ってしまうことに対し、きわめて警戒すべきだ。発展途上国は、一歩一歩確実に、アメリカとEUの圧力に負けて、自国の法律を、TRIPSやWIPOの要件にあわせて変えつつある。その一部は、西側政府と大多国籍企業による熱心なロビー活動の成果だ。そして一部は、TRIPSやそのイデオロギーの根底にある、世界知的財産権の広範な見直しの考え方に対し、有効で一貫性ある代替案がないせいでもある。この傾向は、発展途上国におけるこうした問題についてのオープンで批判的な論争を、通常よりもなおさら緊急性が高くて重要なものとしているのだ。

10.2 良きもの

特許にせよ著作権にせよ、現行制度にちょっとした改善を加えるために、いろいろなことができる。特許の場合、「サブマリン」特許に利用されないようにして、制度全体を引き

締め、特許が単に他人の発明にツバをつけるだけでなく、実際のイノベーションに関連があるようにするための提案は、各種行われている。著作権については、放棄されたりみなしごになったりした作品が、著作権下にあるのに著作権者が死亡したり行方不明だったり、連絡のつけようがないために、いつまでも使えないという事態を避けるのが大きな優先事項だ。

特許でも著作権でも、根本的に優先すべきなのは、パブリックドメインがさらに縮小するのを防ぎ、可能ならばパブリックドメインをますます囲い込もうとする柵を押し戻すことだ。これは一方では、1998年のデジタルミレニアム著作権法(DMCA)と著作権延長法(CTEA)が定めた以上の、著作権の期間や範囲の拡大に関する提案に反対するということだ。そしてもう一方では、パブリックドメインでいま育ちつつあり、育むべきものを、強欲な手から守るための積極的な行動を行うということでもある。民間経済イニシアチブは、この方面できわめて有用だし、IBMが率いる最近のオープンイノベーションネットワークは、これを示す見事な例だ(*16)。

手短に説明すると、オープンイノベーションネットワークは、IBM、フィリップス、ソニー、そしてLinuxの大規模再販業者であるレッドハット(以前の章にも登場した)とノベル(これも成功したLinux販売業者だ)が立ち上げたものだ。オープンイノベーションネットワーク(OIN)は、Linux関連特許を買い上げて、自由にライセンス可能な知的財産のプールを作る財団だ。おそらくもっと重要な点として、この財団はLinuxの一部が特許侵害だと主張してLinuxを攻撃したり、その一部を特許化して解体しようとしたりする者はだれであれ訴える、と定款に明記してある。

OINの持つ特許は、Linux関連製品を使うときに自分の特許を元に他の利用者を訴えたりしない、という契約をOINと交わした者すべてに、自由に提供される。百花斉放、もとい百のOIN斉放!

さらに、知的独占の重荷に対する他の短期的な改善策を見てみよう。ジャッフェとラーナー論文は、アメリカで現在採用されている特許制度がいかに機能不全かを詳細に記述している(*17)。そしていい加減な特許の獲得施行を困難にするための提案をたくさん行っている。われわれはそうした提案を原則的に支持する。そして細部については異論があっても、たぶんかれらと議論することになったら、一部ではかれらの言うことに納得し、一部ではこちらの主張に納得してもらえと思う。

特に挙げておきたい一つの提案は、特許が認められる前に、他の人々が異議を唱えるのを認めるというものだ。これは、「事前に知られているもの(prior art)」の問題について、本物の証拠が提示されることを可能にする。この点については、「ぶらんこのこぎ方」「ピーナツバター&ゼリーサンドイッチの作り方」などの無数の特許が示すように、アメリカ特許局はあまりご存じないようなのだ(*18)。

だが実際問題としては、特許制度を十分に慎重にモニタリングして悪い特許を見つけたり、悪い特許に異議を申し立てるだけの費用を負担したりする個人や企業はほとんどないだろう。クイレンら論文(*19)は、アメリカ特許局が行う審査の厳しさを、ヨーロッパや日本の特許局の場合と比べている。かれらはラーナーとジャッフェ論文とは反対のアプローチを取って、特許可能性に関わる決定を行うのに、いまの特許局はふさわしい場所とはいえない、と示唆している。かれらは論文の最後でこう問いかける。

(前略)登録制度にしてしまっ、審査制度の運用のための費用を省けばよいで

はないか。(中略)追加出願を廃止して、アメリカ特許局が最初の出願をもとにその特許可能性に関する最終判断ができるようにして、追加出願による審査やりなおしを避けられるようにすべきではないか。最後に、アメリカ特許局はほとんどあらゆる出願分野について特許を認めてしまうようだから、法廷は法文に記載された推定有効性を乗り越えるために明確で説得力ある証拠という基準を遵守する必要があるのだろうか?(*20)

このどちらの提案でも、現状よりはましだというのは、驚くべき事実ではある。これは現状の制度がいかにひどいものか、実に雄弁に物語っている。数学では大域最小値と呼ばれ、その場所からどんな動きでどの方向に離れようとも、状況は改善される。これはまさにその実例だ。

これまた重要なのは、ガリーニとスコッチマー論文のもので、特許の主張に対し「独立発明」弁護を認めるというものだ(*21)。つまり、その発明が独立して行われたもので、先に特許された類似発明の直接/間接の結果として生まれたものではないという証明を認め、それを特許侵害主張に対する弁護として認めようというものだ。たとえばワープロソフトで、マウスの「ワンクリック」でテキストをペーストできるというアイデアで特許をとって、別の人が開発したワンクリックでテキストをペーストできるワープロを訴えた場合、その相手は、自分がワープロを独自に自分の余暇で行ったのであり、そんな特許など読んでいないということを証明することで、賠償責任を逃れることができる。そうすればイノベーターは、既存の何やら特許を知らずに痛い目にあうかもしれないという心配をしなくてもいいし、またサブマリン特許による訴訟もかなり難しくなる。サブマリン特許訴訟にあった人物は、自分の発明が独立したものだとして主張して証明できるからだ。この改革だけでも、大きな社会的価値を持ち、知的独占の重荷を大幅に軽減してくれる。何度も示してきたことだが、創造的なプロセスにおいては、同時の発明や独立して行われる発明は例外どころかほぼ常態だ。二〇世紀の多くの大発明 ラジオ、テレビ、飛行機、電話について、複数の独立した同時発明者たちが、それぞれ自分の発明を商業的に活用できるようにしていたら、消費者も、経済発展一般も、大いに利益を被っていただろう。

これは、実質的に同じで同時に行われた発明を巡る法廷紛争が急増している現在、重要性を増している。これは特にソフトウェア、バイオ医学製品、電気通信、ビジネス手法特許全般に言えることだ。

これに変わる改革としては、研究開発費の推計に基づいた規定料金でのライセンス供与を義務づけることだ。原理は以下の通り。もしある小道具の発明に百ドルかかり、この種の投資収益率として 10 % くらいが適切で、それに期待されるライセンス需要が 100 個分ほどなら、純現在価値料金の 1.10 ドルが適正料金となる。不確実性の費用が追加で 5 セント分かかるなら、強制ライセンス料は 1.15 ドルとなる。ウィリアム・キングストンはこれを現実はどう適用するかもっと真剣に検討しており、特に成功した発明を作るまでに必要な無数の発明分を負担するための乗数をどう計算するかに注目している。キングストンは、費用推計はすでに特許損害賠償訴訟で広く使われており、試算して記述するのはそんなにむずかしくないと指摘している。かれの推計だと、検討したほとんどの事例で、きちんと特許をとってライセンスを取得した製品についてライセンス供与することからくる総収入は、そのライセンスをすぐに供与するなら研究開発費の八倍くらいだという。もし製品が実際に市場に出るときにライセンスを取得する場合には、四倍が適切だという。医

薬品の場合、かれは二倍で十分だと指摘する。その理由は以下の通り：

そうしたライセンスの申請が三つきたら、それで得られる支払いだけで（すでに）その製品は最も収益性の高い十分類にはいることになる（大ヒット薬の部類となる）(*22)

特許期間の短縮を裏口から実現し、昔からあるが無意味な特許にうっかり抵触したりしにくくする手法としては、特許更新を再導入することだ。たとえば、特許の有効期間はそのままにするが、二〇年の有効期間をもっと小さく区切って、それぞれの段階で更新が必要とするのだ。これはコーネリ、シャンクマン、スコッチマーが論じている(*23)。

著作権では、もっとも火急の問題は、議会と最高裁がどちらも「買収され続けている」ことにある。DMCA の議会公聴会記録と、エルドレッド裁判での最高裁判決を読んで(*24)、われわれはこれを確信している。登録しようがしまいが、自動的にあらゆる作品に著作権を与え、更新の必要もなくし、そして著作権の期限を実質的に無限にするというのは、時間がたつにつれて、基本的に書かれたものすべてが利用不可能になるということだ。レッシング(*25)などは、こうした「醜惡な改革」がもたらす問題を詳細に記述している。かれは、一部の悪影響はごく少額の更新料を導入すれば解決できると提案している。ランダスとボズナー(*26)は、自分の著作権を積極的に維持していることを能動的に示さない著作権保持者に対しては、法学で言う放棄の原則が適用できると示唆している。これらの提案のどちらか、または両方は 政治的にいかに無邪気だろうと 現状に比べれば大幅な改善となる。

著作権でわれわれがいま直面している大惨事は、著作権についてますます厳格な法律が導入されるにつれて、ますます本当の著作権保護は減ってきているということだ。というのも、P2P ネットワークをまともな意味で監視することなど不可能だというのが何度も示されているからだ。多くの人は、強制ライセンスを通じてこのジレンマから逃れるべきだと示唆している。ラジオ放送はいまは固定料金を支払っているが、ある曲をかけるのに特別な許可はいらない。同じように、ダウンロードを合法にして、著作権保持者に対する支払いを、ダウンロード数に基づいて行えばいい。これは完全な解決策ではない。「ダウンロードランキング」をいじる可能性があるというのはすぐに思いつくし、インターネットラジオ向けの強制ライセンス料はありえないくらい高額に設定された だが全体として見れば、たぶん現状に比べれば改善となるだろう。

最近の、中身は限定的ながら広く宣伝されたものとして、アップル社と EMI 社が行った、P2P ファイル共有を技術的手段により警備することに対する批判（つまり、DRM はやめろという決断）もまた優れた一歩だ。これは少なくとも、大手企業の一部は「技術による警備」アプローチはビジネス手法としては失敗だということを認識しつつあることを示し、消費者がおおむね自由に享有再配布できるような、ダウンロード音楽を売ることでも十分に稼げるということを示しているのだ(*27)。

規制緩和

廃止と現状制度との中間的な立場は、政府を著作権や特許業務から完全に排除して、知的財産の強制に私的契約を使わせることだ。これが何を意味するかといえば、要するに著作権と特許はもはや法では規制されず、政府はこうした法を施行する無料の第三者として

は機能しないということだ。特許や著作権に関する私的な取り決めについて、片方が違反したら、その相手はそれを法廷に持ち込んで、他の契約不履行と同じように処理すればいい。

これは微妙な点なので、いくつか説明しておく必要がある。著作権と特許以外に、下流で私的な契約を通じたライセンス契約がある。つまり、この本を売ったりアイデアを教えたりする以前に、再版しませんという契約にサインしろと言えるわけだ。あるいはこうした契約は、パッケージが開封されたら暗黙のうちに合意したとみなす、「シュリンクラップ」合意にもできる。多くのコンピュータソフトはそうなっている。知的財産を完全に廃止したら、政府はこうした種類の合意を強制したりしないということになってしまう。廃止までの中間的なステップは、こうした契約の施行は認めつつ、法的な著作権保護期間を完全に廃止するというものだ。他の代案と比べて、これにはいいところと悪いところがある。

著作権の場合、規制緩和にはマイナスの影響もあるだろう。フェアユースや期限が、私的契約の濫用によって完全に排除されてしまうこともあるからだ。だが、著作権の期限はいまや実質的に廃止されたも同然だし、法廷はフェアユースを制限するような契約が著作権法を超越することを認める方向に動きつつあるので、この負の影響はあまり大きくはない。

よいほうの影響としては、第三者は排除できる。いったん著作権つきのものがインターネットに漏れたら、こちら側としては、他のだれかが契約を破ってそれをアップロードしたのではないかとつきとめる義務は生じない。実質的には、漏洩者は訴えられるかもしれないが、その作品は結局のところ、実質的にパブリックドメインに入ったことになる。追加のマイナス点としては、これが訴訟の数を大幅に増やしてしまうかも知れないし、それには言うまでもなく社会的なコストが伴う。知財弁護士たちは、その得体の知れない技能を、いまのようにありとあらゆるものに著作権をつけるという狙いから、ますますややこしい著作権契約を書き上げて、その契約に違反したと断言して誰かの側を訴えるのに振り向けることになる。

特許の場合、規制緩和は数多くの問題を解決し、マイナス点はほとんどない。サブマリン特許はおしまいだ サブマリン特許の海賊たちが、無意味な特許書類のために金を超越せなどと要求しても、だれもそんな契約にはサインするまい。そしてもちろん、独立の発明は保護される 独立発明家は単に、ライセンス契約に一切サインしなければいいだけだ。だが訴訟の急増というリスクはやはりある。特に独立系の発明の場合には、価値ある独占を手にしていて、同じものを独立に発明して市場に参入した人がいるのを見たら、そいつが独立の発明だということを法廷の前で説得力を持って証明できないかも知れないという、ごくわずかな可能性があったとしても、それは弁護士を雇って訴えるための大きなインセンティブとなる。

発明の公開が行われなくなるというのも、あまり大きな問題とはならない。現在の特許で実質的に行われる公開内容というのはほとんどないか、あってもスズメの涙だ。これは充分述べられているし、アメリカ特許局のサイトに入って特許をいくつか見てみればすぐに確認できる。

秘密主義が増えるというのが、私的に契約できる特許やライセンスの最悪の欠点となるだろう。特に独立発明条項が成立すればなおさらだ。このアイデアを自分で発明したのか、他人がライセンスを受けたコピーをリバースエンジニアリングしたのか、どうしてわ

かるだろうか？ これは現状に比べて、リソースの無視できない無駄遣いをもたらしかねない。特にすでに特許を受けているが、その発明を内包する製品へのアクセスが可能になったらその秘密を守りにくいような特許についてはそうなる。

廃止

規制緩和より強いのが、全面廃止だ。言い換えると、特許や著作権を廃止するだけでなく、政府が下流のライセンス合意などの合意による契約すら強制しないようにする、ということだ。経済学者は通常、私的契約の強制については賛成するものなので、われわれが自由市場と競争の名の下に、その一部に反対するとびっくりするかもしれない。だが、通常は私的契約の支持に使われる通常の議論のうち、下流のライセンス供与では欠けているものが二つあるのだ。

まず、下流のライセンスを制限すると、その合意の一部ではない人々に負の影響を与える。つまり、わたしが再販しないという私的契約にサインして本を買ったら、この契約は、他の人がわたしから本を買う権利を侵害することになる。この種の、ある特定の人々（売り手と最初の買い手）が何らかの財やサービスの提供を制限することに合意するような契約は、通常はカルテルと呼ばれ、反トラスト法の下では一般に違法だ。もしわたしとあなたがパン屋のオーナーで、販売するパンの数を制限する契約にサインしたら、法廷はその契約の施行をしてくれないだけでなく、われわれは刑事犯として訴追される。同じ契約をパン屋と、たとえばその顧客のレストランや、一民間市民がかわしたとしても同じことが言える。

第二に、経済学者たちはどの契約を強制すべきかを決めるにあたって、取引費用という重要な要素を認識している。「保有こそが法の9割」（訳注：法律だ権利だといっても、実際にそのモノを物理的に持って使ってるやつがいちばん立場が強いのだ、という慣用表現）は、一般の格言であるにとどまらず、経済学でも真実なのだ。たとえば奴隷制を例に取ろう。なぜ人を奴隷として縛るような私的契約に署名することが認められないのか？

実は経済学者たちは、一貫して奴隷制に反対してきた。19世紀には、デヴィッド・リカードとジョン・スチュアート・ミルは、チャールズ・ディケンズのような文学界の巨物と、激しい公開論争を繰り広げた。経済学者たちは奴隷制に反対し、文学の巨人たちは奴隷制を支持した(*28)。事実問題として、人の労働は人から切り離すことはできない。他人の労働を所有するということは、相手の私的なふるまいに対し、侵襲的でコストのかかる監督を行わなくてはならないということだ。労働を売るというのは、家を売るとは全然ちがう。だからこそ、労働を貸すこと。つまりは従業員になること。ですらかなりややこしく、各種の規制や取引費用の対象となるのだ。奴隷制が意味している取引費用は、プライバシーや基本的な市民的自由の侵害を含意しているので、社会的な被害をもたらす。したがってそれは、道徳的だけでなく経済的な理由からも否定されている。さらに、奴隷制を許可すべき経済学的な理由はない。市場がうまく機能していれば、労働を借りることでそれを所有する代替としては十分だ。だからこそ、われわれは労働の賃貸は認めるが、永続的な売却は認めないのだ。

知的財産については、その正反対が社会的に利益ある取り決めとなる。つまり、永続的な販売は許すが、賃貸は禁止ということだ。これが効率的なのは、やはりそれが取引費用を最低に抑えるからだ。というのも、知的財産だと、保有しているのは買い手であって売

り手ではない。アイデアを売ってもらったら、いまやそのアイデアは、買い手自身か、あるいは買い手が所有する何か物体に内包されている。売り手がそのアイデアをコントロールするには、買い手の私的領域に対し、侵襲的でコストのかかる監督が必要となる。それが本だろうとCDだろうとコンピュータファイルだろうと話は同じだ。いずれの場合も、買い手のほうはそのモノの物理的なコントロールができるし、売り手がそれをコントロールするには、侵襲的な手法を使うしかない。さらに、市場がうまく機能していれば、所有は賃貸のよい代替となる。知的独占に反対するわれわれの基本的な議論は、そんなものがないほうが市場が機能しやすいし、したがって賃貸市場は知的独占に使われるだけだから、賃貸市場は必要ないというものだ。

ここで強調したいのは、決定的な一線というのが賃貸VS販売というのではなく、アイデアの用途に対する制限の有無だと言うことだ。知的財産の賃貸契約でも、賃貸期間中にそのアイデアの利用にまったく制限をつけないものであれば、われわれの提案に反するものとはならないが、でもそれは販売に比べてほとんどメリットがない。発明や数式といったアイデアの場合、いったんそのアイデアを人に伝えたら、賃貸にほとんど意味はない。相手はそのアイデアを返却するわけにはいかないし、一定期間が過ぎたら確実にそれを忘れてくれると保証する手段もない。あるアイデアを内包する、本やCDのような物体なら、確かにその物体を一定期間貸すことはできる。だが下流ライセンスにより可能となる知的独占なしには、その本やCDのコピーを好き勝手に作れるし、そのコピーは賃貸期間がきれても、相手の財産であり続ける。下流ライセンスなしの賃貸については、経済学的な反対はない。一方で、そういう賃貸を禁止する気はないが、知的独占がなければそんな賃貸市場が普及するとも思えない。

もっと極端な形で廃止も可能だが、それがどのくらい望ましいかはよくわからないし、また現実的に意味があるかもわからない。それでも、経済学者としてはそういう可能性も検討せずにはいられない。政府が独占を認めたり、独占契約を強制したりしなくても、イノベーターたちは先行者優位のおかげで、おおむねある程度の独占力を持てる。こうした短命な独占すら、政府の政策を使って潰すことはできる。たとえば、いちばん簡単なやり方としては、商売上の秘密、デジタル権利保護、暗号は、事業開業を認める条件としてイノベーションに関する詳細情報の公開を義務づける法律を作れば、排除できる。もちろん取引費用はかなり大きいだろう。「発明」の意味が突然あいまいになり、法的な訴えはかなり簡単に起こせるからだ。それでも、この発想はまちがいなく実現可能だ。たとえば、コンピュータソフトを売りたいければ、売り手はソースコードを公開しなくてはならない。医薬品を売るには、メーカーは化学式を公開しなくてはならない。この後者の例を見て、ある次元ではこうした提案はちっとも過激ではないと納得してもらえるかもしれない。いまだって、医薬品を売るにはその化学式は公開しなくてはならない。製薬会社は、商品について商売上の秘密を保つことが認められていない。だが他の面では、この提案はもっと過激だ。新しい生産プロセスや新しいビジネス手法が採用された場合、その細部を完全に公開するために必要な複雑な手続きを考えてみるといい。これまでの章で、現実世界では模倣はコストがかかり、イノベーションは実装されたりそれを記述した技術文書が公開されたりしただけでは、公開情報には成らないと述べたが、まさにそういう主張を可能にしてくれた事実が、この場合には、完全な公開がほとんど不可能に近くてまちがいなく操作され、結果として莫大な法的費用と取引費用がかかることを教えてくれるのだ。すると、われわれとしてはいささか異例なことだが、この場合に限ってわれわれは過激な立

場を捨てて、本当に先行者であるが故に独占力を手にできて、他人がそれに追いつくのに苦労するのであれば、それはそれで結構、と申し上げることにする。

また、私的な契約による秘密性のみを排除するという、中間の可能性はある。つまり GNU 一般公有許諾 (GPL) 以外の著作権すべてを廃止するということだ。これは競争を制限するよりは奨励することになる。これに限っては、われわれとしても残して欲しい著作権形態だし、これを特許にも広げてほしいものだ。実際、Linux ソフトウェアの分野だけに限られたものとはいえ、これはまさに前出のオープンネットワーク・イニシアチブが実現しようとしていることなのだ。

同じコインの裏側としては、経済学者たちはしばしば、政府による契約の強制がなければ、契約の「闇市場」が生まれると論じる。例としては、「暴利」金貸し契約を禁じて高金利を制限し、返済不能になったときの罰則も制限した場合がある。当然ながら非合法市場が生まれる。そして組織犯罪団体が、すさまじい高金利で担保なしの融資を喜んでしてくれるし、返済できなければ膝をへし折りにやってくる。社会的な観点からは、こうした契約は消えてはいない。単に文明世界から押し出されて、法と秩序の制度から訴追される対象になっただけだ。政府がシュリンクラップ契約の強制を止めたら、似たようなことが起きないだろうか？ 答は「たぶん起きない」だ。反トラスト法があっても、協調しない競争相手の膝をへし折る市場はそれほど発達していない。そして全米音楽協会と映画協会が、ネットに著作権作品を流す連中に復讐したいと思っても、その相手を見つけるのはなかなか成功していない。

全体として、われわれは政府が積極的に競争を強制しようとする極端なアプローチはあまりいいとは思わない。知的財産の廃止と、政府が下流の合意に基づくライセンス契約の実施を拒むのがいいと思う。ライセンス契約の私的な強制については、その強制手段として暴力的な復讐が禁止されている限り、反対はしない。たとえばテレビ産業と映画産業では、著者性と利益分配は、著作権法にしたがって決まるのではなく、スタジオと作家組合との民間契約に基づいて行われる。知的財産がなければ、そうした契約は法廷で強制することはできない。だがたとえば作家たちがストを起こしたり、スタジオが作家組合を閉め出したりすれば、強制できる。これは経済的な観点からは、必ずしもいいこととは限らない。だが、私的な契約の実施を防ぐのに政府が首を突っ込むのはとてもコストが高く、したがってどちらかといえば、私的な破壊的にならない強制実施のほうが、まだましだと言えるかもしれない。

さらに、この種の強制実施は、政府によるものとはちがって、自ずと制限がある。つまり、スタジオはいつでもストを放置して、かわりの作家を見つけることができるし、作家たちもやろうと思えば独自のスタジオを作れる。一部の下流独占は社会的によい目的に貢献するかもしれないので、この種の自己制約のある施行強制を抑えようとするのは愚かしいだろう。

医薬品

医薬品産業を適切に扱えるかどうかは、われわれが提唱する改革プロセスのリトマス試験となる。特許制度の単純廃止、あるいは段階的な縮小ですら、この産業セクターですでに述べた理由からうまくいかない。製薬産業における知的財産制度の改革は、医療セクターにおける政府介入と規制の複数の次元に関わる、大がかりな作業となる。詳しい読者

諸賢や、製薬・医療産業の関係者たちは、以下の物言いがあまりに単純すぎ、ときには傲慢なほど一方的だと思うのはよくわかっているが、それでもやるだけやってみよう。以下に、われわれの切実な要求を、実施すべき順番に沿って並べてみた。

- 製薬産業を、第二、第三段階の臨床試験費用から解放してあげよう。これはいちばんお金のかかる部分だ。その試験は NIH が、競争原理に基づいて資金を出すべきだ。第一段階の臨床試験を終えた製薬会社は、NIH に第二段階と第三段階の出資を求めて申請を出す。それと並行して、医療クリニックや大学病院は、認められた臨床試験を自分にやらせてくれと競争入札を行う。勝った医薬品を、落札したところに割り当てて、明らかな捕獲リスクを最小化するために公共選択の常識を使おう。臨床試験結果は公共財となり、要求すればだれでも、手数料と維持コストをカバーするだけの料金を払えば手に入るようにする。製薬会社が、何らかの理由で臨床試験をこっそりと実施してその費用を自分で負担したければ、これはそれを妨げるものではない。やりたければどうぞ。それでも、臨床試験の第二段階と第三段階新薬開発に伴う民間固定費の圧倒的に最大部分を公共的に負担することで、医薬品の特許が五年以上に及ぶ最大の（いや唯一の）根拠はなくなる。
- 上の改革に伴い、医薬品特許の期間をそれに比例して短縮しよう。製薬会社の主張をまともに信じるなら、いまの改革で民間固定費の7割から8割をなくすことになる。したがって、特許期間はいまの20年から4年に短縮し、延長は認めない。またもや業界の主張によれば、実質的な特許期間は現在、その医薬品が商業化された初日から12年ほどなので、それを1/3にしようとしているわけだ。これは比例したコスト削減よりも小さい。NIH のもつ非効率性のおかげで、臨床試験のプロセスが遅くなるのを補うべく、特許期間の開始は、その医薬品の商業化が承認された日からとする。この新しい規制環境に備えるためには、十年も移行期間があれば充分だろう。
- 処方箋がないと売れない医薬品の数を大幅に減らそう。多くの医薬品の場合、処方箋というのは、きちんと情報を持った消費者を保護するよりも、医師の処方箋を書くパターンに対する独占的なコントロールを強制する手段となり、人工的に流通コストを上げて、そのレントの一部は製薬会社に行き、一部は薬局という効率の悪い地元独占に行くのだ。
- ガリーニとスコッチマーの主張（*29）に沿う形で、同時発見や独立発見を認めよう。さらに、特許期間は商業化の初日から始まるので、そのための特許出願はそれ以前に提出され（だが公開はされない）使われていない活性化学成分や医薬品の強制ライセンス制を導入すべきだ。言い換えると、以下の独占戦術が使えないようにするということだ：ある化合物の一群丸ごとについて特許出願を行い、それを長時間かけて順番に開発して、臨床試験や一部の化合物の生産を先送りにし、同じ族に属する他の薬が完全に利益を出し切るのを待つ。

こうした逐次的な改革は万能ではないかもしれないが、この線に沿って製薬産業を組織すれば、現在よりも価値ある薬の生産は減らないし、消費者にとっての費用はずっと下がると考える。だれか上院議員や下院議員がこれをうまく機能させるための細部を詰めるのに関心があれば、その事業にわれわれの時間と技能をボランティアで提供することを宣言する。

次に、貧困国問題、特にアフリカと AIDS 伝染病を中心に考えたい。世界的な見地からすると、これは先進国における医薬品の高価格よりも劇的で緊急性の高い問題だ。これについての立場は TRIPS という「悪法も法なり」の見本（インド、南アフリカ、中国などに、医療特許の導入を強制）から、貧困国に対しては特許権を一時的ながら長期にわたり停止するという要求までいろいろだ（*30）。われわれの改革ロードマップが実施されたとしても 10 年の移行期間は、アフリカにおける現状をさらにひどくするのに十分だ。したがって、発展途上国に対しては医薬品の特許を十年から一五年にわたり停止すると、現状に比べて大きな改善となるのはまちがいない。この線に沿ってブラジルが一国だけで AIDS 薬について行動を起こしたが、それを見るとこの理論的な可能性は政治的にも可能となりつつあり、そしてその経済的社会的な意義が真剣に検討されていることがわかる。こうした提案に対する大製薬会社の強い反対理由は、こうした国から安い医薬品が豊かな国に並行輸入されるということなので、医薬品については一時的に自由貿易をやめるというのも、検討してもいいかもしれない。言い換えると、貧困国で一時的に医薬品特許を停止して、それと同時に、そうした国から医薬品が他の世界に輸出されるのも一時的に停止すれば、そうした地域の社会的厚生も増えるかもしれない。これはパッと見て明らかな案ではないし、こうした政策を支持する文献を見ても、その長所と短所を細かく定量的に分析したものはほとんど見つからなかったことは認めざるを得ない。

さらにここですぐに思いつく、だが皮肉な経済学的な論点はどうしても目につく。大製薬会社が、本気でアフリカやラテンアメリカやアジアなどの貧困国にはびこる多くの病気に的を絞った新薬開発に乗り出すのを魅力的だと思うのは、世界的に価格差別からくる利得が十分に小さくなったときだけなのだ。これが何を意味するかといえば、アメリカ、ヨーロッパ、日本における医薬品市場を、われわれの提案に沿って改革することこそが、低発展国における健康問題を単なる「慈善」としてではなく系統的なやり方で有効に解決するための、ほとんど前提条件だということだ。慈善は立派だし、有益で価値があるものだが、歴史が繰り返し教えてくれるところでは、慈善では貧困は撲滅されたことはないし、蔓延する疫病が根絶されたこともないし、今後もそんなことは起きないだろうということだ。自由な競争市場とそれが育む技術イノベーションのほうが、医薬品特許の世界的な制度を部分的に変えようとするどんな一時的な慈善に基づく部分的な改革よりも、ずっと有効で実績があるのだ。

商標

これまで商標にはほとんど注目しなかった 商標は、独占するよりは見分けをつけるためのものだ。不思議なことに、商標は反グローバリズムや反市場運動において、やたらに注目を集めており、各種の反ロゴ、反商標、反大企業デモや本や映画やパンフレットが作られている。

これは残念ながら、こうした運動の有名人たちが自ら一目でわかる「ロゴ」となりたいという裏の欲望の反映であると同時に、「ロゴ化」された商品を十分に所有できていないという多くの若者のフラストレーションによるところが大きく、カラフルな綿の T シャツにワニのマークが縫い付けられていることからくる、深刻な社会的損失からくるものではあまりなさそうだ。

だが、著作権と特許が大幅に弱められた場合、他の知的財産保護のかわりに商標を使

うという誘惑は生じるだろう。たとえばディズニーがミッキー・マウスの著作権を失ったら、ミッキー・マウスを商標にして、それによりミッキー・マウスの画像を使わせないようにしたいと強く思うはずだ。したがって、著作権と特許の法改革を目指すあらゆる試みは、必然的に商標の利用を見分けるためだけに限る方法を考えねばならず、それが著作権や特許の代わりに使われるのを防ぐ方法を考案するべきだ。

イノベーションや創造への補助金

理論的には、競争市場だけではイノベーションのインセンティブとして不十分だということも考えられる。ただしそれを実際に裏付けるような証拠はないが、仮に知的独占を廃止するのに成功して、数年たってみたら、社会的に望ましい水準よりもイノベーションが少なかったとしよう。これは考えにくいことではあるが、われわれは経済学者なので、これも一応検討せざるを得ない。そうになったら、知的独占を復活させるべきだということになるだろうか？

知的財産法というのは、政府が私的な独占を強制するということだ。有効な徴税機構のない国では、いまでも昔も、政府が独占権を与えるのはよくあることだ。紅茶やチョコレートのブランドで、古いラベルを見ると「女王陛下のご指名により」と書いてあるのを見たことがあるだろう。国が発達すると、もっと有効な徴税インフラが、塩の専売や、大統領の義弟に独占輸入権を与えるといった歳入の仕組みにとってかわる。したがって、あれやこれやの商業活動を行う独占権を政府役人が売り出したり、特定の財やサービスの生産や商業化の独占権を売ったりというのは、ほとんどあらゆる先進市場経済では、だんだん消えていった。知的財産は、現代的な徴税の前史から残っている、ごく少数のアナクロニズムの一つだ。いやもっとひどい。それはゆがめられたアナクロニズムで、いまや当初の設立の狙いとは正反対の、レントシーキング目的で利用されているのだ。答は、もし追加インセンティブの必要性が本当にあるなら、それは補助金で行うべきで、政府が独占権を与えてはいけない。

真っ先に出る質問は、どの程度の補助金があれば、現在の独占者の利益を埋め合わせられるか、というものかもしれない(*31)。シャンカーマン(*32)は、研究開発に15-35%の補助金を出すと、現在特許がもたらすインセンティブと等価のものを与えるのに十分だと試算している。皮肉なことだが、この水準の補助金はすでに特許とは別に存在している。これは前章で見たとおり、医薬品産業では特にそうだ。政府が納税者のお金を使って研究に補助金を出し、そしてそれに私的な独占権を与えるという嫌らしい光景は、最近「官民協力(PPP)」なるお題目が幅をきかせるようになった学問の世界では、とんでもない水準になっている。これ以上に厚顔な、民間独占に対する公共補助はちょっと想像しにくい。

独占と同じく、補助金もレントシーキングにつながって歪曲効果を持つから、真っ先に出てくる提案にはなかなかならない。ポール・ローマーなどの経済学者は、こうした負の副作用を思い知らされているので、補助金の対象を狭くすることで歪曲の一部を回避しようとして提案している。たとえば、イノベーションプロセスの重要な道具であることが実証されている、大学院生だけに限るといった具合だ。他にはアンドレアス・アーメンとマーティン・ヘルウィグなどは、投資一般に対する広範な補助金、たとえば金利補助などがいちばん歪曲が少ないだろうと述べている。一方でマイケル・クレマーなどは、イ

ノベーションが実現した後で賞を出す方がインセンティブとしては大きいと述べている。ナンシー・ガリーニとスーザン・スコッチマーはさらにそれを進めて、最近の論文で各種の補助金方式を比較している。その細かい分析の中身は本書の範疇を超えるが、基本的な論点は同じだ。基礎研究や応用発明にすら補助金を出す賢いやりかたはいろいろあって、特許や著作権を大幅に改善するような適切なミックスも見つかるはずだ、ということだ(*33)。

社会規範

われわれは社会規範についてさほど詳しいわけではない。だがそれでも、関連のある話題だ。財産権は、法秩序制度によってのみ強制されることはないし、他人のふるまいに対する高価な私的監視だけで機能するものでもない。広く受け入れられてうまく機能する財産権制度はまた、一般に共有される道徳観によっても(「主に」とここで書きたいところだ)支えられているのだ。わたしがご近所の裏庭にゴミを捨てないのは、怒鳴られるからとか、あとで訴えられかねないからというだけでなく、何よりも、そんなことをしたら自分自身が恥ずかしいからだ。同じことが、知的独占の「小さな」側面に関する日々の施行についても明らかに言える。たとえば本や映画、音楽のコピー、インターネットからの各種ダウンロード、手元の映画をコピーして友人が家で見られるようにするなどだ。はっきり言って、現在の知的独占基準の施行は、どんな社会規範が受け入れられ、将来受け入れられるかという問題にかなり左右される。そして平均的な市民によって、どんなことが道徳的に認められ、何が認められないかと考えられているかで決まるのだ。

経済学はエリック・ラスムセンは、社会規範と知的財産の問題について、かなりたくさん、かなり独自の思索を行っている。以下に、かれのあげる、あまりパラドックスになっていないパラドックスを見てみよう。

レンタルビデオ屋や図書館はもちろん、考案者の利益を減らしてイノベーションを阻害するが、これは効用主義的な考慮だ。もっと倫理的な懸念としては、たとえばだれかが本を買わずに公共図書館で借りるたびに、その人は著者からその労働の果実を奪い、著者が自分の自己表現をコントロールする力を奪うのに荷担したことになる。したがって、本の著作権を侵害するのが不道德なら、公共図書館を使うのも不道德に思えるのだ。図書館は違法ではないが、法が不正だからといって、道徳的な人物が不正なことをしていいことにはならない。図書館の児童室は特にひどいものということになる。それは子供に盗みを奨励しているわけだからだ(*34)

同じ常識の論理をたどって、かれは以下のようなまっとうな結論に到達する。

完全にコピーを禁止することは、コピーする側にかかなりの罪悪感を与えるような社会規範を必要とする。というのも個人によるコピーを禁止するのを法的に強制するのは実に困難だからだ。部分的に禁止するのは、二つの理由から望ましくない。まず、それは大幅な不効用を生み出しつつ、標的となる間違った行動を止められない。第二に、それはあまりに多くの人を道徳的な無頼漢の一線を越えさせてしまうことで、他の状況における罪悪感の有効性を減らしてしまう。同時に、個人によるコピーを禁止することによる便益、つまり新製品創造のインセンティブ増加は、か

なり小さい。したがってわたしは、人々はコピーしても後ろめたく感じる必要はないと結論づける。(*35)

日々の道徳判断というきわめて個人的なレベルにおいてすら、われわれがこうした評価に同意しているということは、これはわれわれに限らず、何千万人ものアメリカ人や世界中の人々も明らかに同意するようだ。そろそろ疑問の余地はないと思う。こうした道徳的な問題についても、ずっと明確で透明性の高い公共的な議論がとっくの昔に行われているべきだというのは、われわれ二人のみならず、われわれの知る番人が日々直面している矛盾そのもののために、自明のことに思える。「法」と「公式の公共道徳」は、何が「まちがっているか」を謹厳に述べるが、人々は繰り返し、著作権付きのデジタル作品や非デジタル作品を、非商業用途のために「コピー」する。しかもまったく後ろめたく感じずに。したがって、ますます多くのヨーロッパの裁判官たちが、素人と同じ結論に到達しつつあるようだというのは、ちょっと安心するものがある。最近のデンマークやスペインにおける判決、続いてはごく最近のイタリアにおける判決は、私的利用で商業的な利益を引き出そうという意図がない複製は、フェアユースを侵害しないし罰を与えるべきではないという判決を出した。

10.3 醜悪なるもの

ディズニー社がミッキー・マウスの独占を続けられるかどうかは、蜂起や非暴力反対運動につながるような問題には思えない。だが夢疑うなかれ、知的独占は、われわれの繁栄と自由を脅かし、イノベーションをすべて絞め殺しかねないのだ。



図 10.1 無為：何もするな

これは誇張した物言いに思えるかもしれない。単に議論を引き起こし、自分たちの著作権付きの本を少し余計に売ろうとしているだけのようにおもえるかもしれない。だが 1433 年までに中国の大探検家、鄭和の艦隊は、アフリカや中東を探検していたのに (*36)、その後の数世紀で同地域を植民地化したのはヨーロッパであって、中国ではなかった。明朝の独占家たちは、鄭和の革新的な探検に自分の独占に対する脅威を見て、それは当時、知的な力と行政権力の独占だった。無理矢理それを止めさせたのだった。その結果として、停滞した内向きの王朝が生まれ、そこを支配する皇帝たちは「建極綏猷（道を外れるな）」「無為（何もするな）」といったモットーに頼り、このためイノベーションと進歩が停滞したばかりか、だんだん陳腐性、退行、そしてやがては貧困に取って代わられた

のだった。だからアメリカのわれわれは今日、クリストファー・コロンブス記念日は祝うが、鄭和記念日は祝日ではないのだ。



図 10.2 建極殿：決まり通りに

もっと小さな規模だが、現代史に同じく本物の影響を与えた例として、知的財産が蒸気機関や自動車、飛行機など無数の便利なものの発達を遅らせたことがわかる。これはアメリカ合衆国が唯一の圧倒的な覇権国となる以前に起き、アメリカや EU に現在ほどの有毒な制度が導入される以前に生じた。それは多くの国がまだ世界の列強の座を巡って争っていた時代に起き、現代の貿易協定が強制しようとしている、知的独占者たちの共謀的な野合がまだ行われていない時期に生じている。ライト兄弟たちが発明より訴訟が好きだったとしても、フランス人たちは自由に飛行機を開発できた。ゴットリーブ・ダイムラーとカール・ベンツが内燃機関による初の実用的な自動車を作ったが、かれらの特許があってもたった六年後にジョン・ランバートが、アメリカ初のガソリンエンジン車を作るのは止められなかった。そしてその直後にデュリア兄弟が、アメリカ初のガソリンエンジン車を製造販売する企業を創設する妨げにもならなかった (*37)。

だが今日のソフトウェアイノベーターは、どこへ行けばマイクロソフト社の弁護士たちから安全に逃げられるのだろうか。明日になったら、「大製薬会社」の特許に挑み、アフリカなどで死んでいる何百万人のための医薬品やワクチンを作ってくれる製薬会社は、どこに立地すればいいだろう。今日、蓄積された知識は広く提供されるべきだという発想を守ろうとし、グーグルブック検索イニシアチブを擁護しようとする勇敢な出版社たちは、どこにいるのだろうか？ 見たところどこにもいない。そしてこれは来るべき時代にとって悪い予兆だ。イノベーターと独占者との法的、政治的戦争は現実のものだし、「無為」「道を外れるな」勢が強力で勢力を増しつつある以上、イノベーターたちは勝てないかもしれない。

もちろん繁栄と自由への基本的な脅威は、まともな改革を通じて解決できるはずだ。だが知的財産はガンだ。目標は、単にガンを良性のものにするというだけであってはならず、最終的にはそれを完全になくすことでなくてはならない。だから知的財産をいまずぐ完全永久に廃止するという発想には疑問を持っているが 長期的な目標は、完全な廃止以下であってはならない。特許や著作権の期間について段階的に減らすのが、出発点としては正しい。だんだん期間を減らすことで、必要な調整もできるようになる たとえば FDA 規制や公開技術や慣行、ソフトウェア開発や流通手法 そして同時に、いずれは廃止するというのをみんなが納得できる。

知的独占を完全に廃止するよりも、そこそこの知的独占があったほうが優れている場合が充分にあり得るのなら、なぜわれわれは、知的財産の完全な廃止という目標を設定するのだろうか？ 知的独占についてのわれわれの立場は、ほとんどの経済学者が貿易規制について取る立場とちがいはない。確かに特別な場合には、そこそこの保護は望ましいかも知れないが、全般的に規制を撤廃するほうに専念するほうが、現実的であり有用なのだ。同様に、ごく特殊な場合にはそこそこの知的独占が望ましいかもしれないが、知的財産を原則として廃止するのに専念するほうが、現実的で有用なのだ。イノベーションでも貿易と同様、そこそこの独占というのは持続可能ではない。ロビイストがテントに鼻をつっこんだ瞬間、あらゆるロビーがその後を追って、われわれはまたもやダメな特許制度や、とんでもなく長い著作権期間に直面することになる。繁栄と自由を確保するためには、知的財産をテントから完全に廃止しなくてはならない。そのためには、半世紀以上にもわたり貿易制限に立ち向かってきたのと同じような辛抱強い対応が必要だ。そして貿易自由化もまだ終わってはいないのだ。

知的財産と貿易保護とのアナロジーは、純粋にレトリック上だけのものではないし、まったくの思いつきでもない。何世紀にもわたり、人間のイノベーション活動は、新しい消費財や新しい機械、新しい食材の創造という形をとった。だがある製品から別の製品へとアイデアを移転させたり、国から国へと移転させるのは、今日にくらべて桁違いに遅く、標準化されず、日常的ではなかった。創造的な人間活動は、物理的な財の創造と再生産に専念したものとなり、アイデアの創造と再生産は考慮されなかった。商品の自由貿易は、したがって進歩を育む鍵だった。あなたのものと似た靴の競合他社が市場に参入するほど、あなたも自分の靴を改良しないと売れ行きが落ちてしまったのだ。

この弁証法を、われわれはかつて経済発展と呼び、そして数世紀にわたる知的論争と無数の戦争を経て、西側社会は国際貿易の規制が被害をもたらすのを知った。保護主義は経済進歩を阻害して国際的な緊張を育み、紛争を引き起こすからだ。少なくとも中世末期以来、進歩と個人の自由、競争と自由貿易の勢力と、沈滞と個人の行動規制、独占、保護貿易の勢力との戦いが続いてきた。いまや物理的な財の自由貿易をめぐる知的/政治的な戦いが勝ちをおさめたようで、ますます多くの低開発国が、自由貿易諸国という進歩的な座に加わりつつあるので、知的財産保護をもっと強くしろという圧力が、まさに自由貿易を支持する国々で高まっている。これは偶然ではない。

ほとんどの物理的な財は、すでにそうだし今後ますますそうなるが、低開発国で生産されるようになる。ほとんどのイノベーションと創造は先進国で行われており、ITと生物工学革命を見ると、これは少なくともしばらく続きそうだ。だったら、経済発展への永遠の寄生虫 重商主義 の新バージョンが、北米、欧州、アジアの裕福な国で生まれつつある経済的な進歩は、モノをなるべく効率よく生産して、最低の価格で売れるようにすることから生じる。この知恵は、われわれが買う物にも、売るモノにも等くあてはまるものだ。そしてここに重商主義の罠がある。ほとんどの人は、利益を得る確実な方法というのは「安く買って高く売る」ことだと学んだ。適切な競争があって、みんなが安く買い高く売ろうとしたら、わたしが安く買って高く売れる唯一の方法は、わたしが他の人よりも効率よくすることだ。これはイノベーションと進歩のインセンティブを生み出す。重商主義の罠と悲劇は、この個別には正しい哲学が、国家政策に変換されたときに生じる。つまり国全体としてのわれわれが、安く買って高く売れば、みんなが豊かになる、と思ってしまうのだ。この市場の仕組みに関する近視眼的で歪んだ見方に対して、250年前のスミ

ス、リカードなど古典派経済学者たちは戦っていたのだった。当時、イングランドの小麦生産者たちは、自由貿易を規制して自分の小麦を高値で売れるようにしたいと考えた。つまりイギリスの消費者たちも小麦を安く買えなかったのだ。さて、次の段落に移る前に、現在の医薬品や CD や DVD など知的独占のかかった商品の「並行輸入」防止に関する論争を考えて欲しい。そこに何か類似が見つかるだろうか？ われわれの言いたいのもそれだ。

この経済的な害虫の現代版は、われわれの集合的な利益をいちばんよく守るためには、財は安く買ってアイデアは高く売ればよいというものだ。この重商主義教義の現代版を吹聴する者たちの頭の中では、WTO というのはなるべく自由貿易を推奨すべきだ、なぜかといえばわれわれが「連中の」製品を安く買えるから、というものになっている。同時に WTO は「知的財産」はできるだけ保護して「われわれの」映画やソフトや医薬品を高値で売れるようにすべきだ、ということになる。この愚論が見落としているのは、いまも三世紀ほど前と同じく、「連中の」食糧を安く買うのはよいことだったが、「連中が」映画や医薬品を高値で買うということは、「われわれ」のほうもやはりそれを高値で買わされるということだ。実は医薬品や DVD の例が証明しているように、独占者たちは「連中」よりも「われわれ」に対し、もっと高値で売りつける。これは進歩するインセンティブに対して劇的な影響を及ぼす。だれかが模倣者から法的に保護されているために高値で販売できるなら、かれらは物事をもっと安く上手に行う方法を探す手間などあまりかけなくなるのだ。

何世紀にもわたり、経済発展の原因は、自由貿易にあるとされてきた。今後数十年で、経済発展を維持するためには、知的独占をだんだん減らし、いずれは廃止できるかどうかにますますかかってくるだろう。自由貿易を目指す戦いと同様に、第一歩は反啓蒙主義者たちの知的な基盤を破壊することだ。自由貿易論争が行われていた過去には、豊かな国になるためには国は貿易を規制し、貿易黒字を追求しなくてはならないという重商主義の誤謬があった。今日、それと同じ誤謬は、知的独占がなければイノベーションは不可能であり、政府は並行輸入を禁止して、厳格な知的独占ルールを強制すべきだと主張する。本書が、そのおとぎ話を破壊するにあたり、いささかなりとも貢献したことを祈りたい。

注

1. Machlup [1958], p. 80. どうやら Machlup は実は Penrose [1951] をパラフレーズしていたらしい。これは Bronwyn Hall の講演で知ったことだが、かれはそれをどうやら Joshua Lerner から知ったようだ。
2. われわれの知る限り、この提案を初めて公刊したのは Kukkonen [1998] だが、グーグル検索をかけると、この発想が興味のある弁護士や法律事務所からかなり関心を集めていることがわかる。Das [2000], <http://www.mofo.com/news/updates/files/update1022.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス) を参照。
3. 第 2 章で見たスペイン Gedeprensa の場合と同様。
4. 最近の、特許をストーリーラインにまで拡張する方針については、以下で論じられている。<http://www.emediawire.com/releases/2005/11/emw303435.htm> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。この方針に好意的なところか、その偏向ぶりのためにきわめて示唆的な、プロットの特許というアイデアそのものに関する法的な「分析」

については、以下を参照。http://www.plotpatents.com/legal_analysis.htm (2008 年 2 月 24 日アクセス)。これを書いているのはまさに、フィクションのプロットに特許を認めさせるべく頑張った法律事務所そのものである。

5. 第 8 章とそこでの参考文献で述べた通り。
6. ここに参考文献は不要だろうが、大学研究の特許化に関する、古いがいささかおもしろい例がある。Apple [1989].
7. これまた、EU の著作権期間をいまの延長済みのアメリカの期間にあわせようとする継続中の論争に関する資料は、ウェブでも一般メディアでも豊富に見られる。出発点としては以下を参照：<http://news.bbc.co.uk/1/hi/entertainment/music/3547788.stm> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。EU-US 協調に関する Dennis Karjala の論説は <http://homepages.law.asu.edu/~dkarjala/OpposingCopyrightExtension/legmats/HarmonizationChartDSK.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
8. 「ライセンス供与に対する一方的な拒絶」に関する問題について、比較的詳しい議論を知りたければ http://www.usdoj.gov/atr/public/hearings/ip/chapter_1.pdf (2008 年 2 月 24 日アクセス) を参照。「九つのイケナイこと」の一覧と、それを廃止させる機会に関する必ずしも偏向していないとはいえない、明らかに廃止に賛成した議論としては Gilbert and Shapiro [1997] を参照。まったくちがった見方と、それを最近のマイクロソフト社に対する反トラスト訴訟に適用した例としては First [2006] を参照。
8. Verizon vs. Trinko 裁判に関する情報は、インターネット上で広く見つかる。たとえば Evans [2004] (<http://www.aei-brookings.org/policy/page.php?id=174>) または George Hay によるまとめ (http://www.accessmylibrary.com/coms2/summary_0286-25484663.ITM) (いずれも 2008 年 2 月 24 日アクセス); 多少忍耐力があれば最高裁判決は最高裁ウェブサイト <http://www.supremecourtus.gov> あるいはお急ぎなら (2008 年 2 月 24 日現在では) <http://www.law.cornell.edu/supct/html/02-682.ZO.html> を参照。
9. デジタル著作権管理 (DRM) イニシアチブ (その各種) と、それが持つ非常に議論の定まらない話についてのニュースや情報は、ウェブや他のメディア上で大いに議論されている。知りたい読者は、関連する Wikipedia 項目を出発点にするといい。
10. Grokster 裁判に関する詳細についても、やはり Wikipedia がよい出発点だ。追加の情報は、電子フロンティア財団の MGM v. Grokster ページにある。中道的な法的評価が Samuelson [2004] だ。この経済的なイノベーションに関する最高裁判決の悲しい影響が見たければ、2008 年 2 月 24 日の時点で <http://www.grokster.com> に出てくるおっかない歓迎メッセージを参照。12 2005 年 7 月 2 日、欧州議会は 648 対 14 (棄権 18) で、「コンピュータ実装発明の特許可能性に関する議案」を否決した。これはよい報せだが、ヨーロッパにおけるソフトウェア特許に関する戦いは、終わったわけではない。この投票結果は、欧州議会の提案をすべて無視する傾向にある、欧州委員会との一般的な戦いのおかげであり、欧州議会の中でソフトウェア特許に反対する声が特に大きいからではない。だが一方では草の根の反対運動は高まり、特にビジネス界では、各種のアクショングループがたちあがって、ビジネス推進の立場からソフトウェア特許に反対した

り、本書のような自由市場支持の立場からソフトウェア特許に反対したりする動きが見られる。

11. この問題に関するニュースや情報は、各種メディアで広範に伝えられている。食糧と農業におけるバイオ技術に関する FAO オンラインフォーラム (<http://www.fao.org/biotech/forum.asp> 2008 年 2 月 24 日アクセス) は、関心ある読者にとってきわめて情報豊かな出発点となる。農業セクターにおいて発展途上国の状況を改善する数々の合理的な改革案は以下を参照: <http://issues.org/17.4/barton.htm> (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
12. なぜ遺伝子特許がダメかについてはたつぷりと明らかにしたので、まちがった理由のためにそれを支持する人々についての参照資料として Putnam [2004] および Hale et al. [2006] を挙げよう。
13. これは TRIPS-WTO の、唯一とは言わないまでも主要な存在理由である。この点は、TRIPS ウェブサイトの以下の文書で容易に確認できる。 http://www.wto.org/english/tratop_e/trips_e/trips_e.htm (2008 年 2 月 24 日アクセス)。
16 IBM らによる、Linux に関する防衛的な特許プールについての情報はウェブ上や他のメディアにたくさんある。詳しくは Wikipedia の OSDL や Free Standards group の項目を見るか、直接 OIN のサイト <http://www.openinventionnetwork.com> および Linux Foundation のサイト http://www.linux-foundation.org/en/Main_Page (どちらも 2008 年 2 月 24 日アクセス) を参照。
14. 実現可能できわめてまっとうな改革案についての詳細な議論が Jaffe and Lerner [2004] にある。
15. 当然ながら、ここでいう「ぶらんこのこぎ方」特許 (アメリカ特許 6368227 号) は、論理的に見てあまりに根拠レスなため、われわれのでっち上げだろうと思われるような一群の拡大しつつある特許の代表例にすぎない。いやわれわれとしても、アメリカ特許局が、世界の最も恥知らずなレントシーキング屋たちと協力して到達した高みに到達できるほどの想像力とはとてもないことを認めざるを得ない。現代の法的な化け物じみた異様な特許に関する楽しいサーベイは、果てしないほど多くのサイトが行っている。以下はそのごく一部で、これを見れば楽しめるはずだ。もっとも逆に、これが本当の特許だと思うと冷や汗が出るかもしれないが: www.freepatentsonline.com/crazy.html, www.crazypatents.com, www.totallyabsurd.com, www.patentlysilly.com (すべて 2008 年 2 月 24 日アクセス)
16. Quillen et al [2002].
17. Quillem et al [2002], pp. 50-51.
18. Gallini and Scotchmer [2001].
19. Kingston [2001] p. 32.
20. 特許更新制度については Cornelli and Schankerman [1999] および Scotchmer [1999] で論じられている。
21. <http://www.supremecourtus.gov/opinions/02pdf/01-618.pdf> (2008 年 2 月 24 日アクセス) を参照。
22. Lessig [2004]. 特に <http://www.authorama.com> (2008 年 2 月 24 日アクセス) の

パブリックドメイン版にある “Registration and Renewal” の章を参照。

23. Landes and Posner [2003].
24. ヨーロッパの法廷からは、多少はよい法的なニュースもやってくる。ヨーロッパの法廷は、私的利用のみで商業利用まったくなしの場合も含め、あらゆる音楽ダウンロードを窃盗として扱えという実にふざけた要求を却下する判断を下しはじめている。たとえばスペインとイタリアの判決としては以下を参照：http://www.theregister.co.uk/2006/11/03/spanish_judge_says_downloading_legal/ (2008 年 2 月 24 日アクセス) および <http://www.repubblica.it/2006/10/sezioni/cronaca/cassazione-3/lecito-scaricare-file/lecito-scaricare-file.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス)
25. 経済学者やその他の人々が行った奴隷制をめぐる論争については Levy and Peart [2001] に詳しい。ディケンズは奴隷制を擁護しただけでなく、著作権法も強く支持したし、自分の作品がアメリカで、自分の許可なしに合法的に流通可能だという点に激怒していた。皮肉なことだが、音楽やスポーツ業界では、限られた形の奴隷契約がまだ認められていて、長期契約でアーティストや運動選手は、特定のスタジオやチームに縛られるのが通例となっている。
26. Gallini and Scotchmer [2001].
27. Condon and Sinha [2004] などは、発展途上国において特許を停止すべき基準を検討している。
28. Schankerman and Pakes [1986] は、欧州各国における特許へのリターンを研究した。かれらのデータを使って Kingston [2001] は原稿の特許制度のかわりに必要となる補助金額を推計している (p. 18).
Schankerman and Pakes は、イギリス、フランス、ドイツの特許において、そのリターンは民間企業による国内研究開発支出のごく小さな割合にしかならないことを報告している。五年たった特許から得られる報酬の割引合計平均値は、イギリスとフランスではおよそ\$7,000 で、ドイツでは\$19,000 だった。国内研究開発支出総額の比率で見た特許の価値は、フランスでは 0.057、イギリスでは 0.068、ドイツでは 0.056 である (1986, pp. 1068, 1074). Schankerman はここから、研究開発に対して 15%-35% の補助金を出せば、特許と同じだけのインセンティブを提供するのに十分だと試算している (1988, p. 95).
29. Schankerman [1998]. ちなみに、これは前の注の引用で Kingston が参照しているのと同じ論文である。1988 というのは、明らかに Kingston のワーキングペーパーのタイプミス。
30. それぞれ Romer [1996], Hellwig and Irlen [2001], Kremer [2001a,b] and Glennerster, Kremer and Williams [2006], Gallini and Scotchmer [2001] を参照。
31. Rasmusen [2005], p. 6.
32. Rasmusen [2005], p. 21.
33. 鄭和について知りたければ、入り口としては以下などを参照：<http://famousmuslims.muslimonline.org/zheng-he-cheng-ho.html> (2008 年 2 月 24 日アクセス).
34. Wikipedia での二項目の記述と、少数の小さなサイトでの記述をのぞけば、John

Lambert や Duryea Brothers に関する記述はウェブにはほとんどない。とはいえ、慎重に検索して読み進めると、かれらの物語とその業績は、ゆっくりとだが確実にあらわれてくる。どちらも特許はとらなかったが、かれらの革新的な行動がアメリカの自動車産業の火付け役となったのはまちがいない。Scharchburg [1993] を参照。

参考文献

- Acemoglu, D. and J. Angrist, [2000], “How Large are the Social Returns to Education? Evidence from Compulsory Schooling Laws,” in B. S. Bernanke and K. Rogoff(eds.) *NBER Macroeconomic Annual 2000*, pp. 9-59.
- Acemoglu, D. and J Linn [2003], “Market Size in Innovation: Theory and Evidence from the Pharmaceutical Industry”, *NBER Working Paper* No. 10038, June.
- Adams, W. and J.B. Dirlam [1966], “Big Steel, Invention and Innovation”, *Quarterly Journal of Economics* 80, 167-189.
- Aghion and Howitt [1992], “A Model of Growth through Creative Destruction,” *Econometrica* 60, 323-351.
- Akerloff, George A., Kenneth J. Arrow, Timothy F. Bresnahan, James M. Buchanan, Ronald H. Coase, Linda R. Cohen, Milton Friedman, Jerry R. Green, Robert W. Hahn, Tomas W. Hazlett, C. Scott Hemphill, Robert E. Litan, Roger G. Noll, Richard Schmalensee, Steven Shavell, Hal R. Varian and Richard J. Zeckhauser [2002], *Amicus Curiae Brief in Support of Petitioners in the Supreme Court of the United States Eric Eldred et al v. John D. Ashcroft, Attorney General*.
- Allen R.C. [1983], “Collective Invention,” *Journal of Economic Behavior and Organization* 4, 1-24.
- Alston, J.M. and R.J. Venner [2000], “The Effects of the U.S. Plant Variety Protection Act on Wheat Genetic Improvement”, International Food Policy Research Institute, D.P. No. 62, May.
- Angell, M. and A.S. Relman [2002], “Patents, Profits, and American Medicine: Conflicts of Interest in the Marketing and Testing of New Drugs”, *Daedalus*, Spring 2002, 102-111.
- Anton, J.J. and D. A. Yao [1994], “Expropriation and Inventions: Appropriable Rents in the Absence of Property Rights” *The American Economic Review* 84, 190-209.
- Anton, J.J. and D. A. Yao [2000], “Little Patents and Big Secrets: Managing Intellectual Property,” mimeo, Wharton Graduate School of Business, University of Pennsylvania.
- Apple, R. [1989], “Patenting University Research: Harry Steenbock and the Wisconsin Alumni Research Foundation.” *Isis*, Vol. 80, No. 3, pp. 374-394.
- Arewa, O.B. [2006], “Copyright on Catfish Row: Musical Borrowing, Porgy & Bess

- and Unfair Use”, ExpressO Preprint Series, The Berkeley Electronic Press, Paper 1116; <http://law.bepress.com/expresso/eps/1116>
- Arora, A., M. Ceccagnoli, W. Cohen [2003], “R&D and the Patent Premium”, NBER working paper No W9431
- Arora, A., R. Landau and N. Rosenberg [1998], *Chemicals and Long-Term Economic Growth: Insights from the Chemical Industry*, John Wiley, New York.
- Arrow, Kenneth [1962], “Economic Welfare and the Allocation of Resources for Invention,” in *Rate and Direction of Inventive Activity: Economic and Social Factors*, 609, 617 (National Bureau of Economic Research ed.).
- Arundel, A. [2001], “Patents in the Knowledge-Based Economy”, *Beleidsstudies Technologie Economie* 37, 67-88.
- Associated Press [2005], “Publisher of 9/11 Report to Make Donation”, July 21.
- Baccara, M.G. and R. Razin [2004], “Curb your innovation: corporate conservatism in the presence of imperfect intellectual property rights” mimeo, New York University.
- Baker, D. and N. Chatani, [2002], “Promoting Good Ideas on Drugs: Are Patents the Best Way? The Relative Efficiency of Patent and Public Support for Bio-medical Research”. Briefing paper, Center for Economic and Policy Research.
- Baldwin, J.M. and P. Hanel [2003], *Innovation and Knowledge Creation in an Open Economy: Canadian Industry and International Implications*, Cambridge U. Press.
- Barragan Arce, J. [2005], *The Apples of Competition. A Study of Plants Innovation in Nineteenth and Twentieth Century USA*. 博士論文, University of Minnesota, in progress.
- Barro, R. J. and X. Sala-i-Martin [1995], *Economic Growth*, MIT Press.
- Battacharya, S. and J.R. Ritter [1983], “Innovation and Communication: Signalling with Partial Disclosure”, *Review of Economic Studies* 50, 331-346.
- Becker, G., [1971], *Economic Theory*, Knopf Publishing Co.
- Begley, S. [2006], “In Switch, Scientists Share Data to Develop Useful Drug Therapies”, The Wall Street Journal, January 20th.
- Benkler, Y. [2004], “Commons-Based Strategies and the Problems of Patents,” *Science* 305, 1110-11.
- Bercovitz, A. [1974], “La proteccion juridica de las invenciones y la industria quimicofarmaceutica”, Madrid; Coloquio organizado por el Departamento de Derecho Mercantil de la Universidad de Salamanca.
- Berkun S. [2007], *The Myths of Innovation*, O'Reilly Media Inc.
- Bessen, J. [2003], “Patent Thickets: Strategic Patenting of Complex Technologies”, mimeo, Boston University - School of Law, March.
- Bessen, J. and R. M. Hunt [2003], “An Empirical Look at Software Patents”, mimeo, May; 以下の URL で閲覧可能: <http://opensource.mit.edu/papers/bessen.pdf>. 短縮版が以下で刊行: *Journal of Economics & Management Strategy* 16(1), Spring 2007, 157 - 189.

- Bessen, J. [2005], "A Comment on "Do Patents Facilitate Financing in the Software Industry?"", <http://www.researchoninnovation.org/commentonMann.pdf>
- Biddle, P., P. England, M. Peinado, and B. Willman [undated], "The Darknet and the Future of Content Distribution", mimeo, Microsoft Corporation.
- Block, M. [2000], "The Empirical Basis for Statutory Database Protection After the European Database Directive", mimeo, Duke Law School, 以下の URL で閲覧可能: <http://www.law.duke.edu/cspd/papers/empirical.doc>
- Boldrin, M. and D. K. Levine [1999], "Perfectly Competitive Innovation", mimeo, University of Minnesota and UCLA, various versions 以下の URL で閲覧可能: <http://dklevine.com> and <http://www.econ.umn.edu/~mboldrin>
- Boldrin, M. and D. K. Levine [2002], "The Case Against Intellectual Property", *The American Economic Review*, Papers and Proceedings 92, 209-212.
- Boldrin, M. and D. K. Levine [2004a], "Rent Seeking and Innovation", *Journal of Monetary Economics* 51, 127-160.
- Boldrin, M. and D. K. Levine [2004b], "2003 Lawrence Klein Lecture: The Case Against Intellectual Monopoly", *International Economic Review* 45, 327-350.
- Boldrin, M. and D. K. Levine [2005a], "The Economics of Ideas and Intellectual Property", *Proceedings of the National Academy of Sciences* 102, 1252-56.
- Boldrin, M. and D. K. Levine [2005b], "IP and Market Size", mimeo, http://www.econ.umn.edu/~mboldrin/Research/Current_Research/innovation.html
- Boldrin, M. and D. K. Levine [2006], "Standing on Giants's Shoulder. The Economics of Innovation in a Complex Economy", work in progress, Washington University in Saint Louis.
- Boldrin, M and D.K. Levine [2007], "Full Appropriation and Intellectual Property," mimeo, Washington University in Saint Louis, February.
- Borges, J.L. [1983], *Labyrinths: selected stories and other writings*, reprint, New York, Modern Library.
- Boynton, R. S. [2004], "The Tyranny of Copyright?" *The New York Times*, January 25.
- Branstetter, L. and M. Sakakibara [2001], "Do Stronger Patents Induce More Innovation? Evidence from the 1988 Japanese Patent Law Reforms", *Rand Journal of Economics* 32, 77-100.
- Braguinsky, S., S. Gabdrakhmanov and A. Ohyama [2007], "A Theory of Industry Dynamics With Innovation and Imitation," mimeo, Dept of Economics, SUNY Buffalo, 2005, *Review of Economic Dynamics* で刊行予定.
- Breyer, S. [1970], "The Uneasy Case for Copyright. A Study of Copyright in Books, Photocopies, and Computer Programs", *Harvard Law Review* 84, 281-351.
- Britt, B. [1990]: "International Marketing: Disney's Global Goals," *Marketing*, May 17.
- Brock, G.W. [1981], *The Telecommunications Industry. The Dynamics of Market Structure*, Harvard University Press.
- Brown, K. [2005], *Samizdat*, 未刊行原稿, Alexis de Tocqueville Institute, 原稿

- についての議論は以下を参照: <http://www.adti.net/samizdat/samizdat.updatesold.html>
- Burns, R.W. [2004], *Communications. An International History of the Formative Years*, IEE History of Technology Series 32.
- Butler L.J and B. Marion, [1985], *The impact of patent protection on the US. seed industry and public breeding*, University of Wisconsin Press, Madison, WI.
- Campanella, L. [1979], “La politica dei farmaci in Italia con particolare riferimento ai problemi della ricerca scientifica”, in Querini G. (ed.), *La concentrazione industriale. Problemi teorici e considerazioni empiriche con particolare riferimento all'industria farmaceutica*, Franco Angeli.
- Campbell, B. and M. Overton [1991] *Land, Labour and Livestock: Historical Studies in European Agricultural Productivity*, Manchester University Press.
- Carnegie, A. [1905], *James Watt*, Doubleday, Page & Co.
- Castiglionesi F. and C. Ornaghi [2004], “An Empirical Assessment of the Determinants of TFP Growth”, mimeo, Universidad Carlos III, Madrid.
- Carr, D. [2002], “Cybersmut and Debt Undermine Penthouse,” *New York Times*, April 8.
- Carroll, M. W. [2005], “The Struggle for Music Copyright”, *Florida Law Review* 57, 907-961.
- Cavalli-Sforza, L. L. [1996], “The spread of agriculture and nomadic pastoralism: Insights from genetics, linguistics, and archaeology”, in *The origins and spread of agriculture and pastoralism in Eurasia*. Edited by D. Harris, pp. 51-69. London: UCL Press.
- Caves, R. E., M. D. Whinston, M. A. Hurwitz, [1991], “Patent Expiration, Entry and Competition in the U.S. Pharmaceutical Industry: An Exploratory Analysis”, *Brookings Papers on Economic Activity. Microeconomics*, pp. 1-48.
- CBO [1998], *How Increased Competition from Generic Drugs has Affected Prices and Returns in the Pharmaceuticals Industry*, Congressional Budget Office. 以下の URL で閲覧可能: <http://www.cbo.gov/showdoc.cfm?index=655&sequence=0>
- Chaudhuri, S., P. Goldberg and P. Jia [2003], “The Effects of Extending Intellectual Property Rights Protection to Developing Countries: A Case Study of the Indian Pharmaceutical Market”, NBER Working Paper No. 10159, *The American Economic Review* で近刊.
- Chien, R. I. [1979, ed.], *Issues in Pharmaceutical Economics*, Lexington Books, Lexington.
- Ciccone, A. and G. Peri [2002], “Identifying Human Capital Externalities: Theory with an Application to US Cities”, *IZA Discussion Papers* 488, Institute for the Study of Labor (IZA).
- Cipolla, C.M. [1969], *Literacy and Development in the West*, Penguin Books.
- Cipolla, C.M. [1972], “The Diffusion of Innovations in Early Modern Europe”, *Comparative Studies in Society and History* 14, 46-52.

- Cipolla, C.M. [1976], *Before the Industrial Revolution: European Society and Economy, 1000-1700*. W.W. Norton and Co.
- Clark, G. [2007], *A Farewell to Alms: A Brief Economic History of the World*, 近刊, Princeton University Press.
- Clark, J., J. Piccolo, B. Stanton, and K. Tyson [2000], "Patent Pools: A Solution to the Problem of Access in Biotechnology Patents?" mimeo, USPTO.
- Cohen, W. M. and J. Walsh [1998], "R&D Spillovers, Appropriability and R&D Intensity: A Survey Based Approach", mimeo, Carnegie-Mellon University
- Cohen, W.M., A. Arora, M. Ceccagnoli, A. Goto, A. Nagata, R. R. Nelson, J. P. Walsh [2002], "Patents: Their Effectiveness and Role," mimeo, Carnegie-Mellon University.
- Cohen, W. M., Richard R. Nelson and J. P. Walsh [2000], "Protecting Their Intellectual Assets: Appropriability Conditions and Why U.S. Manufacturing Firms Patent (or Not)", *N.B.E.R. Working Paper* No. 7552, February.
- Colyvas, J., M. Crow, A. Gelijns, R. Mazzoleni, R. Nelson, N. Rosenberg, B. N. Sampat [2002], "How do University Inventions Get into Practice?", *Management Science* 48, 61-72.
- Commission on Intellectual Property Rights (CIPR) [2002], *Integrating Intellectual Property Right and Development Policy. Final report of the commission*, 以下の URL で閲覧可能: <http://www.iprcommission.org/papers/pdfs/final-report/CIPRfullfinal.pdf>
- Condon, B. and T. Sinha [2004], "Global Diseases, Global Patents, and Differential Treatment in WTO Law: Criteria for Suspending Patent Obligations in Developing Countries", mimeo ITAM, Mexico D.F.; *Journal of International Law and Business* で近刊予定.
- Coover, J. [1985], *Music Publishing: Copyright and Piracy in Victorian England*. London: Mansell Publishing Limited.
- Cornelli, F. and M.D. Schankerman [1999], "Patent Renewal and R&D Incentives," *RAND Journal of Economics*, Vol. 30, 197-213.
- Costas, J.M. and E. Heuvelink (eds) [2000], *Greenhouse horticulture in Almeria (Spain) - Report on a study tour*, ISBN 90 6754 593 7.
- Das, P.K. [2000], "Offensive Protection: The Potential Application of Intellectual Property Law to Scripted Sports Plays", *Indiana Law Journal*, Vol 75, 1073-1100.
- David, P.A. [2001], "Tragedy of the Public Knowledge 'Commons'? Global Science, Intellectual Property and the Digital Technology Boomerang", *Research Memoranda* 003, MERIT, <http://econwpa.wustl.edu/eps/dev/papers/0502/0502010.pdf>
- DeLong, B. and M. Froomkin [1999] *Speculative Microeconomics for Tomorrow's Economy*, <http://personal.law.miami.edu/~froomkin/articles/spec.htm>
- Derry, T. K. and T. I. Williams [1960], *A Short History of Technology*, Clarendon

Press.

- DiMasi, J., R.W. Hansen and H.G. Grabowski [2003], "The Price of Innovation: New Estimates of Drug Development Costs", *Journal of Health Economics* 22, 151- 185.
- Dunlap, D.W. [2005], "Copyright Suit Over Tower Design Can Proceed, Judge Says", *The New York Times*, August 11, p. C19.
- Dutfield, G. [2003], *Intellectual Property Rights and the Life Science Industries. A Twentieth Century History*, Ashgate Publishing Limited.
- Electronic Frontier Foundation [2003], "DMCA Archives", <http://www.eff.org/IP/DMCA/>
- El Feki, S. [2005], "Prescription for change. A survey of pharmaceuticals", *The Economist*, June 18th.
- Ellison, G. and E. Glaeser [1997], "Geographic Concentration in U.S. Manufacturing Industries. A Dartboard Approach", *Journal of Political Economy* 105, 889-927.
- Ellison, G. and E. Glaeser, [1999], "The Geographic Concentration of Industry: Does Natural Advantage Explain Agglomeration?" *The American Economic Review*, Papers and Proceedings 89, 311-316.
- Epstein, R.A. and B. N. Kuhlik [2004], "Is There a Biomedical Anticommons?" *Regulation Magazine* 27, 54-58.
- Epstein, S.R. and P. Maarten [2005, eds.], *Guilds, Technology and the Economy in Europe 1400-1800*. London, U.K, Routledge.
- Evans, D.S. and R.Schmalensee [2001], "Some Economic Aspects of Antitrust Analysis in Dynamically Competitive Industries", *NBER Working Paper* No. 8268.
- Federal Trade Commission (FTC) [2002], "Complaint 0110017. In the Matter of Rambus Incorporated, a corporation," Docket No.9302. Online <http://www.ftc.gov/os/adjpro/d9302/020618admincmp.pdf>
- Felten, E. [2005], "The Pizzaright Principle", in *Freedom to Tinker*, September 28, <http://www.freedom-to-tinker.com/?p=902>
- Ferraguto, G., C. Lucioni and F. Onida [1983], *L'industria farmaceutica italiana. L'innovazione tecnologica*. Il Mulino.
- First, H. [2006], "Microsoft and the Evolution of the Intellectual Property Concept," *New York University Law and Economics Working Papers*, Year 2006, Paper 74
- Fleming, I. [1953], *Casino Royale*, Jonathan Cape Publisher, London.
- Flint, E. [2002], "Prime Palaver #6," <http://www.baen.com/library/palaver6.htm>, April 15.
- Flynn, L.J. and S. Lohr [2006], "2 Giants in a Deal Over Linux", *The New York Times*, November 3
- Fox, S.P. [2002], "Opening Statements of Stephen P. Fox Associate General Counsel, Director of Intellectual Property Hewlett-Packard Company," FTC/DOJ Hearings on Competition and Intellectual Property Law and Policy in the

- Knowledge- Based Economy, February 28, 2002
- Fudenberg, D. and J. Tirole [1991], *Game Theory*. MIT Press.
- Gall, B. W. [2000], "What is 'Fair Use' in Copyright Law?" <http://www.gigalaw.com/articles/2000-all/gall-2000-12-all.html>
- Gallini, N. [2002], "The Economics of Patents: Lessons from Recent U.S. Patent Reform", *Journal of Economic Perspectives* 16, 131-154.
- Gallini, N. and S. Scotchmer [2001], "Intellectual Property: When is it the Best Incentive System?" in *Innovation Policy and the Economy*, vol 2, ed. Adam Jaffe, Joshua Lerner and Scott Stern, MIT Press: Cambridge
- Gans, J.S., D.H. Hsu, and S. Stern [2000], "When does Start Up Innovation Spur the Gale of Creative Destruction?" NBER w.p. No. 7851, August.
- Gardner, W.M. [1981], *The British Coal-Tar Industry*, Ayer Publishing. Williams and Norgate, London による 1915 年版の再版.
- Gates, B. [1991], Microsoft Challenges and Strategy Memo, May 16. Quoted online, <http://www.nytimes.com/2007/06/09/opinion/09lee.html?ex=1339041600&en=a2f3d8f1f3cfcb61&ei=5090>
- Gilbert A. [2005], "Red Hat Revenues Jump 46%", *Web Design & Technology News*, July 2, 2005.
- Gilbert, R.J. and D.M.G. Newbery [1982], "Preemptive Patenting and the Persistence of Monopoly", *The American Economic Review* 72, 514-526.
- Gilbert, R. and C. Shapiro [1990], "Optimal patent length and breadth," *RAND Journal of Economics* 21, 106-112.
- Gilbert, R. and C. Shapiro [1997], "Antitrust Issues in the Licensing of Intellectual Property: the Nine No-No's Meet the Nineties," *Brookings Papers on Economic Activity. Microeconomics*, 283-336.
- Gilson, R. [1999], "The Legal Infrastructure of High Technology Industrial Districts: Silicon Valley, Route 128, and Covenants not to Compete", *N.Y.U. Law Review* 74, 575-629.
- Glennester, R., M. Kremer and H. Williams [2006], "Creating Markets for Vaccines," *Innovations*, Vol. 1(1): 67-79.
- Godlee, F. [2007], "Milestones on the long road to knowledge". *A special supplement to the British Medical Journal*, 13 January 2007 (334, No. 7584) http://www.bmj.com/cgi/content/full/334/suppl_1/s2
- Grabowski, H.G. and J.M. Vernon [1986], "Longer Patent for Lower Imitation Barriers: The 1984 Drug Act", *The American Economic Review Papers and Proceedings* 76, 195-198.
- Grabowski H.G. and J.M. Vernon [1996], "Longer Patents for Increased Generic Competition in the US," *PharmacoEconomics* 10, 110-123.
- Grabowski, H.G. [2002], "Patents, Innovation and Access to New Pharmaceuticals," *Journal of International Economics Law* 5, 849-860.
- Graham, S. H. [2002], "Secrecy in the Shadow's of Patenting: Firms' Use of Continuation Patents: 1975-1994", 学位請求論文の一章, Haas School of Business,

- UC Berkeley, October.
- Green, J. [2006], "Exit, Pursued by a Lawyer", *The New York Times*, January 29.
- Greenwood, J. and B. Jovanovic [1990], "Financial Development, Growth, and the Distribution of Income", *Journal of Political Economy* 98, 1076-1107.
- Griliches, Z. [1957], "Hybrid Corn: An Exploration in the Economics of Technological Change", *Econometrica* 25, 501-522.
- Griliches, Z. [1960], "Hybrid corn and the economics of innovation", *Science* 132 (July).
- Grossman and Helpman [1991], "Quality Ladders in the Theory of Growth," *Review of Economic Studies* 58, 43-61.
- Haber, L.F. [1958], *The Chemical Industry During the Nineteenth Century*, The Clarendon Press.
- Haber, L.F. [1971], *The Chemical Industry: 1900-1930*, The Clarendon Press.
- Hale, R., L. Toller and J.L. Telford [2006], "The evolution and impact of genome patents and patent applications," *Expert Opinion on Therapeutic Patents*, Vol. 16, No. 3, 231-235.
- Hall, G. and R.-M. Ham [1999], "The Patents Paradox Revisited: Determinants of Patenting in the U.S. Semiconductor Industry, 1980-94", mimeo, University of California at Berkeley, April.
- Hall B. H. and R.H. Ziedonis [2001], "The Patent Paradox Revisited: an Empirical Study of Patenting in the US Semiconductor industry, 1979-1995", *Rand Journal of Economics* 32, 101-128.
- Hansen, R. W., H. G. Grabowski and L. Lasagna [1991], "Cost of Innovation in the Pharmaceutical Industry" *Journal of Health Economics* 10, 107-142.
- Harris, G. [2004], "As Doctors Write Prescriptions, Drug Companies Write Checks", *The New York Times*, June 27.
- Hayek, F. [1960], "Free Enterprise and Competitive Order." in *Individualism and Economic Order*. University of Chicago Press (First Edition, 1947).
- Heinlein, R. [1939], "Life Line," collected in *Astounding Science Fiction*. Published in 1960 by Street & Smith
- Heller, M.A. and R.S. Eisenberg [1998], "Can Patents Deter Innovation? The Anticommons in Biomedical Research", *Science* 280, 698-701.
- Hellwig, M. and C. Irmen [2001], "Endogenous Technical Change in a Competitive Economy," *Journal of Economic Theory* 101, 1-39.
- Herrera, H. and E. Schroth [2004], "Developer's Expertise and the Dynamics of Financial Innovation: Theory and Evidence", FAME-University of Lausanne, Research Paper No. 124, October.
- Hesse, C. [2002], "The rise of intellectual property, 700 BC AD 2000: an idea in the balance," *Dædalus* (Spring), 26-45.
- Hirshleifer, J. [1971], "The Private and Social Value of Information and the Reward to Inventive Activity" *The American Economic Review* 61, 561-574.
- Hirshleifer, J. and J. G. Riley [1992], *The Analytics of Uncertainty and Information*,

- Cambridge University Press.
- Hong, S. [2001], *Wireless: From Marconi's Black-Box to the Audion*, MIT University Press.
- Horstmann, I., G. M. MacDonald and A. Slivinski [1985], "Patents as Information Transfer Mechanisms: To Patent or (Maybe) Not to Patent," *Journal of Political Economy* 93, 837-58.
- Hubbard, T. and J. Love [2004], "A New Trade Framework for Global Healthcare R&D." *PLoS Biol* 2(2); e52 doi:10.1371/journal.pbio.0020052
- Hughes, J. W., M. J. More and E. A. Snyder [2002], "'Napsterizing' Pharmaceuticals: Access, Innovation, and Consumer Welfare," NBER Working Paper No 9229, October.
- IFPMA [2004], *The Pharmaceutical Innovation Platform*. FIIM-IFPMA, October.
- Jackson, H.B. [1987], "Report of Captain Jackson", May 22, 1897, ADM 116/523, Public Record Office, Kew.
- Jaffe, A.B. [2000], "The U.S. Patent System in Transition: Policy Innovation and the Innovation Process", *Research Policy* 29, 531-557.
- Jaffe, A.B. and J. Lerner [2004], *Innovation and Its Discontents*, Princeton University Press.
- Johns, A. [2002], "Pop Music Pirate Hunters", *Dædalus* Spring 2002, 67-77.
- Johnston, B. [1982], *My Inventions: The Autobiography of Nikola Tesla*, Hart Brothers Publishing.
- Kanefsky, J. W. [1979], *The Diffusion of Power Technology in British Industry, 1760- 1870*, University of Exeter, 博士論文.
- Kanefsky, J. W. and J. Robey [1980], "Steam Engines in 18th Century Britain: a Quantitative Assessment", *Technology and Culture* 21, 161-186.
- Kanwar, S. and R. Evenson [2003], "Does Intellectual Property Protection Spur Technological Change?" *Oxford Economic Papers* 55, 235-264
- Karjala, D. S. [1998], "Statement of Copyright and Intellectual Law Professors in Opposition to H.R. 604, H.R. 2589 and S. 505, The Copyright Term Extension Act, Submitted to the Joint Committees of the Judiciary." January 28, 1998. 以下の URL で閲覧可能: <http://www.public.asu.edu/~dkarjala/legmats/1998Statement.html>.
- Karjala, D. S. [2004], "Opposing Copyright Extension," <http://www.public.asu.edu/~dkarjala/legmats/hatch95.html>
- Kenney, M., and von Burg, U. [2000], "Institutions and Economies: Creating Silicon Valley", in M. Kenney (Ed.), *Understanding Silicon Valley: Anatomy of an Entrepreneurial Region*, Stanford University Press.
- Kevles, D.J. [2001], "Patenting Life. A Historical Overview of Law, Interests, and Ethics" mimeo, Yale Law School, Legal Theory Workshop, December 20.
- Khan, Z. [2005], *The Democratization of Invention. Patents and Copyrights in American Development, 1790-1920*. Cambridge University Press.
- Kingston, W. [1984], *The Political Economy of Innovation*, The Hague/Boston;

- reprinted: Martinus Nijhoff, 1989.
- Kingston, W. [2001], "Meeting Nelson's Concerns about Intellectual Property." Paper presented at a Conference in Aalborg, June 12-15, 2001. 以下の URL で閲覧可能: <http://www.druid.dk/conferences/nw/>
- Klein, J. I. [1997], "Cross-licensing and Anti-trust Law," 以下の URL で閲覧可能: <http://www.usdoj.gov/atr/public/speeches/1118.htm>
- Klevorick, A.K., R.C. Levin, R.R. Nelson, and S.G. Winter [1995], "On the Sources and Significance of Interindustry Differences in Technological Opportunities", *Research Policy* 25, 185-205.
- Kling, A. [2003], "A Metaphor's Metaphor", in *Tech Central Station*, 以下の URL で閲覧可能: <http://www.techcentralstation.com/030303B.html>
- Kloppenburger, J. R. Jr., [1988], *First the seed: the political economy of plant biotechnology, 1492-2000*. Cambridge University Press, London, New York.
- Koerner, B.J. [2004], "Who Gets the 9/11 Report Profits?" *Slate*, July 27; <http://slate.msn.com/id/2104431>
- Kortum, S. and Lerner, J. [1998] "Stronger Protection or Technological Revolution: What is Behind the Recent Surge in Patenting?" *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy* 48, 247-304.
- Kremer, M. [2001a], "Creating Markets for New Vaccines: Part I: Rationale," in Adam B. Jaffe, Josh Lerner, and Scott Stern (eds.), *Innovation Policy and the Economy*, MIT Press, Volume 1, 2001.
- Kremer, M. [2001b], "Creating Markets for New Vaccines: Part II: Design Issues," in Adam B. Jaffe, Josh Lerner, and Scott Stern (eds.), *Innovation Policy and the Economy*, MIT Press, Volume 1, 2001.
- Krugman, P., [1980], "Scale Economies, Product Differentiation, and the Pattern of Trade," *The American Economic Review*, Vol 70 pp. 950-59.
- Kukkonen, C. A. [1998], "Be a Good Sport and Refrain from using my Patented Putt: Intellectual Property Protection for Sports related Movements," *J. Pat. & Trademark Off. Soc'y* 80, 808.
- Ladas and Parry [2003], "A Brief History of Patent Law in the United States" <http://www.ladas.com/Patents/IntroductoryIndex.html>
- Lamberti, M.J. [2001], *An Industry in Evolution*, CenterWatch, <http://www.centerwatch.com>
- Lamoreaux, N. R. and K. L. Sokoloff [2002], "Intermediaries in the U.S. Market for Technology, 1870-1920", NBER Working Paper No. 9016.
- Landes, D. S. [1969], *The Unbound Prometheus: Technological Change and Industrial Development in Western Europe from 1750 to Present*. Cambridge University Press.
- Landes, D. S. [1998], *The Wealth and Poverty of Nations: Why Are Some So Rich and Others So Poor?* W.W. Norton.
- Landes, W.M. and R. Posner [2002], "Indefinitely Renewable Copyright," Olin Center for Law and Economics, the University of Chicago, Working Paper

- 以下の URL で閲覧可能: http://www.law.uchicago.edu/Lawecon/WkngPprs_151-175/154.wmlrap.copyright.new.pdf.
- Landes, W. M. and R. A. Posner [2003] *The Economic Structure of Intellectual Property Law*, Harvard University Press.
- Lanjouw, J. O. [1997], “The Introduction of Pharmaceutical Product Patents in India: Heartless Exploitation of the Poor and Suffering?” NBER Working Paper No.6366.
- Lanjouw, J.O. [2002], “Intellectual Property and the Availability of Pharmaceutical in Poor Countries”, Center for Global Development, w. p. No 5.
- Lanjouw, J.O. [2005], “Patents, Price Controls and Access to New Drugs. How Policy Affects Global Market Entry”, Center for Global Development, w. p. No 61.
- Lanjouw, J. and I. Cockburn [2002], “New Pills For Poor People? Empirical Evidence After GATT,” *World Development* 29, 265-289.
- Lanjouw, J. O. and J. Lerner [1996], “Preliminary Injunctive Relief: Theory and Evidence from Patent Litigation”, NBER Working Paper No. 5689.
- Leaf, C. [2005], “The Law of Unintended Consequences”, *Fortune*, September 19th.
- Leger, A. [2004], “Strengthening of Intellectual Property Rights in Mexico: A Case Study of Maize Breeding”, Unisfera International Center, working paper, June; 以下の URL で閲覧可能: <http://www.unisfera.org>
- Lemley, M. A. [2004], “Ex Ante versus Ex Post Justifications for Intellectual Property”, mimeo, UC Berkeley.
- Lerner, J. [1995], “Patenting in the Shadow of Competitors”, *Journal of Law and Economics* 38, 563-595.
- Lerner, J. [2002], “Patent Protection and Innovation Over 150 Years”, 以下の URL で閲覧可能: http://www.epip.eu/papers/20030424/epip/papers/cd/papers_speakers/Lerner_Paper_EPIP_210403.pdf, 引用はここから. なお、短縮版が以下で刊行されている: “150 Years of Patent Office Protection”, *The American Economic Review Papers and Proceedings* 92, 221-225.
- Lessig, L. [2004], *Free Culture*, Penguin Press.
- Levin, R.C., A.K. Klevorick, R.R. Nelson, and S.G. Winter [1987], “Appropriating the Returns from Industrial Research and Development”, *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 3, 783-820.
- Levine, L. and K.M. Saunders [2004], “Software Patents: Innovation or Litigation?” IFIP 8.6 Working Conference: IT Innovation for Adaptiveness and Competitive Advantage, Leixlip, Ireland.
- Levy, D.M. and S.J. Peart [2001], *The Secret History of the Dismal Science*, 以下の URL で閲覧可能: <http://www.econlib.org/library/Columns/LevyPeartdismal.html>
- Lewis, M. [1989], *Liar's Poker*, Norton.
- Licht, G. and K. Zoz [1996], “Patents and R&D. An Econometric Investigation Using Applications for German, European and US Patents by German Com-

- panies”, Discussion Paper No. 96-19, ZEW-Mannheim, June.
- Liebowitz, S. [2004], “Will MP3 Downloads Annihilate the Record Industry? The Evidence so Far” *Advances in the Study of Entrepreneurship, Innovation, and Economic Growth*, Vol. 15, 229-260.
- Lindsey, B. [2001], *Against the Dead Hand: The Uncertain Struggle for Global Capitalism*, Wiley.
- Llanes, G. and S. Trento [2006], “Complex Sequential Innovation”, mimeo, Universidad Carlos III de Madrid, October.
- Lo, S-T. [2004], “Strengthening Intellectual Property Rights: Experience from the 1986 Taiwanese Patent Reforms”, mimeo, UCLA, Dept. of Economics. 以下の URL で閲覧可能: <http://www.international.ucla.edu/article.asp?parentid=10985>
- Lomas, R. [1999], *The Man Who Invented the Twentieth Century: Nikola Tesla, Forgotten Genius of Electricity*, Headline Book Publishing.
- Lord, J. [1923], *Capital and Steam Power*, P. S. King & Son Ltd.
- Love, J. [1997], “Call for More Reliable Costs Data on Clinical Trials”, January 13, <http://www.cptech.org/pharm/marketletter.html>.
- Lucas, R. E. [1988], “On the Mechanics of Economic Development”, *Journal of Monetary Economics* 22, 3-42.
- Machlup, F. [1958], “An Economic Review of the Patent System”, Study of the Sub-Committee on Patents, Trademarks, and Copyrights of the Committee on the Judiciary. United States Senate, 85th Congress, Second Session. Pursuant to S. Res. 236, Study No. 15.
- MacLaurin, R. W. [1950], “Patents and Technical Progress — A Study of Television”, *The Journal of Political Economy* 58, 142-157.
- MacLeod C. and A. Nuvolari [2006], “Inventive Activities, Patents and Early Industrialization. A Synthesis of Research Issues”, DRUID w.p. No 06-28, <http://www.druid.dk>
- Mallory, J. [1992], “Camera makers pay Honeywell \$124M in patent settlement - Kodak, Konica, Kyocera, Canon, Matsushita, Nikon, Premier”, Newsbytes News Network, August 24.
- Manes, S. [2004], “The Trouble with Larry”, *Forbes Magazine*, March 29, 2004; 以下の URL で閲覧可能: http://www.forbes.com/columnists/business/free_forbes/2004/0329/084.html
- Mann, C.C. [2000], “The Heavenly Jukebox”, *The Atlantic Monthly*, Vol. 286, No. 3, September 2000.
- Mann, R. [2004], “The Myth of the Software Patent Thicket: An Empirical Investigation of the Relationship Between Intellectual Property and Innovation in Software Firms”, The University of Texas School of Law, Law and Economics W.P. No.022, February.
- Mann, R. [2005], “Do Patents Facilitate Financing in the Software industry?” *Texas Law Review* 83, 961-1030.

- Mantoux, P. [1905], *La revolution industrielle au XVIII siecle*, Aguillar, 1962.
- Marimon, R. and V. Quadrini [2006], “Competition, Innovation and Growth with Limited Commitment”, mimeo UPF and USC, July.
- Marsden, B. [2004], *Watt’s Perfect Engine : Steam and the Age of Invention*, Columbia University Press.
- Marshall, A [1890], *Principles of Economics*, Macmillan and Co., Ltd., 1920 (Eighth edition.) Marx, K. [1857], *Grundrisse der Kritik der Politischen Oekonomie*, Berlin: Dietz.
- Maskus, [2001], K.E. “Parallel Imports in Pharmaceuticals: Implications for Competition and Prices in Developing Countries”, Final Report to World Intellectual Property Organization, Under terms of Special Service Agreement; April.
- Maurer, S. M. [1999], “Raw Knowledge: Protecting Technical Databases for Science and Technology”, National Research Council (National Academy of Sciences), Committee on Promoting Access to Scientific and Technical Knowledge.
- Maurer, S.M. , R.B. Firestone and C.R. Scriver [2000], “Science’s neglected legacy.” *Nature* 405, 117-120.
- Maurer, S. M., A. Rai, and A.Sali [2004], “Finding Cures for Tropical Diseases: Is Open Source an Answer?” *PLoS Medicine* 1(3): e56 DOI.
- Maurer, S. M. and S. Scotchmer [1999] “Database Protection: Is It Broken and Should We Fix It?” *Science* 284, 1129-1130.
- May, E. R. [2005], “When Government Writes History: The 9-11 Commission Report,” *History News Network* <http://hnn.us/articles/11972.html>
- McClelland P.D. [1997], *Sowing Modernity: America’s First Agricultural Revolution*, Cornell University Press.
- McKenzie, L.W. [1981], “The Classical Theorem on Existence of Competitive Equilibrium”, *Econometrica* 49, 819-841.
- Meyer-Thurrow, G. [1982], “The Industrialization of Invention: A Case Study from the German Chemical Industry,” *Isis* 73, No. 3, 363-381
- Morris, P.J. and A.S. Travis [1992], “A History of the International Dyestuff Industry,” *American Dyestuff Reporter* 81, No. 11, 以下の URL で閲覧可能: <http://colorantshistory.org/HistoryInternationalDyeIndustry.html>.
- Moser, P. [2003], “How do Patent Laws Influence Innovation? Evidence from Nineteenth-Century World Fairs”, NBER working paper No. 9909, 引用はここから。短縮版として以下で刊行: *The American Economic Review* 95, 1215-1236.
- Moser, P. [2005], “Do Patents Facilitate Knowledge Spillovers? Evidence from the Economic Geography of Innovations in 1851”, mimeo, NBER and MIT, 以下の URL で閲覧可能: <http://web.mit.edu/moser/www/loc507nber.pdf>.
- Moser, P. [2006], “What do Inventors Patent?”, mimeo, MIT and NBER, 以下の URL で閲覧可能: <http://web.mit.edu/moser/www/patrat603.pdf>
- Mowery, D.C. [1990], “The Economic History of Technology. The Development of Industrial Research in U.S. Manufacturing”, *The American Economic Review* 80, Papers and Proceedings of the Hundred and Second Annual Meeting of the

- American Economic Association, (May, 1990), pp. 345-349.
- Mowery, D.C. and N. Rosenberg [1998], *Paths of Innovation: Technological Change in 20th century America*, Cambridge University Press
- Murmann, J.P. [2004], "Patents and Technological Competencies: A Cross National Study of Intellectual Property Right Strategies in the Synthetic Dye Industry, 1857-1914", mimeo, Northwestern University; presented at the 2004 Economic History Association Meetings, San Jose, CA.
- Murphy, K.M. and R. Topel [1999], "The Economic Value of Medical Research", mimeo, University of Chicago, September.
- National Institute for Health Care Management (NIHCM) [2002], *Changing patterns of pharmaceutical innovation*. 以下の URL で閲覧可能: <http://www.nihcm.org/innovations.pdf>.
- North D. C. [1981], *Structure and Change in Economic History*, Norton.
- North, D. [1991], *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press.
- Novak, M. [1996], *The Fire of Invention, the Fuel of Interest* The AEI Press, Washington, D.C.
- Nuvolari, A. [2004a], "Collective Invention during the British Industrial Revolution: The Case of the Cornish Pumping Engine", *Cambridge Journal of Economics* 28, 347- 363.
- Nuvolari, A. [2004b], *The Making of Steam Power Technology*, Eindhoven Centre for Innovation Studies.
- Nuvolari, A. [2005], "Open source software development. Some historical perspectives", *First Monday. Peer-reviewed Journal on the Internet* 10 (10), <http://www.firstmonday.org/issues/issue10.10/nuvolari/index.html>
- Nwokeaba, H. [2002], *Why Industrial Revolution missed Africa: a "traditional knowledge" perspective*, United Nations Economic Commission for Africa, No. 01/02.
- Oberholzer, F. and K. Strumpf [2004], "The Effect of File Sharing on Record Sale. An Empirical Analysis", mimeo, Harvard Business School, March.
- Okuno-Fujiwara, A. Postlewaite and K. Suzumura [1990], "Strategic Information Revelation," *Review of Economic Studies* 57, 25-47.
- Olmstead, A.L. and P.W. Rhode [2002], "The Red Queen and the Hard Reds: Productivity Growth in American Wheat, 1800 - 1940", *The Journal of Economic History* 62, 929-966.
- Olmstead, A.L. and P.W. Rhode [2003], "Hog-Round Marketing, Seed Quality, and Government Policy: Institutional Change in U.S. Cotton Production, 1920 1960", *The Journal of Economic History* 63, 447-488.
- Paci, R. [1990], *Innovazione tecnologica e intervento pubblico nell'industria farmaceutica*, Franco Angeli.
- Park, W.G. [2001], "R&D, Spillovers, and Intellectual Property Rights," mimeo, Dept. of Economics, American University, December.

- Penrose, E. [1951], *The Economics of the International Patent System*, Baltimore MD: John Hopkins Press.
- Perelman, M. [2002], *Steal This Idea: Intellectual Property Rights and the Corporate Confiscation of Creativity*, Palgrave Macmillan.
- Pesendorfer, W. [1995]. "Design Innovation and Fashion Cycles", *The American Economic Review* 85, 771-792.
- PhRMA [2007], *Pharmaceutical Industry Profile - 2007*, Pharmaceutical Research and Manufacturers of America.
- Plant, A. [1934], "The Economic Aspect of Copyright in Books," *Economica*, 167-195.
- Plant, A. [1953], *The New Commerce in Ideas and Intellectual Property*, Athlone Press.
- Pofeldt, E. [2003]. "Patent (Lawsuits) Pending, Small e-tailers get squeezed by questionable IP claims", *FORTUNE Small Business*, March 1.
- Pollack, A. [2001], "Bristol-Myers and Athersys Make Deal on Gene Patents," *The New York Times*, January 8, 2001.
- Ponce, C. [2003], "Knowledge Disclosure as Optimal Intellectual Property Protection", miemo, Depat of Economics, UCLA
- Posner, R.A. [2002], "The Law And Economics Of Intellectual Property," *Daedalus* (Spring), 5-12.
- Posner, R.A. [2004], "Posner responds to "Why Mickey Mouse is Not Subject to Congestion," by Michele Boldrin and David Levine", *The Economists' Voice* 1: 2.
- Price, W.H. [2006], *The English Patents of Monopolies: A History*, The Lawbook Exchange Ltd, New Jersey.
- Putnam, J.D. [2004], "Cost and Benefits of Genomic Patents," *American Journal of Pharmacogenomics*, Vol. 4 (5), 277-292.
- Qian, Y. [2007], "Do National Patent Laws Stimulate Domestic Innovation in a Global Patenting Environment? A Cross-Country Analysis of Pharmaceutical Patent Protection, 1978 - 2002," *Review of Economics and Statistics* 89, 436-453.
- Quillen, C.D.Jr., O.H. Webster, and R. Eichmann, "Continuing Patent Applications and Performance of the U.S. Patent and Trademark Office - Exended", *The Federal Circuit Court Bar Journal*, Vol. 12, No. 1, (August 2002), 35-55.
- Quah, D. [2002], "24/7 Competitive Innovation", mimeo, London School of Economics, 以下の URL で閲覧可能: <http://econ.lse.ac.uk/staff/dquah/currnu1.html>.
- Rasmusen, E. B. [2005], "An Economic Approach to the Ethics of Copyright Violation," American Law & Economics Association Annual Meetings. American Law & Economics Association 15th Annual Meeting, Working Paper 61, <http://law.bepress.com/alea/15th/art61>
- Raustiala, K. and C. Sprigman [2006], "The Piracy Paradox: Innovation and Intel-

- lectual Property in Fashion Design,” UCLA School of Law Research Paper.
- Roberts, R. [2003], *Philo T. Farnsworth: The Life of Television's Forgotten Inventor (Unlocking the Secrets of Science)*, Mitchell Lane Publishers.
- Romer, P. [1986], “Increasing Returns and Long Run Growth”, *The Journal of Political Economy* 94, 1002-1003.
- Romer, P. [1990a], “Are Nonconvexities Important for Understanding Growth?” *The American Economic Review* 80, 97-103.
- Romer, P. [1990b], “Endogenous Technological Change,” *The Journal of Political Economy*, 98, S71-S102.
- Romer, p. [1996], “Science, Economic Growth and Public Policy,” in B. Smith and C. Barfield, eds., *Technology, R&D, and the Economy*, Brookings Institution and American Enterprise Institute.
- Rowe J. [1953], *Cornwall in the Age of the Industrial Revolution*, Liverpool University Press.
- Sadeghi, Y. [2004], “Alum alleges stolen design Shine files suit over Freedom Tower design”, *Staff Reporter*, Wednesday, November 10, <http://www.yaledailynews.com/Article.aspx?ArticleID=27255>
- Sakakibara, M. and Branstetter, L. [2001], “Do Stronger Patents Induce More Innovation? Evidence from the 1988 Japanese Patent Law Reforms,” *RAND Journal of Economics* 32, 77–100.
- Samuelson, P. [2004], “What’s at Stake in MGM vs. Grokster?” *Communications of the ACM*, Vol. 47, No. 2, 15-20.
- Saunders, K.M. [2002], “Patent Nonuse and the Role of Public Interest as a Deterrent to Technology Suppression”, *Harvard Journal of Law and Technology* 15, 1-64.
- Saxenian, A.-L. [1994], *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Harvard University Press.
- Schankerman, M. [1998], “How valuable is patent protection? Estimates by Technology Field,” *RAND Journal of Economics*, Vol. 29, 77-107.
- Schankerman, M. and A. Pakes [1986], “Estimates of the Value of Patent Rights in European Countries During the Post-1950 Period,” *Economic Journal*, vol. 96, no. 384, 1052-1077.
- Scharchburg, R.P. [1993], *Carriages Without Horses: J. Frank Duryea and the Birth of the American Automobile Industry*, Society of Automotive Engineers, Inc.
- Scherer, F. M. [1965], “Innovation and Invention in the Watt-Boulton Steam Engine Venture”, *Technology and Culture* 6, 165-187.
- Scherer, F. M. [1984], *Innovation and Growth: Schumpeterian Perspective*, MIT Press.
- Scherer, F.M. [2002], “The Economics of Human Gene Patents,” *Academic Medicine* 77.
- Scherer, F.M. [2003], “Global Welfare in Pharmaceutical Patenting”, mimeo Haverford College, December. *The World Economy* にて近刊.

- Scherer, F.M. [2004], *Quarter Notes and Bank Notes. The Economics of Music Composition in the Eighteenth and Nineteenth Centuries*. Princeton University Press.
- Scherer F.M. and S. Weisbrod [1995], "Economic Effects of Strengthening Pharmaceutical Patent Protection in Italy", *International Review of Industrial Property and Copyright Law* 26, 1009-1024.
- Schumpeter, J. [1911], *The Theory of Economic Development*, (1934 年に英訳), McGraw Hill.
- Schumpeter, J. [1943], *Capitalism, Socialism and Democracy*, Unwin University Books.
- Schwartz, E.I. [2003], *The Last Lone Inventor : A Tale of Genius, Deceit, and the Birth of Television*, Harper Paperbacks.
- Schwartzman, D. [1976], *Innovation in the Pharmaceutical Industry*, John Hopkins University Press.
- Scotchmer, S. [1991], "Standing on the Shoulders of Giants: Cumulative Research and the Patent Law", *Journal of Economic Perspectives* 5, 29-41.
- Scotchmer, S. [1999], "On the Optimality of the Patent Renewal System," *RAND Journal of Economics*, Vol. 30, 181–196.
- Scotchmer, S. [2004], *Innovation and Incentives*, MIT Press.
- Seabright, P. [2004], *The Company of Strangers: A Natural History of Economic Life*, Princeton University Press.
- Seckelmann, M. [2001], "The Quest for Legal Stability: Patent Protection within the German Empire, 1871–1903," Working Paper, Max-Planck-Institute for European Legal History, August.
- Selgin, G. and J. Turner [2006], "James Watt as an Intellectual Monopolist. Comment on Boldrin and Levine", *International Economic Review* 47, 1341-1354.
- Shapiro, C. [2001], "Navigating the Patent Thicket: Cross Licenses, Patent Pools and Standards Setting," in Jaffe, A., J. Lerner and S. Stern (eds) *Innovation and the Economy*, Volume I, MIT Press.
- Shell, K. [1966], "Toward a Theory of Inventive Activity and Capital Accumulation", *The American Economic Review* 56, 62-68.
- Shell, K. [1967], "A Model of Inventive Activity and Capital Accumulation" in *Essays on the Theory of Optimal Economic Growth* (K. Shell, ed.), Cambridge, Massachusetts: MIT Press, 67-85.
- Shulman, S. [2003], *Unlocking the Sky*, Harper Perennial.
- Smith, A. [1777-78], "Steam and the City: the Committee of Proprietors of the Invention for Raising Water by Fire, 1715-1735", *Transactions of the Newcomen Society* 49, 5-20.
- Smith, J. [1991], *Patenting the sun: Polio and the Salk vaccine*. NY: Anchor/Doubleday.
- Sokoloff, K. L. and Z. Kahn [2000]: "Intellectual Property Institutions in the United States: Early Development and Comparative Perspective," UCLA.

- Sonobe, T., M. Kawakami, and K. Otsuka [2003], "Changing Roles of Innovation and Imitation in Industrial Development: The Case of the Machine Tool Industry in Taiwan", *Economic Development and Cultural Change* 52, 103-128.
- Stigler, G. J. [1956], "Industrial Organization and Economic Progress," in *The State of the Social Science* edited by Leonard D. White, University of Chicago Press, 269-282.
- Surowiecki, J. [2003], "Patent Bending," *The New Yorker*, July 14.
- Swartz, J. [2004], "Porn often leads high-tech way," *USA TODAY*, September 3.
- Takeyama, L.N. [1997], "The Intertemporal Consequences of Unauthorized Reproduction of Intellectual Property", *Journal of Law & Economics* 40, 511-22.
- The Cambridge Economic History of Europe*, Vol IV, Cambridge University Press, 1965.
- The Economist* [2005], "A Market for Ideas. A survey of patents and technologies," Special Survey, October 22, pp. 1-20.
- Thompson, B. [1847], *Inventions, Improvements, and Practice of Benjamin Thompson*, in the combined character of colliery engineer and general manager. Newcastle.
- Thurston, R. [] *A History of the Growth of the Steam-engine*, Roy Porter et al (eds.) *The Cambridge History of Science: Volume 4, Eighteenth-Century Science*, (p.854).
- Tirole, J. [1988], *The Theory of Industrial Organization*, MIT Press
- Tufano, P. [1989], "First-Mover Advantages in Financial Innovation", *Journal of Financial Economics* 3, 350-370.
- Tufano, P. [2003] "Financial Innovation", in George Constantinides, Milton Harris and Rene Stulz (eds.) *The Handbook of the Economics of Finance*, North Holland.
- Urban, T.N. [2000] "Agricultural Biotechnology: Its History and Future", <http://www.dieboldinstitute.org>
- USPTO [1994], "USPTO Public Hearings", miscellaneous dates and topics, 以下の URL で閲覧可能: <http://www.uspto.gov/web/offices/com/hearings/index.html>
- Van den Belt, H. [1992], "Why Monopoly Failed : The Rise and Fall of Société La Fuchsine", *British Journal for the History of Science* 25 (no 84), 45-63.
- Varian, H.R. [1997], "Versioning Information Goods", mimeo, University of California, Berkeley.
- Varndoe, K. [1990], *A Fine Disregard: What Makes Modern Art Modern*,
- von Hippel, E. [1988], *The Sources of Innovation*, Oxford University Press.
- von Hippel, E. [2005], *Democratizing Innovation*, MIT University Press.
- von Tunzelmann, G. N. [1978], *Steam Power and British Industrialization to 1860*, Clarendon.
- Washington Post* (The) [2004], "Best Sellers," October 10.
- WorldNetDaily, [2002], "White Farmer Describes Land Seizure", May 7

-
- Wyatt, E. [2004], “For Publisher of 9/11 Report, a Royalty-Free Windfall,” *New York Times*, July 28, 2004.
- Young, A. [1928], “Increasing Returns and Economic Progress”, *Economic Journal*, XXXVIII, 527-42.
- Zimbabwe Independent*, [2003], “GDP to Decline By 11.5%”, September 12

訳者あとがき

本書は Michele Boldrin and David K. Levine, *Against Intellectual Monopoly* (Cambridge University Press, 2008/2010) のサポートページにあった関連ドキュメントの全訳である。

1. *Against Intellectual Monopoly* の主張：知的財産権は、創作や発明のインセンティブにならない！

さて本ドキュメントとの直接的な関係については読者の判断にお任せするが、Michele Boldrin and David K. Levine, *Against Intellectual Monopoly* はたいへんに困った本である。

近年では、著作権をめぐる著作や論説は多い。知財立国を目指すため、知的財産の保護をもっと強化しなくてはならない、ついでに著作権や特許の範囲もやたらに強化して、違反者は片っ端から取り締まれ、という説もあれば、いまずでに著作権も特許権も充分だし、あんまりガチガチに固めるとそれを利用した新しい活動がやりにくなるから、気軽に強化するのは考えものだよ、という説もある。あらかじめ言っておくと、訳者は後者の立場だ。知的財産権を強化しろという意見にはあまり筋の通ったものはないと思っている。したがって、そうした意見については手厳しい書き方になりがちだ。

しかしながら、その訳者を含め、多くの人は著作権や特許という仕組みそのものを否定するものではない。これは知的財産権の拡大を批判するほとんどすべての著作の立場でもある。著作権をめぐるほとんどの著作は、知的財産という概念の有用性や意義については認めている。知的財産権の野放図な拡大に反対し、著作権　そして著作権者　の暴走を抑える各種の活動を実践してきたローレンス・レッシングでさえ、著作権が一時的な独占を通じた創作インセンティブをもたらすことは一度たりとも否定していない。むしろレッシングは憲法学者だから、アメリカ憲法にそうしたインセンティブの存在が明記されているとなれば、それ以上の理由づけは不要なのかもしれない。でも、それ以外のところでもレッシングは、著作権がないと存在しえない各種の創作活動がある、と述べる。かれが挙げるのは、たとえばお金のたくさんかかる、ハリウッドの大作映画などだ。だから知的財産権による独占は、多少はあったほうがいい。ただ、だからって考えなしに増やせばいいというものじゃない、というわけだ。知的財産権についての議論は、基本的には程度問題ということになる。

ところが Michele Boldrin and David K. Levine, *Against Intellectual Monopoly* は、だれも疑問視しなかったその根底の部分について、コロンプスの卵のような疑問を投げかけるのだ。すなわち：

知的財産権、つまり特許や著作権による一時的な独占は、発明や創作のインセンティブを作り出すって、ホントですか？

むろん、これを直接試すのはなかなかむずかしい。著作権保護がない状態で、たとえば J・K・ローリングがハリポタシリーズを執筆しただろうか？ 多くの作家やアーティストは、あたしはお金目当てで創作しているんじゃない、創作や執筆の喜びそれ自体によって創作する、芸術は爆発だ、ほとぼしる創作意欲と情熱がどうのこうの、と語る。もしそうなら、創作のインセンティブは知的財産権なんかとは関係ないのかもしれない。一方でその同じ人たちが、著作権の強化にはえらく熱心だったりする。たとえばボブ・ディランは、アメリカが著作権の持続期間を創作者の死後 50 年から 70 年に延長するとき「死後 50 年なんていう短い期間だと知っていたらオレはかつての名曲の数々を作らなかっただろう」と証言したそうだ。この発言をどこまで真に受けるかはみなさんの判断次第ではあるが、自分が死んで半世紀先の著作権収入を心配して創作をやめてしまう人も、いないわけでもないのかもしれない。だが、本当にその影響がどこまであるのか、対照実験をするわけにもいかない。

しかしながら *Against Intellectual Monopoly* で紹介されている各種の研究は、非常に簡単なやり方でそれを間接的に調べている。もし著作権や特許による一時的な独占が、インセンティブとしてそんなに重要かつ有効だというのなら、著作権や特許がない頃はどうかだったんだろう。創作活動や発明のインセンティブは小さく、従って創作活動や発明も少なかったんだろうか？ またそれまで著作権や特許がなかったところに、それが新設される例は多い。そのとき、創作活動や発明は飛躍的に増えただろうか？

たぶんこの書き方から、答は予想がつくだろう。増えたためしはほぼない。よくて横ばい。そして知的財産権は、既得権益者が後発による改良を防ぐのに使われることが圧倒的に多く、これによりイノベーションはかえって阻害されている。どうも知的財産権による独占がイノベーションを促進するというのは、まったくのウソらしい！

これはかなり意外な結論だ。儲けてやろうと思って発明に乗り出す人は結構いそう。プロGRESSブロックの頂点とも言うべきレッド・ツェッペリンは、ジミー・ペイジがロバート・プラントに「金儲けをしようじゃないか」と声をかけて創始されたという噂もある。またぼくがかつて分析したウィリアム・バロウズという作家は、お金がなくなって生活が苦しくなると、そのたびに新しい小説を書いた。お金儲けは重要なインセンティブであることはまちがいない、特許や著作権による独占がなければ儲けられないから、発明や創作も当然減ってしまうのでは？

確かに、お金儲け自体は重要なインセンティブだ。でも、特許や著作権がない時代にもちゃんと発明や創作が行われてきたことからわかるとおり、実はお金儲けの方法はたくさんある。特許や著作権は、発明や創作を収益化する手段としては決して優れたものではない。さらに、創作や発明をうながすのが目的なら、特許や著作権はそんなに手篤くしないほうがいいはずだ。いま挙げたバロウズは、別に著作権に頼っていたわけではなく、原稿を売り切りで出版社に渡すことでお金を得ていた。他の人たちも著作権で稼げるのは二、三年でおしまいにして、次のをさっさと作らないと食いつぶれますぜ、とケツを叩いてあげたほうがいいのか？ そのほうが創作は増えるはずだ。また特許や著作権を得た発明家たちの多くは、新しい発明に乗り出しはしない。むしろ既得の知的財産権を守ろうとして訴訟合戦やら政治工作やらに精を出す場合が多々ある。なまじ特許権なんか

なければ、かれらはその手間暇を発明にまわし、世の中はもっと進歩したんじゃないかなろうか。

こんな具合に、*Against Intellectual Monopoly* はこれまで知的財産権の意義とされてきたものを、理論面でも実証面でもことごとくひっくりかえす。そして本書は結論として、これまで各種の知的財産権関連の本がほとんど主張したことの無い極論にまで到達する。すなわち：

知的財産権は有害である。それがもたらすはずのよい効果は、理論的にも怪しげであり、実証的な裏付けは皆無である。一方、それが新規の創作や発明を阻害し抑圧するという弊害は明らかである。知的財産権を擁護する議論はすべて、かつて保護貿易を正当化する議論がそうだったように、既得権者が自分の利益を守るために思いついた我田引水のこじつけにすぎない。だから今後、世界は知的財産権の全面廃止に向けて進まなくてはならない。それは、自由貿易化の推進と同じくらい、すさまじい便益を人類にもたらすはずである！

これだけだとあまりに極論に思えるかもしれないので、いまの議論をもう少し細かく見てみよう。

2. *Against Intellectual Monopoly* のあらすじ

Against Intellectual Monopoly の主な主張は簡単だ。知的財産権なんかなくても、発明や創作は行われる。そして私的財産権によって、発明や創作が増えるという証拠はない。一方、知的財産権の濫用で阻害されている発明や創作はたくさんある。また、理論的にも知的財産擁護のまともな理論は、実は存在しない。総じて考えると、知的財産権はむしろ有害だ。そしてそれは、既得権者が私利私欲を守るために新規参入つぶしで使われることが最も多い。

この主張を簡単におさらいしよう。

2.1. 知的財産がなくても発明や創作はできる

まず、著作権がなくても創作活動は行われるのだろうか？ あたりを見回せば、著作権がなくても、創作活動が行われるという事例はたくさんある。ソフトウェアは、リナックスを始めとするフリーソフトを見ても、知的財産権をふりかざさなくても開発されることがわかる。また、9.11 調査報告はアメリカの公式文書なので著作権はないが、それを出版することで多くの出版社は大もうけをした。著作権がないと海賊版が出回る？ それが心配な出版社の対抗手段は、安値で大量に刷ってはやめに市場を飽和させることだ。著作権なしに出版が行われ、しかもそこに金銭的なインセンティブがついてくる個別事例はいくらでもある。そしてもちろん、著作権などというものが出現したのは最近のことだ。それまではみんな、何も知的財産権の保護がなくても作品を作っていた。

発明はどうだろう。むろん、特許ができる前から人はいろんなものを発明し続けていた。多くの発明は、自分の目先の仕事を楽にするためのものだ。知的財産権がなくても、自分のために工夫をする例はいくらもある。またジェイムズ・ワットの蒸気機関は、特許がきれて機能的には後発に追い越された後でも、かなり高めに売れたし、またワットも蒸

気機関コンサルとしてかなりの収入を得ることができた。一番乗りにはそれなりのご威光があり（マーケティング屋ならブランディング効果とでも言うだろう）、特許に頼らなくてもそこから収益を得られる。また、コピー商品が出回ることを心配する人は、知的財産のコピーがそんなに簡単ではないことを理解すべきだ、と著者は指摘する。見てすぐ真似ができるような発明は少ない。特許がなくても、ある程度の期間は実質的に独占が行われており、まともなコピーができる頃には、先行者がかなりの便益を獲得している。

2.2. でも、知的財産があったほうが発明や創作は増えるのでは？

知的財産権は、発明や創作のインセンティブとされている。なくても発明は起こるけれど、あったほうがその数が増えるはずだ、というわけだ。では実際にそうなっただろうか。もともと特許や著作権が認められていなかったものが、後に認められるようになったものがたくさんある。それらが発明や著作権の件数にどう影響しただろうか？

確かに、件数は増えている。でもその一方で、発明の場合はくだらないものでもとにかく特許を取っておこうということで、数が増えているだけだ。それが実際に経済的な発展や生産性の向上につながっているかというと……一切つながっていない。多くの企業の特許は、防衛特許であり、それを使って何かをしようというものではない。それどころか、かえって生産性の上昇率が下がっている例も多い。また著作権の場合、それがあつてミュージシャンや作家が増えたわけでもない。いまは著作権が厳しくなりすぎて、昔なら作れたようなアルバムも作れないという話はあちこちで聞く。

2.3. 知的財産権の害

一方、著作権や特許の害はどうだろう？ いまずで述べたように、マクロで見ると、特許や著作権が入ると生産性はかえって下がる場合もあるし、昔のような作品が作れなくなる事態が多発している。また大手のソフトウェアメーカーや LSI メーカーたちは、日常茶飯のごとお互いを知的財産侵害で訴えあっている。インターネット上で普及していた画像フォーマットの gif に対し、いきなりユニシス社が権利主張をはじめて大混乱が生じたのは、この分野に長い人であればご記憶だろう。特許トロールと呼ばれる、漠然とした特許をたてにまともなメーカーからお金をゆすり取ることを事業とする企業が出回り、ホームビデオの背景にちょっとアニメキャラが映っているだけで著作権侵害扱いされたといった、お笑いのような実話も後を絶たない。そして、たとえば遺伝子についての特許（こんなものが認められること自体ひどい話だが）が細分化されすぎて、新しい薬や治療法を作り出すための研究すらできなくなっている状況もある。

こうした特許の害は昔からあったもので、蒸気機関のワットも、エジソンも、無線のマルコーニも、飛行機のライト兄弟も、かつて小学生時代に「世界の偉人伝」を読んだ科学少年たちのあこがれの対象だった偉大な発明家たちは、実はことごとく嫌らしい特許権工作と政治的なコネを使い、他人の発明をじゃましたり、横取りしたり、つぶしたりしてきた。むしろ技術の発展は、こうした知的財産による変な制約なしに、知識が自由に共有されて相互に使われていたときに起こっている。インターネットしかり、ワットの特許が切れたあとのコーンウォールでの蒸気機関しかり、そして本書には挙がっていないが、日本のコミケットしかり。

2.4. 知的財産権擁護論はすべてまちがっている

実は理論的に見ると、知的財産権を擁護するまともな理論というのはまったくない。

まず歴史的に見ると、イギリスが産業革命で成功したのは特許権を導入したおかげだという説がある。だから知的財産権はいいというわけだ。だがこれは、そうした特許権が王様のコネと私欲に基づく特権乱発を抑えるためのものだったという文脈を無視している。当時の特許は知的財産権を増やすよりも、王様によるその恣意的な行使を抑えるもので、知的財産権の制限に近かった。

また経済理論的に見ると、知的財産は非競合性、非排除性を持つことで一般の財とはちがうのだ、とよく言われるが、それすら怪しいと著者たちはいう。アイデアがそれ自体で意味を持つことはまずない。何らかの実体に組み込まれて初めてそれは意味を持つ。そしてそれならば、知的財産権という変な概念を作らなくても、普通の財産権でその物理的な実体を保護すれば充分なはずだ。知的財産権がないとイノベーションが起きないという理屈は、実際にそれがこれまで起きていたという事実と反するし、理論的にもごく特殊な前提を必要とする。

また、知的財産は見ればすぐコピーできるから外部性があるのだ、という議論がある。保護がないと価値がどんどん外部に流れてコピーされてしまうから、発明者や創作者の手元に残る価値が少ない。それを補うために、知的財産権で保護して、正規の（お金がとれる）ルート以外での知財流出を避けねばならない、という理屈だ。でも実はよく考えると、見ただけですぐに理解できてしまうような簡単なアイデアは、そんなにない。むしろ、CDやDVDのコピーは簡単だろう。でも少しでも高度になってきたら、コピーはそうそう簡単ではない。何かを頭で理解するのと、それが実際に使えるというのはまったくちがう。それが証拠に、イタリア以外では未だにまともなエスプレッソが飲めないではないか、と（イタリア出身の）著者の一人は述べる。コカコーラの秘法は未だにコピーされないではないか。デトロイトはいつまでたっても日本車の品質に追いつけないではないか。

その他、細かい知的財産権擁護論を著者たちはすべて容赦なくひねりつぶす。結局、理論的にも知的財産権擁護論はまったく根拠レスなのだ。

2.5. 結論

すでにご承知の通り、知的財産権を擁護したがるのは、既得権を持っている人、企業、国だ。そしてかれらは、クリエイターや発明家を守るといいつつ、実はそんなことはまったく気にかけていない。そして特に生物遺伝子特許の場合に見られるように、途上国でもともと広く普及していたものを持ってきて、勝手に特許化して、そして国際条約をたてに、その途上国での利用に対してすべて利用料を取ろうとするなど、きわめて悪質な搾取にも応用したりする。そして、一方では自由貿易はすばらしいといいつつ、自分たちに比較優位のある知的財産となると、突然自由な取引を阻害する非関税障壁でしかない、何の根拠もない知的財産権をふりかざす。

これらすべてを考えると、知的財産権はすべて廃止したほうがいい、と著者たちは主張する。知的財産権が導入されてまだ三百年に満たないが、すでにいいことは何もなく、悪いところばかりがむきだしになっている。かつて世界諸国が自由貿易の確立に向けて

GATT を作ったように、知的財産も今世紀いっぱいくらいですべて廃止するよう、世界的に努力すべきである！

3. *Against Intellectual Monopoly* の結論の含意

さていかがだろうか。ちなみに本書はここに挙げた以外にも、特に特許が重要だとされる製薬業界についての詳しい検討なども詳細に行い、多くの通念をひっくり返してくれる。

さて *Against Intellectual Monopoly* の議論が、知的財産の議論すべてに、大きな一石を投じるものであることはまちがいない。やっていることはかなり単純だし、紹介されている研究も、そんなにひねったものではない。にもかかわらず、それはありがちな知的財産の議論すべてを根本的にひっくりかえしかねない。日本やアメリカや、その他各国では政策的にイノベーションを振興させるにはどうしたらいいか、といった議論が行われている。そして通常、そこで真っ先にでてくるのは、知的財産権の強化だ。知財保護が不十分だと、研究機能は保護の大きいところに逃げてしまう、というのがその議論となる。だって、企業は自分の研究成果を守りたいでしょう？ だからオラが国も知財保護を強化すべえ、特許も著作権もガッチガチにかためましょ、ということになる。

だが、*Against Intellectual Monopoly* の議論はそれが根本的にまちがっていると指摘する。そんな政策を正当化する理論もなければ、現実にそんなことが起きたためしもない。コーンウォールの例でもわかるとおり、むしろ知財保護を弱くして、あらゆるものが自由に共有されるようになったときに、イノベーションは開花する。あるいはハリウッドでもスイスの製薬業界でもヨーロッパの飛行機でも、発達したのは知財保護が強かったからではない。また企業は知財保護の強いところになど逃げていかなかった。むしろ新興の革新的な企業は、既得権を持つ旧企業の追求から逃れるため、知財保護の弱いところを目指して移住していった。シリコンバレーの発達も、自由な人材交流からくるほとんど野放図な実質的情報共有だった。そして本書には書いていないが、一説によれば日本の高度成長の原因の一つは、通産省（当時）が実質的に情報共有の仲立ちをしたのだという。A 社が何かおもしろいものを作ると、通産省は B 社を呼びつけて「おまえらもこれ、作ってみろ」と言い、B 社は必死でそれをコピーしようとしたとか。この話が本当かどうかは知らない。だが、何となく本書の主張とも符号する。もしそれが正しければ、世の日本だろうとアメリカだろうと イノベーション促進戦略なるものはすべてまちがっていることになる。

そしてもちろん、そんな産業政策レベルにととまらず、いま当然のように世界的に行われている知的財産強化の各種政策も、まったく見当外れな代物だということになる。WTO の下部団体である WIPO はぶつつぶさなくてはならないし、著作権はどんどん短くしなくてはならないし、東京特許許可局は、早口言葉以外では存在させてはならない（むろんこんな機関は実在しないのだが、まあ言いたいことはわかりだろう）。そして、著作権を弱めろといった従来の活動も、方向性は正しいものの、根本のところでは知的財産権の有用性を認めており、したがって同じ穴の貉ということになってしまう。本書の議論にすぐ賛成してくれる人というのは、なかなか思いつかない。しかしその一方で、ここでの分析はすぐにひっくり返るようなものではない（ただしいまから知財保護のおかげで大発明ラッシュが起こり、世界文明が飛躍的に進歩すれば話は別だが）。今後、じわじわ

と支持者が増えてくるのではないか。そして、知的財産の有用性を確信している人々は、本書の議論にきちんと対抗できるだけの理論構築を考えておく必要があるだろう。とはいえ、理論面でも実践面でも歴史面でも、あらゆる面で知財擁護論を否定する本書に対抗するのは、なまなかなことではないが。

4. *Against Intellectual Monopoly* の議論の感想

だがそれにしても、なぜこれを指摘する人がいままで登場しなかったのだろうか。*Against Intellectual Monopoly* はおもしろいことを指摘している。*Against Intellectual Monopoly* で紹介している多くの研究では、知的財産権があまり有益ではないことが示され、イノベーションを促進しないと裏付けられている。だがそれらを実施したほとんどの研究者は、知的財産権が発明や創作に有益だという考えにどっぷり浸かっているために、それを否定するような分析結果が出てそれを真に受けないか、後付のへりくつをこねて同じ論文の中で自ら自分の分析を否定したりするという。論文の結論部分でいきなり「でも知財は重要だから……」と言い出したり、あるいはそこでの結果を何か不思議な例外的な現象として扱ったりしている。パラダイム論を持ち出すような話でもないけれど、多くの研究者は自分たちの通念を疑うほどのところまではいかなかった。最終章で紹介されているマハラップは、知的財産を正当化する理由がまったくないことを指摘しつつ、でもいままでも続いているんだからなんかあるんでしょ、と逃げを打っている。

おそらく読者のみなさんも、その気持ちはよくわかるのではないかな。いかがだろう。ここに書かれたこと（いやこの解説の、うわつつらを撫でただけの説明ではなく、本文中に書かれていること）を読んで、どこまで納得されるだろうか。著作権や特許を完全になくしてしまおうと言われて、その通りだと言える人が何人いるだろうか。

ぼくは訳しながら、少々居心地の悪い思いをしたことは告白しなくてはならない。確かに理屈はわかる。だが……つまりそれは、ぼくがたとえばこの本の印税を受け取れなくなるということだろうか？ 著作権をこれ以上強化するな、という議論はよくわかるし、自分でもたとえば書いたものをフリーで公開したりしてはいる。だが、そうした権利を一切認めないとなると、なんかいきなり丸裸にされたような感じがある。著者たちのいう、特許権不要論も、理屈としてはわかる。でもなんだか大きなものがすっぱり抜け落ちているような気がしてしまうのだ。

もちろん、それは錯覚でしかない。*Against Intellectual Monopoly* で書かれているとおり、著作権がなくなっても、ぼくが翻訳その他の報酬がもらえなくなるわけではない。出版社は あるいは読者は 最初の原稿を受け取るためにお金を出す理由がある。翻訳のほとんどは増刷もあまりされないから、著作権があろうとなかろうと、最初にもらえる印税分以上の権利なんて、実質的にはあってもなくてもかわりない。またフリーで公開しているテキストは、本当にそのままだまって使われることもあるが、一方で付加価値をつきたいから新しい解説を書け等、追加で注文もくる。特許についても、何か抜けていそうな気はするが、それは具体的には思いつかない。たぶん実際にはそんな穴はなく、これまでの慣習から来る直感に反するというだけなのだろう。

ただし、一つ問題になるかもしれないと思うことはある。本稿でも何度か引き合いに出しているレッシングは、クリエイティブコモンズという活動を熱心に推進していた。いまの著作権制度では、洩をかんだちり紙だろうと、作った瞬間にありとあらゆる著作権がドー

ンと死後 50 年（あるいはアメリカなどなら 70 年）にいたるまで成立してしまう。でも、それを著者自身の意志で制限しよう。名前を挙げる必要があるか、改変していいか、商業利用していいか、というのを自分で指定することで、いまガチガチに制限されてしまう作品の利用範囲を自主的に広げようという活動だ。

さて、実際の作品に対して人がどういう選択を行うかは様々なのだが、自分の名前をクレジットしなくていい、という選択を行う人はほとんどいないという。商業利用していい、改変していい、でも自分の作品だということはどっかにクレジットしておいてね、というわけだ。こうした感覚というのは、ひょっとしたら前近代的な感情の名残ではあるのかもしれない。でもこれは、著作人格権なるものとしてかなりあちこちでふりかざされる。あたしの作品をポルノに使うな、おれが苦労して作ったものだから、おれのいやがる使い方はするな等々。

むしろこれは、作品離れのできない多くの創作者の感傷にすぎない。本当は、そんなものをあまり重視してはいけない。作品は作者の意図をまったく離れた使い方をされるけれど、それには耐えなくてはならない。ある架空の動物を名前に関する粉末のど薬は、メーカーの意図とはうらはらにテレビ局で雪の特撮に使われるし、またハンディ電気マッサージ器はある種の心ときめく映像作品において、本来意図されたところとはちがう部分のマッサージに使われ、疲労回復とは別の目的に供されることが多いと噂に聞いたことがある。いずれも当のメーカーの技術者たちは、そうした目的外使用を快く思っていないそうだが、でも、変な人格権をたてにそうした利用を拒むことはできない。でも、そうした感覚を多くの人が未だに持っているのは事実だ。そしてたぶんそれは、将来的に知的財産権を全廃しろ、という議論を普及させるにあたって障害となるのではないか。いまの著作権が強すぎて問題だと思っている人ですら、全廃まではたぶん行きたがらないのではないか。

そしてまた、知財拡大は一方で、「権利」なるものをやたらに拡大するのが人権保護の観点から望ましいといった漠然とした雰囲気とも結びついているのではないか。かつて日本で著作権期間延長の動きがあったとき、権利拡張は人権重視で世界の動きだ、といった議論が平然と行われていた。そうした物言いに対して、本書のような議論をどう展開するかというのは、今後の世界の動きの中で大きな問題となるだろう。本書は、知的財産権擁護論を、かつての保護貿易擁護論と対比させることで、一定の説得力を出している。が、その一方で世間の多くの人々は、実は自由貿易のありがたみなどあまり理解しておらず、総論賛成でも各論で何か起ころうものなら、すぐに保護貿易待望論を口走るし、特に 2010 年半ば現在では国策的な産業政策が再び一部で人気を盛り返し、保護貿易正当化がそれに便乗して盛り返す気配さえ見られる。もし本書の議論が正しければ、それをどのような形で議論の俎上にあげ、どのように政策に反映させるかが、今後の大きな課題となる。この訳書が、その出発点となれば望外の幸せである。

5. 著者たちについて

さてこの著者二人は、どちらも日本の読者には初見参となる。著者紹介は別にあるので、詳しくはそちらをご参照いただきたいが、ミケーレ・ポールドリンはイタリアのパドヴァ生まれでヴェネツィア育ち。そのままヴェネツィアで大学まで出てから渡米し、学位をとってそのまま研究者としてアメリカのにとどまっている。専門は DSGE モデルで、こ

れを使って公共政策や資産価格など多くの分野で研究を行い、カオス的なふるまいの役割や成長理論、人口の影響について各種の論文を執筆している。知的財産の話は、広い研究範囲のごく一部でしかない。かれのウェブサイト <http://www.micheleboldrin.com/> には、おそらくみなさんが知りたい内容をはるかに上回る情報が掲載されている。

また一方のデヴィッド・K・レヴァインは、ゲーム理論が研究の中心となっている。もともと数学を選好していたが、修士課程から経済学に入ってきた人物だ。行動経済学的な知見を元に、人間行動の情報依存と不合理性を前提としたゲーム構築を行い、資産価格形成の仕組みを検討している。たとえば評判や噂などが不合理な決定につながる場合の市場の動きなどだ。こう書くと、2009 年に出た『アニマル・スピリット』のジョージ・アカロフと立場が近そうだが、新ケインズ派であるアカロフとはちがい反ケインズ経済学で一貫しており、本書でもいきなりケインズの金融理論がまったく意味なくディスられている部分が登場して、いささか面食らわされる。かれのウェブサイト <http://www.dklevine.com/> もまた、読み切れないほどの研究業績が詰まっており、知的財産の問題はやはりそのごく一部でしかないこともわかる。

6. 翻訳その他について

Against Intellectual Monopoly は、2008 年にハードカバー版が刊行された。それ以前から、著者たちのウェブサイトでは数年にわたり草稿が公開されており（*Against Intellectual Monopoly* の中でも、執筆や改稿にどれほど時間がかかったかについて自嘲的な言及が多い）、ブログを通じた議論を経て加筆修正が行われてきている。そして知的財産権を否定する本だけあって、本が刊行されてからも *Against Intellectual Monopoly* の原稿はすべて著者のウェブサイトで公開されている。また、その後 2010 年にペーパーバック版が出るまでにかなり修正が加えられ、そしてウェブサイトに掲がっているペーパーバック版の最終原稿から、実際のペーパーバック版ではさらに訂正が加えられている。翻訳は、ハードカバー版をもとに着手していたが、リーマンショックのおかげで多少作業があとまわしになり、最終的にはこのペーパーバック版に準拠したものとなっている。

こうした原稿の変更過程を見ると、修正過程がよくわかる。ワットに関する記述を含め、あちこちの議論が詰められてだいぶ充実してきており、こうした共同作業の威力を見せつけてくれる。特に当初の原稿ではかなり左翼的な「打倒大企業」的なスローガンや、気が利いたつもりですべているだけの中二病じみた皮肉が山ほど盛り込まれていた。だからぼくはこの著者二人が大学院出たてくらいのもすごい若造にちがいないと思っていたが、どちらも 50 代前半から半ば、いい歳の大人どころか、かなりえらい経済学者なのには驚かされた。

そして、かなり修正されたとはいえ、未だに毛沢東の発言のパラフレーズなどがあちこちに散見されている。実は訳者ふたりは、*Against Intellectual Monopoly* を訳す直前に毛沢東の詳細な伝記を手がけたところで、百花齊放がどんな結末を迎えたか、「革命は晩餐会ではない」なる発言がどんな文脈で出てきたのか、必要以上によく知っている。著者たちはしゃれたジョークとして軽い気分で使っているのだろうが、うーん、訳者たちはあまり笑えなかった。が、これはいささか当方の個人的な事情ではある。

中国の話ついでに述べておくと、ラストの部分で紫禁城の看板の解釈については、たぶ

ん日本人の多くは違和感を覚えるだろう。「無為」というのは、当然ながら別にお役人に何もするなど言っているわけではないし、「建極綬猷」というのも、著者たちが書いているような言われた通りのことしかするな、という意味ではなく、天下の正道を人々に示してそれを踏み外さないように、というくらいの意味のようだ。ついでに鄭和の艦隊は、必ずしも内向きの既得権擁護の官僚がつぶしたというだけではないようだ。鄭和の艦隊はやたらくにお金がかかったので、こんな道楽をいつまでも続けていられない、という現実的な事情もあったらしい。むしろ、その後艦隊に関する図面や資料がすべて破壊されたり、大きな船を作てはいけないという規制ができたりしたのは、いささか薬が効きすぎた面はある。それに鄭和の航海の可能性を認識し損ねたのは、むしろ当時の中国官僚制の大失敗ではある。が、既得権者が己の損得勘定のために大きなイノベーションをつぶした、という事例といえるかどうかは、いささか議論の余地がある。

が、それはさておき、本文中で「本書の古いバージョンでは云々」といった記述が散見されるのはそうした事情である。すでに述べた通り、*Against Intellectual Monopoly* では、著者のサイトにあるペーパーバック版の最終ファイルを利用しつつ、実際のペーパーバック版をもとに訳稿をかためているが、表や図などで削除されたものを復活させたものもいくつかある。そんな事情で、読者のみなさんが原書やそのファイルをごらんになるとき、この訳書と多少異同が見られることがあるはずだが、その点はご留意いただきたい。

7. おわりに

なお *Against Intellectual Monopoly* は知的財産権を根底から批判する本であり、著作権についてもその有効性を認めていない。その本が、こうして著作権つきで発売されるというのは何事か、という意見もあるかもしれない。が、ケンブリッジ大学出版局から出た原著を見ても、ちゃんとコピーライト表記もあって、許可がないと禁無断転載等々の能書きは書かれているので、別にこの訳書だけが著者たちの主張を足蹴にして悪しき知的財産の奸計にからめとられたわけではないことは述べておく。むしろ著者たちは、自分のウェブサイトで全文をフリーで公開しているので、一方では *Against Intellectual Monopoly* の理念を実践しているとも言える。この邦訳も、そうした何らかの措置が予定されているらしいので、こうご期待。

すでに著作権がらみの話は何冊も訳したこともあり、翻訳に大きなまちがいはないと信じる。しかし特に細かい経済理論の部分については、多少のまちがいなどはあるかもしれない。また当然他にも細かいミスや思わぬかんちがいは残っていると思う。お気づきの点があれば、ご指摘いただければ幸甚。明らかになった誤りは、順次以下のサポートページで公開する予定である：

<http://cruel.org/books/monopoly/>

Against Intellectual Monopoly はいつもながら N T T 出版の牧野彰久氏にご担当いただいた。

ダラット/ハノイ/東京にて
訳者代表 山形浩生